



自己点検・評価年次報告書

— 2020-21 年度版 —

(2021 年 10 月発行)

札幌学院大学

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書（2020-21 年度版）」 の刊行にあたって

札幌学院大学
学長 河西 邦人
(大学評価委員会委員長)

本書は「札幌学院大学大学評価に関する規程」第 12 条に基づき作成された「自己点検・評価年次報告書」ですⁱ。自己点検・評価は学部・研究科・各種委員会毎に置かれる自己評価実施部会において毎年度実施され、大学評価委員会はこれら実施委員会の評価結果を取りまとめて、年次報告書として作成しています。本学は、こうした年度サイクルの点検・評価活動を公表する本報告書の刊行を 2007 年度から行っています。

本学は、第一期中期目標・中期計画の対象期間（2008 年 4 月 1 日～2014 年 3 月 31 日）の満了及び 2 度目の大学評価（認証評価）の受審を経て、2015 年度から 2020 年度までの 6 年間を対象期間とした第二期中期目標・中期計画を作成しました。この第二期中期目標・中期計画は、(公財)大学基準協会が設定する「大学基準」ごとに策定しています。すなわち、「理念・目的」、「教育研究組織」、「教員・教員組織」、「教育内容・方法・成果」、「学生の受け入れ」、「学生支援」、「教育研究等環境」、「社会連携・社会貢献」、「管理運営・財務」、「内部質保証」という 10 の基準ごとに中期目標を策定し、その目標を達成するための中期計画・年次計画を担当部局ごとに作成しました。さらに、目標達成状況に関わる評価指標を定め、指標に基づいた達成状況評価を行っています。

本書「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書(2020-21 年度版)」は、第二期中期目標・中期計画の下で実施した 6 回目の自己点検・評価の取り組みをまとめたものです。先に述べた通り、本学の第二期中期目標・中期計画の期間は 2020 年度までであり、2021 年度はその取り組みを総括する年度に位置付けています。これに従い、大学評価委員会は各自己評価実施部会へ、2021 年度は第二期中期目標・中期計画に対する総仕上げの計画を立案し、6 年間の取り組みを総括するように要請いたしました。大学評価委員会はその取り組みを統括するとともに、第三期（2022 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日）における本学の自己点検・評価のあり方を早期にデザインし、本学の内部質保証システムの更なる充実を図っていきたいと考えております。

2021 年 10 月

ⁱ 「札幌学院大学大学評価に関する規程」（抜粋）

（自己評価の報告書の作成及び公表）

第 12 条 大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

札幌学院大学自己点検・評価年次報告書 — 2020-21 年度版 —

[目 次]

「札幌学院大学自己点検・評価年次報告書」の刊行にあたって

< 本編 >

1. 理念・目的

- | | | | |
|------------------|---|------------------------|---|
| (1) 大学評価委員会 | 1 | (7) 人文学部 こども発達学科 | 4 |
| (2) 経営学部 | 1 | (8) 心理学部 | 5 |
| (3) 経済学部 | 2 | (9) 法学部 | 6 |
| (4) 人文学部 共通 | 2 | (10) 大学院 法学研究科 | 7 |
| (5) 人文学部 人間科学科 | 3 | (11) 大学院 臨床心理学研究科 | 7 |
| (6) 人文学部 英語英米文学科 | 3 | (12) 大学院 地域社会マネジメント研究科 | 8 |

2. 教育研究組織

- | | |
|-------------|---|
| (1) 大学評価委員会 | 9 |
|-------------|---|

3. 教員・教員組織

- | | | | |
|----------------|----|------------------------|----|
| (1) 研究支援委員会 | 10 | (8) 人文学部 英語英米文学科 | 15 |
| (2) 人事委員会 | 10 | (9) 人文学部 こども発達学科 | 16 |
| (3) FD委員会 | 11 | (10) 心理学部 | 17 |
| (4) 経営学部 | 12 | (11) 法学部 | 18 |
| (5) 経済学部 | 12 | (12) 大学院 法学研究科 | 19 |
| (6) 人文学部 共通 | 14 | (13) 大学院 臨床心理学研究科 | 19 |
| (7) 人文学部 人間科学科 | 14 | (14) 大学院 地域社会マネジメント研究科 | 20 |

4. 教育内容・方法・成果

4-1. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- | | | | |
|------------------|----|------------------------|----|
| (1) 全学教務委員会 | 22 | (7) 心理学部 | 25 |
| (2) 経営学部 | 22 | (8) 法学部 | 25 |
| (3) 経済学部 | 22 | (9) 大学院 法学研究科 | 26 |
| (4) 人文学部 人間科学科 | 23 | (10) 大学院 臨床心理学研究科 | 26 |
| (5) 人文学部 英語英米文学科 | 24 | (11) 大学院 地域社会マネジメント研究科 | 27 |
| (6) 人文学部 こども発達学科 | 24 | | |

4-2. 教育課程、教育内容

- | | | | |
|------------------|----|------------------------|----|
| (1) 全学教務委員会 | 28 | (7) 心理学部 | 34 |
| (2) 経営学部 | 28 | (8) 法学部 | 35 |
| (3) 経済学部 | 29 | (9) 大学院 法学研究科 | 36 |
| (4) 人文学部 人間科学科 | 32 | (10) 大学院 臨床心理学研究科 | 37 |
| (5) 人文学部 英語英米文学科 | 33 | (11) 大学院 地域社会マネジメント研究科 | 37 |
| (6) 人文学部 こども発達学科 | 33 | | |

4-3. 教育方法

- | | | | |
|------------------|----|------------------------|----|
| (1) 全学教務委員会 | 39 | (7) 心理学部 | 55 |
| (2) 経営学部 | 40 | (8) 法学部 | 56 |
| (3) 経済学部 | 41 | (9) 大学院 法学研究科 | 59 |
| (4) 人文学部 人間科学科 | 45 | (10) 大学院 臨床心理学研究科 | 60 |
| (5) 人文学部 英語英米文学科 | 52 | (11) 大学院 地域社会マネジメント研究科 | 61 |
| (6) 人文学部 こども発達学科 | 54 | | |

4-4. 成果

(1) 全学教務委員会	63	(7) 人文学部 こども発達学科	69
(2) 教職課程委員会	63	(8) 心理学部	70
(3) 経営学部	66	(9) 法学部	71
(4) 経済学部	67	(10) 大学院 法学研究科	72
(5) 人文学部 人間科学科	68	(11) 大学院 臨床心理学研究科	72
(6) 人文学部 英語英米文学科	69	(12) 大学院 地域社会マネジメント研究科	73

5. 学生の受け入れ

(1) 広報入試委員会	74	(7) 人文学部 こども発達学科	80
(2) アクセシビリティ推進委員会	76	(8) 心理学部	82
(3) 経営学部	76	(9) 法学部	82
(4) 経済学部	77	(10) 大学院 法学研究科	83
(5) 人文学部 人間科学科	78	(11) 大学院 臨床心理学研究科	84
(6) 人文学部 英語英米文学科	79	(12) 大学院 地域社会マネジメント研究科	85

6. 学生支援

(1) 全学教務委員会	86	(8) 人文学部 人間科学科	105
(2) 学生委員会	87	(9) 人文学部 英語英米文学科	107
(3) 就職委員会	92	(10) 人文学部 こども発達学科	108
(4) アクセシビリティ推進委員会	100	(11) 心理学部	109
(5) ハラスメント対策本部	102	(12) 法学部	109
(6) 経営学部	103		
(7) 経済学部	104		

7. 教育研究等環境

(1) 全学教務委員会	112	(5) 情報セキュリティ委員会	116
(2) 図書委員会	112	(6) コラボレーションセンター	117
(3) 研究支援委員会	113	(7) 常任理事会	119
(4) 電子計算機センター運営委員会	114		

8. 社会連携・社会貢献

(1) 研究支援委員会	121	(4) 心理臨床センター	123
(2) 国際交流委員会	121	(5) 社会連携センター運営委員会	126
(3) 地域社会マネジメント研究センター	123		

9. 管理運営・財務

9-1. 管理運営

(1) 常任理事会	129
-----------	-----

9-2. 財務

(1) 常任理事会	131
-----------	-----

10. 内部質保証

(1) 大学評価委員会	132
-------------	-----

注) 2021年4月に経済経営学部(経済学科・経営学科)の開設、経営学部(経営学科・会計ファイナンス学科)及び経済学部(経済学科)の学生募集停止が行われたことに伴い、経済経営学部の2021年度年次計画は、経営学部及び経済学部部分に掲載しています。

<資料編> 133

1 「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」	134
2 「札幌学院大学大学評価に関する規程」	135
3 大学基礎データ(作成基準日:2021年5月1日)	138
4 独自の統計データ	<非公表>

大学基準 1. 理念・目的

<p>中期目標</p> <p>【目標 1】 大学・学部・研究科等の理念・目的を、定期的に検証し適切に維持する。</p> <p>【目標 2】 大学・学部・研究科の理念・目的を、大学構成員(教職員および学生)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。</p>
--

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 大学の理念・目的に定める人材育成が、時代に適合し社会から高い評価を受けることができる内容であることを、指標に基づいて客観的に評価し、検証する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 本学の理念・目的を具現化するため、社会連携センターを設置し、社会貢献活動を支援する。また、大学としてのディプロマポリシーとカリキュラムポリシーを新たに策定する。	新・社会連携センターが2020年6月から始動した。学長からは「社会貢献の方針」が示されている(第2回大学協議会審議2)。 一方、大学としてのディプロマポリシーとカリキュラムポリシーについては検討に至らなかったが、「学生支援方針」を修学、学生生活、進路に分類して策定した(第11回大学協議会審議2)。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 他大学の認証評価結果で、「理念・目的」に関する提言を取りまとめ、次期中期期間の活動の参考とする。	コロナウイルスの影響で学内の諸活動が停滞したため、過年度との比較はしていない。 2020年度は「社会連携センター」を刷新し、産官学民の連携など、社会連携全般を担う組織へ業務範囲を拡大させた。

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		① 理念・目的の認知度調査結果
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 2020年度から見直した学部・研究科の3ポリシーが適切に公表されているかを点検する。また、昨年度同様の形式で、認知度に関するアンケート調査を実施する。	3ポリシーの公表状況を点検した結果、HPで適切に公表できていない学科があったため、教育支援課へ修正を要請した(第2回委員会報告1)。 認知度調査は、対面授業の制限により回収率が落ち込んだ。また、ガイダンス未実施等の影響で、情報の入手先が例年と大きく異なっている(第3回委員会報告4)。なお、現項目での認知度調査は2020年度で一旦終了し、2021年度以降は設問内容の変更等を検討する。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 各学部・研究科における目的等の公表内容について、正確性及び適切性を確認する。また、認知度調査の結果について、これまでの推移を取りまとめる。	認知度調査は実施できたが、コロナウイルスの影響により回収率が落ち込んだほか、回答結果も大きく異なっており、過年度との比較は参考にならない内容となっている。

(2) 経営学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 現行の経営学部の目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) ③学内の諸活動参加状況(協働)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 2021年度の再編に向けたカリキュラムは作成し教員も採用で来たので、必要とあれば本年度中により良いものに修正していきたい。	新カリキュラムに合わせて採用した教員の皆さんも、それぞれの分野でコロナ禍のもとでも、より科目内容になるよう改善を続けている。学部の全教員が、遠隔授業へに関しては、予想以上に適切に対応していると思う。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2021年度より新カリキュラムへ移行したので、着実に新カリキュラムの成果を上げることと問題点を発見すること。 [1-2] 経営学部の学生が不利益のないように、旧カリキュラムをしっかり保証する。	コロナ禍で、長期国際インターンシップは実勢のニセコ派遣が出来なかったが、インターンシップ先で実習することになったであろう内容を、moodleを使った課題に取り組むことで、代替した。学部全体の教育も、苦しい環境のなかでは、善戦していると評価したい。

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、経営学部では1年次から4年次まで少人数のゼミを開講しているので、その機会を利用するなど新たな周知方法を検討する。		①理念・目的の認知度調査結果
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 2021年度からの経済経営学部経営学科として、新しい学科の新しい3つのコースの特徴を広く知らしめたい。	経済経営学部のリーフレットで、新任の先生たちを前面に出すことで、経営学科の新たなスタートを印章づけた。また、オーレンスの高橋会長と邵教授との対談をチラシにして配布し、新経営学科が商学部時代からの伝統を受け継ぎながら、新たな挑戦を始めるとのメッセージを伝えることが出来た。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
		入学者の激増が、学科の認知度向上の証拠と言える。これを維持するためにも、あらたに設けた3つのコースの教育内容を充実させたい

2021年度	年次計画内容
	[2-1] 新キャンパスで新たにスタートした新しい経営学科の新しい取り組みを多様なツールを利用して随時に公表していく。

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の経済学部理念・目的と教育・研究活動の成果との関連性について検証し、評価する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生) (他校とのセミナー開催・参加あるいはインターンシップ活動への参加について統計データを用いる) ③学内の諸活動参加状況(協働) (入学式や卒業式やその他の行事での学生からの援助などの統計を用いる)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」を踏まえ、継承・発展の課題を深める。	新学部・新学科の「目的」「教育目標」は、文科省への学部学科の設置申請の際、旧規定の内容を踏まえ、かなり踏み込んで内容を検討し新たに決定した。それをもとにDP, CP, APの見直しを図った。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		新たな学科目的, 教育目標の達成状況を検証するための方法は, 引き続き検討事項になる。
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」を踏まえ、継承・発展の課題を深める。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 大学の刊行物、経済学部のホームページ、ガイダンス、保護者懇談会、高校訪問などの機会を通じて、多様な方法で理念や目的を周知し、その認知度を高める。さらに、各方法の効果を検証し、必要があれば新たな周知方法も検討する。		①ホームページへのアクセス数 ②大学の広報室の活動から得られる情報 ③高校訪問、保護者懇談会などの生の情報
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」について、学部学科ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会の冒頭にて説明を行い、周知を図る。さらに、教職員の認知度を維持させる。	学部ガイダンス, 4回のオープンキャンパスにて説明し、周知を図った。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		昨年度と同様に、認知度を高めるよう継続して努めた。ただし、今年度は保護者懇談会が開催されず、父母への説明はできなかった。
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 新学部及び新学科の「目的」「教育目標」について、学部学科ガイダンスやオープンキャンパス、父母懇談会の冒頭にて説明を行い、周知を図る。さらに、教職員の認知度を維持させる。	

(4) 人文学部共通

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 大学の理念・目的および人文学部の目的と、各学科における教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		進路決定状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 大学・学部の理念・目的が各学科のカリキュラムや科目編成において、どのように具体化されているか、またそれにふさわしい進路状況になっているかを引き続き検証する。	人間科学科は共生社会の実現をめざす3専攻制と新カリキュラムが順調に始動した。英語英米文学科は地域と国際社会への貢献を重視し、こども発達学科は人間の発達支援を重視したカリキュラムや科目編成となっている。各学科とも学科の特性を生かした専門職を一定数輩出していると評価できる。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		学生の進路決定状況は例年、学位記授与式を終えた3月末にならないと最終的に明らかにならないので、4月教授会において、学部単位の進路決定状況を取りまとめることで、学部単位の進路決定状況を可視化する必要がある
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 大学・学部の理念・目的が各学科のカリキュラムや科目編成において、どのように具体化されているか、またそれにふさわしい進路状況になっているかについて総括的に評価する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 人文学部教員ならびに関係職員が、大学・学部の理念・目的を理解し、その教育・研究活動との関連性について検証する。 [2-2] 学生や社会に対し、刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		[2-1, 2-2 共通] 理念・目的の認知度調査結果
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 大学・学部の理念・目的を念頭においた教育・研究活動を一層、活発にするよう引き続き努力する。	学部専任教員の教育・研究状況(学会出張、講演会招聘、研究出版、学外委員の委嘱等)を教授会において資料提供した(第4回人文学部教授会・資料1)。人文学部紀要は予定通り、年2回、108号と109号を発行した。しかし、コロナ禍のため人文研究部会では新任教員の研究発表ならびに退職教員の最終講話は実施できなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		人文研究部会では、新任教員の研究発表(紹介)や退職教員の最終講話に限定せず、より多くの研究発表ができるよう努力するとともに、専任教員の著書・論文等の研究成果を人文学部紀要に掲載し、教育研究活動を一層、可視化する必要がある。
	[2-2] さまざまな大学・学部行事におい	コロナ禍のため、人文学部合同講演会およ
		2017年度より、新入生意識調査なら

	て、大学・学部の理念・目的の周知徹底をはかるとともに、社会に対して情報発信する努力を継続する。	び交流会は実施できなかったが、履修要項での記載等によって学部の理念や目的について周知徹底するよう努めている。また、学部のホームページ等で社会に対して情報発信している。2017年度より、新入生意識調査ならびに2年生修学行動調査において、大学の理念と教育目標および所属学科の教育目標等の認知の有無と情報源を調査し、教授会で報告している（第22回人文学部教授会・資料9）。	びに2年生修学行動調査において、大学の理念と教育目標および所属学科の教育目標等の認知の有無と情報源を調査している。今後とも継続するとともに、有力な情報源を明らかにし、情報発信を強化する。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 大学・学部の理念・目的を念頭においた教育・研究活動を一層、活発にする努力の成果と問題点を総括する。		
	[2-2] さまざまな大学・学部行事において、大学・学部の理念・目的の周知徹底をはかる努力ならびに社会に対して情報発信する努力成果と問題点を総括的に評価する。		

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 毎年履修要項の改正時期にあわせて、学科の理念・目的及び「人間科学科教育のめざすもの」を学科会議等において確認・検証する。		履修要項
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新年度の履修要項を作成するにあたり、その内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続する。	[1-1] 新年度の履修要項の作成にあたっては、そのつど学科会議・教務委員会で検討・確認した。また2021年度からのソーシャルワーク専攻の科目変更に対応した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 検討の結果、適切に維持できていると判断できる。従って、来年度以降もこの体制を継続する。 【指標：履修要項 ※現物提出】
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 中期計画の目的にそい、新年度の履修要項を作成するにあたってその内容を学科会議などで検討・確認する体制を継続する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		・種々の刊行物 ・ホームページのコンテンツおよびアクセス状況データ
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 公式ホームページの学部学科サイトへのお知らせ情報の迅速かつ頻回のアップデートをとおして、学科の理念・目的を周知させる。学科会議で実施状況を適宜確認する。	[2-1] 公式ホームページの学部学科サイトのお知らせ情報を年度内に10回更新した。学科会議や領域・専攻内の打ち合わせで実施状況を確認した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ・コロナ禍で対面授業が思うように実施できない中、遠隔授業の工夫や対面授業の醍醐味など、受験生に届くような情報発信を心掛けた。【指標①学科サイト】
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 公式ホームページの学部学科サイトへのお知らせ情報の迅速かつ頻回のアップデートをとおして、学科の理念・目的を周知させる。学科会議で実施状況を適宜確認する。	

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①「実用英語」科目の履修状況 ②「専門分野」科目の履修状況 ③進路決定状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 今年度も、「英語運用能力の養成」の教育活動の成果を、実用英語のクラスのみでなく、英語の専門分野を扱う科目との関連でも検証する。また、学科の理念をより高度に実現させるべく、半期海外留学により多くの学生の参加を促す手立ての検討も継続する。さらに、今年度前期の遠隔授業において学科の理念と目的と齟齬をきたしていないかなどに関しては、遠隔授業が軌道に乗ってから検証する。	・今年度はコロナ禍により、外部で行う行事がほぼ全て中止または開講形態の変更での実施となった。International Students Conference (Oral Communication Cで実施。本学科2年生と留学生が参加)をZoomで開催したが、教職学生によるサポートもあり、2年生が英語を使う機会を確保できた。なお、昨年度議論したExchange Dayはコロナ禍で中止となった。 ・学科専門科目で実用英語に区分され、レベル別クラス編成を行う科目の一部について、模試の点数によるクラス分け状況の確認を行い、成果を具体的に確認するよう努めた。同様のことを英語プレイスメントテストIIに関しても行った。 ・半期海外留学により多くの学生の参加を促すべく、参加者の後期の学費減免を戦略的事業予算で今年度も要求した。ゼロ査定ではあったものの、半期留学に参加する学生に対する奨学金制度が創設され、「学費二
		指標に基づく中期目標の達成状況 ・「英語運用能力の養成」に関する積極的な検証は、International Students Conferenceでのみ行ったが、個々の教員による教育活動と学科の教育目標に齟齬がないことを確認した。 【指標 2020年度第5回学科会議 資料1】 ・レベル別でクラス編成を行う科目の一部で、クラス替えの成果を学科会議で共有することにより、教育効果の検証を行った。 【指標 2020年度第12回学科会議 資料4】 【指標 2020年度第13回学科会議 資料3】 ・半期海外留学により多くの参加を促すべく、より明確な奨学金選定基準を学生に公表した。また、半期留学参加者の経済的負担を軽減するよう、学費減免の予算要求を行った。 【指標 2020年度第8回学科会議 別紙資料1-3~1-4】 ・遠隔授業で提供した本学科専門科目に関する効果や課題を洗い出すために、学科独自でアンケートを実施し、回答内容を学科会議で共

		重たい」問題に対する本学科の希望は一定程度達成されたと考える。 ・遠隔授業で提供した本学科専門科目に関する効果や課題を洗い出すために、学科独自でアンケートを実施し、回答内容を学科会議で共有した。	有した。 【指標 2020 年度第 5 回学科会議 資料 7】
2021 年度	年次計画内容		
	[1-1] 今年度は、「英語運用能力の養成」の教育活動の成果を、実用英語のクラスを中心とした学科専門科目との関連で検証する。それにより学科の理念・目的の検証と適切な維持を図る。		

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		理念・目的の認知度調査結果
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 今年度も、学科の目的について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、保護者懇談会等の冒頭にて説明を行い、周知を図る。また、理念・目的の認知度調査も昨年度と同様の方法で継続する。今年度からは修学ポートフォリオも活用する。	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度はコロナ禍のため、対面でのガイダンスができず、HP や履修要綱での周知に留まった。 ・学科の理念・目的の認知度調査は、例年在学生ガイダンスの場で行ってきたが、コロナ禍によりガイダンスが中止となったため、認知度調査は今年度実施できなかった。 ・修学ポートフォリオを活用すべく、学生に記入を求めた。回答結果は学科会議と、個別にゼミ担当者と学科長・教務委員・教育支援課職員で共有した。
	指標に基づく中期目標の達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> ・学科の目的について、周知の頻度は減ったが、昨年度から継続して行った。 【指標 「HP」「履修要綱」】 ・修学ポートフォリオを学生に回答してもらい、結果を学科教職員で共有した。 【指標 2020 年度第 12 回学科会議 資料 5】 	
2021 年度	年次計画内容	
	[2-1] 今年度も、学科の目的について、入学式の学科企画、学科ガイダンス、保護者懇談会等の冒頭にて説明を行い、周知を図る。また、理念・目的の認知度調査や修学ポートフォリオも継続して活用する。	

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 現行のこども発達学科の目的を、これまでの教育活動の成果との関連性について定期的に検証し、必要に応じて対策を講じ、両者の整合性を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ①教育機関・保育施設等の教育・子育て支援に関わる進路の決定状況 ②教員免許・保育士資格の取得状況 ③教員養成の理念 ④教職課程履修カルテ
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1]	
	<ul style="list-style-type: none"> ① 小学校教職課程や保育士養成カリキュラムが、現状の社会に応じた教育理念と目的にかなっているかを再確認し、可能な範囲で修正の方向性を示す。 ② これまで行ってきた卒業生の進路の動向、現在の在学生数、入学者数の経年変化を今後も継続的に注視し、教育目標にあっているかを確認し続ける。 ③ 保育士養成カリキュラムによって育成してきた学生の将来の志望を把握し、教育目標と整合するように努める。そのために「保育実習ハンドブック」の活用を行う。 ④ 「教職課程履修カルテ」の活用を全学生が十分に行えるように指導し、教育活動の充実を図る。 ⑤ 新入生及び在学生ともに社会教育主事課程の履修を推進し、学科の専門性を活かした進路意識の涵養に努める中で、教育目標の実現可能性を広げる。 	<p>三つのポリシーを見直した最初の年度であったが、コロナ禍における遠隔授業実施準備に追われる中、感染症対策で限られた条件における教育の質の維持、向上に努めた。その結果、教職や保育士の実践力強化の点では、進路に至るまでの成果を維持することができた。また、必修科目の学科専門科目化を行った社会教育主事(社会教育士)課程については、履修者数増による実質化の第一歩には踏み出すことはできた。</p> <p>「保育実習ハンドブック」、「教職課程履修カルテ」の活用、充実を引き続き行った。</p>
	指標に基づく中期目標の達成状況	
	<p>調査を 5/5 実施。整理と対策を 4/4 実施。検証と維持を 2/2 実施。</p> <p>【指標「目標達成のための計画表」D1-1】</p> <p>【指標「履修要項 01-1.こども発達学科教育のめざすもの」】※現物</p> <p>【指標「進路希望調査」】</p> <p>【指標「教員免許取得状況」】</p> <p>【指標「教員採用の実績表」】</p> <p>【指標「教職課程履修カルテ」】※現物</p> <p>【指標「教育実習日誌」】※現物</p> <p>【指標「こども発達学科の目的・目標・方針(HP より)」】</p> <p>【指標「カリキュラムマップ」】</p> <p>【指標「就職状況」】</p> <p>【指標「保育実習ハンドブック」】※現物</p>	
2021 年度	年次計画内容	
	[1-1]	
	<ul style="list-style-type: none"> ① 小学校教職課程や保育士養成カリキュラムが、現状の社会に応じた教育理念と目的にかなっているかを再確認し、可能な範囲で修正の方向性を示す。 ② これまで行ってきた卒業生の進路の動向、現在の在学生数、入学者数の経年変化を今後も継続的に注視し、教育目標にあっているかを確認し続ける。 ③ 保育士養成カリキュラムによって育成してきた学生の将来の志望を把握し、教育目標と整合するように努める。そのために「保育実習ハンドブック」の活用を行う。 ④ 「教職課程履修カルテ」の活用を全学生が十分に行えるように指導し、教育活動の充実を図る。 ⑤ 新入生及び在学生ともに社会教育主事課程の履修を推進し、学科の専門性を活かした進路意識の涵養に努める中で、教育目標の実現可能性を広げる。 	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
[2-1] こども発達学科の理念・目的の周知効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		①進路別、学年別の履修状況

			②ホームページ更新数、閲覧数
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ① 新型コロナウイルスによる体制の変容に鑑み、オンライン上の情報発信に力を入れ、こども発達学科の理念・目的を、社会に向けて認知できるように引き続き構成員全員が心掛けて発信する。 ② ブランディングプロジェクトと歩調を合わせながら大学や学科のホームページを再点検し、改善を図って知名度・イメージの向上を図る。 ③ オンライン上のオープンキャンパスや保護者懇談会の説明会において効率よく認知度を高めることができるよう工夫する。	① 新型コロナウイルスの蔓延状態の中で殆どの授業や活動がオンライン上で発信された。こども発達学科の理念や目的はオンライン上で積極的に発信され広く浸透されていったと考えられる。 ② 大学のブランディングプロジェクトの成果として大学ロゴマークやキャッチコピーが策定され、新札幌キャンパスの展開とともに広く認知されるようになり、知名度・イメージは格段に向上したと思われる。 ③ オンライン上のオープンキャンパスや保護者懇談会の説明会などにおいて、社会のリモート化の進展を見測りながら効率よく発信されつつある。	学内：調査を3/3実施。検証と対策を2/2実施。達成を1/1実施。 学外：調査を3/3実施。検証と対策を3/4実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D1-2】 【指標「教員採用の実績表」】 【指標「保育士採用の実績」】 【指標「こ発体育大会概要」】 【指標「学部学科あてサイトマップ(こ発)」】 【指標「学生満足度調査」】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] ① 新型コロナウイルスによるオンライン上の情報発信および受信が飛躍的に進歩したことを受け、こども発達学科の理念・目的を、オンライン・オフラインを駆使して積極的に発信し、社会に認知してもらえるように構成員全員が心かける。 ② ブランディングプロジェクトの成果である新たな大学のロゴマークやタグラインを大学や学科のホームページはもちろんその他のツールを利用して可視的に活用し、知名度・イメージの向上を図る。 新型コロナウイルスの推移を見極めながら感染防止策を徹底し、これを社会と共有しながら進学説明会・オープンキャンパス・保護者懇談会において積極的に認知度を高めるとともに非常時に備えてオンライン上の発信をより効率よくできるよう工夫する。		

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 臨床心理学科の理念・目標を維持するため適切な教育・研究活動が行われているかについて、学科教育の成果としての進路決定状況や資格取得状況を参考に臨床心理学科会議(2018.4より心理学部教授会)で検証する。		進路決定状況 精神保健福祉士合格率 大学院臨床心理学研究科進学率 臨床心理士試験合格率	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	
	[1-1] 心理学部設立の理念・目的と本学の建学精神や理念等との対応について、教員集会等において引き続き検討する。	教員研修会を新型コロナ感染拡大状況下において3回開催し、本学部の方向性等に関して議論した。1回は春に対面で実施したが、その後の2回は遠隔方式で行った。	
2021年度	年次計画内容	【指標：教員研修会開催要項】	
	2015年度から人文学部臨床心理学科として、2018年度からは心理学部臨床心理学科として理念と目的に沿った対応を検討してきた。 今年度は最終年度として、改めて本学の建学精神や理念と対応させながら検証していく。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 臨床心理学科の目的について、入学式での学科長挨拶と新入生ガイダンスにおいて周知し、また学科のホームページや、学科の刊行物においても掲載する。また、2014年度より学科独自に開催している、高校生向けの市民講座においてもこの目的を周知し、学外の人びとにも広く浸透するような活動を行っていく。		学生生活アンケート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	
	[2-1] オープンキャンパス、進学説明会、高校訪問、等において、随時、心理学部の理念・目的等にかかわる情報を提示し、学部HPも活用して社会に公表して認知度を向上させる。	新型コロナ感染拡大状況において、オープンキャンパス、進学説明会等が中止になり遠隔方式で実施された。そのような中でも学部教育に関する関連情報を随時提供することに努めた。	
	[2-2] 本学部教員を対象とした教員集会等により、学部理念・目的に関する議論を高める。学生に対してはキャリア形成等の講義において、学部の理念や学科学目的等を周知する。	数度にわたる教員集会において、今後の学部の方向性に関して議論を重ねた。学生に対しては、新型コロナ感染拡大状況下においても、遠隔方式により卒業生等による講演を行い、学生のキャリア形成に対する関心を高めた。	
2021年度	年次計画内容	【指標：なし】 学部卒業生の進路に関する検討を重ね、公務員・保育士講座を教員有志により開催した。 【指標：FD研修会、公務員・保育士講座案内チラシ】	
	臨床心理学科の理念・目的に関して、学部HP等を活用して広報してきた。新札幌キャンパス移転と合わせ、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心として、さらに広く社会に報知するよう努める。		

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] ①現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。 ②①の関連性の評価にもとづき学部の理念・目的を定期的に検証する。		①社会活動への参加状況(豊かな人間性の涵養及び人権感覚を基盤とした法的思考能力) ②法学検定試験の合格状況(法の役割と内容の教授研究) ③国際交流状況(国際感覚) ④就職状況(人材の育成)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわり、北海道警察学生ボランティア(防犯、少年警察、サイバー)への参加、本学の聴覚障がい者のサポートへの参加を奨励する。また、教育目標にある「社会で生じる様々な問題や紛争を法的に処理する実務的な専門能力を養成する」という点にかかわり、海浜清掃への参加、模擬裁判への参加を奨励する。 ②目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、法学検定試験の受験を奨励し、学力の向上に向けた努力を誘導する。 ③法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」にかかわり、国際交流事業への学生の関心を促す。 ④目的の「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」にかかわり、法学部の内定率(留年生を含む)95%に近づけるよう努める。 ⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に判断して、学部の目的(理念)及び教育目標が妥当であるのか点検する。	[1-1] ①ボランティアに参加して社会人基礎力を養うことの重要性について、ガイダンスを利用して法学部生に説明し、海浜清掃等への誘導を図った。 ②法学検定試験対策の法学部の専門科目「法学スキル基礎」(2年生履修科目)を、後期前半集中で開講した。専門科目「法学スキル応用」(2年生履修科目)についても、同様の形態で開講し、試験対策を充実させた。LEC 東京リーガルマインドによる法学検定試験スタンダード直前演習講座を、学部予算で開講した。 ③「海外フィールドワーク」は、新型コロナウイルス感染回避のため、休講とした。キャリアスキル基礎 B、キャリアスキル応用 Bにおいて、元高校の英語の教員2名に非常勤講師を委嘱し、英語の基礎学力を身につけさせるための英語教育を行った。外国書講読 A、外国書講読 B では、キャリアスキル基礎 B、キャリアスキル応用 B に連続させる形で、英語の学力向上を図った。このような英語教育を通じて、学生の英語能力を向上させるとともに、海外に関心をもつよう努めた。 ④就職状況を改善するために前年度に引き続き、担任を介した就職指導を推進した。 ⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に検討し、また法学部が育てたい学生像を描きつつ、新たな教育目標とその下でのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーを確定し、2021年度からの新カリキュラムを確定した。	[1-1] ①北海道警察の大学生ボランティア jumpers に、法学部生が登録している。本学における聴覚障がい学生のためのパソコンテイク・ノートテイクに、2月末までに6名の学生が参加し、パソコンテイク・ノートテイクを41時間10分行った。海浜清掃には、8月に5名が、10月に15名が参加した。これらのボランティア活動への学生の参加を促すため、NPOの関係者などを講師として前期に開講していた専門科目「法政特殊講義A(地域活動実践論)」は、新型コロナウイルス感染回避のため、休講とした。一定時間のインターンシップまたはボランティアへの参加とプレゼンテーションを義務づける「地域インターンシップA」の履修者は、25名であった。 ②大学の危機管理対策本部の判断により、本学会場における法学検定試験団体受験が中止となった。新型コロナウイルス拡大の影響により、法学検定試験委員会が法学検定試験個人受験をさせず、団体受験のみが可能であったため、団体受験を中止された法学部生は受験ができなかった。法学検定ベーシックの受験予定者は189名、法学検定スタンダードの受験予定者は20名であった。 ③学生に国際感覚をもたせ、国際交流を促す専門科目「海外フィールドワーク」は、新型コロナウイルス感染回避のため、休講とした。 ④法学部の2月末現在の内定率は91.3%であり、目標値の90%以上に到達した。
2021年度	年次計画内容	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] ①法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「人権感覚」にかかわり、北海道警察学生ボランティア(防犯、少年警察、サイバー)への参加、本学の聴覚障がい者のサポートへの参加を奨励する。また、教育目標にある「社会で生じる様々な問題や紛争を法的に処理する実務的な専門能力を養成する」という点にかかわり、海浜清掃への参加、模擬裁判への参加を奨励する。 ②目的の「法の役割と内容の教授研究」、教育目標の「法の理念や解釈に関する知識を習得させる」という点にかかわり、法学検定試験の受験を奨励し、学力の向上に向けた努力を誘導する。 ③法学部の目的である「人権感覚と国際感覚を基盤とした法的な思考能力を展開させる」という点の中の「国際感覚」にかかわり、国際交流事業への学生の関心を促す。 ④目的の「個性が尊重される社会の実現に貢献しうる人材を育成すること」にかかわり、法学部の内定率(留年生を含む)95%に近づけるよう努める。 ⑤上記の年次計画の達成状況を総合的に判断して、学部の目的(理念)及び教育目標が妥当であるのか点検する。 なお、2021年度から「法学部法律学科の目的と教育目標」が変更になっているが、第二期中期目標期間が2020年度までとなっていることにより、現行版に基づいて総括を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] ①履修要項等の刊行物、ホームページ、高校へのニュースレター、掲示物、新年度の在学生向けガイダンス等の手段によって周知をはかるとともに、その効果を検証する。		刷物、HPなどへの掲示実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] ①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載する。ホームページで紹介する。高校へのニュースレターでその趣旨などについて広報する。 ②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証する。	[2-1] ①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載した。法学部の独自ホームページで紹介している。オープンキャンパスにおいて、また新入生対象の4月上旬のガイダンスにおいて説明した。高校へのニュースレターでも広報した。 ②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証した。	①大学ホームページの学部コーナーに、法学部の教育目標およびそれに則した諸活動を掲載している。ニュースレターは2020年6月と10月、2021年1月に発行し、法学部の教育目標及び教育戦略を明示して高校に配布した。 ②年次計画は達成されている。その効果については、法学部生が資格取得で成果をあげている点、また法学部の受験者数が確保できている点などから見て、一定の効果があると判断できる。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [2-1] ①学部の目的（理念）及び教育目標を履修要項に掲載する。ホームページで紹介する。高校へのニュースレターでその趣旨などについて広報する。 ②①の年次計画が達成されているのか、またその効果について検証する。		

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 法学研究科は、本学の理念・目的、本研究科を取り巻く状況、本研究科の教育・研究活動の成果との関連において、本研究科の目的・教育目標の適切性について不断に評価を行う。		①入学志願者数 ②入学生の専門分野別割合 ③修士学位授与率 ④修了生進路状況 ⑤研究科の理念・目的に関する検証・評価作業を行なった回数
2020年度	年次計画内容 運営会議などを通じて、前期・後期に少なくとも1回は、検証・評価作業を行う。	計画実施状況 通年で開催する運営会議を通じて、法学研究科の課題などを話し合う機会は多くあり、検証・評価に準じた議論を継続的に行なった。
2021年度	年次計画内容 大学・学部・研究科等の理念・目的にそった具体的な Key Goal Indicator (重要目標達成指標、以下 KGI と略す) と Key Performance Indicator (重要業績評価指標、以下 KPI と略す) の作成を検討し、次年度以降の計画に反映させる。	指標に基づく中期目標の達成状況 ①入学志願者数：11人（第1期3人、第2期8人）、前年比5名減 ②入学生の専門分野別割合：税法5名 ③学位授与率：78%(7/9) ④修了生進路状況：全員が税理士志望であり、税理士事務所勤務中であるか、勤務を予定している。 ⑤研究科の理念・目的に関する検証・評価作業を行なった回数：複数回 理念・目的に沿った成果を、毎年度達成しており、今後も継続可能である。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動を行い、必要であれば新たな周知方法を検討する。		①ホームページの更新数 ②刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動の有無
2020年度	年次計画内容 次の事業を行う。 ①『大学院案内』を発行する。 ②学内及び学外に向け、Ⅱ期入試についての説明会を通じて周知を図る（Ⅰ期入試はコロナウイルスの影響で中止）。 ③年度初めのガイダンスで周知を図る。	計画実施状況 ①『大学院案内』を発行した。 ②学内及び学外に向け、Ⅱ期入試についての説明会を通じて周知を図った。（Ⅱ期入試2回目はコロナウイルスの影響で中止）。 ③年度初めのガイダンスで周知を図った。 ④定常業務以外に、新規プロジェクトとして対外的な認知向上と地域貢献に寄与するセミナーを2回開催する予定だったが、コロナウイルス感染の影響で中止した。
2021年度	年次計画内容 以下の事業を着実に遂行するとともに、次年度以降の計画作成に反映させる。 ①『大学院案内』を発行する。 ②学内及び学外に向け、説明会等を通じて周知を図る ③年度初めのガイダンスで周知を図る。	指標に基づく中期目標の達成状況 ①ホームページの更新数：1回 ②刊行物、ホームページ、ガイダンス等を通じた広報活動の有無：達成 コロナ禍においても一定の入学志願者を確保している。特に、研究科の理念・目的を社会に公表し、認知度を向上させるための活動媒体としてのホームページの役割は大きなものがあり、目標達成のためにさらなる拡充を図りたい。

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士に求められる資質を涵養する臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを検証し維持する。		①カリキュラム、シラバス ②臨床心理士試験合格者数

		③修了生就職先	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを維持し臨床心理士資格に資する人材養成を行ってきたので、本年度の状況を把握し必要な対応を計画ないし遂行する。一方で国家資格公認心理師法施行に伴い、臨床心理士資格がどのような位置づけになっていくか情報収集を行う。	計画に沿って遂行した。 ②は5名であった。前年度修了生の合格率は全国平均程であった。臨床心理士資格者数は累積で146名となり、研究科の目的を着実に遂行している。	①達成(添付資料) ②達成5名(累積146名、修了生全員(167名)を母数とする比率87.4%) ③達成
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての位置づけを維持し臨床心理士資格に資する人材養成を行ってきたので、必要な対応を計画ないし遂行する。最終年度として、これまでの臨床心理士養成を総括し、今後の公認心理師養成課程との位置づけを含め、総合的に検討し、研究科の理念・目的を再検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[1-1] 理念・目的を刊行物、ホームページ、ガイダンスで周知し、公表する。		修士論文抄録集 WEB上修士論文タイトル 心理臨床センター紀要 WEB版心理臨床センター紀要(抜粋) 学院ホームページ	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 研究科の理念・目的などについて、学内・学外における大学院説明会において説明を行い、周知を図る。尚、2020年度についても引き続き戦略的予算により啓発パンフレットを作成することになった。研究科の理念・目的を広げるツールとして、作成・配布を計画的に行う。広報室会議メンバーとして、昨年度同様、全学的な広報活動を行う。	計画に沿って遂行した。 今年度は、コロナ禍のため例年開催している対面型の一期入試、二期入試に関わる学内・学外説明会が実施できなかったため、オンラインにおいて説明・周知を図った。また、研究科サイトにて、説明動画とリーフレットもリリースした。(指標②④⑤は年度をまたぎ作業)	① 達成(資料添付) ② 達成(研究科委員会議事録) ③ 達成(心理臨床センター運営会議) ④ 達成 ⑤ 達成
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 研究科の理念・目的などについて、学内・学外における大学院説明会において説明を行い、周知を図る。尚、2021年度についても引き続き戦略的予算により啓発パンフレットを作成する。研究科の理念・目的を広げるツールとして、より効果的になるよう内容を更新する。広報室会議に参加することにより、今後の研究科の理念・目的を視野に入れ、2022年度新札幌移転に伴う広報活動をより強化する。		

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 現行の理念・目的と、これまでの教育・研究活動の成果との関連性について評価する。		①進路決定状況(自律) ②社会活動参加状況(人権・共生)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学院再編議論、新キャンパス移転の計画、入学者数を踏まえながら、地域社会マネジメント研究科の理念・目的の検討をおこなう。 [1-2] 地域社会マネジメント研究科の現在の理念・目的に沿って教育・研究活動を検証する。	大学院再編議論を開始した。 教育・研究活動を検証することにより、基本科目の非常勤依存を解消した。	①修了者2名(社会人1名、学部卒業生1名)であり、学部卒業生1名はNPO法人に就職が内定した。 ②社会活動に参加した院生はいなかった。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的を踏まえながら大学院再編の具体的な計画を策定する。 [1-2] 地域社会マネジメント研究科の現在の理念・目的に沿って教育・研究活動を検証した結果の総括を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] パンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンスを通じた周知方法の効果を検証するとともに、新たな周知方法を検討する。		①理念・目的の認知度調査結果	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演を通じて周知させる。 [2-2] 地域社会マネジメント研究科の認知度を向上させる新たな施策を開始する。	地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演を通じて周知させた。また、認知度を効率的に向上させるためのターゲティング広告を実施した。	新型コロナウイルスの影響により説明会が中止となり、ターゲティング広告の効果が十分に発揮できなかった。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 地域社会マネジメント研究科の理念・目的をパンフレット、履修要項、ホームページ、ガイダンス、講演を通じて周知させる。 [2-2] 地域社会マネジメント研究科の認知度を向上させる施策の総括を行う。		

大学基準2. 教育研究組織

中期目標

【目標1】理念・目的を踏まえ、且つ社会的要請に対応した大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織を適切に編成する。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 各「自己評価実施部会」にて、毎年度の事業計画立案と実績報告を行う。 [1-2] 「学園政策会議」にて、本学の総合的政策及び戦略にかかわる基本問題の審議を行う。	[1-1] 事業計画立案と実績報告、自己点検・評価年次報告書の作成 [1-2] 審議記録(注:問題の設定にも依存する。)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2021年度に設置する経済経営学部の開設準備状況を適宜確認する。	「文科省との対応」「規程整備」「授業運営準備」「志願状況」などのチェックリストを時系列ごとを作成し、進捗状況を確認した(第2回委員会審議2)。	各「自己評価実施部会」における自己点検・評価は継続して実施できている。
	[1-2] 2022年度の収容定員変更について、2021年4月の届出書類提出に向けて準備を進める。	進捗状況を大学評価委員会で共有しつつ(第2回委員会審議2)、対象2学科と打ち合わせしながらカリキュラム等の確認を進めてきた。理事会では、収容定員変更幅の見直しを経て(2020年11月)、2月理事会で収容定員変更が最終確認されており、2021年4月に届出ができる見込みである。	収容定員変更の議論を終え、学園政策会議では新たな議題による検討を2021年3月に開始した。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 各自己評価実施部会に対し、今年度は中期目標・計画の総括の年度であることを周知し、その実施を促す。		
	[1-2] 学園政策会議で2021年3月に検討を開始した大学院の議題について、その道筋をつける。		

大学基準3. 教員・教員組織

中期目標

【目標1】学部・研究科等の教育課程や収容定員等に応じた適切な規模の教員組織を設ける。

【目標2】教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、組織的な取り組みに基づいて教員の資質向上を図る。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[1-1] 研究業績を教員が恒常的に記録できる手順を策定し、研究力の組織的評価システム構築の検討を始める。		各研究部会の活動状況(セミナー開催、紀要発行、講演者、論文掲載者等)の記録をまとめ、活動度を評価する。	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	(1) 本学の研究目標の1つに独創的研究の推進がある。これを実質化するために各研究部会のアクティビティを調査する。 (2) 各研究部会のアクティビティ調査(研究会、紀要発行)を基に評価と今後の具体的な行動計画を策定する。 (3) 2021年度に経済学部と経営学部が経済経営学部に統合されるのに伴い、経済研究部会と経営研究部会のあり方を検討する。 (4) 管理事務作業内容の効率化を継続して検討する。	(1) 各研究部会のアクティビティ(研究会、紀要発行)の把握は行っている。しかし、独創的研究を見極める基準について検討する必要がある。 (2) 研究部会のアクティビティ調査と評価のために、各研究部会における課題を把握する必要性について検討する。 (3) 2021年度から経済経営学部が設置される。研究部会に関しては、経済研究部会と経営研究部会の二本立てとする。 (4) 所管する業務内容の効率化を心がけた。	(1) 各研究部会のアクティビティを分析的に把握とその基準の必要性があることが分かった。本年度は、検討を進めることができなかった。 (2) 研究部会のアクティビティ評価の指標を明確にする必要性があり、その点を検討課題とする。 (3) 新学部設置と研究部会二本立ての決定を受けて、総合研究所規程等を改正した。 (4) 改善の積み重ねを継続した。
2021年度	年次計画内容		
	(1) 本学の研究目標の1つに独創的研究の推進がある。これを実質化するために各研究部会のアクティビティを調査する。 (2) 各研究部会のアクティビティ調査(研究会、紀要発行)を基に評価と今後の具体的な行動計画を策定する。 (3) 管理事務作業内容の効率化を継続して検討する。		

(2) 人事委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、教育課程の特性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「本学が求める教員像」を定め、学内への周知を行うと共に、教員採用の際の指針とする。		[1-1] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-2] ①本学が求める教員像 ②募集時における取り扱い状況の確認など	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2020年4月時点で大学設置基準教員数から1名不足しているという状況を早期に解消する。 また、2021年度に向けての教員採用にあたっては、「2020年度教員人事採用方針(2019年度第10回人事委員会審議5)」に基づきながら慎重に検討を進める。	2020年10月1日付で特別任用准教授1名を採用し、大学設置基準教員数の不足を解消した。 2021年度に向けては9名の教員を採用する予定だったが、1名は採用者を得ることができず、最終的に8名の採用に留まった。 2021年4月1日の教員数は108名となる(大学設置基準教員数は98名)。 学部からの要望に基づき、採用人事スケジュールの見直しを行った(第4回人事委員会審議2)。これにより、2022年度に向けた教員採用は、例年よりも1か月早めて進めることになる。	①年度当初は1名が不足していたが、10月1日付で特別任用准教授を1名採用し、不足を解消した。これ以降、大学設置基準教員数を遵守している。 ②全体の平均年齢は2020年度が54.3歳、2021年度が54.6歳となった。 ③女性教員の割合は2020年度が24.8%、2021年度が25%となった。
	[1-2] ①在籍する教員に対し、「求める教員像」を再認識するための工夫を施す。 ②特別任用講師を専任教員として登用する制度の創設について検討する。その目的や要件を適切に定め、教育課程の維持等に不可欠な人材を得られるような制度設計を行う。	特別任用講師のポストを専任教員へ転換する制度を創設し(第3回人事委員会報告1)、2021年4月から3件のポスト転換が実現することになった。転換に向けた教員採用プロセスにおいては、通常の教員採用と同様に、本学の「求める教員像」を参考指針として用いた。	①HP及び人事委員会資料への掲載を行った。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 2015年度以降に実施した教員人事に関わる施策をまとめ、次期中期目標の基礎資料とする。 [1-2] 「求める教員像」の次のステップとして、認証評価機関の大学基準で求められている「各学部、研究科等の教員組織編成方針」の検討を行う。		

(3) FD委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
<p>[2-1] 教育力の組織的評価システムの構築に向けて、教員が備えるべき標準的な教育力の指標を具体化する。これにもとづき現状分析を行い、取り組むべき課題を明らかにする。</p> <p>[2-2] 各学部・研究科が進めるFD活動を支援し、個人・チームが取り組む教授法改善プロジェクトを推進する。その成果を組織的に共有し、大学全体に教育改善のコミュニティを形成する。</p>		<p>[2-1]</p> <p>①教育力の標準枠組みの策定状況 ②教育力の現状分析 ③教育研究業績システム更新状況</p> <p>[2-2]</p> <p>①学部・研究科のFD活動状況 ②教授法改善プロジェクト実施状況 ③教員のFDに関する意識調査</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[2-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEBにより実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Webによるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2)北海道地区FD・SD推進協議会を通じたFD関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学のFD活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生によるFDへの関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する</p>	<p>[2-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」は、今年度はコロナ禍により任意実施である中間を行わず、最終のみWEBにより実施した。最終は履修者6名以上の全ての科目において実施した。WEBで実施することにより学生のアンケート負担軽減には繋がったが、回収率が低い点が課題であり、今年度は遠隔授業が多かったことから、学生への周知が十分ではなかった。</p> <p>(2)北海道地区大学のFD・SD推進協議会から案内される主に北大で実施されるFD・SDの研修を学内の教員に向けてメールで通知を行った。</p> <p>(3)『授業評価アンケートを活用した取り組み報告会』では学生の参加も呼びかけた。</p>	<p>(1)「学生による授業評価アンケート」の回収方法を変更し、教員の授業時間中の負担軽減と回答者の利便性向上が図れた一方、WEBではいつでもできるという安易な思考に陥りやすい反面から、昨年度に比べて回収率は減少した。今後は、教員に対してアンケート周知を徹底するなど次年度に向けて実施方法の再検討を図りたい。</p> <p>回収率 前期 19.3%(前年度 24.1%) 後期 12.9%(前年度 18.6%)</p> <p>(2)北海道地区大学FD・SD協議会主催の研修コース17コース企画されており、そのうち、9割以上は他大学にも開放されている。今年度はコロナ禍によりオンライン研修であった為、本学からの参加人数の正確な把握は出来ていない。</p> <p>(3)「授業評価アンケートを活用した取り組み報告会」では教員36名(非常勤含む)、職員2名、学生6名の総勢44名が参加し、学生との意見交換を行った。今後も学生を交えたFD活動を継続して行っていきたい。</p>
	<p>[2-2]</p> <p>(1)先駆的な教授法に取り組む個人・チームに対する表彰制度を規程化して大学全体の取り組みへと変えていく。</p> <p>(2)各学部学科へのFDに対する取り組みを要請しつつ、効果的な内容となるように多角的な支援をおこなう。</p> <p>(3)FDに関する取組を積極的にホームページに展開し、本学のFDで活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。</p> <p>(4)遠隔授業に関するFD研究会を随時開催していく。</p>	<p>[2-2]</p> <p>(1)先駆的な教育改善の取組を支援する予算(FD活動補助事業68万円)を獲得し、その予算から、1件の応募があったが、コロナ禍により取組が中止となった。</p> <p>(2)各学科に10分FDの議事録を残すよう要請し、人間科学科、こども発達学科を除く5学科にて議事録の作成がされた。</p> <p>(3)授業評価アンケートの結果やフィードバックなどのFDの取り組みが大学HPに直接的にリンクされておらず、情報は掲載していても認識されない問題点があり、情報の更新頻度の改善を含め、見え方を工夫する必要がある。</p> <p>(4)年度末に、2件行った。「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD研修会」では、「遠隔授業に伴う学生支援と心のケア-教職員と学生をつなぐ-」をテーマに遠隔授業において学生の心にどのような影響があり、今後どのような対策や予防をすると良いかを意見交換した。「FDフォーラム-2020年度の遠隔授業を終えて-」では、各学科から2名の講演者が授業方法を紹介し、様々なやり方が共有できた。</p>	<p>(1)来年度はコロナウイルス感染予防に配慮しつつ、FD活動補助事業を活性化し、予算を配分したい。</p> <p>(2)来年度も引き続き議事録を残すよう要請し、全学科に議事録を作成いただきたい。また、年間を通じたFD活動には3/4以上の専任教員が何らかの形で参加している。</p> <p>(3)前期授業評価アンケートの結果は専任教員については403件、非常勤については191件掲載されている。また、フィードバックは専任については104件、非常勤については47件掲載されている。しかし、これらは大学のHPが深い階層にある。合わせて研究業績のページとFDの取り組みが乖離している現状を見直し、これらの情報が一元的に閲覧できる方法を検討する必要がある。</p> <p>(4)「学生相談室活動報告・情報交換会 FD/SD研修会」では教員39名(非常勤含む)、職員18名の総勢57名の参加がし、「FDフォーラム-2020年度の遠隔授業を終えて-」では、専任教員54名、職員7名の総勢61名の参加があった。コロナ禍により年度末に集中して行われたが、来年度は計画的に行う必要がある。</p>
2021年度	年次計画内容		
	<p>[2-1]</p> <p>(1)「学生による授業評価アンケート」の実施に際して、学生の負担軽減と授業時間の確保を目的に、WEBにより実施する。分析に際しては、「本学の学生に求められる教授法」という観点から実施し、教育力の指標検討に資するよう工夫する。また、Webによるアンケートを行う学生の負担減など、メリットを生かし、アンケートを取得するタイミングを講義内で実施して頂くよう働きかける。</p> <p>(2)北海道地区FD・SD推進協議会を通じたFD関連情報の収集を継続し、適用可否を見極めながら本学のFD活動の有効性を高める。</p> <p>(3)学びの主体者である学生によるFDへの関わりをさらに活性化し、本学に有効な教育の在り方を具体化する。</p>		

[2-2] (1)先駆的な教授法に取り組む個人・チームに対する表彰制度を規程化して大学全体の取り組みへと変えていく。 (2)各学部学科における10分FDを充実させつつ、参加していない教員も参加できるFD企画を計画・実施する。 (3)FDに関する取組を積極的にホームページに展開し、本学のFDで活躍する教職員、学生の活動実績として蓄積されるようにする。 (4)遠隔授業に関するFD研究会を随時開催していく。
--

(4) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 経営学部固有の具体的な教員像および教員組織の編制方針を再検討・策定し、文書化する。 [1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。特に経営学部では一部主要科目の専任教員が欠員となっており、また年齢構成、性別など偏りがあるなど多くの問題が山積しているが、大学執行部、理事会などと交渉を密に取りながら改善を図る。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1] ①「もとめる教員像」文書 ②学部学科別教員編成方針文書 ③教員資格審査に関する申し合わせ [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-3] ①募集・採用・昇格実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 専任教員の専任化によって、戦力を補う。	人的資源管理論の教員を無期の専任教員に転換できた。	目標は達成された。
	[1-2] 中長期の人員計画に基づき、すでに不足している経営学の専門専任教員の確保を目指す。	経営管理論の無期専任教員の採用は、見送りとなった。	来期に向けて経済経営学部の中の経営学科として、学部の教育に資する人材確保に努めたい。
	[1-3] 教員の若返りを図る。	経営管理論の採用は、若手を条件に行いたかったが、見送りとなった。	経済経営学部の中で経営学科の年齢構成は高齢化している。学部全体の若返りのためにも、若手新人採用に勤めたい。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 経営学科のコア科目である経営学の専任教員を採用したい。中長期の学科発展の構想を練り、相応の教員補充案を策定する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に評価するシステムを検討・構築する。 [2-2] 従来の学内FD活動、学部独自のFD活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②「教員の教育・研究実績の評価に関する指針(仮題)」の策定 [2-2] ①FD活動参加実績 ②授業評価アンケート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 新札幌に向けて、遠隔授業に関して技術的な問題を、学部教員一丸となって、クリアする。	コロナ禍で、遠隔授業に関しては、経験を積むことが出来た。しかし、教職課程など対面授業が避けられない科目では、江別・新札幌間の移動の円滑化が問題となっている。これを、何とか学生に不便の無いように改善したい。	教員は、Moodleについてかなり習熟してきている。今後も教員間の情報交換により、さらにレベルの高い利用方法を開発していきたい。
	[2-2] 今年度はスカラ入試合格者を含む成績優秀者がこれまでになく多数入学してきた。かれらの、モチベーションを維持すべく、教務委員を中心に彼らの指導体制を充実させる。	コロナ禍で、ゼミ本来の対面授業が制限され、当初の予定通りの指導は困難であった。	今期に関して達成度の評価は難しい。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 新札幌キャンパスのロケーションを最大限に活用できる教育活動を模索する。 [2-2] 新札幌キャンパスの先端的な設備を利用した教育内容や企画を展開する。		

(5) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教員組織の編制方針を再検討する。その編成方針を文書化し、構成員と共有化する。 [1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成などを考慮した教員配置を行う。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1] ①教員組織の編成方針 ②教員資格審査に関する申し合わせ確認 [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢構成 [1-3]①募集・採用・昇格実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教員組織の編成方針については、全学の方針を踏まえ、2027年度までの人事計画を策定する。	新学部経済学科について、2021年から2027年度までの人事計画を策定し、教授会の了承を得た。	中長期の人事計画としては、100%達成した。その過程において、中期的な人事のあり方についても検討し、何を課題とすべきか把握できた。

	[1-2] カリキュラム運営が円滑にできる教員を維持する。2020年度に新学部新学科の教育課程を遂行するため、「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」と「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」について、新規採用者の補充を実現する。	今年度「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」と「マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」について、新規採用者の補充を実現した。	採用人事は、100%達成できた。
	[1-3] 特別任用講師について、今後の任用の在り方を検討し、教授会で決定する。	6月度教授会において、「財政学Ⅰ」「財政学Ⅱ」「地方財政論」担当教員ポストについて2023年度に任用形態を変更（無期契約の専任教員化）すること、及びその際の人事の進め方について協議決定した。	結果して、対象となった特別任用講師が他大学に転出したため、任用形態の変更問題が自動的に解消された。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教員組織の編成方針について、全学的の方針を踏まえ、2025年度以降のカリキュラ再編を構想し、同時にそのための人事計画の構想に着手する。		
	[1-2] カリキュラム運営が円滑にできる教員を維持する。2021年度に新学部新学科の教育課程を遂行するため、「財政学Ⅰ・Ⅱ」と「地方財政論」について、新規採用者の補充を実現する。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 教員の教育活動をより活発にするために、その実態を調べる。 [2-2] 「教員情報検索システム」への業績入力を行う。 [2-3] 教員の業績評価を年1回行い、教員の研究活動について組織的に検証し、学部長あるいは学長が評価する。 [2-4] FD活動を継続し、学生による授業評価アンケートの実施とその結果の組織的な活用を行う。		[2-1] ①学生による授業評価アンケート ②シラバス ③科目別成績 [2-2] ①教育・研究業績更新状況 ②教員の研究会での報告回数 ③教員の論文等の発表回数 ④経済学部研究会の実施状況 [2-3] ①教育・研究業績更新状況 ②教員の研究会での報告回数 ③教員の論文等の発表回数 [2-4] ①FD活動参加実績 ②授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1)教員の教育活動の実態を継続して調査する。 2)物的人件費で採用されているTA(SA)の人的補助体制を維持し、学生の教育環境の低下を阻止することに貢献できているかを検証する。	新型コロナ感染拡大のため、急遽遠隔授業が全面的に導入されたため、通常の実態調査はなされていないが、それに代わって、10分FDの時間を使い、学生の学修状態の把握が成された。	TA(SA)の人的補助は、コロナ禍のためいくつかの科目を除いて実施されなかった。遠隔授業におけるTA(SA)の有効活用についても今後検討する必要がある。
	[2-2] 「researchmap」への業績入力を引き続き呼びかけ、入力状況を確認する。また、研究会を定期的実施する。	3月度教授会にて「researchmap」への業績入力を呼びかけた。ただし、学部の研究会はコロナ禍により1度も開催できなかった。	「researchmap」への業績入力を呼びかけたに止まった。学部の研究会は、開催できなかった。
	[2-3] 教員の研究業績評価については、学部研究会を活用し、教員相互間のピア・レビューを促進する。	学部研究会は開催できなかった。	学部研究会が開催できなかったが、教授昇格審査が2件あり、研究論文の内容に踏み込んだ教員相互間のピア・レビューが実現できた。
	[2-4] 1)学生による授業評価アンケート結果を共有する。 2)10分FDを継続的に行う。さらに、教育技法の改善のための支援プログラム、アクティブラーニング教室の積極的な利用を検討する。	1)「学生による授業評価アンケート」の結果を踏まえた教員へのインタビューを通して、評価向上をめざした。 2)10分FDを11回行い、休退学予防、欠席が多く修学上の指導を要する学生の情報共有、専門ゼミの学修状況などについて議論した。アクティブラーニング教室の積極的な利用については、具体的な検討はしていない。	①②10分FDを11回行い、学部構成員全員が参加した。またコロナ禍における授業方法に関して、学部および全学でもFD研究会を開催し、経済学部教員が積極的に発表した。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)教員の教育活動の実態を継続して調査する。 2)物的人件費で採用されているTA(SA)の人的補助体制を維持し、学生の教育環境の低下を阻止することに貢献できているかを検証する。		
	[2-2] 「researchmap」への業績入力を引き続き呼びかけ、入力状況を確認する。また、研究会を定期的実施する。		
	[2-3] 教員の研究業績評価については、学部研究会を活用し、教員相互間のピア・レビューを促進する。		
	[2-4] 1)学生による授業評価アンケート結果を共有する。 2)10分FD活動のあり方について再検討する。さらに、教育技法の改善のための支援プログラムを検討する。		

(6) 人文学部共通

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 大学設置基準教員数を確保し、かつ各学科の教員編成方針を尊重しながら、教育課程および資格課程に相応しい教員を確保するため、適切な人事要求及び募集・選考を行う。			①教員組織表 ②専任教員持ちコマ表 ③人事要求 ④業績審査報告書
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 人文学部3学科体制が維持される状況のもとで、欠員補充も含めて、適正な教員組織を維持する。	退職教員の補充も含めて、専任教員1名(精神保健福祉援助演習)、特任教員1名(音楽I・II)、英語講師1名(英語IB)の合計3名の採用が実現した。こども家庭支援論の補充人事は不調に終わった。1回目(学内推薦)は応募者がなく、2回目(学内推薦)は応募者はあったものの業績審査に至らず、3回目(公募)は応募者がなかった。	2021年度は不調に終わったこども家庭支援論の担当教員を補充する。また可能であれば、財政再建のため退職不補充であるが、退職教員の補充による教育の充実を追求する。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 人文学部の現行3学科体制の再編について検討を進めるとともに、欠員補充も含めて、適正な教員組織を維持する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学内FDへの積極的な参加を促すとともに、これまで行ってきた学科内での教育活動について「学科FD」として整備する。 [2-2] コミュニティーカレッジ・公開講座・学外委員・講師等、地域・社会に広く開かれた教育活動への積極的な参加を促す。 [2-3] 円滑な学部・学科運営のため、部局横断的に教職員が協働し、情報の共有化・業務の効率化を図り、課題解決に努める。			[2-1] ①FD活動参加実績 ②学科FD実施状況 [2-2] ①コミュニティーカレッジ講座・公開講座担当実績 ②講師派遣・学外委員などの委任状況 [2-3] 事業報告書による各課題の解決状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学科FDを継続するとともに、その成果を学部レベルで共有する方策について検討を進める。	学科FDは3学科とも、特任教員も出席する学科会議において継続して実施しており、すでに定着している。学部レベルのFDは実現できなかった。	全学のFD委員会には、学科長が委員として参加していて、講演会等への専任・特任教員の参加を促している。学科FDは毎月の学科会議の冒頭に実施している。よって、中期目標は達成したと判断している。
	[2-2] 公開講座や学外講師、学外各種委員などの社会貢献活動を推進し、その状況を学部構成員に周知する。	例年どおり、学部教授会において公開講座や学外講師、学外各種委員など担当した教員一覧を資料として提示し、社会貢献等の観点から学部教員の活動を周知している(第4回人文学部教授会・資料1)。なお、人文学部公開講座はコロナ禍のため中止した。	今後とも、学部教授会において公開講座や学外講師、学外委嘱委員などの社会貢献活動について紹介するとともに、社会貢献活動への積極的な参加を促す。
	[2-3] 学部運営会議の場で各学科の課題や状況を共有し、円滑な運営に努める。	例年、学部運営会議等において、学部や各学科の課題等について情報を共有し、課題解決に努めている。	今後とも、学部や各学科の課題等について情報を共有し、円滑な学部運営や課題解決に努める。今のところ、円滑な学部運営が実現できていると判断している。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 学科FDを継続するとともに、その成果を学部レベルで共有する努力を継続し、問題点も含めて総括的な評価を行う。		
	[2-2] 公開講座や学外講師、学外各種委員などの社会貢献活動を推進し、その状況を学部構成員に周知する取り組みの成果と問題点について総括的な評価を行う。		
	[2-3] 学部運営会議の場で各学科の課題や状況を共有し、円滑な運営に努め、その成果と問題点について総括的な評価を行う。		

(7) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。			[1-1]①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成 [1-2] 募集・採用・昇格実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ソーシャルワーク専攻の専任教授(精神保健福祉士課程)が2020年度末をもって退職予定であるため、速やかに人事要求をおこない、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮して適切に補充する。	[1-1] ソーシャルワーク専攻の専任教員の補充人事をおこなった。科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した適切な補充ができた。	引き続き、中期教員人事採用計画に基づき、退職予定教員の補充人事を速やかにおこなう。 【指標①②③大学設置基準教員数、年齢構成、男女構成】
	[1-2] 教員の昇任申請にあたって、学部教授会で厳正な審査が行われるよう引き続き努める。学科メンバーに対して教授昇進を積極的に促す。	[1-2] 今年度は学科所属教員の昇任人事は発生しなかった。	該当者に対し教授昇任をより積極的に促す必要がある。 【指標 人文学部募集・採用・昇任実績】
2021年度	年次計画内容		

年度	[1-1] 地域文化専攻の専任教授（日本史）が2021年度末をもって退職予定であるため、速やかに人事要求をおこない、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮して適切に補充する。
	[1-2] 教員の昇任申請にあたって、学部教授会で厳正な審査が行われるよう引き続き努める。学科メンバーに対して教授昇進を積極的に促す。

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に評価するシステムを検討・構築する。 [2-2] 教員の資質向上に資することを目的とし、「在外・国内研究員派遣」の利用を促進する。 [2-3] 研究活動・社会貢献の促進に関わるFD活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		[2-1] 教育・研究業績更新状況 [2-2] 「在外・国内研究員派遣」の利用実績 [2-3] FD活動実施状況及び参加実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 「research map」への業績入力についての周知を学科会議でも行う。教育研究実績の評価システムについては引き続き全学的動向を見守る。	[2-1] 全学的に周知が行われたため、特に学科会議では行わなかった。教育研究実績の評価システムについては、全学的動きは依然としてなされていない。	「researchmap」への記載と、今年度の研究成果報告が連動したため、更新が促進されたと考えられる。引き続き、さらなる周知・活用が必要である。 【指標：更新状況】
	[2-2] 2021年度は派遣予定がない。2022年度以降の研究員派遣が順調に行われるように努める。	[2-2] 2020年度は派遣予定がないため、必要な対応は特になかった。	学科として引き続き教員の資質向上を図っていく。
	[2-3] 全学で行われる研究活動・社会貢献の促進に関わるFD活動に、学科の教職員・学生が積極的に参加することを支援し、情報共有する。また学科独自のテーマによるFD活動を実施する。	[2-3] 学科会議等をとおして全学のFD活動への参加を促した。学科教員の参加率は高かった。学科会議において学科独自のテーマに依るFD活動を原則的に毎回実施した。	学科独自のFD活動では、コロナ禍による遠隔授業や生活環境の変化に伴う学生の困りごと、それに対する支援の方法について頻りに情報共有をおこなった。 【指標：学科会議資料】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 「research map」への業績入力についての周知を学科会議でも行う。教育研究実績の評価システムについては引き続き全学的動向を見守る。		
	[2-2] 2022年度は派遣予定がない。2023年度以降の研究員派遣が順調に行われるように努める。		
	[2-3] 全学で行われる研究活動・社会貢献の促進に関わるFD活動に、学科の教職員・学生が積極的に参加することを支援し、情報共有する。また学科独自のテーマによるFD活動を実施する。		

(8) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。		[1-1] ①大学設置基準教員数 ②科目適合性 ③年齢構成 ④男女構成 [1-2] 募集・採用・昇格実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 今年度も、学部学科再編に関する議論の進展を見据えつつ、現行組織については科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を引き続き行う。	英語講師の退職（割愛）に伴う補充人事を要求し、採用に至った。科目適合性、研究業績、教育実績を綿密に考慮した適正な採用が出来たと判断する。年齢構成としては中堅層の補強ができた。男女構成についてはそれほど考慮しなかったが、結果的に女性教員の採用に至ったので、男女比の偏りは少し解消されたと考える。	英語講師の退職（割愛）に伴う補充人事を要求し、採用に至った。 【指標 2020年度第8回学科会議資料14】 【指標 2020年度第9回人事委員会資料p.2】
	[1-2] 今年度も、諸規定の適正な運用の実施を継続する。	教員の資格に関する諸規定を適正に運用し、1名の新規採用に至った。なお、昇任申請は今年度もなし。	教員の資格に関する諸規定を適切に運用し、募集・採用に至った。 【指標「募集・採用・昇格実績」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 今年度も、学部学科再編に関する議論の進展を見据えつつ、現行組織については科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を引き続き行う。		
	[1-2] 今年度も、諸規定の適正な運用の実施を継続する。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにし、「教育力・研究力」を組織的に充実させる。 [2-2] 従来の学内FD活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。		[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②人文学部教員の講演等講師・委員派遣状況およびコミュニカレッジ開講状況 [2-2] ①FD活動参加実績 ②授業評価アンケート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 今年度も、教員情報検索システム	昨年度同様、総合研究所から	researchmapへの研究業績登録の周知なら

	への業績入力を促し、教育・研究力の組織的な充実に努める。また、大学再編の議論の状況に応じて、再編の申請を見据え研究・教育の業績を積み重ねる必要性を会議体で訴える。	researchmap への業績入力が要請され、教授会においても業績登録が促された。「大学再編を見据え業績を積み重ねる必要性を会議体で訴える」ことについては、人文学部再編の様子を見ることにし、特に会議体で取り上げることとはしなかった。	びに、研究活動の情報共有を効果的に行うことができた。 【指標 2020 年度第 22 回人文学部教授会資料（報告事項(30)）】
	[2-2] 今年度も、全学ならびに学科の FD 活動について、情報共有に努める。学科の 10 分 FD 活動は今年度もテーマを設け、学科の教育に還元することを狙う。今年度前期に導入の遠隔授業に関しては、実践共有を学科で行い、遠隔授業が円滑に行われているかを検証する。さらに、授業評価アンケートの効果的な活用の検証を継続する。	・今年度はコロナ禍での対応に精一杯であり、学科会議での 10 分 FD は実施できなかったが、遠隔授業の課題の検証を行った。 ・授業評価アンケートの自己評価結果は、例年通り学科会議で共有し、アンケートの効果的な活用につなげた。	・今年度はコロナ禍での対応に精一杯であり、学科会議での 10 分 FD は実施できなかったが、遠隔授業の課題の検証を行った。 【指標 2020 年度第 5 回学科会議 資料 7】 ・授業評価アンケートの効果的な活用の検証を継続できた。 【指標 2020 年度第 4 回学科会議 資料 3】
2021 年度	年次計画内容		
	[2-1] 今年度も、教員情報検索システムへの業績入力を促し、教育・研究力の組織的な充実に努める。また、大学再編の議論の状況に応じて、再編の申請を見据え研究・教育の業績を積み重ねる必要性を会議体で訴える。		
	[2-2] 10 分 FD はコロナ禍に伴うオンライン会議のため、実施が難しい状況だが、メールなどの活用により、学科教職員間で教育実践内容の共有ができるよう努める。また、継続して導入される遠隔授業の内容の検証、授業評価アンケートの効果的な活用の検証も継続して行う。		

(9) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
	[1-1] 学部・学科固有の具体的な教員像および教員組織の編制方針を再検討する。 [1-2] 大学設置基準教員数を満たすとともに、今後起こる退職教員の補充を、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した配置を行う。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。	[1-1] ①学部学科別教員編成方針と計画 ②教員資格審査に関する申し合わせ [1-2] ①大学設置基準教員数 ②年齢および男女構成 ③退職教員の後任配置 [1-3] ①募集・採用・昇格実績
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 学部・学科再編を視野に入れ望ましい教育課程の教員組織と編成方針や配置・採用計画を策定するために、教員数や教育領域の検討を過不足なく行う。	現在の大学・学部再編からは本学科は組み入れられてない。前年度策定した中期的な人事計画について教学、経営両面における検討を重ね、方向性についてはある程度理解を得ることができた。
	[1-2] 2020 年度退職予定教員の補充については、大学設置基準教員数を満たし、今後起こる退職教員の補充を、科目適合性、年齢構成、男女構成を配慮して迅速に行う。	2020 年度退職教員(2名)の補充人事のうち1名については引き続き特任教員として補充が実現できた。もう1名については2019年度退職教員の不補充と合わせ、学科人事中期計画にもとづき、専任教員として要求したが認められなかった。やむを得ず、特任教員として募集を行ったが適任者を得られず、補充はできなかった。その分担当者が不在となる科目については専任の持ちコマ追加及び非常勤にて補った。
	[1-3] 学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事を配置計画に基づき行なう。	教員の資格に関する規定や内規を満たす人事を配置計画に基づき行なった。
		立案を 3/3 実施。進行中を 1/1 実施。達成を 2/2 実施。 【指標「計画表」D3-1:教員像および教員組織の編成方針の再検討】 【指標「人事計画について」2020 年 2 月学科会議資料】
		立案を 3/3 実施。進行中を 1/1 実施。達成を 1/1 実施。 【指標「計画表」D3-1:退職教員の補充】 【指標①②】
		立案を 2/2 実施。進行中を 1/1 実施。達成を 1/1 実施。 【指標「計画表」D3-1:本学の規定および内規の適正運用】 【指標①】
2021 年度	年次計画内容	
	[1-1] 学部・学科再編を視野に入れ望ましい教育課程の教員組織と編成方針や配置・採用計画を策定するために、教員数や教育領域の検討を過不足なく行う。	
	[1-2] 2020 年度退職予定教員の補充については、大学設置基準教員数を満たし、今後起こる退職教員の補充を、科目適合性、年齢構成、男女構成を配慮して迅速に行う。	
	[1-3] 学内の教員の資格に関する規定や資格基準に関する内規を満たす人事を配置計画に基づき行なう。	

中期計画【計画 2】(目標 2 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 2】
	[2-1] 「教員情報検索システム」への業績入力を全教員が行うようにするとともに、「教育力・研究力」を組織的に向上させるシステムを検討・構築する。 [2-2] 従来の学内 FD 活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。	[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②総合研究所への年次報告 [2-2] ①FD 活動参加実績 ②授業評価アンケート

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 教員の教育、研究の能力を促すために、「Research Map」に研究、教育、社会貢献などの実績を入力し、総合研究所への年次報告の提出を全教員に促し、対外的な評価を受けうる体制を構築する。	今回から総合研究所への年次報告を兼ねることとなった「教員情報検索システム：Research Map」へのデータ入力を全教員に促した。	計画を 2/2 実施。実行を 3/3 を実施。達成 3/4 を実施。 【指標「計画表」D3-2:「教育力・研究力」の組織的な向上の検討】 【指標「2019（平成 30）年度 札幌学院大学総合研究所年報 第 11 号」】
	[2-2] 学内の FD 活動への参加や学科 FD を継続しながら、授業評価アンケートを活かし、コラボレーションセンターの活用にも積極的に取り組み、授業改善の成果を「見える」化する。	学内の FD 活動への積極的な参加を teams 及びメールなどで適宜促した。学科 FD では遠隔授業対応について集中的に行い、情報共有ならびに活発な議論をおこなった。授業改善アンケートの活用を学科会議で行い、学生支援を含む授業改善の成果の「見える」化につとめた。	計画を 2/2 実施。実行を 3/3 を実施。達成 2/2 を実施。 【指標「計画表」D3-2:「学内 FD 活動の継続と成果の活用」】 【指標「授業評価アンケートの組織的活用」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 教員の教育、研究の能力を促すために、「Research Map」に研究、教育、社会貢献などの実績を入力し、総合研究所への年次報告の提出を全教員に促し、対外的な評価を受けうる体制を構築する。		
	[2-2] 学内の FD 活動への参加や学科 FD を継続しながら、授業評価アンケートを活かし、コラボレーションセンターの活用にも積極的に取り組み、授業改善の成果を「見える」化する。		

(10) 心理学部

中期計画【計画 1】（目標 1 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1]	臨床心理学科の、教員・教育組織の適切性については、学科の教育目標に照らして、臨床心理学科会議において審議され決定される。ただし臨床心理学科の教員は大学院臨床心理学研究科教員を兼務しており、臨床心理学研究科と連携して公認心理師・臨床心理士を養成することも目的のひとつであるので、臨床心理士資格認定協会からの要請も学科としての判断に反映する。ため、継続的な教育を行える体制を整える。	[1-1]	臨床心理学科教員編成方針
[1-2]	大学設置基準教員数を満たすとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成（女性 30 パーセント以上を目標）などを考慮した教員配置を行う。	[1-2]	①大学設置基準教員数 ②年齢構成 ③男女構成
[1-3]	精神保健福祉士の養成課程を維持することも学科の目標のひとつであり、そのための教員を確保する。	[1-3]	精神保健福祉士課程科目担当者
[1-4]	臨床心理学についての専門職国家資格が成立した場合には、それに対応できる教員組織を構築していく。	[1-4]	心理士国家資格化にかかわる文書
[1-5]	「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。	[1-5]	募集・採用・昇任実績
[1-6]	教員一人あたりの授業と校務負担が過重になっている問題を早急に解決し、適切な教員数の組織構築を達成する。	[1-6]	教員ごとの担当授業時間 教員ごとの担当校務時間
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2020～2027 年度にわたる中期教員人事採用計画について検討する。	2027 年度までの学部の将来像を検討し、定年退職予定者の後任人事を中心に、中期教員人事採用計画を作成した。	【指標：なし】
	[1-2] 公認心理師養成カリキュラムを実施するために適切な業務負担となっているかを検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、特に外部実習を実施できないことから、代替講義等を行うため業務負担が増加した。	【指標：なし】外部実習の代替となる学内実習を適切な内容で実施することに努めた。
	[1-3] 継続して「札幌学院大学の教員の資格に関する規程」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正運用を行う。	新型コロナ感染拡大状況下において、教員数及び教員資格に制約により、運用に困難な点も生じた。	【指標：なし】限られた教員数の中で、適切な授業を実施するよう努めた。
	[1-4] 教員一人あたりの業務負担の適正化をめざす。	新型コロナ感染拡大状況下において、業務負担が加重になりがちであった。	【指標：なし】
2021年度	年次計画内容	2018 年度より心理学部として教員人事が行われている。新札幌キャンパス移転後は PSW 課程が加わり学生定員も増えるため、業務負担も含めて今後に向けた適切な運用を検討する。	

中期計画【計画 2】（目標 2 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 2】	
[2-1]	教員の資質向上に資することを目的とし、「在外・国内研究員派遣」の利用を促進する。	[2-1]	在外・国内研究員派遣制度の利用実績
[2-2]	従来の学内 FD 活動を継続するとともに、その成果の活用を促す方策を検討・実施する。	[2-2]	② FD 活動参加実績 ③ 授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学部の管理運営の効率化のため、ICT を利用した会議の実施について検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、ほとんどの会議が遠隔方式となったため、ICT 化が実現することになった。	【指標：なし】
	[2-2] 社会貢献に向けた取り組みに関して、引き続き検討する。	新型コロナ感染拡大状況下にあるため、教員・社会人向け講座をやむなく中止した。しかし各教員がそれぞれの専門	【指標：なし】

		性を活かして、学識経験者として遠隔会議等に参加した。	
	[2-3] 学部内FD研修の機会を引き続き検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、遠隔方式により教員研修会を開催し、教員としての資質の向上に努めた。	【指標：開催メール】
2021年度	年次計画内容 教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、教員集会等の組織的な取り組みにより、教員の資質向上を図ってきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるが、遠隔方式による授業実施等による影響を考慮しつつ方策を検討していく。		

(11) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 収容定員に応じた教員の編成方針を検討し文書化する。 [1-2] 教育課程に応じた教員組織を整備する。 [1-3] 「札幌学院大学教員任用内規」及び「札幌学院大学教員昇任内規」に基づき、教員の募集・採用・昇格を適切に行う。		[1-1] ①教員の編成方針(文書) ②男女教員の構成比、年齢構成比 ③任期付教員の構成比 [1-2] ①法律学の基幹科目における専任教員の配置状況 [1-3] ①募集・採用・昇格の実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 採用人事がある場合は、教員組織の編成方針(将来計画)にもとづき進める。その際に、男女別構成比、年齢別構成比については、採用人事の際に一定程度は考慮するよう努める。任期付教員の構成比については、全学の動向を見ながら検討する。	[1-1] 全学の要請に従い、法学部の中期人事計画を策定した。2020年4月に新規採用教員は1名だった。また、2020年10月、大学全体の留学生受け入れに伴う充実人事において採用された教員が、法学部に配属された。	[1-1] 2020年10月時点の法学部教員は16名であり、女性教員は3名であり、ジェンダーバランスを失っている。年齢構成は51歳以上が11名で68.8%、41歳から50歳が2名で12.5%、40歳以下が3名で18.8%となり、偏りが見られる。任期なし教員が10名、任期付教員が6名となり、後者の占める率が37.5%となった。
	[1-2] 教員組織の編成方針に関する文書に基づき、基幹科目とされる専門分野の教員の割愛、退職については補充人事を進める。	[1-2] 法学部の基幹科目が何であるのかについては新カリキュラムを策定した際に検討した。	[1-2] 任期付講師を専任教員とする全学の制度のもと、2021年4月の新規採用人事(民法)を行った。2021年3月で任期満了する任期付き教員の補充人事(民事訴訟法)を行った。
	[1-3] 教員の資格基準に適した採用・昇格を進める。	[1-3] 資格基準に適した教員の昇格をはかった。	[1-3] 資格基準に適した教員の昇格申請がなかった。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 採用人事がある場合は、教員組織の編成方針(将来計画)にもとづき進める。その際に、男女別構成比、年齢別構成比については、採用人事の際に一定程度は考慮するよう努める。任期付教員の構成比については、全学の動向を見ながら検討する。 [1-2] 教員組織の編成方針に関する文書に基づき、基幹科目とされる専門分野の教員の割愛、退職については補充人事を進める。 [1-3] 教員の資格基準に適した採用・昇格を進める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] FD活動として学部独自の授業観察を継続し、教員協議会を開催して改善に向けた意見交換を行う。 [2-2] 学生による授業評価アンケートの実施に協力し、その結果に対する教員の回答と利用を促進する。		[2-1] ①授業観察の実績 ②教員協議会の開催実績 [2-2] ①教員教育研究業績情報の「自己評価」記入状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] FD活動として学部独自の授業観察を前期と後期の二回実施して、教員協議会でまたは10分FDにおいて参考にすべき授業方式に加え、授業の問題点など改善に向けた意見交換を行う。加えて、遠隔授業の実施における問題点の抽出と、教員間での実践事例に関する情報共有を図る。	今年度は前期・後期を通じて遠隔授業の期間が長く、教室に向いての授業観察を実施する状況にはなかった。5月4日からの遠隔授業を円滑に開始できるように、法学部教員を対象としたmoodle講習会を開催した。5月14日の10分FDでは、遠隔授業における①これまでの講義実施状況と課題、②学生の履修状況、について教授会構成員からの報告(口頭)をもとめ、意見交換を行い、問題点を確認した。6月18日の10分FDでは、「学生の読み・書き力向上への取り組み」というテーマで、参加教員は指導方法、工夫点などを報告(口頭)した。2021年2月19日には、FDセンター主催の「FDフォーラム - 2000年度遠隔授業を終えて - 」において2名の法学部教員が話題提供を行った。題目は「オンラインゼミ:できたこと、できなかったこと」、「法	今年度は直接的な授業観察は行っていないが、それに代わるものとして、10分FDにおいて各教員の講義への取り組み内容を共有できた。

		学部基礎科目のフル動画撮影」である。いずれも対面で実施されてきた講義が遠隔方式に変化することによる影響について問題点を示唆するものである。	
	[2-2] 授業評価アンケートの結果については教員が真摯に向き合うようにする。具体的には、アンケートに対する教員の回答を促すことに努める。	前期・後期に配布される授業評価アンケートへの対応は、個々の教員に委ねられていると言える。全学的な取り組み「学生による授業評価アンケートの組織的活用」の報告を通じ、教授会で分析結果を共有している。	授業評価アンケートへの対応は、個々の教員に委ねられている状況にある。
2021年度	年次計画内容		
	中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。		
	[2-1] FD活動として学部独自の授業観察を前期と後期の二回実施する。教員協議会、または10分FDにおいて参考にすべき点や改善点など話し合い、授業の質の向上に努める。また、遠隔授業の実施における問題点の抽出と、教員間での実践事例に関する情報共有を図る。		
	[2-2] 授業評価アンケートの結果については教員が真摯に向き合うようにする。具体的には、アンケートに対する教員の回答を促すことに努める。		

(12) 大学院法学研究科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 法令によって必要とされる専任教員数を維持するとともに、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-2] 教員の募集・採用・昇格については、教員人事関連諸規程に明文化された基準・手続に従って、厳正かつ適切に行う。		[1-1] ①教員組織編成方針文書 [1-2] ①大学院設置基準等 ②年齢構成 ③男女構成 [1-3] ①教員の募集・採用・昇格人数
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	必要が生じた場合、教員人事関連諸規程に従った教員の募集・採用・昇格を行う。	教員の募集・採用・昇格を行う必要がなかった。	[1-3] ①教員の募集・採用・昇格人数：0人 現状では定員を満たしているが、安定して確保できる状況ではない。
2021年度	年次計画内容		
	大学院の再編に関わり、適切な教員組織のあり方を検討するために、現状の総括を行う。		

	中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 「教員情報検索システム」への業績更新 [2-2] 教育研究・社会貢献・管理業務等に関する情報の公開		[2-1] ①教育・研究業績更新状況の確認 [2-1] ホームページ等による情報公開の頻度 [2-2] 大学院独自の組織的な取り組みについて、その実施状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	①教育研究・社会貢献等、積極的に情報公開を行う。 ②大学院独自の組織的な取り組みを行う。	教育研究・社会貢献・管理業務等に関する組織的な取り組みについては、実施することができなかった。	①教育・研究業績更新状況の確認：未達成 ②ホームページ等による情報公開の頻度：1回 セミナー開催等、大学院独自の組織的な取り組みについては、コロナ禍で実施できなかった。今後は、教育研究・社会貢献・管理業務等に関して、どのような組織的な取り組みが可能なのか、現実的な視点から再検討し、目標を達成させたい。
2021年度	年次計画内容		
	教育研究・社会貢献・管理業務等に関する取り組みの総括を行い、教員の資質向上を図るために適切なKPIとKGIを作成する。		

(13) 大学院臨床心理学研究科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 臨床心理士有資格教員のうち教授格の教員のみが担当できる必修科目運営を適正化することを含み、研究科の理念・目的の達成に必要な教員を確保し、教員組織を維持する。 [1-2] 大学設置基準教員数を確保し、科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮して教員組織を構築し維持する [1-3] 週あたり持ちコマ数5コマを超える教員の負担を軽減するため、非常勤講師の活用を含めて適切な負担への移行を行う。 [1-4] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」の適正な運用を行う。		[1-1] ①教員数・臨床心理士有資格教員数 ②科目担当可能教員・担当可能残コマ数 [1-2] ①カリキュラム(科目担当者・年齢・性別) ②校務分掌状況 [1-3] ①週あたり持ちコマ数 ②週あたり超過持ちコマ数 [1-4] 採用人事等実績

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学設置基準教員数を確保し、かつ公認心理師制度の要件を基準におき、教員の確保に努める（量的問題）。	計画に沿って遂行した。	① 実施 ② 実施
	[1-2] 科目適合性、年齢構成、男女構成などを考慮して教員組織を構成する（質的問題）。	計画に沿って遂行した。	① 実施 ② 実施
	[1-3] 週あたり持ちコマ数5コマを超える教員を調べ、負担を軽減するため、非常勤講師の活用を含めて適切な負担への移行を行う。	コマ数を調べ負担軽減を試みはしたが、公認心理師科目を担当できる教員の資格要件が厳しく、非常勤で充分に対応することは不可能だった。	① 実施 ② 実施
	[1-4] 2017年度に改訂した臨床心理学研究科教員資格審査に関する内規・同取り扱いに基づいて、教員組織を適性に運用する。	計画に沿って遂行した。2名の昇任に伴い、修士論文担当教員数も増えた。 なお、2016年度に行った、臨床心理学研究科教員資格審査に関する内規をあらためて研究科内で共有し、教員組織を適切に運用した	① 実施
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 大学設置基準教員数を確保し、かつ公認心理師制度の要件を基準におき、教員の確保に努める（量的問題）。		
	[1-2] 科目適合性、年齢構成、男女構成などを考慮して教員組織を構成する（質的問題）。		
	[1-3] 週あたり持ちコマ数5コマを超える教員を調べ、負担を軽減するため、科目のスリム化、非常勤講師の活用を含めて適切な負担への移行を行う。		
	[1-4] 2017年度に改訂した臨床心理学研究科教員資格審査に関する内規・同取り扱いに基づいて、教員組織を適性に運用する。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 研究倫理審査委員会による研究申請に対する審査は、院生および教員の研究における倫理的対応を求めており、その点でのFD活動として維持し発展させる。 [2-2] 研究科教育倫理要綱に関するワーキンググループでの検討を継続し、FD活動として位置づける。		[2-1]①研究倫理審査委員会報告 [2-2]①研究科委員会議題	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 院生の研究倫理指導を、修士論文担当教員からの指導と研究科全体として、時代に即した高水準の基準に基づく指導との多層構造とし、FD会議でそれら進捗を確認する。	コロナ禍であったため、日本学術振興会のeL-CoREを活用し、オンラインでの「研究の不正行為」に関する指導を院生に対して実施し、研究倫理の維持・発展を進めた。	① 達成
	[2-2] 学部・院・センターでの教育と研究を一体的に議論する場を昨年度同様づくり、具体的な教育・研究方針とそれに基づく院生の権利保障を議論する。日常的な院生の権利保障についてはFD会議でその進捗を確認する。	年に2回学部・院・センターでの教育と研究を一体的に議論する場を設けた。日常的な院生の権利保障については10分間FD会議や「ゼミ見える化シート」で進捗を確認した。	① 実施
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 院生の研究倫理指導を、修士論文担当教員からの指導と研究科全体として、時代に即した高水準の基準に基づく指導との多層構造とし、FD会議でそれら進捗を確認する。		
	[2-2] 学部・院・センターでの教育と研究を一体的に議論する場を昨年度同様づくり、具体的な教育・研究方針とそれに基づく院生の権利保障を議論する。日常的な院生の権利保障についてはFD会議でその進捗を確認する。		

(14) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 地域社会マネジメント研究科の教育課程の目標、履修モデルに沿った規模の教員組織をつくり、院生の教育に当たる。 [1-2] 大学院の基準教員数を満たすとともに科目適合性、年齢構成、男女構成を考慮した教員配置を行う。 [1-3] 「札幌学院大学の教員の資格に関する規定」および「札幌学院大学の資格基準に関する内規」にしたがって運用を行うとともに大学院地域マネジメント研究科の教員の資格要件を文書化し、適正に運用する。		[1-1] 開講演習状況 [1-2] ①年齢構成 ②男女構成 [1-3] ①教員資格要件 ②教員資格審査に関する申し合わせ	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 退職する教員によって担当者がいない科目が生じている。カリキュラムの検討をした上で必要な科目の教員の補充を各学部へ要請する。	2020年度は「地域社会管理論」と「NPO事例研究演習」を開講した。	2021年度から非常勤講師として実務家1名（中谷俊雄先生、コーポレート・リスクマネジメント論演習）を採用することとなった。
	[1-2] 教員の補充に関しては科目適合性を満たす教員の人事要求を各学部と相談し、要請する。	科目適合性を満たす新任教員が2020年度から「ファイナンス理論演習」を担当することになった。	本学新任教員（玉山和夫教授）が2020年から構成員となることが決定した。2021年度は60代5名、50代6名、40代3名、30代1名であり、男性教員が15名、女性教員が3名となる。
2021年度	年次計画内容		

年度	[1-1] 退職する教員によって担当者がいない科目が生じている。カリキュラムの検討をした上で必要な科目の教員の補充を各学部に要請する。
	[1-2] 教員の補充に関しては科目適合性を充たす教員の人事要求を各学部と相談し、要請する。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 全学的な研究の資質向上の取り組みに加え、研究会の開催などにより教員の研究活動の活性化を図る。自治体や他大学との連携などにより教員、院生の社会貢献を行う。 [2-2] 院生へのアンケートの結果などを活用し、教育内容の検討・改善を行う。	[2-1] ①教育・研究業績更新状況 ②社会貢献の調査 ③自治体、他大学との連携 ④研究会開催の記録 [2-2] ①院生へのアンケート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ①法政大学との連携を続け、今後の大学連携のあり方を検討する。 ②内閣府との連携講義を開講する。 ③札幌市経済観光局との協定に基づく連携事業を行う。 ④江別市など他の自治体との連携を大学で行われている地域連携を考慮しながら進める。 ⑤提携校を中心とした国際交流の一層の充実を図る。 ⑥研究会を開催したり、所属教員が主催する研究会等を支援することで、教員の研究活動を活性化させる。	①教員1名が法政大学連携講義を行った。 ②地域活性化システム論において内閣府との講義を行った。 ③「経営戦略論演習」、「起業家論演習」において札幌市との連携講義を行った。 ④江別経済ネットワーク副代表幹事、メンバーとして江別市と連携した。 ⑤コロナウイルス流行の影響により、できなかった。 ⑥研究会等の開催はできなかった。	①教育・研究業績の更新は各教員が適切に行っている。 ②社会貢献の調査は行っていないが札幌市、内閣府との連携が行われている。 ③内閣府、札幌市、法政大学と連携して講義を行っている。また札幌市と連携して連携講義を行った。 ⑤北京農学院より1名の受験を予定していたが、コロナウイルス流行の影響により、延期となった。 ⑥コロナウイルス流行の影響により、開催等は難しかった。
	[2-2] 院生への満足度アンケートについて項目の検討および実施方法の検討を行った上で、今年度も行う。	満足度アンケート調査を今年度行った。全員から解答を集めることは出来なかったが、回収率は高かった。院生に大学院に対して様々な要望があることがわかった。	アンケートに記述された要望を参考にして、今後の研究科の教育に活かす。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] ①法政大学との連携を続け、今後の大学連携のあり方を検討する。 ②内閣府との連携講義を開講する。 ③札幌市経済観光局との協定に基づく連携事業を行う。 ④江別市など他の自治体との連携を大学で行われている地域連携を考慮しながら進める。 ⑤提携校を中心とした国際交流の一層の充実を図る。 ⑥研究会を開催や、所属教員が主催する研究会等を支援することで、教員の研究活動を活性化させる。		
	[2-2] 院生への満足度アンケートについて項目の検討を行った上で、今年度も実施する。		
	[2-3] ICTを活用したアンケートの実施方法について検討する。		

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

中期目標

【目標1】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し適切に維持する。

【目標2】教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、大学構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表する。また、認知度を向上させる。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①関連性対照表を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連性の低い項目を抽出する。
[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			
[1-3] 教育課程の編成について、入試・就職等多様な観点からの設計を行う。			
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。	コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。	達成度 0% 指標の策定を来年度本格的に検討したい。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性等を検証する指標を引き続き検討する。		

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			[1-1] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ①関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測るための指標を作成し、両者の間の整合性を検証する。			
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 新キャンパスでの学部再編に向けて2019年度に検討してきた教育目標と教育課程を実現するために、その実行案を具体的に策定し、段階的に取り組む。	現行カリキュラムと学部再編による新カリキュラムが同時に運用されるため、時間割の作成や科目読み変えの検討を進めてきた。	現行カリキュラムの学生数が多いため、その教育について成果が出るように十分に検討し、運営していかなければならない。
	[1-2] 2020年度の1年次生の急増に伴う初年次教育の充実と現行カリキュラムでの教育のさらなる充実を検討し、実行する。	基礎ゼミナールの数自体を増やすことができなかったため、1ゼミあたりの学生数が多くなった。さらに大部分の期間が遠隔授業だったため、例年どおりのゼミの成果を出すのが難しかった。	新型コロナウイルスによって遠隔授業が余儀なくされたが、学生の精神的なフォローを含め、授業運営に関する情報交換を教員間でしながら、改善に努めていかなければならない。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 新キャンパスでの学部再編が行なわれた初年度であり、新たな教育目標と教育課程の円滑な実施に注力する。新カリキュラム運営上の課題が生じた場合、都度解決に努力する。		
	[1-2] 2年次に移行した急増した学生に伴う専門教育課程の運営に支障がでないように、また学生の教学条件が保証されるよう取り組む。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る			①刊行、掲載実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 大学のホームページを活用し、経営学部の教育活動やその成果を具体的に公表する。	個々のゼミナールや科目の活動とその成果を中心に、大学のホームページで公表するようにしてきた。	他学部と比べても記事が少ないので、より積極的な取り組みが必要である。
2021年度	年次計画内容		
	学部のホームページ、新学部・特設サイトにおいて経営学科の教育活動やその成果、教育課程の編成等を公表し、また出前講義や進学相談会等、広報入試活動に積極的に協力し、認知度の向上に努力する。		

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を確定し検証する。			[1-1]①教育目標とディプロマポリシー [1-2]①カリキュラムマップ
[1-2] 教育目標と教育課程の編成・実施方針との整合性を検証する。			
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができてきているかを引き続き検証する。	今年度はとりわけ教育目標と学位授与方針にそった教育との関係については、検証できていない。	今年度はとりわけ教育目標と学位授与方針にそった教育との関係については、検証できていない。

	[1-2] 1)教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2)現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。	1)コースの魅力を伝えるために、コースごとに履修を推奨する科目を選定し、履修要綱に掲載している。 2 現カリキュラムの点検を行い、それを踏まえて学部再編後の新学科のカリキュラムの構築を行った。	コース別の履修を推奨する科目については、履修要綱に記載することに加えて、ビジネス演習 A の授業などを通じて学生への周知を徹底しており、カリキュラム運営に支障がないようにしてきた。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針に沿った教育ができているかを引き続き検証する。		
	[1-2] 1)教育課程の編成・実施方針に基づいてカリキュラム運営できているかを引き続き検証する。 2)現カリキュラムの点検を行い、適宜変更を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。 [2-2] オープンキャンパスやガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る	①刊行、掲載、説明実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 1)全学的な「学科パンフレット」の廃止に伴い、「履修要項」以外の刊行物において、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を掲載するかどうか検討する。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。	1)予算が削られたため、学科ごとのパンフレットは作成されなかった。そこで独自のサイトを作成し、パンフの機能に代替させた。 2)ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などの広報を行った。 3)完全な義務付けには至っていないが、予算措置を伴う事業については、ホームページ等で積極的に広報するよう促した。
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、保護者懇談会にて説明を行い、周知を図る。	4 回のオープンキャンパスにおいて、教育目標、教育課程について説明を行い、周知を図った。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		1)学科を紹介する独自の「特設サイト」を立ち上げ、オープンキャンパスで紹介した。また、オープンキャンパスに参加した高校生宛に、封書を郵送し、その中に学科の教育と就職状況を知らせる資料を添付した。 2)学部の様々な取組について、意識的にホームページに掲載し、積極的な広報活動を行った
		4 回のオープンキャンパスにおいて、教育目標、教育課程について説明を行い、周知を図った。理解が得られたと自己評価する。
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] ホームページを有効に活用し、ゼミナール活動や授業内容などを広報する。	
	[2-2] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針等について、学部ガイダンスやオープンキャンパス、保護者懇談会にて説明を行い、周知を図る。	

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を各年度の学科会議で検証し、齟齬があれば修正する。	[1-1] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。 [1-2] 学科会議での検証の過程と結果を記録し、定期的な検証と維持が行われていることの指標とする。
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新カリキュラムに即して新たに設定した教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	[1-1] 新カリキュラムの初年度にあたり、1年次の諸科目、とくに「基礎ゼミナール」と各専攻の入門演習のなかで、学科の教育目標の周知を図るとともに、学生の専攻選択が教育目標に即して円滑に行われるよう努めた。
	[1-2] 新カリの教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	[1-2] 教育目標が具体的な教育課程のなかで実現されるよう、2年次以降の各専攻の演習科目の内容を検討し、
		指標に基づく中期目標の達成状況
		新カリキュラム全体の次年度以降の展開のなかで、さらに具体的な関連性・一致度の確保を図ることになる。 【指標：学科会議の記録】
		新カリキュラム全体の次年度以降の展開のなかで、さらに具体的な関連性・一致度の確保を図ることになる。 【指標：学科会議の記録】
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 新カリキュラムは第2年度であるが、そのなかで、新たに設定した教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	
	[1-2] 新カリの教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を、実際の運営のなかで検証し、必要があれば学科会議で検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 年度当初の学年別ガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。 [2-2] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。	[2-1] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②新年度ガイダンス資料実績 [2-2] ①教育目標、DP、CPの認知度調査 ②刊行物、ホームページ等の掲載実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
		指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 新カリキュラムに即して新たに設定した教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知する。教育目標、DP、CPの認知度は、全学的な調査を通じて検証する。	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知した。教育目標、DP、CPの認知度調査については、調査の対象と調査を行える機会を具体的に検討する。	[2-1] 2017年度からは新入生意識調査と在学生学修行動調査のなかで教育目標などの認知度を調査している。学科の教育目標を「(よく)知っている」と答えたのは、2020年度の全学部の新入生のうち74%、同じく2年生のうち30%程度であった。 【指標：学科会議・教務委員会の記録】
	[2-2] 引き続き、学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図る。	[2-2] 引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行い、認知度の向上を図った。	[2-2] 学科ホームページにも掲載した。 【指標：学科ホームページ】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 新カリキュラムに即して新たに設定した教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、年度当初の学年別ガイダンスにおいて周知し、さらなる認知率の向上を図る。教育目標、DP、CPの認知度は、全学的な調査を通じて検証する。		
	[2-2] 中期計画にそい、引き続き学科ホームページにも教育目標、DP、CPの掲載を行って認知度の向上を図る。		

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標、学位記授与方針および教育課程編成方針を適切に維持するために、現状を分析し点検と評価を行う。	連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 教育目標、学位記授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。	今年度はコロナの対応に追われ、教育目標、学位記授与方針および教育課程の編成・実施方法の点検と評価を行うことはできなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		次年度は教育目標、学位授与方針および教育課程編成方針の適切な維持に向けて、点検と評価を再開する。 【指標 大学ホームページ】【指標 履修要項】
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 教育目標、学位記授与方針および教育課程の編成・実施方針を適切に維持するため、点検と評価を引き続き行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、出版物や大学ホームページに掲載し、広く一般に公表する。また新入生には、ガイダンス等で周知し、学生の認知度の向上を図る。	①大学HP ②新年度ガイダンス資料 ③履修要項
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。	今年度から修学ポートフォリオを実施し、学位授与方針の周知を行った。学科独自の教育目標認知度調査は、ガイダンスがコロナにより中止になったため行うことができなかった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		次年度も修学ポートフォリオの実施を継続する。また教育目標認知度調査を再開する。 【指標 2020年度第12回学科会議「修学ポートフォリオの実施結果について」】
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を学生に周知させる方法について、引き続き検討する。	

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標と学位授与方針、教員養成の理念などを現状と将来を配慮して検証し、再構成する。 [1-2] 教育目標と教育課程編成方針との関連性および一致度を測るための工夫をする。	[1-1] [1-2] ①教育目標に基づいた学位授与方針や教員養成の理念 ②教職課程履修カルテ
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新型コロナウイルス対策による諸々の体制変容下において教育目標と学位授与方針が適切に維持できていることを検証し、再検討する。	新型コロナウイルス対策により授業形態にはさまざまな制限が加えられたものの、実習がおおむね実施できたことなどから教育目標及び学位授与方針は現状維持可能であると判断した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		調査を3/3実施。検証を2/2を実施。達成3/3を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第1段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「保育実習ハンドブック」】※現物 【指標「5. 卒論評価2020年度」】 【指標「8. 講義ごとの単位修得率」】 【指標「7. 卒業率推移表」】 【指標「卒業研究の評価」】
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の実効性を追求すべく、教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の「保育実習ハンドブック」の活用を促進する。	全学年での「教職課程履修カルテ」の記入を担当教員全員でチェックをおこなった。保育士養成課程の進行状況を実習報告会などでおこない「保育実習ハンドブック」の有効性を確認した。引き続き、実習要件の確認など計画的な学修を促すための活用が求められる。
		調査を1/1実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-1-1:「第2段階」】 【指標「カリキュラムマップ」】 【指標「教職課程履修カルテ」】※現物提出 【指標「保育士実習報告会」資料】
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 新型コロナウイルス対策による諸々の体制変容下において教育目標と学位授与方針が適切に維持できていることを検証し、再検討する。	

[1-2]	教育目標と教育課程編成方針の実効性を追求すべく、教員希望学生の「教職課程履修カルテ」の記入と活用を促し、保育士養成課程の「保育実習ハンドブック」の活用を促進する。
-------	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知するとともに、教育実習・保育実習等を通して認知度の向上を図る。		①刊行、掲載、閲覧実績 ②教育目標、DP、CPの認知度調査(全学) ③ホームページ更新数、閲覧数	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学内における周知徹底を続ける一方、学外へは新型コロナウイルス対策によってアピールと周知方法がオンライン上で行われる可能性が高くなった。SNSをはじめとするオンライン上の周知徹底方法について工夫し今まで以上に教育目標や学位授与方針が伝わるように努める。	新型コロナウイルスの蔓延とともにオンライン上の周知徹底を図った。教職員・学生は言うまでもなくステークホルダーの皆様にも周知徹底する結果となった。社会全体のリモート化が進む中で学科の教育目標や学位授与方針もオンライン上での発信が求められており、これを支えるオンライン環境も充実しつつある。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成2/2を実施。 【指標「計画表」D4-1-2】 【指標「履修要項」】 【指標「HPのアクセス状況」】 【根拠資料 入試要項、ホームページでの公開】
2021年度	年次計画内容	こども発達学科の教育目標、学位授与方針および教育課程について、各種会議、ゼミを通して相互周知徹底し、オープンキャンパス、進路相談会、父母懇談会、卒業生会などで社会にも公表する。新型コロナウイルスの推移を見極めながらオンライン上の発信にも備えておく。	

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針について、連関性及び一致度を測る指標を作成し、両者の整合性を検証する。		[1-1] 連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] 連関性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは連関のない(弱い)項目を抽出する。	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 心理学部臨床心理学科の、教育目標、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針について引き続き検討する。	2022年度より精神保健福祉士の課程が含まれることになるため、教育目標などについて検討した。	【指標：新カリキュラム案】
	[1-2] 2022年度新カリキュラムの設定に向けて準備を進める。	2022年度新カリキュラムの内容を精査し、決定した。	【指標：新カリキュラム案】
2021年度	年次計画内容	これまで、臨床心理学科の教育目標と学位授与方針、ならびにカリキュラムとの適合性について継続的に検討してきた。次年度よりPSW課程が加わり学生定員も増えることになるため、改めて教育目標と学位授与方針に基づいてカリキュラム内容を検討していく。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 人文学部においては、「教育目標」、「学位授与方針」および「教育課程の編成・実施方針」は、大学ホームページ上で公開し、大学構成員(教職員および学生等)は、必要ときに自由にそれを参照することができるようにする。また、これらを「履修要項」に明示しこの媒体を利用して参照することも可能にする。更に、入試説明会、オープンキャンパスなども積極的に利用し、社会への周知を図る。		①大学ホームページ ②履修要項	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 「教育目標」と「学位授与方針」、さらにそれらによる教育効果について、教員間で引き続き検討する。	精神保健福祉士の課程を含め、学生の進路に関連する教育内容を検討した。	WGや教員集会で、学生の進路と対応する教育課程に関して議論を続けた。【指標：なし】
	[2-2] 公認心理師養成プログラム等の整備状況について、引き続きホームページに公表し周知する。	学部卒業後に特定施設において研修し公認心理師試験を受験できるよう、地域医療機関と連携協定を結んだ。	ホームページにて、連携協定の締結に関するニュースを紹介した。 【指標：なし】
2021年度	年次計画内容	これまで臨床心理学科の教育目標、学位授与方針等を学部HPで広報してきた。次年度より新札幌キャンパスにおける新体制となるため、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心とした教育体制の周知等についてさらに検討していく。	

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標と学位授与方針との連関性および整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との連関性および整合性を検証する。		[1-1] ①教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。 [1-2] ①教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を示す。	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-1] 新たな教育目標とその下での学位授与方針を確定した。	[1-1] 新たな教育目標とその下での学位授与方針を確定した。
	[1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。	[1-2] 新たな教育目標とその下での教育課程の編成方針を確定した。	[1-2] 新たな教育目標とその下での教育課程の編成方針を確定した。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 教育目標と学位授与方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針を比較対照して、文章上の整合性を検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る。			①印刷物、HPなどへの掲示実績
2020年度	年次計画内容 [2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。	計画実施状況 [2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針については、その要点についてニュースレター等を通じて公表するとともに、在学生のガイダンス等で紹介し認知度の向上を図っている。	指標に基づく中期目標の達成状況 [2-1] 大学ホームページ法学部コーナーにおいて、教育目標およびそれに則した諸活動を紹介している。またニュースレター等を通じて、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成方針について、カリキュラムの概要や法学部の学びとともに、高校に紹介してきた。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [2-1] 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、印刷物、HPなどを通じて公表するとともに、ガイダンス等で周知するように努める。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 本研究科の教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を検証する。			[1-1] 検証作業を行った回数。
2020年度	年次計画内容 運営会議などを通じて、少なくとも1回、検証作業を行う。	計画実施状況 運営会議などを通じて、教育目標や学位授与方針については、定期的に議論してきたが、教育課程の編成・実施方針については、改めて検討は行わなかった。	指標に基づく中期目標の達成状況 検証作業を行った回数：複数回 教育目標、学位授与方針、教育課程に関する編成・実施方針については、今後も運営会議や研究科委員会における議論を通じて検証し、目標が達成できるよう努力したい。
2021年度	年次計画内容 運営会議などを通じて、少なくとも1回、検証作業を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて学内外に公表する。また、学生にはガイダンス等で周知し、認知度の向上を図る。			①刊行物、サイトへの掲載実績。
2020年度	年次計画内容 『大学院案内 2021』及び大学院ホームページにおいて学内外に公表する。	計画実施状況 ①『大学院案内 2021』及び大学院ホームページにおいて学内外に公表した。 ②大学院独自サイトの構築については実験的に構築したが、効果が見えないこともあり、廃止を含めて検討したい。	指標に基づく中期目標の達成状況 ①刊行物、サイトへの掲載実績：達成 中期目標を達成することは十分可能である。
2021年度	年次計画内容 情報公開の徹底とその周知に関して、測定可能なKPIを検討する。		

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院として認定協会からの要請を満たすカリキュラムを維持し継続する。			①カリキュラム
2020年度	年次計画内容 [1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師指定大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証する。	計画実施状況 計画に沿って遂行した。	指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成
2021年度	年次計画内容 [1-1] 臨床心理士養成指定大学院としてのみならず、公認心理師養成大学院としての、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を、定期的に検証し、臨床心理士課程の在り方について検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 拡大事例検討会などのイベントやホームページに適切な情報を掲載する。			① 掲載実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。	計画に沿って遂行した。コロナ禍において、参加型の説明会や事例検討会は実施できなかったが、いち早く、ニーズのある遠隔相談に関する研修会など、社会貢献のために、対象を広げ、広く参加を募り広報の一環とした。また戦略的予算を獲得し、学部と院の関係や、資格の説明、就職状況などが一体的にわかる、高校生向け(高校教員向け/高校生保護者向け)パンフレットを作成し、研究科サイトでも公開した。	① 達成
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 事例検討会などの案内や大学院入試説明会、ホームページなどにおいて研究科の情報を適宜、掲載する。		

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、大学院の構成員で検証する。 [1-2] 教育目標と教育課程の編成方針との関連性および一致度を測定する指標を作り、両者の間の整合性を大学院の構成員で検証する。			[1-1] ① 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。 [1-2] ① 関連性対照表(参考例参照)を作成し対照表に基づいて一致度を検証する。あるいは関連のない(弱い)項目を抽出する。
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。	大学院再編の議論があるため今年度は検討していない。	
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度の結果に基づき、関連性を高める方策を検討する。	大学院再編の議論があるため今年度は検討していない。	
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標と学位授与方針との関連性にもとづき教育目標と学位授与方針の一致度を測る指標について検討する。		
	[1-2] 教育目標と教育課程編成方針の関連性および一致度の結果に基づき、関連性を高める方策を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 刊行物、ホームページ等を通じて公表する。またガイダンス等で周知し認知度の向上を図る			① 刊行、掲載実績 ② 教育目標、DP、CPの認知度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] ① 地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ② 地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。 ③ インターネット広告を実施し認知度の向上を試みる。	① 大学院研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針を大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧、等に記載し、また大学院説明会を通じて周知徹底した。 ② パンフレットを作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載した。 ③ インターネット広告を実施し認知度の向上を試みた。	① 入試パンフレット、ホームページ、大学院便覧等に記載した。 ② 認知度調査は行っていないが、周知はしている。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] ① 地域社会マネジメント研究科の教育目標、ディプロマ・ポリシー及び教育課程の編成・実施方針、学位論文審査基準、学位論文提出までのスケジュールを大学院ホームページ、入試案内用パンフレット、大学院便覧等に記載し周知徹底する。 ② 地域社会マネジメント研究科のパンフレットを更新、作成し、教育目標、教育課程の内容等を記載する。 ③ インターネット広告を実施し認知度の向上を試みる。また、その効果を測定する。		

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-2 教育課程、教育内容

中期目標

【目標1】教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成する。

【目標2】教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)			[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ① 入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 科目のナンバリング導入により、履修する学生に体系的な学びの導入に至っているのかを検証する。また、教養科目削減を引き続き検討する。	コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。	達成度0%
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 科目のナンバリング導入により、履修する学生に体系的な学びの導入に至っているのかを検証する。また、教養科目削減を引き続き検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「社会人基礎力」の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。			[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 1) 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時理解度を把握し、教育に活かす。 2) 2021年度より追加する非言語分野の科目を確実に開始する。 3) クラス編成を行う教養科目のST比を近づけるよう努力する。 [2-2] 入学前学習の状況や効果、入学後の活用といった各学科の取組みについて情報共有し、よりよい方法を各学科で追求する。	【2-1】 (1)基礎科目(国語、数学、英語)の入学時基礎力(プレイスメント含む)テストをMoodle上で行った。遠隔で行うことにより、どのように受験しているか把握できなかった。 (2)学則に科目を追加した。 (3)英語のクラス数について外国語部門と調整し、学科の割り当ての調整を行った。 【2-2】 入学前学習の実施内容は全学部間で情報共有した。	達成度60% 【2-1】 (1)今後継続して実施し、教育に活かしたい。 (2)在学生の受講をどのように増やしていくかを検討していく必要がある。また、学科独自のキャリア教育とどのように連携して改善していくかも課題である。 (3)調整を行ったが、入学者数は流動的であることからさらに調整を進めていく。 【2-2】 入学前学習を提出しない入学予定者に対する対応を全学的に考える必要がある。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 1) 基礎科目(国語、数学、英語)の入学時理解度を把握し、教育に活かす。 2) 2021年度より追加した非言語分野科目について、実施状況を検証し、拡充の必要性を検討する。 3) クラス編成を行う教養科目のST比を近づけるよう努力する。 [2-2] 入学前学習の状況や効果、入学後の活用といった各学科の取組みについて情報共有し、よりよい方法を各学科で追求する。		

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] コースワークとリサーチワークをバランスよく配置し教育効果を高める。(修士課程)			[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 現行カリキュラムでの教育成果を高めるために、授業科目の適切な開設と運営に取り組む。さらに、学部再編への円滑な接続に取り組む。	新型コロナウイルスの影響で遠隔中心の授業運営となった。そのことによる授業運営と成果については、様々な意見が出されることになった。	遠隔中心の授業運営の影響を受け、学生の取得単位数に大きな変化があるかどうかを分析しながら、カリキュラムの目的との整合性について検討していかなければならない。
2021年度	年次計画内容		

年度	[1-1] 旧経営学部の教育課程を着実に実施し、学生の教学条件の保証を確実にする。 [1-2] 新経営学科の教育課程の編成を完成年度に向けて着実に実施していく。
----	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 「読み、書き、計算」の基礎力の確認を行うとともに、その向上策を検討・実施する。また、「学習習慣」を身につけさせる方策を検討・実施する。経営学部では2013年度からの新カリキュラムにおいて専門科目として計算能力の向上を目指すビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設している。個別の検証を行いながら効果を測定していく。 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。	[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証 [2-2] ①入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 基礎ゼミ、経営学入門等の基礎科目を核とした初年次教育の充実について検討する。	入学者数が例年のほぼ2倍になり、経営学入門Ⅰやマーケティング概論は2クラスを設置するなどの対応策をとった。	基礎ゼミの1ゼミあたりの人数が多く、また遠隔授業であったため教育成果は低下していると思われる。そのフォローを今後、検討していかなければならない。
	[2-2] 必要な改訂をさらに検討し、進める。	次年度の専門ゼミの選択では、従来の教室での説明会や学生たちの研究成果の発表会が実施できず、踏み込んだ検討をさせることができなかった。	新型コロナウイルスの状況を睨みながら、専門ゼミや応用ゼミの選択に向けた新しい仕組みを検討しなければならない。
2021年度	年次計画内容	中期計画策定から7年が経過し、新学科への移行に伴い以下の年次計画を実施する。 [2-1] 新学科における基礎教育の着実な実施について注視する。 [2-2] 旧学科における専門課程の着実な実施について注視する。	

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教養科目と専門科目を体系的に配置し、教養教育と専門教育の理念の融合を図り、基礎教養科目と専門科目のリエゾンあるいは統合を行う。 [1-2] 異文化・多文化理解の深化、海外からの留学生(交換留学生)への教育、グローバル化での学士力の検討を進める。 [1-3] 経済学を中心とする社会科学分野を広く学習する。	[1-1] 「教養科目に関する方針」の策定とその運用状況 [1-2] 海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移 [1-3] 「経済学部における社会科学分野の学修方針」の策定とその運用状況	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて教養科目の位置づけ等を検討する。 2)汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。	1)については、議論できず。 2)英語、論作及びコンピュータ基礎の3科目が文京台キャンパスで開設されることを受け、特にコンピュータリテラシー教育の方法について、何度か検討した。	1)については、次年度以降において、4年後のカリキュラム再編とかかわらせて議論する必要がある。 2) コンピュータリテラシー教育の方法について、次年度本格的に検討することになる。
	[1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2)学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。	1), 2)とも、コロナ禍のため、いずれの取り組みも実施できず。	1), 2)とも、コロナ禍のため、いずれの取り組みも実施できず。
	[1-3] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて、経営学科との共同する科目の内容について検討を開始する。	1)経営学科との共同する科目の内容は検討されず。しかし、経済学特別講義に係わり、心理学部教員も複数人加えた新たな講義の開設を決定した。	1)左記の経済学特別講義の2021年度実施は、その後の3学科共同の教育プログラムの設置に向けた第一歩となると考える。
2021年度	年次計画内容	[1-1] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて教養科目の位置づけ等を検討する。 2)汎用性技能(日本語や外国語のリテラシー、情報リテラシー)の学習における基礎教育科目とその後の専門基礎科目との関連付けについて議論する。 [1-2] 1)異文化・多文化の理解とグローバル社会に対応する3・4年次に向けた英語教育の充実を図る。具体的には、国際経済コースの学生に「英語と海外文化」や「海外フィールドワーク」の受講を促し、受講者増を達成させる。 2)学生の海外留学・海外研修あるいは国内留学および語学研修を推進する。 [1-3] 1)2021年度以降の新カリキュラムにおいて、経営学科との共同する科目の内容について検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進	[2-1]

	<p>[2-2] 基礎力と数的処理能力やコミュニケーション力や汎用的技能の養成・鍛錬</p> <p>[2-3] 経済的思考力のための学習</p> <p>[2-4] 社会人力（チームワーク、リーダーシップなど）を身に付ける</p> <p>[2-5] 情報社会を意識した学習や職業能力と職業を意識する学習およびコンピュータ実習とコミュニケーション力の養成</p> <p>[2-6] 教育課程とエクステンションセンターの連続性を図る</p> <p>[2-7] データ収集／データ分析とマルチメディア処理と情報通信ネットワーク教育の連携</p> <p>[2-8] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検討する。</p>		<p>①学習ポートフォリオの整備や、蓄積された学修成果の検証</p> <p>②海外留学・海外研修および国内留学の派遣者数と受け入れ数の推移</p> <p>[2-2]</p> <p>①英語資格試験の取得状況</p> <p>②コンピュータ関連の資格取得状況</p> <p>③ゼミナール所属率</p> <p>[2-3]</p> <p>①授業評価アンケート</p> <p>②講義の受講状況</p> <p>③コンピュータ関連の資格取得状況</p> <p>[2-4]</p> <p>①職業と人生の履修率</p> <p>②インターンシップ参加者数</p> <p>③ジョブパス3級の合格率</p> <p>[2-5]</p> <p>①コンピュータ関連の資格取得状況</p> <p>②コンピュータ基礎の成績分布</p> <p>[2-6]</p> <p>①エクステンションセンター受講状況</p> <p>②エクステンションセンターによる資格取得者の推移</p> <p>③エクステンションセンター受講補助利用者数</p> <p>[2-7] ①情報関連科目の受講状況</p> <p>[2-8]</p> <p>①入学前学習の効果の評価（入学後の成績との関連性）</p>
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[2-1]</p> <p>1)経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。</p> <p>2)学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。</p> <p>3)国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。</p> <p>4)初年次教育における自校教育について検討する。</p>	<p>1)はコロナ禍の影響のため、ほとんどが実現できなかった。修学ポートフォリオは、1年次のみ前期終盤に実施した。</p> <p>2)、3)は、コロナ禍の影響のため、ほとんどが実現できなかった。4)具体的な検討はしていない。</p>	<p>経済のグローバル化に対する学習方法の改善は、次年度も継続する。また、修学ポートフォリオについては、学位授与方針への到達に関する認識を問う設問を追加する。自校教育については、全学的な議論を待ちたい。</p>
	<p>[2-2]</p> <p>1)ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。</p> <p>2)「論述・作文 A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。</p> <p>3)ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。</p> <p>4)「英語と海外文化」受講者に対する TOEIC の受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。</p> <p>5)さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。</p>	<p>1)「論述・作文 A、B」では、能力別のクラス編成を行い、基礎力の向上に努めた。</p> <p>2)～5)は、コロナ禍の影響と遠隔授業の全面実施のため、ほとんどの課題が実現できなかった。</p>	<p>コロナ禍における遠隔授業のあり方について、全般的な総括の上で、新たな検討及び実施課題について、全学的レベル、学部学科レベルで整理する必要がある。</p>
	<p>[2-3]</p> <p>1)経済（学）的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。そのなかで、CUP の教育効果について検証する。</p> <p>2)経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。—たとえば「ミクロ経済学 I」と「ミクロ経済学 II」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか</p> <p>3)コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。</p>	<p>1)CUP の教育効果については、就職状況を踏まえ、いまだ検証はできていない。</p> <p>2)「ビジネス演習 A」の最終講時に、コースごとの「履修を推奨する科目」を提示して、基礎を固めるための体系的な履修を促している。専門基礎科目の連携、とくに I 群（1年後期）と II 群（2年前期）の受講者数は、「ミクロ経済学」221名→164名、「マクロ経済学」219名→161名、「政治経済学」158名→40名、「統計学」135名→80名であった。</p> <p>3)指導教員に学生への指導をお願いしているが、学部としては現状を把握して</p>	<p>遠隔授業が中心となったため、今後授業内容の充実課題に関しては、全般的に新たな視点からの見直しが必要である。</p>

		いない。	
	[2-4] 1)キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生ⅠからⅣ」、「インターンシップ」の受講率を上げる。 2)OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。 3)ビジネス演習Aにおいて、ジョブパス3級の合格率が90%以上にできるよう教育する。	1)「職業と人生Ⅲ・Ⅳ」については、ゼミ等での指導を通して、学生に履修を呼びかけた。 2)について、コロナ禍のため、実施できなかったものが多かった。専門ゼミナールⅡの時間帯に遠隔でSPIの模擬試験を行ったほか、学外講師を招いてエントリーシートの書き方について遠隔で講話を実施し、学生の職業意識の伸張に努めた。 3)ジョブパスも、コロナの影響により実施出来なかった。	ジョブパスについては、学生に本来の資格を与えることができなかったことから、次年度にその代償措置をとることとする。
	[2-5] 1)学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。 2)CUPコース情報プログラムの学生には資格取得できるよう教育するとともに実績を把握する。	1)情報関連科目の履修状況については、CUPコース情報(IT)プログラム専攻の学生が過去3年で18名→21名→45名と増加していることを反映して、履修者数が増加傾向にある。特に「プログラミングⅠ」の受講者は昨年度の32名から35名に急増しており、ITに興味・関心を持つ層を一定程度掘り起こしつつあると言える。 2)ITパスポート試験に4名が合格した。	1)コンピュータ基礎の単位取得率が若干低下している点は、引き続き注視する必要がある。一方、情報関連科目の履修状況については、CUPコース情報(IT)プログラム専攻の学生が過去3年で18名→21名→45名と増加していることを反映して、履修者数が増加傾向にある。特に「プログラミングⅠ」の受講者は昨年度の32名から35名に急増しており、ITに興味・関心を持つ層を一定程度掘り起こしつつあると言える。 2)資格取得については、ITパスポート試験合格者を4名出したが、経済学科から単年度に複数の合格者を出したのは初めてである。背景には、学生側のIT資格への関心の高まりと、関連科目を通じた指導強化があると考えられる。
	[2-6] 1)エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。 2)全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用させる。	1)エクステンション受講生、及び受講料補助の実態を調べ、その支援を継続した。特に、CUP・公共政策コースの3年生に対しては、公務員講座を受講するよう促した。	1)公共政策コースにおける3年生の公務員講座受講数は安定的に推移していると判断する。
	[2-7] 経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の位置づけの検討を行う。	CUPコース「ITプログラム」専攻の学生数は、過去3年で、18名→21名→45名と増加しており、それに呼応して情報関連科目の履修者数も増加している。また、ITパスポート試験の合格者も4名出した。この結果から、これまで、やや限定的な学生が対象だった情報教育から、より幅広い学生に社会で必要なITの素養を修得させる教育へ拡張しつつあることが示唆される。	現時点では、情報教育の位置づけが学部内で明確になっている訳ではない。しかし、左記の実績を踏まえれば、情報教育の位置づけが、特定の関心を持つ学生を対象とする限定的な教育から、幅広い学生に社会で必要とされるITの素養を修得させる教育、という位置づけに拡張しつつあると言える。今後、教育実績を踏まえながら、学部における情報教育位置づけについて議論を進め、認識の共有を図ることが肝要である。
	[2-8] 1)過去2年間の入学前学習の状況と入学後の成績を比較して、効果の検証を検討する。	今年度、入学前学習の問題を抜本的に変更したため、入学後の成績と比較し、効果の検証は後の作業となる。	今年度、入学前学習の問題を、新カリキュラムの「経済学入門」のテキスト内容に準じて作成した。このやり方は次年度以降も継承したい。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)経済のグローバル化に対して、学生の日本語能力、数的処理能力、ならびに英語などの外国語の能力を鍛錬する学習方法の改善と推進を引き続き図る。 2)学生の異文化体験やコミュニケーション力の向上を図るために、国内留学制度や海外の留学制度を引き続き活かす。 3)国際コースの学生に対して語学留学の補助が実施できるよう学生に呼びかける。 4)初年次教育における自校教育について検討する。		
	[2-2] 1)ユニバーサル段階の学生に対応し、学生の言語能力と数的処理能力などの基礎力の向上をはかる。 2)「論述・作文A、B」との連携を維持するとともに、能力別クラス編成の効果について検証する。 3)ゼミナール活動などを通して学生のコミュニケーション・スキルの向上を引き続き図る。 4)「英語と海外文化」受講者に対するTOEICの受講補助を活用し、語学能力向上の支援を行う。 5)さらなるゼミナール間の相互交流などを検討する。		
	[2-3] 1)経済(学)的思考力のための授業内容の充実を引き続き図る。そのなかで、CUPの教育効果について検証する。 2)経済学などの専門の基礎を固めるために、専門基礎科目の連携の現状を検証する。一たとえば「ミクロ経済学Ⅰ」と「ミクロ経済学Ⅱ」など科目の継続的な受講がどのくらいされているか 3)コース別に的確な履修ができるよう学生に指導するとともに、現状を確認する。		

[2-4]	1)キャリア教育科目間の相互関連・連携を図る。特に「職業と人生ⅠからⅣ」、「インターンシップ」の受講率を上げる。 2)OB・OGや官公庁や民間企業の学外講師を招き、学生の職業意識と職業能力の伸張を図る。 3)ビジネス演習Aにおいて、ジョブパス3級の合格率が90%以上にしよう教育する。
[2-5]	1)学生の情報関連科目の履修状況の調査およびコンピュータ基礎の成績分布の分析を行う。 2)CUP コース情報プログラムの学生には資格取得するよう教育するとともに実績を把握する。
[2-6]	1)エクステンションセンターを活用し、学生の資格取得の支援を行う。 2)全学的に実施されているエクステンションセンターの受講料補助を積極的に活用させる。
[2-7]	経済学部カリキュラムにおいて情報関連科目の履修者の状況を把握するとともに、情報教育の発展方向について検討する。
[2-8]	1)新たに実施した入学前学習と入学後の「経済学入門」の内容とのつながり、及びその効果を検証する。

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 各種資格課程で必要となる科目相互および学科カリキュラムとのあいだで、時間割の衝突などによる履修上の不利益ができるだけ発生しないような工夫を試みる。		①カリキュラムマップやナンバリングによる科目の体系性の表現 ②入学年度別単位取得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2020年度	年次計画内容 [1-1] 専門教育からみて教養教育が効果的に配置されているかどうかについて検証する。とくにこのかん進められてきた教養科目精選が本学科学生への教育効果に与える影響を分析する。 [1-2] 2020年度新カリキュラムが年次進行していくなかで、時間割編成にあたって資格課程で必要となる科目および教養・専門科目とのあいだで問題が発生しないよう配慮する。 [1-3] 2019年度までの旧カリ学生を受講権を保証し、とくに専門ゼミナールの開講クラス数の確保と、旧カリ保証科目の計画的で円滑な閉講に努める。	計画実施状況 [1-1] 2020年度からの新カリキュラムにおける教養科目の履修には、1年次の単位修得状況をみるかぎり大きな問題はないようである。資格課程の諸科目と専門ゼミナールの時間割の重複を避けるため、専攻ごとに専門ゼミナールの配置をおおむね固定することを検討し、また新札幌キャンパスへの一部学部の移転に伴い資格関連科目の時間割を検討した。	指標に基づく中期目標の達成状況 [1-1] 新カリキュラムの2年次以降の諸科目の配置については引き続き注意を払う。教養教育の教育効果の測定はなお今後の課題である。 【指標①カリキュラムマップ】 【指標②教養科目一覧表】 【指標③入学年度別 GPA 分布・推移】
2021年度	年次計画内容 [1-1] 新学部の設置と新キャンパス開設にともなう教養教育の配置は、本学科の学生が不利にならないかたちで行われたが、引き続き教養科目の動向を見守る。 [1-2] 2020年度新カリキュラムが年次進行していくなかで、時間割編成にあたって資格課程で必要となる科目および教養・専門科目とのあいだで問題が発生しないよう配慮する。 [1-3] 2019年度までの旧カリ学生を受講権を保証し、とくに専門ゼミナールの開講クラス数の確保と、旧カリ保証科目の計画的で円滑な閉講に努める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 教育課程の編成・実施方針に基づいた、各課程に相応しい教育内容を提供するための創意工夫に努める。 [2-2] 基幹科目「人間科学基礎論」や、公開講座として実施する「人間論特殊講義」において、教育目標1.「人間と人権を尊重する精神を身につけた学生を育成する」及び教育目標3.「既存の学問分野の相互連携と学際的な研究・教育を重視し、人間と人間を取り巻く環境の諸問題に関して広い視野をもつ学生を育成する」の達成に向けた教育内容の充実を図る。		[2-1] [2-2] 共通 ①入学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移 ③カリキュラムマップやナンバリングによる体系性の表現と学生のアウトカム(成果)検証	
2020年度	年次計画内容 [2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについて情報を収集する。 [2-2] 【人間科学基礎論】今年度も同様に昨年度までと同様に継続し、人間科学科全体の学びの入門として、領域間のつながりについても考慮する。また新カリキュラムでの後継科目の実施方法と内容を具体的に確認する。	計画実施状況 [2-1] 各課程にふさわしい教育内容の提供につながる創意工夫のアイデアについては専攻ごとの打ち合わせや学科会議の場で話し合った。また、授業評価アンケートの活用として情報を収集した。 コロナウィルスの影響で全面的に遠隔開講となったが、予定通りに13名の教員が各自の専門から初年次に相応しいテーマで授業を行い、毎回の授業終了時に課題を提出させ、理解の定着をはかった。その際はレイターマッチングのための判断材料となることを考慮し、各専攻から順繰りに担当者を出した。とくに最終レポートでは、授業のなかで学んだことが自己の将来および次年度からの専攻選択とどのように結びついているかを、学生に考えさせた。	指標に基づく中期目標の達成状況 [2-1] これまでも指摘したように、指標の妥当性を再検討する必要がある。 「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」(学科会議資料) 受講者133名中、不合格者は11名で、単位修得率は例年と大きく変わらなかった。 【指標 学科会議資料】

2021年度	年次計画内容
	[2-1] 新カリキュラムの年次進行に伴い、各課程の方針に基づき相応しい教育内容が提供されるよう努めるとともに、よりよい教育内容の提供に向けての創意工夫について情報を収集する。 [2-2] 【人間科学基礎論】新カリキュラムにおいても初年次の中核科目として学科を挙げて支える体制が維持されたので、適切な教育内容を提供ししかるべき効果をあげられるよう、これまでに引き続いて運営する。

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		①学年度別単位取得状況分布・推移 ②入学年度別 GPA 分布・推移
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続して行う。	カリキュラムマップを教育支援課で掲示を継続し、履修ガイダンス等で言及した。また入学年度別 GPA 分布についても検証した。今年度卒業する 2017 年度入学生の GPA 値は、2.43、2.26、2.44、2.52 と推移しており、前年度同様、2 年次の若干の落ち込みの後、再び値が伸びていることが分かった。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		カリキュラムマップや履修モデルの学生への周知を今後も継続する。また単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証も継続して行う。 【指標「カリキュラムマップ」「2020 年度人文学部入学年度別 GPA 分布」】
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] カリキュラムマップを活用し、順次性のある科目体系について、履修ガイダンスなどを通して理解・周知させる。また授業科目体系を評価する方策として、単位取得状況・GPA 分布などのデータの検証を継続して行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 一年次の導入教育から4年次専門ゼミナールまで、継続して英語運用能力を高めるために効果的な教育内容を検討する。 [2-2] 入学前学習の効果を検証する。		[2-1] ①入学時の基礎力確認 ②学年進行後の基礎力確認 ③蓄積された学修成果の検証 [2-2] 入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目(英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD)の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。	「英文講読D」は遠隔授業のため対面での試験実施を行えず、英語力の向上をスコアで検証することはできなかった。専門ゼミナールDは7名が登録し、6名が合格した。
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	学科会議において、入学前課題の提出状況と得点を検証した。今年度は平均点、最高点、最低点すべて、過去3年間で一番高い結果となった。(各年度の平均点は、2020年度は67.2点、2019年度は54.2点、2018年度は59.8点。)
		指標に基づく中期目標の達成状況
		今後もこれらの科目について検証を継続する。 【2020年度 10月第6回学科会議資料「専門ゼミナールDの登録結果について」】 入学前課題の提出状況と得点を検証し、その効果と課題を確認した。次年度も継続して検証を行う。 【指標 2020年度3月第13回学科会議資料「AO・推薦入学者入学前課題の結果について」】
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 今年度も引き続き英語運用能力に関わる新科目(英文講読D、資格・検定英語、専門ゼミナールD)の円滑な運用を目指し、点検と評価を行う。	
	[2-2] これまで行ってきた入学前課題を継続するとともに、その取り組み状況と、入学後の成績の関連性の検証を継続する。	

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 専門科目と教養科目をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 専門教育と教養教育のバランスに留意しつつ、資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める。		[1-1、1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移(全学) ②入学年度別 GPA 分布・推移(全学) ③カリキュラムマップなどによる体系性の表現と学生の成果検証 ④教職課程履修カルテ
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて、学生の単位修得状況、GPA 分布等を参照して検証する。	履修ガイダンスを通して、専門科目と教養科目がバランス及び順次性のある科目の配置を学生に周知した。また、その効果を検証する方策として、入学年度別単位取得状況や GPA 分布などのデータを活用し、定例会議において学生の修学状況について教職員で把握し、現状の課題に検討した。
		指標に基づく中期目標の達成状況
		現状分析を2/2実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標「こども発達学科カリキュラムマップ」】 【指標④「教職課程履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目修得チェック表」】 ※現物 【根拠資料「保育士養成カリキュラム新カリキュラム」】

	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。保育士養成カリキュラムの見直しにより生じた新旧科目の並行開講を前年度に引き続き円滑に行う。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。	カリキュラムマップにより資格取得や社会人として必要な授業科目の順次性を学生に提示し、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェック表などを活用した。 2017年度の再課程認定での教職資格取得のための専門科目見直し、2018年度の指定保育士養成施設の指定及び運営の基準についての改正に伴う保育士養成カリキュラムの専門科目見直しにより生じた、新旧科目の並行開講を円滑に運営した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-2-1:資格取得に向けた授業科目の順次性を考慮し、カリキュラムマップで構造化して教育効果を高める】 【指標「子ども発達学科カリキュラムマップ」】 【指標④「教職課程履修カルテ」】※ 【指標「保育士指定科目修得チェック表」】 ※現物 【根拠資料「保育士養成カリキュラム新カリキュラム」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 専門科目と教養科目がバランスよく効果的に配置されているかどうかについて、学生の単位修得状況、GPA 分布等を参照して検証する。		
	[1-2] 小学校教諭、保育士としての資格取得に向けた必要な専門科目、社会人として必要な教養科目を見渡せるカリキュラムマップや教職課程履修カルテ、保育士指定科目チェック表を活用する。2019年度より生じた保育士養成カリキュラムにおける新旧科目の並行開講を引き続き円滑に行う。また、現状の課題を抽出し、対策を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 「読解力、理解力、計算力」という基礎力を客観的に把握し、その向上策を検討・実施する。さらに、情報処理および伝達能力という応用力の獲得を目指し、学習習慣の定着を促す方策についても検討・実施する。		①入学時の基礎力確認(全学) ②学年進行毎の基礎力確認(全学) ③学習ポートフォリオの整備(全学) ④資格講座の出席状況や模試評価
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。これらの検証・検討を新型コロナウイルス対策による状況変化に応じて進める。	入学時の基礎力を入学前課題などで把握し、学年ごとの基礎力の変化を成績(GPA)などで分析を行い、教職員で定例的に共有した。応用力の獲得については成績(GPA)や実践的な専門科目への出席状況や模擬試験の評価などで把握して教職員で定例的に共有し、対策を検討した。 また資格取得に関する補習、補充教育として教育実習事前指導を実施した。また、教員採用2次試験対策講座をオンラインで実施し、面接試験対策を行った。学生の自主的な学習を促進するための取り組みについては、その方策をゼミ担当教員や授業担当教員などを中心に検討した。	基礎力：現状分析を 4/4 実施。検証を 2/2 を実施。達成 2/2 を実施。 応用力：現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 2/2 を実施。 【指標「計画表」D4-2-2:基礎力について】 【指標「計画表」D4-2-2:応用力について】 【指標①「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標②「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標「子ども発達学科 FD」報告】 【指標「資格等取得状況」】 【根拠資料「教育実習事前指導」報告】 【根拠資料「教員採用2次試験対策講座」報告】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 入学時の基礎力および学年進行に伴う基礎力の向上策や応用力の獲得について出席状況や成績結果等で検証し、資格取得を視野に入れ学生の能力に応じた補習教育、補充教育の実施について検討する。また、学生の自主的な学習を促進するための取り組みについて検討する。これらの検証・検討を新型コロナウイルス対策による状況変化に応じて進める。		

(7) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 専門教育と教養教育をバランスよく配置し、順次性のある授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。		①学年度別単位取得状況分布・推移 ②学年度別 GPA 分布・推移
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学年度別の単位取得状況分布・推移、GPA 分布・推移に加え、メンタルヘルスに関する指標などをとり、引き続き経時的・多面的に教育課程を検証する。	新型コロナウイルス感染拡大状況下において、多くの授業を遠隔方式としたため、学生の反応も従来と異なり様々な課題が発生した。このような状況下での教育課程について検討する必要がある。	学生に対するアンケート等により、ICT授業に関する取組に関して調査した。【指標：アンケート】 1年生に対する調査結果では、サークル活動やボランティア活動、アルバイトなどに時間を割いていない状況があり、コロナ感染拡大の影響が強うかがわれた。また勉強に関する悩みを持つ学生も少なくなく、遠隔方式の授業への戸惑いがうかがわれた。
	[1-2] 公認心理師養成プログラムに対応した学年進行になっているか、引き続き検証する。	公認心理師を目指す学生を適切に養成するため、一定の基準を設けて学生の方向づけを行った。	【指標：なし】
2021年度	年次計画内容		
	これまで、臨床心理学科の教育課程をより充実したものにすため、検討を重ねてきた。今年度は、新札幌キャンパスにおける新体制に対応するため、公認心理師・精神保健福祉士養成を中心とした適切かつ合理的なカリキュラム内容を検討する。なお今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ検討していく。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 教育目標をより深い水準で達成するために下記の課題に取り組む		[2-1]

	<ul style="list-style-type: none"> ・上位層教育の整備。 ・修学困難者への適切な処遇 ・休退学者減少のための施策整備 [2-2] 入学前学習の効果を検証し、高等学校との連携の方策を検証する。	①入学年度別の入退学者数 ②蓄積された学修成果の検証 [2-2] ① GPA ②入学前学習の効果の評価(入学後の成績との関連性)	
2020年度	年次計画内容 [2-1] 既存のデータから、「上位層」「修学困難層」「休退学者」の傾向分析を継続し、引き続きそれぞれに応じた対策案を作成する。 [2-2] リフレクション入試や学校推薦型入試で選抜された入学予定者の入学前課題について、より適切なものとなるよう検討する。 [2-3] 学生の学修目的とそれに対する学習成果に関して、マイファイルの利用状況等を検討する。	計画実施状況 新型コロナ感染拡大状況下において、遠隔方式による授業となったため、学生の反応が複雑化した。授業後の課題が加重気味となり、対応しきれない学生もいた。 新型コロナ感染拡大状況下において、入試方法にも制約を受けることとなったが、受験生の特性を適切に把握するよう努めた。 マイファイルを作成し、新入生全員に配布した。また「できたこと手帳」も新入生に配布し、これらを記入することで、有意義な学生生活を積極的に過ごすよう促した。	指標に基づく中期目標の達成状況 遠隔方式による授業における課題の出し方について、教員間で議論し、基準を策定した。【指標：なし】 リフレクション入試や学校推薦型入試を、ほぼ予定通り実施することができ、入学前課題も郵送により適切に実施した。【指標：入学前学習課題】 後期に実施したアンケートでは、約半数の学生がマイファイルやできたこと手帳が役に立ったと回答した。【指標：アンケート結果】
2021年度	年次計画内容 これまで、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育内容を提供すべく、適切な方策を検討してきた。今年度は、マイファイル等を利用し上位層、修学困難層に合わせた教育方法について、より充実させる方策を検討する。なお今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ検討していく。		

(8) 法学部

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画) [1-1] 教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 法学部を中心に、社会科学の隣接分野の専門教育を幅広く提供する。	達成度評価指標【指標1】 [1-1, 1-2 共通] ①入学年度別単位取得状況分布 ②入学年度別 GPA 分布 ③コース選択状況	
2020年度	年次計画内容 [1-1] すでに現行カリキュラムの最終学年が入学しており、科目を共有する経済学部のキャンパス移転が決まっているため、経済学部主開講科目の履修に関するガイダンスをする。必修科目の達成状況、専門科目の履修状況および年次配置、教養科目の修得状況等について検証を行ったうえで、法学の基礎を固めると同時に、新たな時代・社会の要請に応える新カリキュラムへと移行する。 [1-2] 現行カリキュラムの特徴である、経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目を履修しようとする在学生の受講保証を工夫する。	計画実施状況 [1-1] 法学部が育てたい学生像を描きつつ、新たな教育目標とその下でのディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーおよび2021年度からの新カリキュラムを確定した。新カリキュラムの下では、公共コースと企業コースの2コース制を設け、プログラムを実質化するため、卒業試験とこれにいくつかの検定・資格試験を代替する仕組みを用意した。 [1-2] キャンパス移転する経済学部が主開講の経済学、社会学、情報分野といった隣接分野の科目について、2021年度に新型コロナウイルス危機管理レベル1の場合、多くが遠隔授業になることを確認した。	指標に基づく中期目標の達成状況 2020年入学生のコース選択状況は、12月1日時点でアドバンスト45人、スタンダード65人、CUP66人である。この3コース制は、2020年入学生が最終学年となる。 2021年度に新型コロナウイルス危機管理レベル1の場合、経済学部主開講の科目のうち、多くが遠隔授業になることを確認した。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [1-1] 教養教育と専門教育の履修において、体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 法学部を中心に、隣接分野の専門科目を一定程度提供する。 今年度からの新カリキュラム導入に際し、関連して以下の活動を行う。 [1-1] 初年次から複数の法学系入門科目を配置することで法学の基礎を固めると同時に、人文、社会、健康、自然の各科目群や外国語、論述・作文、コンピュータの基礎科目群などから構成される多方面にわたる教養科目を配置することで新たな時代・社会の要請に応えるという新カリキュラムの目的を達成できるかどうかを、履修登録や単位修得などの状況を随時、把握して検証したい。 [1-2] 法学部設置の専門科目としている隣接分野科目については、引き続き履修のあり方を検討したい。		

	中期計画【計画2】(目標2に対応する計画) [2-1] 初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。 [2-2] 法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。 [2-3] プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。	達成度評価指標【指標2】 [2-1] ①基礎学力にかかわる入門科目の履修と単位取得状況 [2-2] ①法学検定試験ベーシックコースの合格状況 [2-3] ①基礎ゼミナール、専門ゼミナールのシラバスの確認 ②ディベート大会の開催実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 初年次の導入科目として基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配し、新入生全員の履修を義務づける。また憲法入門、民法入門、および基礎ゼミナールにおいても、法学部で学ぶ意味や法解釈学の方法論などを積極的に伝えることで、学生が積極的に法学部での学びに取り組むことができる環境を構築する。	[2-1] 初年次における基礎学力の確認とその育成を図るための基礎ゼミナールや憲法入門、民法入門の科目を配して新入生全員の履修を義務づけ、学生が積極的に法学部での学びに取り組む環境が定着しつつある。	基礎学力にかかわる科目について、憲法入門の単位認定率 80.5%、民法入門の単位認定率は 75.3%であった。
	[2-2] 1年次より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取る。	[2-2] 1年時より法学検定試験ベーシックを積極的に受けさせるとともに、エクステンションセンターによる講座を受けてもらうことで合格率を高める方策を取った。	大学の危機管理対策本部の判断により、本学会場における法学検定試験団体受験が中止となった。新型コロナウイルス拡大の影響により、法学検定試験委員会が法学検定試験個人受験をさせず、団体受験のみが可能であったため、団体受験を中止された法学部生は受験ができなかった。法学検定ベーシックの受験予定者は 189 名、エクステンションセンターによる講座の受講者は 134 名であった。
	[2-3] プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成については、1年次は基礎ゼミナール、2年次以降は専門ゼミナールを通じて行っており、さらに強化する。	[2-3] 基礎ゼミナールにおけるプレゼンテーション及びコミュニケーション能力を育成するディベート大会は、新型コロナウイルス感染を回避するため開催しなかった。専門ゼミナールによるコミュニケーション能力の育成の効果については、それを判断する機会がなかった。	プレゼンテーション及びコミュニケーション能力の育成の効果については、それを判断する機会がないため、評価ができなかった。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行すると共に、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき、全体的な総括を行う。 [2-1] 初年次における基礎学力の確認とその育成を図る。 [2-2] 法の理念や解釈に関する基本的な知識の修得を図る。 [2-3] プレゼンテーションとコミュニケーションの能力育成を図る。 今年度からの新カリキュラム導入に際し、関連して以下の活動を行う。 [2-1] 初年次導入科目として基礎ゼミナールや法学入門、憲法入門、民法入門、刑法入門、法学ベーシックスキルといった科目を配置している。これらの科目の単位認定状況、あるいは、必修科目の単位認定基準の適切さの検証を通じて、初年次の学修基盤形成状況を検証していきたい。 [2-2] 学生の基本的な法律知識修得の指標として、法学検定試験合格を求めている。法学部では、試験対策の科目を設置するとともに、実力養成のために課外講座（法学検定ベーシック、法学検定スタンダード(法学部主催)）受講を推奨し、合格率向上を図る。今後は、同試験受験者の合格ないし得点状況から、基本的な法律知識の修得状況を確認する。さらに、宅地建物取引士試験および行政書士試験といった法学検定試験以外の指標の可能性も追求していきたい。 [2-3] 修得した法律知識を基礎に、人前で発表したり他者と議論したりする能力をも学生に得させるべく、ゼミナールその他、受講者が少人数のクラスを対象に、授業のあり方の研究を進めていきたい。また、授業時間外でも、学内外での討論会等々、学生が発表、議論する場の可能性を追求していきたい。		

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 授業科目が適切に開設され、カリキュラムが体系的に配置されているかを定期的に検証し、迅速に改善しうる体制を作る。		[1-1] 検証作業を行った回数。
2020年度	年次計画内容 教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に授業科目が配置されているか、運営会議や研究科委員会を通じて検証し、その結果を報告する。	計画実施状況 税法各論特講の開講数が増えることによる、履修科目の偏りについては是正されたため、検証は行わなかった。
	指標に基づく中期目標の達成状況 [1-1] 検証作業を行った回数：0回 検証作業は行わなかったが、中期目標を達成することは十分可能である。	
2021年度	年次計画内容 教育課程の編成・実施方針に基づき、適切に授業科目が配置されているか、運営会議や研究科委員会を通じて検証し、その結果を報告する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。		[2-1] 検証作業を行った回数。
2020年度	年次計画内容 	計画実施状況
	指標に基づく中期目標の達成状況 	

年度	開講科目の教育内容をシラバスで確認することを通じて、その適切性を継続的に検証する。	コロナ禍で、Moodle をプラットフォームにした教育が行われたため、実際の講義内容については検証できなかったが、修士論文の評価などを勘案する限り、適切な教育内容を提供していることは確認できる。	検証作業を行った回数：0回 中期目標を達成することは十分可能である。
2021年度	年次計画内容 教育課程の編成・実施方針に基づいた各課程に相応しい教育内容を提供するための KGI と KPI を検討する。		

(10) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成指定大学院としての要請に基づく教育課程・教育内容について、現有的人的教育資源に基づく効果的な対応を検討する。 [1-2] 新たな国家資格として検討されている公認心理師制度の動向を踏まえて教育課程・教育内容の検討を進める。		[1-1,1-2に共通] ①開設科目・担当者・単位取得状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 適切な人的教育資源の活用を行う。	計画に沿って遂行した。
	[1-2] 公認心理師実習科目および臨床心理士科目の整理を行う。	計画に沿って遂行した。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 適切な人的教育資源の活用を行う。	① 実行
	[1-2] 公認心理師実習科目および臨床心理士科目のスリム化を行う。公認心理師実務経験プログラム実施施設との連携(科目等履修制度)の拡充のために必要な科目の整理を行う。最終年度につき、公認心理師、臨床心理士ダブルカリキュラムの検証を行い、次年度以降の教育課程について検討する。	① 実行

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] コースワークとリサーチワークをバランス良く配置し教育効果を高める。 [2-2] 修了に必要な必修科目と認定協会から要請される選択科目を中心に30数単位程度の履修を大幅に上回る単位修得状態を把握し、対応を検討する		[2-1,2-2に共通] ①単位修得状況・修士論文の状況(内容、レベル、執筆量)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。	計画に沿って遂行した。
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会に昨年度同様FD会議を取り入れる。	計画に沿って遂行した。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 研究指導計画の明示と周知の点検を、FD会議で行う。	① 達成
	[2-2] 院生の能力や学習進度、取得単位数等を把握し、補習・補充教育が必要かを判断するために、毎月の研究科委員会に昨年度同様FD会議を取り入れる。	① 達成

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目をバランスよく配置するとともに授業科目を体系的に配置して教育効果を高める。 [1-2] 講義科目とフィールドワーク的な要素をもった演習科目、インターンシップ等をバランスよく配置し、教育効果を高める。		[1-1,1-2共通] ①入学年度別単位取得状況分布・推移
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 新キャンパスへの移転を踏まえ、大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	大学院再編を議論しているためカリキュラムの見直しは行わなかった。
	[1-2] 院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。	修士論文担当教員が個別に指導学生に対してフィールドワークや学会への参加を実施した。
2021年度	年次計画内容	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 大学院のビジョンと理念を明確にし、カリキュラムの構成、基本科目、コミュニティ科目、ビジネス科目の内容を検討し、必要があればカリキュラムの見直しを行う。	①院生は、単位取得状況は良好である。1年目で修了に必要な単位を取得している。また長期履修者も十分な単位取得をしている。
	[1-2] 院生へフィールドワーク、学会、外部のシンポジウム、政策提案公募等の学外で行われる情報を提供し、自主的な学習・研究機会を増やす。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 定期的カリキュラム、科目の見直しを行い、教育課程の編成・実施方針に適合した教育内容の充実を図る。		
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
		指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 新キャンパスへの移転、所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて地域社会マネジメント研究科の教育内容を検討する。	教育内容の検討は大学院の再編と関わるため今回は行わなかった。	
2021年度	年次計画内容		
年度	[2-1] 所属教員の研究と教育内容、社会のニーズを踏まえて教育内容を検討する。		

大学基準4. 教育内容・方法・成果

4-3 教育方法

中期目標

- 【目標1】教育目標を達成するために、適切な教育方法および学習指導を行う。
 【目標2】学生の学習意欲を促進させる適切なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開する。
 【目標3】単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行う。
 【目標4】教育効果について定期的な検証を行い、その結果に基づいて教育課程や教育内容・方法を改善する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。 [1-3] 履修システムや時間割、学事暦を教育目標の実現に最適な方法を試行し実証する。		[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 1) 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 2) 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。 3) 遠隔授業を効果的に行うためのFDをFDセンターと連携して充実させる。 [1-3] 補講期間担保のため、学事暦の見直しを検討する。	定例の学部教授会で『10分FD』を引き続き実施している。 【1-2】 (1) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。 (2) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。 (3) 年度末に「FDフォーラム」を開催した。 【1-3】コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。	達成度 30% 【1-1】10分FDの議事録は人間科学科、こども発達学科を除いて記録している。全学で議事録を作成するようしていきたい。さらに、教授会に出席しない特任教授・講師などの参加する機会を検討する必要がある。 【1-2】シラバスにアクティブ・ラーニング要素の有無を記入する項目を加えた。現状の実施率を確認したうえで、数値目標の策定に取り組みたい。FDに関しては継続的に行いたい。
2021年度	年次計画内容	[1-1] 「10分FD」を、学部学生の修学状況や指導状況、有効な指導方法に関する情報提供の機会として活用する。全学実施を目指す。 [1-2] 1) 学生の主体的学び、特に能動的学習の実施率の数値目標を定める。 2) 学生の自主的な学習を促進するための環境づくりを検討する。 3) 遠隔授業を効果的に行うためのFDをFDセンターと連携して充実させる。 [1-3] 江別・新札幌2キャンパス体制及び面接・遠隔のブレンディッドによる安定した授業運営の観点から、学事暦の見直しを検討する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1, 2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]シラバスの記載についてどのように確認するのかを検討する。 [2-2] 1) 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェック体制を確立する。 2) 授業内容とシラバスとの整合性の確保の取組み、すなわちシラバスの第三者評価を強化・徹底する。	【2-1】(1)各学部で3つのポリシーを見直し、シラバスにも「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。同時に「成績評価方法」と「履修者が到達すべき目標」、「授業の進め方・学修上の助言」の入力を必須化したことで、100%の実施率となる。しかし、ゼミなどの科目にアクティブ・ラーニングの要素の記載を義務付けるまでには至らなかった。 【2-2】(1)(2) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。	達成度 80% 【根拠資料】2020年度シラバス作成ガイドライン 【2-1】記述されている内容を確認する必要がある。なお、アクティブ・ラーニングの要素の有無に関する記載方法を確認することにより、現状を把握したうえで100%の記載を目指す。
2021年度	年次計画内容	[2-1]シラバスの記載についてどのように確認するのかを検討する。 [2-2]1) 上記のようなシラバス内容となっていることを、教務委員が中心となって各学科でチェック体制を確立する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価 ⑤学生のGPA推移表 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)

			②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート ④教員による授業の自己評価
2020年度	年次計画内容 [3-1] 1) 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。 2) GPA制度を用いた進級判定、退学勧告などの活用法を再検討する。 [3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。	計画実施状況 【3-1】 (1) 学生の授業に取り組む姿勢と教員への評価の相関がみられるようにしているが、確認していない。 (2) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。 【3-2】 全学および学科ごとの成績分布(GPA)を作成した。平均 GPA は例年とほぼ同じ 2.37 であったが、標準偏差が若干高くなったことから、遠隔授業により、単位取得状況がばらついた可能性がある。	指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 50% [3-1~2] 単位制度の実質化としては、シラバスに各回の事前事後学修を明記する書式に変更し、学生に対して成績評価を受けるための取り組みを示している。GPA 制度を用いた進級判定、退学勧告、CAP 制の導入について提案したが反対意見が多い状況である。引き続き単位の実質化に向けた取り組みを強化したい。
2021年度	年次計画内容 [3-1] 1) 教学 IR や授業評価アンケートのデータを解析し、学生の実行動と成績評価の関連性を見出す。 2) GPA制度を用いた教育の質の向上のための活用法を引き続き検討する。 [3-2] 単位取得状況や科目毎の成績分布から、学科毎の教育方法、学修指導の改善に生かす。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況
2020年度	年次計画内容 [4-1] 教学 IR の分析を組織的にを行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。 [4-2] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研修会」や「10分FD」などで紹介し、周知する。 2) 遠隔授業改善のためのFDを継続的に行う。	計画実施状況 【4-1】 IR の組織的活用は十分に行えていない。大学協議会で必要のある学科は申し出るように周知するに留まった。 【4-2】 今年度FD予算で採択された授業改善の研究・実践に携わった者の成果を、FD研修会で公表する計画をしたがコロナ禍により実施できなかった。教員表彰については規程化することを考えていたが、理事会との連携ができずに検討できなかった。	指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 50% 【4-1】 IR の組織的活用は十分に行えていない。どのように扱うか検討していく。 【4-2】 教員表彰については理事会と連携して規程化する必要がある。
2021年度	年次計画内容 [4-1] 教学 IR の分析を組織的にを行い、教育目標、学位授与方針の適正化に活かす。 [4-2] FD センターと協力し、優れた教育方法、教育内容の実践事例を抽出し、「FD 研修会」や「10分FD」などで紹介し、周知する。 2) 遠隔授業改善及び限られた面接機会で教育効果を高めるためのFDを継続的に行う。		

(2) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導を充実させるとともに、本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。経営学部では実践教育科目であるフィールド実践科目群を中心に新しい学習環境の利用を積極的に行うことによって、その効果などの測定を行い、授業の改善に生かしていく。			[1-1, 1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移
2020年度	年次計画内容 [1-1] 教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・実験)を充実させる。 [1-2] アクティブラーニングのさらなる展開に取り組む。	計画実施状況 新型コロナウイルスの影響で、実習科目がほとんど行えなかった。 多くの少人数科目で Teams や Zoom を活用しながら授業運営をしてきた。しかし従来のアクティブラーニングの実施はほぼできなかった。	指標に基づく中期目標の達成状況 新型コロナウイルスの状況を睨みながら、実習科目の運営について検討しなければならない。 新型コロナウイルスの状況を睨みながら、アクティブラーニングの展開について検討しなければならない。
2021年度	年次計画内容 [1-1] 教育目標の達成に向け、多様な授業形態(講義・演習・体験授業)の充実を継続する。 [1-2] 実践科目群の教育効果について、担当者と教務委員会で情報共有を図り、効果を検証する		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。			[2-1, 2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査

2020年度		年次計画内容	計画実施状況	③学生による授業評価アンケート 指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1]	シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。	2020年度のシラバスについての検証を行っている。	シラバスの内容と学生の授業評価の結果を見極めていく作業が継続的に必要である。
	[2-2]	シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する。	具体的な検証作業はFD報告書に記載される幾つかの授業に対して行った。	15回の授業の対する事前・事後学習が記入されるようになったが、学生の実際の行動についての分析が必要である。
2021年度		年次計画内容		
	[2-1]	シラバスガイドラインに沿っているか検証作業を継続する。		
	[2-2]	シラバスと授業内容・方法との検証作業を継続する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】	
[3-1]	科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。		[3-1]	
[3-2]	講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート	
			[3-2]	
			①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による学修時間の申告調査やe-learning等を用いた学修時間の計測 ③学生による授業評価アンケート	
2020年度		年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1]	シラバスの記入内容が2019年度に変更されたので、ガイドラインに沿って記入されているか確認作業をする。	全学教務事項として、第三者による検証作業が継続されている。	新しいシラバスの記入方法に沿って行われるよう、シラバス作成要領の参考を絶えず促していく必要がある。
	[3-2]	単位の実質化を図る教育方法・学修指導の検証作業を継続する。	具体的な検証作業は行わなかった。	基本的には各担当者に任されており、多様な評価方法で単位認定の実質化が図られている。
2021年度		年次計画内容		
	[3-1]	シラバスでガイドラインに沿って明記されているか検証する。		
	[3-2]	学修指導が適性に行なわれているか、担当教員との情報共有を図る。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】	
[4-1]	教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。その際GPAや単位取得状況など具体的な数値を利用した検証を行う。		[4-1,4-2 共通]	
[4-2]	教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 ⑥学部・学科FD、FD研究会等実施状況	
2020年度		年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1]	2019年度に検討した3つのポリシーと実際の教育内容・教育成果とが合致しているかを検証する。	前年度検討した3つのポリシーを学部再編後、新学科で展開できるように、具体的な科目運営の検討段階に入った。	学部再編後の入学試験に対応するため、新しい3つのポリシーを公表し、活用する段階になった。この運営に関わって、今後再検討の余地がないかについて、継続的に検討されなければならない。
	[4-2]	FDをさらに実践し、教育内容・方法について組織的な改善に努める。	教授会内でFD関連の問題が議論され、FD活動として展開し、記録を残した。	組織的な改善に努めたが、なお具体的な成果があらわれるように努力しなければならない。
2021年度		年次計画内容		
	[4-1]	新学科の3つのポリシーと初年時の教育課程の内容・教育成果とが合致しているかを検証する。		
	[4-2]	FDの実践と教育内容・方法について組織的な改善に努める。		

(3) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1]	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の実施を検証する。		[1-1]
[1-2]	経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進		①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別GPA分布・推移
[1-3]	双方向型授業(講義)の推進		[1-2]
[1-4]	本学の新しい学習環境を活用して、学生の講義への主体的参加を促す授業方法を行う。		①フィールドワーク補助制度利用状況 ②学外合同研究交流補助制度利用状況
			[1-3]
			①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別GPA分布・推移
			[1-4]
			①アクティブラーニング教室や産業調査実習室の利用の仕方

			②コラボレーションセンターとの連携
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。	各科目の修得状況の一覧表を作成し、確認を行っている。「学生による授業評価アンケート」を踏まえ、多人数講義形態および演習形態それぞれ1名の教員にインタビューを実施し、教育活動の実態を調査した。	教育目標を達成するための授業形態の検討を引き続き行った。
	[1-2] 1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3)留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。	1)外部講師を招き、3年生対象にエントリーシートの書き方についての遠隔で講話を実施し、学生の理解を深めた。学生が講義「職業と人生 IV」で作成したエントリーシート(添削バージョン)の複写を各指導教員に返却し、情報を共有することはできなかった。 2)コロナ禍により、当該諸課題は実施できず。 3)留学生に対するきめ細かな修学状況の把握を行った。	対面授業が実施されなかったため、遠隔で実施できるもの以外、ほとんどの課題は実施出来なかった。
	[1-3] 1)科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2)TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。 3)プロゼミナールの SA の活用について状況を確認し、次年度以降の改善点を検討する。 4)プロゼミナールの適正規模について検討する。	1)科目別の単位取得状況は確認している。 2)コロナ禍により、いくつかの授業を除いて利用できなかった。 3)コロナ禍により、利用できなかった。 4)新任教員2名の採用と2021年度の子予想入学者数を踏まえて、クラス数を増やすことにした。	2)利用可能であった科目についても、遠隔授業の下で TA 業務を行う必要があった。今後は遠隔授業の下での学習目標の達成のためのより有効な活用方法の検討が求められる。 4)クラス数の増加に伴い、1クラスあたりの履修者が15名強となる見込みである。
	[1-4] 1)アクティブラーニング教室、経済学部調査実習室の利用状況を調査し、更なる利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。 3)経済学部調査実習室について、学生が使いやすい利用方法や管理運営を図る。	すべて、実施していない。	すべて実施しておらず、評価できない。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 各科目を授業形態別に分類したうえで、それぞれの修得状況を確認する。その上で、教育目標を達成するための授業形態を検討する。		
	[1-2] 1)学生のエントリーシート作成を支援し、学生の就業力のアップを図るとともに、ゼミナールなどで面接の練習を実施する。 2)他大学とのゼミナール交流やフィールド補助調査の支援・推進を引き続き図る。 3)留学生など多様な学生に対する修学支援策を検討する。		
	[1-3] 1)科目別の単位修得状況を確認し、少人数授業、双方向型科目が理解度にどのように影響しているかを調べる 2)TA(SA)の活用方法を履修者や講義内容に基づいて再検討を行う。		
	[1-4] 1)アクティブラーニングの利用を検討する。 2)コラボレーションセンターとの連携を検討する。		
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]	授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。	[2-1]	①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査
[2-2]	学生の質保証のための制度設計	[2-2]	①休退学除籍者数一覧
[2-3]	補習や補助事業の計画的活用	[2-2]	②科目別成績分布
[2-4]	授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。	[2-3]	①学生による授業評価アンケート
[2-5]	総合的学習と創造的思考力の伸張	[2-3]	②TA(SA)に対するヒアリング
		[2-4]	①専門科目の授業内容と方法の一覧表
		[2-5]	①カリキュラムマップや履修要項
			②学生による報告会の報告者数
			②ゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の申請状況
			④卒論発表会の報告者数
2020	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。	1)具体的な検証はしていない。 2)具体的な検討はしていない。	1)シラバスについては、その利用の在り方を抜本的に見直す必要があると考える。 2)来年度以降は、履修モデルを作成し、学生に提示する予定である。そのなかで、コース内の科目の関連に触れる。
	[2-2] 1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。	遠隔授業の方法とその評価はまだ定まっていない。	遠隔授業に関する評価を、実施する必要がある。
	[2-3] 1) 学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2)TA (SA) が有効に活用されているかを確認する。	1)具体的に調査はしていない。 2)TA(SA)を活用できた科目については、有効性について担当教員にヒアリングを行った結果、概ね学習目標を達成する為に有効であるとの回答を得た。	1)遠隔授業の内容把握が必要である。
	[2-4] 1)専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。	1)授業内容と方法についての一覧表は作成していない。 2)シラバスと授業運営との関係は、確認できていない。	まずは、遠隔授業の内容把握が必要である。
	[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。 5)コースの特徴づけがなされているかについて検討する。	1)コースごとに推奨する科目を定め履修要項に掲載している。 2)の報告会、3)の交流、4)の発表会は、コロナ禍のため実施していない。 5)コース責任者を校務分掌のなかに設け、学部教務委員が兼務している。	ほとんどの取り組みがなされておらず、結果の評価できない。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 1)シラバスに必要な事項が記入されているかを検証する。 2)コース内の科目との関連性についてシラバスで記入するかを検討する。		
	[2-2] 1)学生の理解度に応じた適切な教育方法を模索する。		
	[2-3] 1)学生の予習・復習がなされているかを調査する。 2)TA (SA) が有効に活用されているかを確認する。		
	[2-4] 1)専門科目の授業内容と方法について一覧表を作成し、教員間で情報を共有することを検討する。 2)シラバスどおり適切に授業運営されているかを引き続き確認する。		
	[2-5] 1)体系的な学修が行われるための方策を検討する。 2)「産業調査演習」や「社会調査演習」、「インターンシップ」、「専門ゼミナール」など体験型科目における学生の報告会を昨年に引き続き実施する。 3)他大学とのゼミナール交流やフィールドワーク補助事業の支援・推進を引き続き図る。 4)卒業論文やゼミナール論文の教育課程における位置づけを明確にし、卒論発表会の参加者をさらに増やす方策を検討する。		
中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
	[3-1] 評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価を行う。 [3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を行う。	[3-1] ① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ② 学生による授業評価アンケート ③成績確認願の状況 [3-2] ① シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ② 学生による授業評価アンケート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 1)学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2)学生による成績確認願の出願状況について確認する。	1)学生による授業評価アンケートや成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保した。 2)学生の成績確認願提出について各教員が成績確認することにより、成績評価の透明性を担保している。	評価方法・基準をシラバスに明記し、厳格な成績評価に努めた。しかし、教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査は行っていない。なお、学生による授業評価アンケートは学部全体では全学平均を維持している。

	3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。	3) 学生の修学指導は十分おこなったものの、その後の成績評価との関連については学部全体として十分に調査・検討はできていない。	
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。	単位の実質化を図ることができる学事暦を議論し、半期 15 週確保することと補講期間を設けることで、教育体制を維持するよう努めている。	単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討は引き続き行う。
2021 年度	年次計画内容		
	[3-1] 1) 学生による授業評価アンケートや学生からの成績確認願に対する応答で厳格な成績評価を担保する。 2) 学生による成績確認願の出願状況について確認する。 3) 学生の修学指導と成績評価との関連について検討する。		
	[3-2] 単位の実質化を図ることができる学事暦と教育体制の検討を引き続き行う。		

中期計画【計画 4】(目標 4 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 4】	
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、教育目標の達成状況を測定する指標を検討し適用する。 [4-2] 教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、教育成果の向上を図る。 [4-3] 経済のグローバル化、ユニバーサル段階、職業能力に対応する学習方法の開発と推進 [4-4] 学生の他学部・他大学での講義履修の便宜を図る [4-5] ゲストスピーカーによる学生への総合学習の機会を設け、学生の社会との連携を促す		[4-1] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [4-2]①学部・学科 FD、FD 研究会等実施・参加状況 [4-3] ①就業力向上のための学部企画開催回数 ②フィールドワーク補助事業の参加者数 ③学業奨励制度利用者の動向 [4-4]①単位互換性度による派遣者数および受入者数 [4-5]①経済学特別講義の履修者数
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス 3 級の合格率 90% 以上を達成する(なお、就職率については、今年度はコロナ問題に伴い、昨年度までのような目標値を設定しない)。	コロナ禍に伴い、ジョブパス試験 3 級そのものを実施できなかった。	この目標は次年度の課題とするが、新カリキュラムではこの検定を受けさせることを目標とするか否かも含めて、そのあり方を検討したい。
	[4-2] 10 分 FD を継続的に行うとともに、全学的な FD 活動に積極的参加を促す。	10 分 FD を 11 回行い、休退学予防、欠席がちな学生の情報共有、専門ゼミ募集方法などについて議論した。また、全学の FD 研究会への参加も促した。	10 分 FD により、定期的に FD 活動を積極的に実施している。
	[4-3] 1) 学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2) 修学ポートフォリオについて、学習効果を向上させるための利用を引き続き検討する。 3) 「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。 4) 「専門ゼミナール I」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。 5) 成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。 6) 卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。	1) これまで、就業力を上げるための企画として、3 年生対象に前期 1 回 (SPI 受検会)、後期に 1 回 (エントリーシート書き方講習)、1 年生対象に後期 1 回 (就職講話) をゼミの時間に行ってきたが、今年はそれらを遠隔で実施した。 2) 修学ポートフォリオは、学位授与方針への到達を意識させる設問を設け、学習効果を向上させるために役立てる予定である。 3)、4) コロナ禍のため、実施できなかった。 5) 短時間ではあるが、成績優秀者の表彰を秋に行った。 6) 卒業論文懸賞審査委員会による厳格な審査の結果、最優秀賞 1 名、優秀賞 4 名を選び、表彰した。	1) 就業力向上のための学部企画は 3 回行った。 5) 学業奨励者は順調に学修している。 6) 卒論懸賞の応募者が 13 名にとどまった。今年度は学生本人からの応募はさせておらず、教員からの推薦による。
	[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。	コロナ禍のため、募集&応募無し。	札幌圏の単位互換制度による相互協力は維持されているものの利用者がいない。経済学部の学生にとって、この単位互換制度がもつ意味を再検討する必要がある。
	[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。	今年、経済学特別講義は休講にした。	次年度は、心理学を共通テーマに、3 学科共同講義を企画した。
2021 年度	年次計画内容		
	[4-1] 教育目標の達成状況を測定する指標として、ジョブパス 3 級の合格率 90% 以上を達成する。なお、今後の「ビジネス演習」科目のあり方については、改めて検討する。		
	[4-2] 10 分 FD のあり方を再考する。また全学的な FD 活動に積極的参加を促す。		
	[4-3] 1) 学生の就業力をあげるための学部企画を開催する。さらに、これに関連した履修・修学指導のあり方を再検討する。 2) 「フィールドワーク補助事業」の適切な運営を行い、参加者を増やす。		

3) 「専門ゼミナールⅠ」の発表会を、学生の学習効果が上がるように教育課程に位置づけるかを検討する。
5) 成績優秀者に対する学業奨励制度を有効活用する。
6) 卒論懸賞制度の検討を厳格に実施する。
[4-4] 札幌圏の単位互換制度を維持する。
[4-5] 経済学特別講義の履修率の向上に向けた施策の検討をする。

(4) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 「基礎ゼミナールA・BおよびC」において、教育目標2.「人間科学科の専門領域である社会、心理・教育、福祉、文化、思想の諸分野の学問的基礎力を養成する」の達成に向けた展開を図る。</p> <p>[1-2] 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、実験・実習科目の充実を図り、その効果について検証する。</p> <p>[1-3] 教育目標5.「社会福祉士、学芸員、中学校・高校・特別支援学校教員などの資格をもった専門的な職業人を養成し、地域社会の産業、福祉、文化、教育等に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、資格関連科目の充実を図り、その効果について検証する。</p> <p>[1-4] 4年間を通しての学習指導を充実させるとともに、学生の講義・演習への主体的参加を促す授業方法を検討する。</p>		<p>[1-1] 基礎ゼミ AB 連絡会議実施状況 基礎ゼミ C 報告集</p> <p>[1-2] ①「フィールドワーク」報告書 ②社会福祉実習報告書 ③「遊ベンチャー」実施状況 ④考古学実習報告書</p> <p>[1-3] ①社会福祉国家試験受験者数および合格者数 ②社会福祉にかかわる OBOG との交流会実施状況 ③福祉実習準備室活用状況 ④学芸員課程登録者数および資格取得者数 ⑤教職課程登録者数および修了者数 ⑥教員採用試験受験者数および合格者数 ⑦「複免」取得者数 ⑧特別支援教育実習の実習生数と実習実施状況</p> <p>[1-4] ①[1-1]と同じ ②卒論発表会の実施状況</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]【基礎ゼミナール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生活を始めるにあたって新入生の不安を取り除き、スムーズに履修登録ができるよう、個々の学生に合わせたきめ細やかなサポートをおこなう。 ・授業のねらいと到達目標が達成されるよう、クラス担任間で密に連携しながら授業計画を実施する。 ・1年次後期の入門演習選択に向けて、レイターマッチング・サポートを適切におこなう。 ・定期的にクラス担任間で担当者会議を開催し、学生の状況や教育上の課題を共有して解決策を考える。 ・引き続き SA の適切な活用に努める。 	<p>[1-1]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分散登校による対面ガイダンスを申請して許可され、履修登録指導と個人面談を実施した。 ・前期は全面遠隔授業だったため、履修登録や大学の諸手続きの問い合わせ、遠隔授業に伴う不明点や困りごとについては、担任が LINE やメールや電話で対応した。 ・学期途中でアンケートを実施し、学生の心身の健康状態、学修状況、困りごとの把握と早期の対応に努めた。 ・新カリの基礎ゼミナールでは全クラス共通の授業内容となるため、クラス担任間で密に連携して、シラバス作成、遠隔授業切り替えに伴う授業計画の修正、授業内容課題及び成績評価の基準の打ち合わせをおこなった。 ・入門演習選択に向けて、2回のガイダンスと個別相談を設け、適切なサポートをおこなえた。 ・クラス担任間で定期的に頻度高く、学生の状況や教育上の課題を共有し、解決策を検討できた。 ・危機管理レベルが1に下がった後に留学生の対面交流の機会を設け、困りごとの把握と不安の軽減に努めた。 ・遠隔授業における SA の活用を工夫し、例年の対面授業と同じく役割を果たしてもらった。 	<p>入学式中止、新入生ガイダンスは一部のみ対面、前期全面遠隔授業という環境の中で、学生の受信環境の確認から始まり、可能な手段を駆使して健康状態・経済状況・学修状況の把握に努めた。一定数の休退学者が出てしまったことは残念だが、この状況下で可能なサポートは最大限おこなった。授業内容と授業方法については、良かった点と反省点を担任間で共有して次年度の担任に引き継ぎ、さらなる向上を目指す。</p> <p>【指標 学科会議資料、シラバス、授業評価アンケート】</p>
	<p>【入門演習】新カリキュラム開始に伴い、3専攻の入門的な演習として開講された。初年次の計画は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各専攻が学生の興味関心を十分に喚起し、専攻の学修の導入に相応しい内容を工夫する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期基礎ゼミナールの最後に入門演習のガイダンスを実施したので、学生は授業内容を理解した上で自分の関心に合わせて履修することができた。前期末に提出された入門演習届に基づきクラス編成をおこなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・修学指導や個人面談を適切な時期に細やかに実施できた。学生の状況については担任と教育支援課職員の間で適宜必要な情報共有をおこなえた。 ・授業内容と授業方法については、各

<ul style="list-style-type: none"> 学修の補助に加えて、学年間の縦の関係を促進し、2年次以降の学修の見直しを持てるように、SAの活用方法をさらに工夫する。 年度末には、レイトーマッチングによる入門演習選択過程の効果と課題を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 前半の面接授業でも後半の遠隔授業でもSAを効果的に活用することができた。 入門演習の最後に専攻選択に向けたガイダンスを実施し、個別面談も活用してレイトーマッチングのサポートをおこなった。大きな混乱もなく専攻選択まで導くことができた。 	<p>専攻において良かった点と反省点を共有して次年度の担任に引き継ぎ、さらなる向上を目指す。</p> <p>【指標 学科会議資料、シラバス、授業評価アンケート】</p>
<p>【基礎ゼミC】基礎ゼミCは最終年度となるが従来どおり課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。各ゼミにおいて報告・検討された内容は、各ゼミが報告等の形でまとめ、論理的な記述や他者に伝える力の育成をはかる。学生の個別的な学修状況等を把握し、クラスでの成果を高めるために教員間の打ち合わせを適宜行い、SA間の情報共有の機会をもつ。また、カリキュラム上の位置づけをより明確化するため、運営手法、目的等の検討を行い、最終回に成果報告の場を設ける。遠隔授業においても学生情報の把握、ゼミ運営を適切に行うように担任・SAが緊密に連携する。</p>	<p>【基礎ゼミC】文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力の育成をはかった。今年度は、すべて遠隔授業で展開し、MoodleやTeams等を活用して実施したが、可能な限り小グループでの意見交換がおこなえるように配慮した。クラスで小グループごとにテーマ発表を行って成果とし、学年全体での共有もオンライン上とした。全体の報告集は作成せず各ゼミが成果を個別にまとめた。クラス間の情報共有のために、担当教員間で学生状況把握、クラスへの適応状況や授業の進め方についてメールで随時打ち合わせを行い、学生の状況に応じたゼミ運営が行えるように配慮した。学科会議で、基礎ゼミC(学年全体としての基礎ゼミCは最終年度)の報告を行った。個別の課題提出率は高まったが、ゼミ活動をオンラインのみで進めるのは限界もあり、意見交流やテーマの追求には一定の制限があった。</p>	<p>【基礎ゼミC】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各クラスで、報告・討議を通じて、成果発表を行った(発表資料は各クラスのMoodleで共有)。 全クラスの発表資料はMoodle上の「基礎ゼミC成果発表会」において共有した。 学科会議で基礎ゼミC報告資料をもとに共有した。
<p>[1-2] 【ソーシャルワーク専攻】教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。</p>	<p>【ソーシャルワーク専攻】 ソーシャルワーク専攻は1年生のみ該当する。「社会福祉論A」では自立生活運動に携わる障がい当事者の方や、スクールソーシャルワーカーとして相談援助に携わるソーシャルワーカーの方から、福祉の基礎的な見かた・考え方や、相談援助の基本的な立場についてオンライン録画にて講話をいただいた。</p>	<p>【ソーシャルワーク専攻】 ・社会福祉論A学外講師・・・2名</p> <p>今年度のコロナウイルス感染拡大の中で積極的な外部講師の招聘と対面での講話は実現できなかった。オンラインによる録画をオンデマンド方式で受講できるようにしたが、講義後の課題レポートから学生たちの専門職観の醸成に寄与したことは確認できた。</p>
<p>【ソーシャルワーク専攻】2018年度から人間科学科のみ、且つ、社会福祉士との積み上げだけではなく、単独での履修も可となった精神保健福祉士課程を、学生が適切に履修・単位取得できるよう、円滑な課程運営に努める。そのために今年度も引き続き、精神保健福祉士課程を積極的に周知し、学生の確保に努め、専門的な職業人の養成と地域社会に貢献できる学生の育成を図る。</p>	<p>【ソーシャルワーク専攻】 福祉領域の教員及び教育支援課担当職員の連携と協力のもと、オープンキャンパス・進学相談会・学修ガイダンス等や、関連科目において、精神保健福祉士の資格や仕事の紹介を行い、資格の取得について積極的にアピールした。また関係教員間の定期的な打ち合わせをもち、円滑な課程運営に努めた。</p>	<p>【ソーシャルワーク専攻】 関心をもつ学生は潜在的に一定数いるものの、なかなか履修につながらない傾向がある。要因を分析するとともに、引き続き学生の確保に努める。</p> <p>【指標なし】</p>
<p>【ソーシャルワーク専攻】社会福祉士課程においては、実習前に相談援助職としての基本的技能と知識を客観的に評価・確認し実習に活かすために、SGU版実習前評価システムを引き続き実施する。</p>	<p>2020年度入学生からスタートしたソーシャルワーク専攻においても、その実習年度(2023年度)においては事前学習として「当事者参加型実習前評価システム」による模擬面接を実施する予定であるが、今年度それに関わる動きは特にできなかった。</p>	<p>特になし</p>
<p>【ソーシャルワーク専攻】精神保健福祉士課程においては、実習前の「施設見学」等の体験的学習の機会と発表の場等を設け、実習に活かす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 江別市内の精神科病院(江別すずらん病院)の見学を実施した。その後、レポートを作成し、グループでの発表を行った。 自分の生まれ育った街についてアセスメントし、個人で発表した。 福祉事業所の見学と、体験学習は新型コロナウイルス感染症の拡大のために実施できなかった。 江別市の地域アセスメントのためのフィールドワークも新型コロナウイルス感染症のために実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科病院を見学し、精神保健福祉士の話しを聴くことで、実習前の体験的学習を行うことができた。 病院内の見学をしたり、精神保健福祉士の業務や事例の話し等を聴いたりすることによって、他職種との視点の違いやPSWの役割等が具体的にイメージできるようになった。体験学習後に専門職としての視点や姿勢を確認しながらレポートを作成し、PPTの発表を行うことで、実践のイメージを育んだり、プレゼンテーション力を高めたりする機会になり、成果はあった。 一方、精神保健福祉士は医療機関と福祉機関の2カ所の実習を行う必要があることから、福祉事業所の見学

		や地域アセスメントのためにグループで外出してのフィールドワークはできなかったため、例年に比べると、目標の達成度は低い。 ・さらに、遠隔授業では、学習の理解度や進捗の把握が難しく、今後の課題として、検討する必要がある。
【心理・教育専攻】 入門演習において、体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成することを意識した教育プログラムを実施する。	入門演習は後半が遠隔授業となったが、その中でも体験学習・実習を重視した教育プログラムを実施する事が出来た。	心理・教育入門演習 シラバス Moodle における授業の記録
【地域文化専攻】 新カリキュラムで新たに設置された「地域文化入門演習」「デジタルアーカイブ論」などの円滑な運営に努める。学科としてのレイターマッチングの円滑な実施に協力する。	地域文化演習を志望する学生の関心にこたえまたその他の専攻に進む学生にとっても有意義になるよう、「地域文化入門演習」の教材と運営を工夫した。	結果として「入門演習」履修者の大半は地域文化専攻に進学した。 【指標】 学科会議資料
【社会領域】 「社会調査法」では、社会調査の方法を習得するために体験的な学習の機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人びとと直接かかわり、地域社会やそこに暮らす人びとが抱える諸問題を体験的に把握するために、現地調査を実施する。	2000年度は地元・江別市の工業団地を対象にフィールドワークを実施した。履修者は1名であった。工業団地の概況、137事業所の事業内容等を整理し、特色ある工場を抽出した。しかし、コロナ禍のため、現地調査を実施することはできなかった。	授業は1月に終了し、1月末に報告書が完成した。報告書は現在、編集中。
【福祉領域】 教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、学外講師を積極的に招へいする。	社会福祉の各科目のなかで積極的に学外講師を招へいし、専門職観の醸成に努めた。たとえば「社会福祉論A」では自立生活運動に携わる障がい当事者の方や、MSWとして相談援助に携わるソーシャルワーカーの方から、福祉の基礎的な見かた・考え方や、相談援助の基本的な立場についてオンラインで講話をいただいた。 社会福祉士養成課程の基幹科目「演習I」「演習II」では、現場実践を行っている複数の領域のソーシャルワーカーを学外講師としてお招きし、専門職としての基本的な視点の習得と実習の準備を十分できるよう働きかけをしていただいた。	【福祉領域】 ・社会福祉演習I 学外講師・・・2名 ・社会福祉演習II 学外講師・・・2名 ・社会福祉論A 学外講師・・・2名 今年度はコロナ対応の関係ですべてオンライン上での実施（リアルタイム、オンデマンドのいずれか）となった。学外講師の招へいは、教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、「実験・実習科目の充実を図った」実績として位置づけられる。具体的な効果測定は数値では検証できないが、学生の講義後のレポートや振り返りを確認する限り、ねらいは達成されていると受け止めている。
【福祉領域】 2018年度から人間科学科のみ、且つ、社会福祉士との積み上げだけではなく、単独での履修も可となった精神保健福祉士課程を、学生が適切に履修・単位取得できるよう、円滑な課程運営に努める。そのために今年度も引き続き、精神保健福祉士課程を積極的に周知し、学生の確保に努め、専門的な職業人の養成と地域社会に貢献できる学生の育成を図る。	【福祉領域】 福祉領域の教員及び教育支援課担当職員との連携と協力のもと、学修ガイダンスや関連科目等において、精神保健福祉士の資格や仕事の紹介を行い、資格の取得について積極的にアピールした。また関係教員間の定期的な打ち合わせをもち、円滑な課程運営に努めた。	【福祉領域】 関心をもつ学生は潜在的に一定数いるものの、なかなか履修につながらない傾向がある。要因を分析するとともに、引き続き学生の確保に努める。 【指標】 2018年度生で精神保健福祉士課程の履修者5名
【福祉領域】 社会福祉士課程においては、実習前に相談援助職としての基本的技能と知識を客観的に評価・確認し実習に活かすために、SGU版実習前評価システムを引き続き実施する。遠隔授業（前期）のため模擬面接は中止となったが可能な限りその代替的手段をとる。	SGU版実習前評価システム（模擬面接・知識テスト）は、感染症拡大のため模擬面接が中止となったが、その代替的手段として実習領域ごとの事例検討を複数回実施（遠隔授業）するとともに、7月の対面授業では事例を想定したロールプレイ演習を行った。また、知識テストはほぼ例年どおりの内容で実施した。	社会福祉実習報告書
【福祉領域】 精神保健福祉士課程においては、実習前の「施設見学」等の体験的学習の機会と発表の場等を設け、実習に活かす。	・福祉事業所の見学と、体験的学習は新型コロナウイルス感染症の拡大のために実施できなかった。 ・実習の前に、遠隔でteamsを利用して、学外講師2名が「実習の心得」や「ソーシャルワークの価値・倫理」に関する講話とワークを行った。	施設見学はできなかったが、学外講師の招聘は、教育目標4.「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、「実験・実習科目の充実を図った」実績として位置づけられ、具体的な効果測定はできないが、学生のレポートや振り返りなどから、目標は概ね達成され、実習にも活かされている。
【心理・教育領域】 ・職業人として必要な分析的・合理的な視点とプレゼンテーション能力を養うために、「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導を引き続き	・「心理学実験実習」において少人数教育体制を活かした指導を引き続き行った。受講生に対し、レポート作成・授業内での意見交換／発表活動を経験させる事が出来た。	「心理学実験実習I・II」シラバス Moodle における授業の記録

<p>行う。分析的・合理的な視点のためにはレポート作成を取り入れ、プレゼンテーション能力のためには授業内での意見交換や、発表活動を経験させるよう努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を学生の協力を得て活動報告集にまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対面での学生の地域連携活動は、新型コロナウイルス感染症を予防する観点から全く実施はできなかった。従って、活動報告集は作成できなかった。学生とは定期的にコミュニケーションを取るなど、支援は継続的に行った。 	
<p>【文化領域】 旧カリ年度学生の受講権の保証に配慮しつつ、移行措置を進める。また新型コロナウイルスの感染が拡大するなかで、「考古学実習」の実施のありかたについて現地と密接に連絡を取りながら検討する。</p>	<p>旧カリ科目「考古学研究法」「歴史学研究法」「民俗学研究法」を予定どおり開講した。「考古学実習」は新型コロナウイルスの影響で学期中には学内でのみ実習を行い、行動指針のレベルが下がった10月に、希望者を対象に上ノ国町で発掘調査を実施した。</p>	<p>Moodleにおける授業の記録 上ノ国での調査にかんするホームページ記事</p>
<p>[1-3] 【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 社会福祉士及び精神保健福祉士国家試験対策では、卒論の早期提出、夏期集中講など従来からの取り組みを徹底するとともに、社会福祉士では引き続き全学共通特別演習の開講、精神保健福祉士では基礎学力の強化にむけた工夫を昨年を引き続きはかる予定である。また四年生には学習計画書の作成を促すとともに、国家試験受験意欲を引き上げ継続させるためのガイダンスの定期的な開催を行う。学習意欲を持った学生集団形成のサポートにも取り組む。具体的目標として、全国平均以上の合格率（社福は30%以上、PSWは65%以上）を目指す。また、他大学の状況を調査するなどして、効果的な試験対策のあり方を継続して検討する。</p>	<p>【社会福祉士】 半分以上はオンラインによるものとなったが、そのためもあって、例年以上に国家試験に向けての働きかけを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通特別演習B：3年次を対象とする対策講座 ・年間4回の模擬試験 ・夏季集中対策講座（8月15・16日） ・卒業論文の早期提出（10月末日） ・東京アカデミーに委託しての対策講座（9月～12月） ・外部講師による対策講座（11月5・12日） ・直前総仕上げ勉強会（12月～1月） <p>【精神保健福祉士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学共通特別演習C及びD：4年次を対象とする精神保健福祉士国家試験対策講座（遠隔及び対面での実施） ・外部講師による共通3科目（社会保障、社会システムと社会理論、福祉行財政と福祉計画）の遠隔での対策講座（6月10日） ・外部講師による共通科目の強化対策講座（11月5日、11月12日実施、延べ35人、社会福祉士課程の学生3・4年生も受講した） ・新型コロナウイルス感染症の拡大のため、従来からの実習準備室を利用した自主勉強会の頻度は少なかったが、グループごとに学習に取り組むなどして、可能な限り、国試対策を行った。 	<p>【社会福祉士】 左記の通りコロナ禍のなかでも集中力を維持できるよう対策指導を行ったつもりだが、取り組みに適応的な学生とそうでない学生のばらつきが今年度も見られた。進路等の違いから学生間でモチベーションに開きがあり、合格に向け一丸となって受験勉強に取り組むという雰囲気醸成することが困難であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士国家試験受験者 名中名合格 <p>【指標 東京アカデミーの対策講座出席簿】 【指標 社会福祉士受験資格取得状況】</p> <p>【精神保健福祉士】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉士国家試験対策では、講座の周知を早めに行うなどして、外部講師による対策講座の出席率が向上への努力を続け、基礎学力を含めた基本的な知識の習得のために全学共通特別演習の対策を強化した。 ・遠隔での国家試験対策の授業の理解度の把握が難しく、また、取り組みの悪い学生も一部散見された。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大のために、図書館の利用やグループ学習ができないことなど、受験対策のうえで、学習環境にも大きな影響があった。 ・受験対策は、遠隔での個々の学生へのモチベーションの向上を含めたフォローが今後の課題である。 <p>精神保健福祉士国家試験受験者13名中 名合格</p> <p>【指標 精神保健福祉士受験資格取得状況】</p>
<p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 現場の実習指導者の実習報告会への積極的な参加を呼びかける。これにより実習成果に関して現場からのフィードバックを得るとともに、実習指導者・学生・教員間の連携を図る。</p> <p>なお、今年度の社会福祉士実習報告会は、OBOG交流会との合同開催を予定している。実施方法や内容について検討し、なるべく多くのOBOGに参加していただきたいと考えている。</p>	<p>【社会福祉士課程】 実習修了生20名による実習報告会を12月26日午後オンライン開催とした。例年、全実習施設に案内を送付し、実習指導者にも声かけを行っているが新型コロナウイルスの影響で行わずに学内関係者のみとした。また全体の総評として望月教員からの講話をいただいた。なお、卒業生交流会も実施を見送り、開催の時期と方法については引き続き検討することとした。</p>	<p>【社会福祉士課程】 オンライン開催ではあったが、ほぼ例年通りの内容・質で実施できた。「実習報告会プログラム」※現物提出</p>
<p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 精神保健福祉士課程においては、実習指導者打合せ会と実習報告会を実施する。また、実習報告会終了後、実習指導者と教員間で実習の振り返りを行い、今後の課題等の共有化を図るなどして連携する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5月に予定された実習打合せ会は新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止とした。そのため、実習施設の実習指導者とは個別に連絡を取りながら、実習の内容や実習等について確認・共有して、実習準備を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度、実習打合せ会は新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止され、数カ所の医療機関で実習ができなくなり、直前に実習先の変更を余儀なくされたが、全員が実習機関で実習を修了することができた。

	<ul style="list-style-type: none"> ・実習終了後、12月1日に予定されていた実習報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大によって開催を2月22日に変更・時期を遅らせて実施をした。また、感染リスクを低減させるために zoom による遠隔での実施をした。3年生3人(1人遠隔参加)、4年生(実習修了者)13人、担当教員、報告会の総括の高野和美先生(本学非常勤講師)及び大宮秀淑先生(本学心理学部)は本学のコンピューター教室に参集した。実習指導者16人は遠隔(zoom)にて参加、実習修了者はそれぞれ実習の成果を報告、質疑やコメントは遠隔でやり取りを行った。 ・報告会終了後の実習指導者と教員間で実習の振り返りは行わず、今後の課題等の共有化を図ったり連携したりすることはできなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実習報告会は時期を遅らせて、遠隔での実施ができ、目標を概ね達成することができた。 ・実習報告会では実習指導者との振り返りができず、実習指導者からの実習に関するフィードバックや情報の共有は十分には図れていない。 ・今後、遠隔ツール等を用いての実習指導者との情報交換や振り返り、連携等行う必要がある。 ・実習報告会の遠隔での実施にあたっては、学生支援課等とも連携して取り組むことができた。 ・今年度は、実習継続が困難な学生はいなかったが、学生の個別な状況や新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況に合わせた実習や、実習指導者との情報共有、連携方法を検討する。「精神保健福祉士実習報告書」
<p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】「福祉実習準備室」の学生利用が促進されるよう、室内の資料の充実、自習しやすい環境整備を進めるとともに、安全性等を考慮した上で開放時間を延ばし且つ明示して、両課程の意欲ある学生ができるだけ自由に活用できる運営方法を模索する。</p>	<p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 コロナ禍による学生の入構禁止が長引いたため、実習準備室の活用はほとんどできなかった。</p>	<p>【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 2022年度には精神保健福祉士課程が心理学部所属となり新札幌キャンパスに移行することも視野に入れ、今年度からの3専攻制の新カリキュラムや学科の方針に沿った施設への転換が必須である。 【指標なし】</p>
<p>【学芸員課程】学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>	<p>コロナウィルスの感染対策として、講義科目は遠隔授業、実習は遠隔と対面を併用し、カリキュラムを円滑に実施し、履修学生の単位取得に支障をきたさなかった。館務実習についても、受け入れ先の協力で無事実施できた。今年度は博物館見学等の活動が不十分にならざるを得なかったが、次年度以降の在学生については意欲向上のための取り組みを活発化させる方針である。</p>	<p>カリキュラムの円滑な運営により、今年度は?名(人間科学科?名、他学科?名)の学生が資格を取得し、うち1名が、上ノ国町に学芸員採用された。また、過年度生1名の学芸員採用があった。今後も、教育方法・学習指導を見直しつつ、資格を活かした進路を検討し、人材の育成につとめる。</p>
<p>【教職課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や自治体による新型コロナウイルス感染予防対策を遵守し、教育実習指導の延期等に柔軟に対応するため、人間科学科指導教員と緊密に連携して学生指導にあたる。 ・人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度(副免)」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用を計る。 ・特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を引き続き充実させる。 ・「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。 ・本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校業務(2025年度~2027年度)を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。 	<p>中学校、高校、特別支援学校の教員免許取得に加え、小学校教員免許取得のための「他学科教員免許履修制度」が活用されている。2021年度(2020年度入学生対象)新規副免登録者として、小学校1名(人間科学科)の履修を許可した。 (第11回教職課程委員会・審議●)</p> <p>人間科学科の福祉の免許取下げ、経済学部、経営学部の再編に伴う免許課程の取下げ、法学部新カリキュラムに伴う変更届の提出を行った。 (第8回教職課程委員会・審議2)</p> <p>3年次に実施される特別支援教育実習に各自が意欲的に取り組んだ。しかし今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実習の延期や中止等の対応があり、全学で4名(うち人間科学科1名)が4年次実習となった。 特別支援教育実習は、「特別支援学校教育実習連絡協議会」が適切に調整しており、概ね、実習生の希望に沿う形で例年進められている。しかし今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実習の延期や中止等の対応があった。 (第8回教職課程委員会・報告2)</p> <p>特別支援教育実習訪問指導をこれまで特別支援教育担当の専任1名、特任2名、非常勤講師1名の4名のみで担当してきたが、来年度以降教職課程担当教員やゼミ担当教員に訪問指導を依頼することができるようにした。</p>	<p>1年生1名が、小学校教員免許取得を希望し、面接・選考の結果、合格した。教員採用は、全学において現役・既卒合わせて30名(特別支援5名)の合格者を出し、人間科学科生も特別支援学校で3名の合格者を出した。期限付教員として奮闘している卒業生や教職をめざす現役生に対して合格への意欲を喚起させる取組が引き続き必要である。</p> <p>人間科学科の教職課程履修者数は、本年度4年生22名、3年生17名、2年生9名、1年生28名であり、1年生の履修者が昨年の3倍増となった。 【指標「教職課程登録者数および修了者数」】 【指標「教職免許状取得者数」】 【指標「副免」取得者数】 【指標「特別支援教育実習の実習生数」】</p> <p>教育実習を行った学生の人数(科目等履修生含む)は、全学において小学校27名、特別支援学校14名、中学(社会)6名、中学(英語)5名、高校(商業)3名、(地歴)5名、(公民)1名、(英語)3名の77名であった。そのうち人間科学科の実習者数は、特別支援学校4名、中学(社会)4名、高校(地歴)5名、(公民)1名の14名であった。 (最終報告：第8回教職課程委員会・報告2、例年、第1回の委員会にて確認を行うが、新型コロナウイルス感染症の影響で実習の延期や中止等の対応があったため、第1回~第7回の委員会</p>

		(第10回教職課程委員会・審議7)	にて毎回確認を行っている。)
	[1-4] ・学部学生への教育の一環というSAの制度の趣旨に立ち戻り、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討する。とくに今年度は遠隔授業が実施されるなか、ゼミ生により近い立場にあるSAの存在感が大きくなると予想されるので、その的確な評価について、引き続き全学的な理解の醸成に努める。 ・領域ごとの特性を生かしつつ、多くの学科教員・学生が参加・交流できるような卒論発表会のあり方を検討・実施する。	[1-4] ・基礎ゼミ担当教員会議での議論などを踏まえ、SA制度を学部学生教育の一環という視点でとらえたうえで、引き続き全学的な「SA研修」の動向を注視した。 ・遠隔授業下でのSA雇用の意義を「教育の一環としてのSA」という観点から全学的に明示し、所期の効果をあげることができた。 ・卒論発表会は、領域ごとの特性に応じ、ポスター発表、口頭発表などさまざまな形式で、在学生の参加も得ながら実施した。	[1-4] ・SAが下級生に過度に依存されたり教員からのハラスメントを受けたりすることなく、本来の任務を果たし本人の向上を図れるよう、さらに検討する必要があることは、全学的に理解されつつある。 ・卒論発表会の運営方法と効果については学科内での共通理解の形成が進んだ。 【指標 学科会議資料】 【指標 FDフォーラム報告資料】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 【基礎ゼミナール】 ・大学生活を始めるにあたって新入生の不安を取り除き、スムーズに履修登録ができるよう、個々の学生に合わせたきめ細やかなサポートをおこなう。 ・授業のねらいと到達目標が達成されるよう、クラス担任間で密に連携しながら授業計画を実施する。 ・1年次後期の入門演習選択に向けて、レイターマッチング・サポートを適切におこなう。 ・定期的にクラス担任間で担当者会議を開催し、学生の状況や教育上の課題を共有して解決策を考える。 ・引き続きSAの適切な活用に努める。		
	【入門演習】初年次であった昨年度の成果を踏まえ、以下の点を全体の目標として共有しながら進める。 ・各専攻が学生の興味関心を十分に喚起し、専攻の学修の導入に相応しい内容を工夫する。 ・学修の補助に加えて、学年間の縦の関係を促進し、2年次以降の学修の見通しを持てるように、SAの活用方法をさらに工夫する。 ・年度末には、レイターマッチングによる入門演習選択過程の効果と課題を検証する。		
	【基礎ゼミC】旧カリで卒業を目指す学生を対象に個別指導形態で授業を展開する。課題の設定、文献や資料の蒐集、検討、それに基づく報告、討議を通して、大学での学びに必要な基礎的能力を養う。これに加えてきめ細やかな修学指導とサポートを行う。なお、この科目は新カリにおいては2年次通年の基礎演習科目へと発展的に継承されている。		
	[1-2] 【ソーシャルワーク専攻】 ①教育目標4。「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向け、福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成すべく、さまざまな機会です外講師を積極的に招へいする。 ②2020年度からの学科新カリによる当該専攻の円滑な運営に加え、2021年度からの社会福祉士ならびに精神保健福祉士養成に関わる厚生労働省指定新カリキュラムの開始、2022年度からのPSW課程の心理学部への移行にともなう新体制への対応と、今後数年は非常に複雑な専攻・課程運営が求められている。教育支援課や広報入試課とも連携しつつ、教員間で定期的な打ち合わせを持ち、円滑な各課程ならびに専攻の運営に努める。 ③上記②の状況下で、新規科目の開講や実習時間増等の改編に適切に対応しつつ、ソーシャルワークの知識や技術に関する体系的な理解にむけ、科目が連動するよう改善を図る。 ④2年生に対しては、3年次からのゼミ選択や課程選考、実習先選択等、学生の意向や適性に即した進め方を新たに検討する。また、4年次の専門ゼミCと卒業研究のあり方についても検討を開始する。		
	【心理・教育専攻】入門演習において、体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成することを意識した教育プログラムを実施する。不足していた教育プログラムの評価に取り組むことで中期目標の達成に繋げ、総括的な評価を行う。		
	【地域文化専攻】新カリ科目を円滑に運営し、レイターマッチングの円滑な実施に協力する。また新カリ下での最初の専門ゼミナール登録に際し、学科の教育目標にそって各学生が適切に方向性を選択できるよう指導する。		
	【社会領域】「社会調査法」では、社会調査の方法を習得するために体験的な学習の機会を設ける。「フィールドワーク」では、対象地域の人びとと直接かかわり、地域社会やそこに暮らす人びとが抱える諸問題を体験的に把握するために、現地調査を実施し、これまでのフィールドワークのあり方を総括する。		
	【福祉領域】教育目標4。「体験学習・実習を重視し、職業人として社会に貢献できる学生を育成する」の達成に向けては、福祉領域では従来より福祉の現場の具体的なイメージや専門職観を醸成するために、学外講師の招聘と施設見学を積極的に実施してきた。3年生はコロナ禍の影響により施設見学の機会は設けられなかったが、実習においては実習先とも密に連携をとりながら円滑に実施できるよう努め、教育目標4の達成を図る。 精神保健福祉士課程においては、専門職として必要な視点を養うために、施設見学や地域アセスメントといった体験的な学習の機会と発表の場を設け、現場実習に活かすことを目指してきたが、ねらいが引き続き達成されるよう継続して検討する。		
	【心理・教育領域】 ・「心理学実験実習」は昨年度で開講を終了したため、昨年度までの内容をもって、中期目標の達成の可否を検討・評価する。 ・学生の地域連携活動（SGU遊ベンチャー）への支援を継続し、その成果を学生の協力を得て活動報告集にまとめる。活動報告集を振り返り、中期目標の総括的な評価を行う。		
	【文化領域】旧カリ年度学生の受講権の保証に配慮しつつ、移行措置を進める。またコロナウィルスの感染が拡大するなかで、「考古学実習」の実施のありかたについて現地と密接に連絡を取りながら検討する。		
	[1-3] 【社会福祉士・精神保健福祉士課程】 教育目標5の社会福祉士・精神保健福祉士の資格をもった専門的な職業人養成、ならびに地域社会に貢献できる学生を育成するという目標に対する資格関連科目の充実と効果の検証については、 ①国家試験対策の充実を年々図っているところだが、合格率の向上には至っていないことから、受験対策の一連の流れのなかで受験者の学習状況を経時把握することに努め、ゼミ等での個別支援に努めることにする。 ②社会福祉実習報告会には現場の実習指導者を呼びかけてきており毎年数名の参加があったが、感染症予防のため2020年度は差		

<p>し控えた。状況が許す限り、積極的に実習成果を現場と共有する。社会福祉士課程のOBOG 交流会は実習報告会との合同開催を実施してきたが参加者が限定的であったほか交流会としての機能や意義の再検討が必要だったため、今年度は開催のあり方や時期について検討する。</p> <p>④精神保健福祉士課程の実習打合せ会と実習報告会を例年実施し、実習指導者と教員間で振り返りや課題の共有を図ってきたが、2020 年度は電話での個別打ち合わせやオンラインでの実施となり、振り返りや共有ができなかった。今年度からは新カリキュラム導入による課題がでてくることから、今年度は打合せの機会を持ち、一層の連携を図る。</p> <p>⑤「福祉実習準備室」は学生利用が促進されるよう最新の図書を設置、開放時間延長等の措置を図ってきたが、感染症予防に留意した環境整備を行い、自主学習のため学生利用が促進されるようにする。</p>
<p>【学芸員課程】 学芸員資格課程を円滑に実施し、学生の資格取得を進めるとともに、講義・実習を通して博物館・生涯教育・文化財に関連する進路への意欲を高める。</p>
<p>【教職課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国や自治体による新型コロナウイルス感染予防対策を引き続き遵守し、教育実習指導の延期等に柔軟に対応するため、人間科学科指導教員とさらに緊密に連携して学生指導にあたる。 ・人間科学科生の教員免許取得と採用機会の更なる拡大を目指し、現役生および期限付き教員として奮闘している卒業生に対して合格への意欲を喚起させる取組を引き続き強める。免許統合などの政策動向を注視しながら、こども発達学科と結んだ小学校教員免許の取得に関わる「他学科教員免許履修制度（副免）」の協定を両学科間の調整の下、円滑に運営し、その指導の安定的な運用をさらに図る。 ・特別支援学校教諭一種免許課程における「特別支援教育実習」の3年次履修、4年次履修の履修条件に基づく判定と、学生に対する事前指導を引き続き充実させる。 ・「特別支援学校教育実習連絡協議会」において、他大学並びに特別支援学校長会と緊密に連携しながら、引き続き「特別支援教育実習」の円滑な推進を図る。 ・本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校業務（2025 年度～2027 年度）を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。 ・大学等連携推進法人や連携教職課程といった新たな制度改革に対応するため、情報収集を行う。
<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部学生への教育の一環という SA の制度の趣旨を再確認し、適切な教育効果が得られているか、過度な責任や負荷を負わされていないかを検討しつつ、SA 制度の運用にあたる。 ・新型コロナウイルス感染が終息しない状況下で、領域ごとの特性を生かしつつ、安全で効果的な卒論発表会のあり方を検討・実施する。

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】
<p>[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。</p> <p>[2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。</p>		<p>[2-1,2-2 共通]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査</p> <p>②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査</p> <p>③学生による授業評価アンケート</p>
2020年度	<p>年次計画内容</p> <p>[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。</p> <p>[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。</p>	<p>計画実施状況</p> <p>[2-1] 授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成するよう、教授会で依頼するとともに、記述内容が適正か自己点検するためのチェックリストを盛り込んだ「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布した。</p> <p>[2-2] 「新入生意識調査」「学生による授業評価アンケート」では、これまでと同様、授業内容・方法とシラバスとの整合性を問う設問がないので、検証することができなかった。ただ、「新入生意識調査」の自由記述欄をみると、この点についての記述がないことから、両者の整合性についてはとくに大きな問題がないと考えられる。</p>
		<p>指標に基づく中期目標の達成状況</p> <p>[2-1] ガイドラインに基づき各教員がシラバスの向上に努めた。</p> <p>【指標「シラバス作成ガイドライン」】</p> <p>[2-2] 学生による授業評価アンケートや「新入生意識調査」の自由記述欄のほかに、授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証する必要があるか否か検討を進める。</p> <p>【指標「2020 年度新入生意識調査の集計結果」】</p> <p>【指標「学生による授業評価アンケート」】</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>[2-1] 今年度も「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、適正なシラバス作成に努力する。</p> <p>[2-2] 「新入生意識調査」や「学生による授業評価アンケート」以外に授業内容・方法とシラバスの整合性を検証する適切な手段があるか否か、検討を進める。</p>	

中期計画【計画3】（目標3に対応する計画）		達成度評価指標【指標3】
<p>[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。</p> <p>[3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。</p>		<p>[3-1]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)</p> <p>②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査</p> <p>③学生による授業評価アンケート</p> <p>[3-2]</p> <p>①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)</p> <p>②学生による授業評価アンケート</p>

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 昨年度に引き続き、作成されたシラバスを調査し、どのような評価法・基準が採用されているかを把握する。	[3-1] シラバスのガイドラインはおおむね浸透したとの判断に基づき、シラバスチェックは終了した。	[2-1] ガイドラインに基づき各教員がシラバスを自己点検した。 【指標「シラバス作成ガイドライン」】
	[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。	[3-2] 学生による授業評価アンケートにおいて、事前事後学習をしていると答えた学生の割合が多かった教員2名を選び、ヒアリングを実施して、工夫している点などを公表するとともに、教務委員の所見を記した。	[3-2] 今年も学生による授業評価アンケートから、2つの事例を取り上げ、学科教員間で共有した。今後も、これを積み重ねていき、学生の時間外学習を増やす努力を継続していきたい。 【指標「学生による授業評価アンケート」の結果分析（教務委員会資料）】
2021年度	年次計画内容		
	[3-1] シラバスのガイドラインはおおむね教員間に浸透したので、引き続き透明で適切な評価と単位認定が行われるよう努める。	[3-2] 講義の事前・事後学習が行われている授業を選び、工夫している点を明らかにする。	

中期計画【計画4】（目標4に対応する計画）			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育効果について、既存の指標を用いて定期的に検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1,4-2 共通] ①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④入学年度別学位授与状況 ⑤進路決定状況 2 学科 FD の実施状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 学修行動調査にかんする昨年度の学科独自の改革の成果を継承し、学生の人権と就学意欲を尊重したかたちでの調査を実施する。	[4-1] 今年度は全学的に、昨年度人間科学科が削除した設問を取り除いて学修行動調査および意識調査が実施された。	[4-1] 全学的な対応が人間科学科に追随したことからみても、本学科の対応は適切だったと判断される。 【指標「2020年度新入生意識調査の集計結果」】
	[4-2] 定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。	[4-2] ほぼ毎月の学科会議で学科FDをおこなった。第1回「2019年度卒業論文発表会の総括」（4月）、第2回～4回「オンライン遠隔授業に関する情報交換」（5～7月）、第5回「前期の遠隔授業と後期授業の方針」（9月）、第6回「2020年度人間科学基礎論、基礎ゼミナール、人間科学基礎ゼミナールC」（10月）、第7回「新しい生活様式に対応した面接授業」（11月）、第8回「後期遠隔授業への移行」（12月）、第10回「コロナ感染拡大下の事例と学生の声」（2月）、第11回「2021年度基礎ゼミナールのコーディネータと2年生の指導教員」（3月）	・新カリキュラム第一期生の学修指導に加え、コロナ禍における遠隔授業への対応、学生の実態把握とサポートなど喫緊の課題が多い年度であった。その時々的重要課題を学科構成員で共通認識し、必要な情報交換をおこなうことができた。これからも引き続き、学科FDを実施して教育効果を上げられるよう努める。 【指標：学科会議資料（学科FD）】
2021年度	年次計画内容		
	[4-1] 学修行動調査にかんしては人間科学科の改革の成果が全学的にも受け入れられたので、引き続き学生の人権と就学意欲を尊重したかたちでの調査を実施する。	[4-2] 定期的実施している学科FDにおいて、教育効果を上げる要因について明らかにする努力を継続する。	

(5) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 学生の講義への主体的参加を促す授業のあり方を検証する。 [1-2] 本学の学習環境の活用を検証し、学習指導を充実させる。			[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③入学年度別 GPA 分布・推移 [1-2] 教室利用状況一覧
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] SAの活動、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。	コロナ感染症予防のため面接授業が60分に限定される中、English Writing Cの科目において、SAは60分の対面授業の後、30分間教室外で活動し、新たな活動の在り方を検証することができた。	SAの取組みとその課題について意見交換を行うことができた。次年度はその議論を生かした運用を行う。 【指標 2020年度第5回9月学科会議資料「SAの採用について」】
	[1-2] 本学の学習環境の効果的な利用について、情報共有を継続して行う。また前期における遠隔授業についても検証を行う。	今年度は遠隔授業により、全教員がモデルの利用に習熟することができた。オンライン授業に関する情報交換も、学科教員間で密に行われた。	本学の学習環境の効果的な利用について、情報共有を継続する。 【指標 札幌学院大学 moodle】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] SAの活動、グループワークの採用、卒業論文の取り組み等について現状を分析し、学生の講義への主体的参加を促す方法を継続して検証する。	[1-2] 本学の学習環境の効果的な利用について、情報共有を継続して行う。また遠隔授業についても検証を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 授業内容、到達目標、授業の進め方、授業計画、成績評価方法など必要事項を明記したシラバスを作成する。			①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②学生による授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	「シラバス作成ガイドライン」で丁寧な説明が与えられ、各教員が適切なシラバス作成につとめた。また今年度からアクティブ・ラーニングの有無の記載が必須となった。	今年度も適切なシラバス作成へ向けた取り組みを継続した。 【指標 シラバス作成ガイドライン】
2021年度	年次計画内容	[2-1] シラバス作成の留意事項について学科会議においても注意喚起し、必要事項が明記された適切なシラバス作成を目指す。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の修学時間を確保し、単位の実質化を測ることができる教育方法、修学指導を行う。			[3-1] 成績評価方法の記載状況一覧 [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 科目の特質に応じた多面的な評価について検証を行う。また学習者の目標意識が高まる評価方法について、引き続き検討する。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」において、2名の教員に報告を依頼した。受講生の目標意識を高める方策として、「完璧を求めるのではなく改善しているかを意識させること」、「学生と教員の信頼関係を構築すること」などが紹介され、学習者の意欲を高める評価方法について、学科教員間で情報共有を行うことができた。	引き続き、学習者の目的意識が高まる評価方法について、学科で問題意識を共有する。 【指標 2020年度7月第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】
	[3-2] 今年度も学生による授業評価アンケートを参照し、時間外学習の取り組みに関して、学科会議での情報共有を継続して行う。	「学生による授業評価アンケートの組織的活用」において2名の教員から報告があった。受講生の時間外学習の取り組みについては、English Writingの科目担当者から「授業内での効果的なアドバイスが課題の取組みに効果がある」ことが紹介された。	次年度も引き続き、授業評価アンケートを参照し、学科会議での情報共有を継続して行う。 【指標 2020年度7月第4回学科会議資料「学生による授業評価アンケートの組織的活用について」】
2021年度	年次計画内容	[3-1] 科目の特質に応じた多面的な評価について検証を行う。また学習者の目標意識が高まる評価方法について、引き続き検討する。 [3-2] 今年度も学生による授業評価アンケートを参照し、時間外学習の取り組みに関して、学科会議での情報共有を継続して行う。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育目標の達成に向けて効果的な教育内容・方法を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、FD等を通じて改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。			[4-1,4-2 共通] ①入学年度別単位修得状況分布・推移 ②入学年度別GPA分布・推移 ③入学年度別学位授与状況 ④進路決定状況 ⑤学部・学科FD、FD研究会等実施状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストとTOEICのスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。	複数の資料に基づき、4年生の修学状況、TOEIC・英検、海外留学等、進路決定状況との関連性を検証した。しかしながら2020年度に関しては、半期海外留学、短期留学、学内TOEIC-IP試験、英文講読TOEIC模試の中止が相次ぎ、データの蓄積を行えない年度となった。	今年度も複数のデータを基に検証を進めた。 【指標 2020年度第2回5月人文学部教務委員会「英語プレースメントテストIの結果について」/2020年度第8回11月英語英米文学科会議「第1回TOEIC-IP実施結果について」/2020年度第13回3月英語英米文学科会議「2021年度英文講読Cのクラス分けについて」/2020年度第11回2月全学教務委員会「2020年度英語プレースメントテストの結果について」/2020年度第13回3月英語英米文学科会議「内定状況について」/2020年度第13回3月英語英米文学科会議「4年生取得単位・GPA一覧」】
	[4-2] 学科会議において、FD実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。	今年度はコロナ禍により学科会議での10分FDは行われなかったが、オンライン授業に関する情報交換は、学科の教員間で頻繁に行われた。さらに年度末には全学FDフォーラムが開催され学科教員が2名発表した。	オンライン授業に関する情報交換を活発に行うことができた。来年度以降も同様の取り組みを充実させていきたい。 【指標 2020年度第9回1月全学教務委員会「FDフォーラム 2020年度の遠隔授業を終えて 開催案について」】
2021年度	年次計画内容		

年度	[4-1] 学習成果を把握し評価するため、4年生の成績、英語プレースメントテストと TOEIC のスコア、留学状況、進路決定状況などさまざまなデータから、教育効果の検証と分析を継続する。
	[4-2] 学科会議において、FD 実施状況についての情報共有を継続し、教育方法の改善に努める。

(6) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実習等)の実施を検証する。 [1-2] 学習指導の充実を図るとともに、本学の新しい学習環境を活用し、学生主体の双方向の授業形態について検討する。	[1-1、1-2 共通] ①学生による授業評価アンケート(全学) ②入学年度別単位修得状況分布・推移(全学) ③入学年度別 GPA 分布・推移(全学)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価と GPA などで検証する。	教職員の授業評価と GPA などの達成度を把握し、学生による授業評価アンケートで高評価を得た教員2名から授業方法の工夫及びその効果などについて学科会議で報告を受け、その指導方法について共有し、教育目標の達成に向けた授業形態について検討した。	現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:教育目標の達成に向けた授業形態の検証】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別 GPA 分布・推移」】
	[1-2] 授業形態の特色に合わせて、学生の教育目標をめざす意識を高める授業、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。	前年度まですすめてきた基礎ゼミナールの授業形態の改善内容を、新型コロナ禍に対応したオンライン授業の中を積極的に取り入れ、発表会やグループワークの機会を設けた演習を行うなど、学習指導の充実を図った。また、各授業において、オンラインキャンパス(Moodle)を活用して、毎回の講義で小課題に取り組む機会を設けたり、提出課題に対してコメントを返したりして、学生と双方向の授業になるような工夫を行った。	現状分析を4/4実施。検証を4/4を実施。達成2/3を実施。 【指標「計画表」D4-3-1:新しい学習環境や授業形態の検討】 【指標①「学生による授業評価アンケート」】 【指標②「入学年度別単位修得状況分布・推移」】 【指標③「入学年度別 GPA 分布・推移」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態について学生による授業評価アンケートや教職員の授業評価と GPA などで検証する。		
	[1-2] 授業形態の特色に合わせて、学生の教育目標をめざす意識を高める授業、コラボレーションセンターなどの学習施設の活用や小テスト、レポートなどのフィードバックを実施して学習指導の充実を図る。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 授業の内容、到達目標、授業方法、授業計画、成績評価方法等必要な項目を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法が明記されたシラバスと講義実施状況を検証する。	[2-1、2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(全学) ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査(全学) ③学生による授業評価アンケート(全学)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。	「シラバス作成ガイドライン」を全教員に配布し、授業の内容、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記するよう周知徹底を図った。また、新型コロナ禍に対応して遠隔授業となった科目の授業方法変更などを適宜行った。	現状分析を3/3実施。検証を1/1を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-3-2:適切なシラバスの作成】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】 【根拠資料「非常勤講師の説明会」(資料)】
	[2-2] シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。	シラバスで示した内容と実施状況との一致について、学生による「授業評価アンケート」を通して検証し、その改善を図った。	現状分析を2/2実施。検証を1/1実施。達成を1/1実施。 【指標「計画表」D4-3-2:シラバスに基づいた講義の実施】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] シラバス作成ガイドラインを各担当教員に配布し、適正なシラバスを作成するよう周知徹底を図る。		
	[2-2] シラバスと授業内容との整合性について「講義実施状況達成度調査」および学生による「授業評価アンケート」を通して検証し改善を図る。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価の視点を設定するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った成績・単位認定評価を行う。 [3-2] 講義や実習の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。	[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)(全学) ②学生による授業評価アンケート(全学) [3-2]

			①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査（事前・事後学習の記載状況）（全学） ②学生による学修時間の申告調査や e-learning 等を用いた学修時間の計測（全学） ③学生による授業評価アンケート（全学）
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。新型コロナウイルス対策による評価方法の変更の影響を把握する。	科目の特質に応じた評価方法を設定し、その方法及び評価基準をシラバスに明記して、それに従った成績・単位認定評価を行うことを周知徹底した。新型コロナ禍に対応して、定期試験を行う予定科目について、レポート課題による評価へと評価方法の変更を行った。それらの結果については、学生による「授業評価アンケート」や成績などによって検証した。	現状分析を 3/3 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:適切な成績・単位認定評価】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による授業評価アンケート」】
	[3-2] 授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。	講義・演習・実習の事前・事後学習について授業の中で周知し、学生の自主的な学習を促した。また、シラバス等にも明記して、シラバスに基づいた学習指導に努めた。多くの科目で遠隔授業へと授業方法を変更した中で、上記の指導に努めた。	現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D4-3-3:単位の実質化を図る教育方法、学修指導】 【指標①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査】 【指標②「学生による学修時間の申告調査」】 【指標③「学生による授業評価アンケート」】
2021年度	年次計画内容		
	[3-1] 作成されたシラバスを調査して科目の特質に応じてどのような評価法が採用されているかを把握し、検討を図る。新型コロナウイルス対策による評価方法の変更の影響を把握する。		
	[3-2] 授業形態の特色に合わせて予習復習など学生の自主的な学習を促す教育方法、学習指導について検討する。		

中期計画【計画4】（目標4に対応する計画）		達成度評価指標【指標4】	
[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性を検証しつつ、教育目標の達成状況を把握するための指標を検討し適用する。 [4-2] 教育の充実と学習成果の向上のために、教育内容・方法等について研究会等を通じて組織的な取り組みを行う。		[4-1、4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成（全学） ②入学年度別単位修得状況分布・推移（全学） ③入学年度別 GPA 分布・推移（全学） ④入学年度別学位授与状況（全学） ⑤学部・学科 FD、FD 研究会等実施状況（全学） ⑥「はぐくみ」への記入 ⑦自己評価シート	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテ、修学ポートフォリオなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。	教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテ、などの自己評価システムの運用及び教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立について検討を行った。修学ポートフォリオの作成指導を、1～3次の学生を対象にしてオンラインキャンパス (Moodle) を活用して実施した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育目標の達成状況を把握するための指標の適用】 【指標①「教育目標、DP,CP の認知度調査」】 【指標②「入学年度別単位修得分布・推移」】 【指標③「入学年度別 GPA 分布・推移」】 【指標④「入学年度別学位授与状況」】 【指標⑦「教職課程履修カルテ」】※現物 【指標⑦「保育士指定科目修得チェック表」】 現物 【指標「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】
	[4-2] GPAの分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法を FD 等で組織的に検討し、単位の実質化するための取り組みを行う。	教育の充実や学習成果の向上のために、毎回の学科会議において、学科全学生の GPA の分布や推移を確認し、FD や修学状況に関して検討する情報交換の機会を設け、教育の充実と学習成果向上を図る方法、単位の実質化について組織的に検討を行った。	現状分析を 4/4 実施。検証を 1/1 実施。達成を 0/1 実施。 【指標「計画表」D4-3-4:教育内容・方法等についての組織的な取り組み】 【指標③人文学部入学年度別 GPA 分布・推移】 【指標⑥「学生指導シート（はぐくみ）のコミュニケーション記録の活用状況」】 【指標「こども発達学科 FD」報告】 【指標「資格等取得状況」】
2021年度	年次計画内容		
	[4-1] 教育目標と学位授与との関連性を教職課程履修カルテ、修学ポートフォリオなどの自己評価システム運用と教員がチェックする体制で検証し、教育目標の達成状況を把握する指標の確立に向けたとりまとめを行う。		
	[4-2] GPAの分布や推移に注意し、学科全学生について教育の充実と学習成果向上を図る教育内容、方法を FD 等で組織的に検討し、単位の実質化するための取り組みを行う。		

(7) 心理学部

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
[1-1] カリキュラムマップに基づき、教育目標に合わせた講義を展開しつつ個別の指導を行う。		学年別 GPA 分布

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2020年度	[1-1] 新札幌キャンパスへの移行、公認心理師課程設置等の周知に伴う諸指標の変化について、引き続き分析・検証する。	新型コロナ感染拡大状況下において状況が複雑化し、公認心理師に関する社会の理解を把握することが困難であるが、引き続き検証する。	新キャンパスへ先に移行する経済・経営学部との連携により、効率的なキャリア支援を行えるようカリキュラム等を検討していく。【指標：2 学部懇話会開催メール】
	[1-2] インターネットを利用した学習を進めるため、具体的方法について検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、ほとんどの授業が遠隔方式となり、教員、学生ともに利用方法に習熟することとなった。	遠隔授業に対する学生の反応は様々であり、多様なニーズに応ずる方法を検討して行く必要がある。【指標：アンケート結果】
2021年度	年次計画内容	これまで、臨床心理学科の教育目標を達成するための教育方法および学習指導のありかたを検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、適切な教育方法および学習内容等を検討していく。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] シラバス作成ガイドに基づく適切なシラバスを作成し、各講義の目標を広く学生に周知する。			授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2020年度	[2-1] ICTを利用した学習の効果とシラバスとの関係について検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、ほとんどの授業が遠隔方式となったが、学生の反応は様々で不応を生ずる者もいた。	適切な対応方法について検討していく必要がある。【指標：学生アンケート結果】
	[2-2] シラバスに関する学生アンケートについて引き続き検討し、学習意欲等に関して分析する。	新型コロナ感染拡大状況下において、シラバスを一部修正する必要に迫られた。	シラバスの適切な記載について検討していく必要がある。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容	昨年度まで、学生の学習意欲を促進させる方策を継続的に検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、方策を検討していく。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
[3-1] シラバスに成績評価基準の明確化を行う。			シラバス作成ガイドランとの一致度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2020年度	[3-1] 公認心理師演習科目や実習科目の成績評価方法やその基準について引き続き検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、演習・実習の実施に困難が生じたため、対応方法について検討した。	評価方法や基準の具体化については、今後引き続き検討していく。【指標：なし】
	[3-2] 演習・実習等について、ルーブリック評価を用いる方法を引き続き検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、演習・実習の実施に困難が生じたため、評価方法の検討は未実施である。	評価方法の具体化は、今後の課題である。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容	昨年度まで、臨床心理学科としての成績評価と単位認定方法を検討してきた。今年度も遠隔方式の授業実施による影響を考慮しつつ、適切な評価方法を検討する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
[4-1] 教育効果の検証のために、既存の指標を用いて検証を行う。			①授業評価アンケート ②各講義ごとの単位修得率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2020年度	[4-1] 学習に関わる課題や学修状況に関して、マイファイル等の利用のしかたを調査し検討する。	新型コロナ感染拡大状況下においても、マイファイルは学生にとって有用であると感じた学生は少なくなかった。	マイファイルとできたこと手帳を配布した1年生では、約半数の学生が適切に利用できた。【指標：アンケート結果】
	[4-2] 教育課程・内容に対応した演習・実習中心の授業評価アンケートを引き続き検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、演習・実習を実施することが困難であった。	新型コロナ感染拡大状況下における演習・実習の適切な実施等に関して、今後さらに検討していく。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容	昨年度まで授業評価アンケート等による教育効果に関する定期的な検証を行ってきた。今年度は遠隔方式の授業実施による影響を考慮しつつ、マイファイルの利用効果等を含めて検討していく。	

(8) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 授業参観による自己研修、教員協議会における意見交換を通じて、授業方法および演習運営の工夫・改善を図る。			[1-1, 1-2, 1-3 共通] ①学生による授業評価アンケート ②入学年度別GPA分布 ③学部専門講義科目出席統計 ④法学検定試験ベーシックコース合格率
[1-2] 授業理解度および出席率の低い学生に対し、個別面談を実施して学習方法を指導することで、講義への継続的出席を促す。			
[1-3] 学生が法の理念や解釈に関する知識を修得し、かつ将来の進路のために努力する姿勢を確立するため、法学検定試験ベーシックコースに合格させる。			
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
2020年度	[1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるよ	[1-1] 新型コロナウィルス感染回避のため、大学の危機管理対策本部の判断により、前期が遠隔授業であり、後期にいったんは対面式授業が可能	遠隔授業の総括を学部の10分FDで行った。全学のFDフォーラムにおいても、法学部教員2名が遠隔授業実施報告を行った。各教員が工夫等を重ねていること

	うにする。その結果を学部の10分FDで報告し検討する。	となったものの11月から再び遠隔授業となったため、授業参観を実施しなかった。	がうかがわれ、授業改善効果があがっているものと思われる。
	[1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、学部の10分FDなどを通じて情報の共有を図る。	[1-2] 各教員がゼミ生と随時面談し、その結果を「はぐくみ」に記入して情報を共有した。	単位取得状況や修学意欲について問題のある学生については、はぐくみを活用しながら、教務委員会等において適宜情報を共有している。
	[1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を実施することに加え、エクステンションセンターの法学検定ベーシック講座の受講を主として1年生に勧め、法学検定試験の合格率向上及び成績優秀者の輩出に努める。それらの出席状況を、学部の10分FDで報告し欠席の多い学生に対する指導を徹底する。	[1-3] 法学スキル応用の授業について、法学スキル基礎の出席率と定期試験結果、および授業評価を踏まえ、4名の担当教員が統一的な方式で行うこととし、法学検定試験スタンダードの合格率向上に努めた。他方、ベーシックについては2018年からエクステンションセンターの法学検定ベーシック講座の受講を1年生に強く勧めており、その結果、1年生の合格者数を着実に増やしてきた。	大学の危機管理対策本部の判断により、本学会場における法学検定試験団体受験が中止となった。新型コロナウイルス拡大の影響により、法学検定試験委員会が法学検定試験個人受験をさせず、団体受験のみが可能であったため、団体受験を中止された法学部生は受験ができなかった。法学検定ベーシックの受験予定者189名のうち1年生は103名、エクステンションセンターによる講座の受講者は134名のうち1年生は126名であった。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] かねてより設けられている授業参観期間を今年度も設定し、オンライン教材も含めて授業方法がどのように工夫されているかを見て、自己の授業において改善することができるようにする。その結果を学部の10分FDで報告し検討する。 [1-2] 情報ポータルを積極的に活用すべきことをすべての教員に対して周知し、文書のみで説明できない内容については口頭で教員及び教育支援課職員に周知し、問題のある学生を早期に発見し、学部の10分FDなどを通じて情報の共有を図る。 [1-3] 法解釈学の基礎は1年次の必修科目などで習得することを前提として、法律知識の定着度合いを測る指標の1つとして法学検定試験を受験させる。また、そのための対策授業である「法学スキル(基礎・応用)」を実施することに加え、エクステンションセンターの法学検定ベーシック講座の受講を主として1年生に勧め、法学検定試験の合格率向上及び成績優秀者の輩出に努める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 授業のねらい、到達目標、授業の進め方に関し、明確かつ具体的な記述がなされているか、教務委員会で点検する [2-2] 授業の進め方、学生の時間外学習等に関し、どのような成果と課題があるか、教員協議会における意見交換にて確認する。		[2-1, 2-2 共通] ①シラバス第三者点検にて修正依頼をした科目数 ②学生による授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容 [2-1] 学部コア科目を中心に、シラバスを点検する。重点項目として、専門ゼミナールにおけるゼミ論の指導、就活の指導の有無を点検する。 [2-2] FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。	計画実施状況 [2-1] 学部コア科目を中心に事前・事後の授業時間外学習ならびに学習上の助言に関するシラバスの記入に関する点検を行った。 [2-2] FDの機会を積極的に活用した。また授業評価アンケートについては、学生の回答に基づく教員側のフィードバックを得るところまで行ったが、実際の教育改善にまで結びつけることはできなかった。	指標に基づく中期目標の達成状況 事前・事後の授業時間外学習に関して、5科目のシラバスの修正を依頼した。ただし、シラバス上の課題を解決したとしても、実際に学生が学習しているかを確認することができないため、その検証作業が必要であろう。 学生による授業評価アンケート結果を受けて、2名の教員に、学習目標・教授方向に関する工夫・その成果と課題・FDに対する要望・大学の教育学習環境の改善に関する回答を提供して頂き、それをもとにして教務委員会としての所見をまとめた。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [2-1] 学部コア科目を中心に、事前・事後の授業時間外学習ならびに学習上の助言に関するシラバスの記入に関する点検を行う。 [2-2] FDの機会を積極的に活用し。授業評価アンケートに基づいた教育改善を行う。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】	
	[3-1] ①科目展開の特性を踏まえた評価方法・評価基準をシラバスに明記する。 ②シラバスに明記した評価方法・評価基準に従って評価を行う。 [3-2] ①事前・事後学習の必要性および目処をシラバスに明記する。 ②学生の学習時間を確保することを目的に適切な教育指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②学生による授業評価アンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況) ②学生による授業評価アンケート ③学生による申告調査を通じて計測した学習時間

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] シラバスに基づく授業展開を徹底する。成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。	[3-1] 授業内容がシラバスに反映されていない講義に関しては担当者に改善を求めた。また成績評価や単位認定の方法がシラバスの掲載内容から外れるような講義は授業評価アンケートから見る限りなかった。また成績評価や単位認定のバラツキに関する検証は、全学的な取り組みとして行われた。	成績評価方法の記載におけるシラバス作成ガイドラインとの一致に関しては、サンプル調査の結果、特に問題のあるシラバス記載は見当たらなかった。 新しい科目担当が増えているので、成績評価や単位認定のバラツキに関する検証は、次年度も行う必要がある。
	[3-2] 事前・事後学習における学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にとさらに取り組む。	[3-2] 事前・事後学習については、今年度からシラバスに明記することになった。事前・事後学習を学生に徹底する指導は十分とは言えず、今後の課題として残された。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用に関しては、教員へアナウンスすることとどまった。	学生による授業評価アンケートに対する教員側のフィードバックを行なった。ただし、遠隔授業に関する学生の評価を十分に把握する試みは不十分であった。 また、学生による申告調査を通じて計測した学習時間については、一週間の平均学習時間(分/週)は、平均値 224 分、中央値 120 分であった。 〔2020 年度 2 年生学修行動調査(前期)による。(回答者 37 人)〕
2021年度	年次計画内容		
	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[3-1] 科目の特性を踏まえたシラバスを作成し、シラバスに基づく授業展開を徹底する。科目によって成績評価や単位認定に大きなバラツキがみられないかを検証する。</p> <p>[3-2] 事前・事後の学修内容がシラバスに具体的に明記されているか確認する。事前・事後学修の位置づけを明確化し、各種指導を通じて学生に対し予復習の徹底を図る。授業評価アンケートへのレスポンスを通じたフィードバックないし双方向的活用にとさらに取り組む。</p>		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】	
	[4-1] ①教育目標と学位授与方針との関連性を検証する。 ②教育目標達成状況を測定する指標の開発を検討する。 [4-2] ①学部内・学部間FD等を通じて教育内容・方法の組織的改善に取り組む。 ②FDのフィードバックを踏まえ、教育効果の継続的向上に努める。		[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の検討状況 ②入学年度別単位修得状況・GPA 分布 ③入学年度別学位授与・進路決定状況 ④優秀学生表彰、学生論文顕彰、学生論集発行状況 ⑤授業参観、FD等実施状況 ⑥教員協議会開催状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。	1年次の基礎ゼミナールにおいては、成績優秀者を中心としたクラスを設け、学習の動機付けを行っている。今年度、国家公務員、札幌市職員、北海道職員の合格者は、このクラスを担当した教員のゼミ生であった。今年度は、約40名の公務員合格者を出している。公務員試験合格者数増加の観点からは、教育の質の向上が図られていると判断している。法学検定試験を学部教育に組み込んだことの効果が徐々に出てきている可能性がある。成績下位学生への対応は、ゼミ・講義などにおける個別対応にとどまっている。	教育の質の向上への取り組みは進捗していると判断できる。成績下位学生の基礎力向上については課題として残る。
	[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣の促進などに取り組む。教員協議会や10分FDの時間を使い、教員間の意見交換の場を設ける。	今年度は前期・後期を通じて遠隔授業の期間が長く、教室に向いての授業観察を実施する状況にはなかった。5月4日からの遠隔授業を円滑に開始できるように、法学部教員を対象としたmoodle講習会を開催した。5月14日の10分FDでは、遠隔授業における①これまでの講義実施状況と課題、②学生の履修状況、について教授会構成員からの報告(口頭)をもとめ、意見交換を行い、問題点を確認した。6月18日の10分FDでは、「学生の読み・書き力向上への取り組み」というテーマで、参加教員は指導方法、工夫点などを報告(口頭)した。2021年2月19日には、FDセンター主催の「FDフォーラム - 2000年度遠隔授業を終えて - 」において2名の法学部教員が話題提供を行った。題目は「オンラインゼミ: できたこと、できなかったこと」、「法学部基礎科目のフル動画撮影」である。いずれも対面で実施されてきた講義が遠隔方式に変化することによる影響について問題点を示唆するものである。	2020年度の遠隔授業への対応は、講習会の開催、講義方法の共有などを通じて、授業に支障が出ないレベルで実施できたと判断できる。遠隔授業の質については、LMS上のコンテンツをもとに評価できる部分がある。
2021年度	年次計画内容		

年度	<p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[4-1] コース別を含めた入学年度ごとの単位修得状況を多角的に把握し、成績下位学生に対する基礎力の底上げ、並びにスカラシップ入学者や成績優秀学生に対する質の高い教育を提供する。</p> <p>[4-2] 10分FDを中心に学部内のディベロップメントに取り組む。あわせて、学内のFD関連事業への教員の参加、学外でのFD関連の催しへの教員の派遣の促進などに取り組む。教員協議会や10分FDの時間を使い、教員間の意見交換の場を設ける。</p>
----	--

(9) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 研究指導計画に基づき、学位論文作成に向けて適切な研究指導を行う。	[1-1] ①学生による授業評価アンケート ②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与率 [1-2] ①修士論文作成スケジュール(便覧)
2020年度	年次計画内容 授業評価アンケートの実施。	計画実施状況 ①学生による授業評価アンケートを実施した。 ②論文指導の強化策として、副査の割り当てを早めることによる中間発表段階からの教育指導が定着した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ①学生による授業評価アンケート：達成 ②単位修得・GPA分布状況：良好 ③学位授与率：78%(7/9) 副査による親身な指導や学生からのフィードバックを元に、適切な教育方法および学習指導が行う体制が整いつつあり、目標達成は可能である。
2021年度	年次計画内容 教育方法および学習指導を評価しうる適切なKGIとKPIを検討し、次年度以降の計画に反映させる。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] シラバス作成ガイドラインに基づいて、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記した統一的なシラバスを作成し、公表する。	[2-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(2020年度削除) ②学生による授業評価アンケート(2020年度削除) ①シラバス作成ガイドラインに基づいた統一的なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開するよう研究委員会等を通じて。教員に周知する(周知の有無)(2020年度新規)
2020年度	年次計画内容 シラバス作成ガイドラインに基づいた統一的なシラバスを作成し、これに基づいた授業を展開するよう研究委員会等々を通じ、教員に周知する。	計画実施状況 ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査は、その必要性がなくなり実施しなかった。 ②学生による授業評価アンケートを実施した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査：不要 ②学生による授業評価アンケート：達成 学生の学習意欲を促進させる適切なシラバス作成に関しては、目標を達成したと考える。
2021年度	年次計画内容 適切なシラバスの作成と、これに基づいた授業展開を行っていたかどうか、総括を行い、次年度以降の計画に反映可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特性に応じて多面的な評価を採用するとともに、成績評価方法・基準をシラバスに明記し、それによって成績評価と単位認定を行う。	[3-1] ①適切な成績評価と単位認定(2020年度削除) ②シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)(2020年度削除) ③学生による授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容 学生による授業評価アンケートの実施	計画実施状況 ①シラバスに明記された成績評価方法・基準に従って、単位認定されている。 ②シラバス作成ガイドラインとの一致度調査は、その必要性がなくなり実施しなかった。 ③学生による授業評価アンケートは実施した。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ①適切な成績評価と単位認定：達成 ②シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況)：不要 ③学生による授業評価アンケート：達成 院生からシラバスに関する問題の指摘などは特になく、成績評価と単位認定が着実に定着してきた。中間目標を達成することは十分可能である。
2021年度	年次計画内容 単位制度の趣旨に基づいて、成績評価と単位認定を適切に行っていたかどうか、総括を行い、成績評価と単位認定を適切に行っていたかどうかを評価・測定可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。	

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)		達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との整合性を検証しつつ、教育目標の達成状況を測定する指標を検討・作成し、その指標を適用する(2020年度削除)←過	[4-1, 4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成(2020年度削除)

	去、目標を達成することができなかつた経緯を鑑み、削除することが妥当であると判断する。 [4-2] 教育効果を上げるために、FD等を通じて教育内容・方法の改善の組織的な取り組みを行う。		②単位修得・GPA分布状況 ③学位授与状況 ④修了生進路状況 ⑤研究科FD、FD研究会等実施状況 ⑥学生による授業評価アンケート(2019年度新規)
2020年度	年次計画内容 [4-1] 教育目標達成状況測定指標の作成を検討する。 [4-2] ①研究科FD、FD研究会等を、適宜実施する。 ②学生による授業評価アンケートを実施する。	計画実施状況 [4-1] 教育目標達成状況測定指標は作成しなかつた。 [4-2] ①研究科独自のFD研究会を1回実施した。 ②学生による授業評価アンケートを実施した。	指標に基づく中期目標の達成状況 [4-1] ①教育目標達成状況測定指標の作成：未達成 ②単位修得・GPA分布状況：良好 ③学位授与率：78%(7/9) ④修了生進路状況：全員が税理士志望であり、税理士事務所勤務中であるか勤務を予定している。 [4-2] ⑤研究科FD、FD研究会を実施状況：達成 ⑥学生による授業評価アンケート：達成 学生による授業評価アンケートも毎年確実に実施し、法学研究科独自のFDも開催した。目標達成は可能である。
2021年度	年次計画内容 教育課程や教育内容・方法を改善するために、基礎資料としての授業評価アンケートを実施するとともに、研究科FDを開催して、改善策を検討する。		

(10) 大学院臨床心理学研究科

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。 [1-2] 事例検討を通じて学習する機会を維持する。 [1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。 [1-4] 心理臨床センターは臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する		[1-1] ①研究科委員会議題(ワーキンググループ・運営会議からの報告・審議) [1-2] ①特別事例検討会実施状況 [1-3] ①道外非常勤講師数 ②道外非常勤講師旅費・滞在費 [1-4] ①心理臨床センター相談室員数・運営日数ならびに時間数等
2020年度	年次計画内容 [1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。	計画実施状況 授業評価アンケートは全学的に見直され、本研究科もそれに沿ったが、本人数は院生数が少ないこと、また教員とは利益相反につながりやすいことから、研究科長の立場で授業について何度か聞き取りをおこなった。	指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成
	[1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討や時代に即した最先端の多様な心理支援法の学習機会を設ける。それを通じて院生がより実際的な学習を行う機会を維持する。	計画に沿って遂行した。全国に先駆けてコロナ前から実践していた遠隔相談についての学習機会を設けた。	① 達成
	[1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。	コロナ禍のため、来道が難しいが各方面への打診は継続した。	① 達成
	[1-4] 心理臨床センターは臨床心理士及び公認心理師指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。	計画に沿って遂行した。コロナ禍における代替実習などは文部科学省、厚生労働省の指針に基づき適正に行った。	① 達成
2021年度	年次計画内容 [1-1] 各学年定員10名の少人数教育に適切な授業評価調査方法を運営会議において継続的に検討する。 [1-2] 本学教員の特徴を活かす事例検討や時代に即した最先端の多様な心理支援法の学習機会を設ける。それを通じて院生がより実際的な学習を行う機会を維持する。 [1-3] 専門科目によっては道内に適切な講師がいない現状を踏まえ、道外からの優秀な非常勤講師の確保に努める。 [1-4] 心理臨床センターは公認心理師及び臨床心理士指定大学院として必須の実習教育施設であり、その運営を適切に維持し継続する。2022年度新札幌移転後も適切に維持できるよう準備を行う。		

	中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 適切なシラバスを作成し、履修状況・学習状況に基づいて適切な柔軟性を維持しながら授業を展開する。 [2-2] 実習科目に関わる指導では専任教員を含め有能なスーパーバイザーを確保する。		[2-1]①シラバス [2-2]①スーパーバイザー名簿リスト
2020年度	年次計画内容 [2-1] 本学シラバス作成基準および、公認心理師基準や臨床心理士基準に則ったシラバス	計画実施状況 計画に沿って遂行した。	指標に基づく中期目標の達成状況 ① 達成

	になるよう、これまでどおりダブルチェックを行う。		
	[2-2] 外部スーパーバイザーの位置づけについて整理する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 本学シラバス作成基準および、公認心理師基準や臨床心理士基準に則ったシラバスになるよう、これまでどおりダブルチェックを行う。		
	[2-2] 外部スーパーバイザーの位置づけについて整理する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 適切な成績評価を行い、院生に対する説明責任が伴うことを継続的に確認する。		①成績表
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。	計画に沿って遂行した。	①達成
2021年度	年次計画内容		
	[3-1] 不合格者の出た科目について、研究科運営会議ないし研究科委員会で理由・状況の確認を行う。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 回答の匿名性を保ちながら定員10名の少人数教育に適した授業評価アンケートの実施方法を検討する。		①授業評価アンケート(試案を含む)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。	修士論文中間報告会を口頭発表形式にて継続するために遠隔で実施した。また、カンファレンスや実習授業での院生の発表とディスカッションの機会を増やした。	①実施(研究科委員会議事録)
2021年度	年次計画内容		
	[4-1] 院生の自主的な学習を促すためゼミ横断的な交流機会や、学部・大学横断的な研究交流の場を提供する。		

(11) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習等)を検討し、実施する。 [1-2] 演習を中心として、院生の修論作成に向けた指導体制を実施、検証する。		
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。 [1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。 [1-3] ① 個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ② 各報告会への教員の参加を増やす。	副指導教員制度についての検討は十分にされていない。 修士論文の中間報告会、報告会、リサーチペーパーの報告会を行い、修士論文の作成の指導を行った。 報告会への教員の参加呼びかけを行った。	報告会は全て遠隔で実施した。その結果、教員の参加数が若干増加した。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 現在、設置している演習内容、演習のあり方を検討し、改善の必要な点があれば改善に向けて検討する。 [1-2] 指導教員による院生への指導の他、副指導教員制度の新設を検討する。 [1-3] ① 個別指導以外に修士論文の中間報告会と報告会、リサーチペーパーの報告会を通じた、院生への集団指導を行う。 ② 各報告会への教員の参加を増やす。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 到達目標、授業内容・方法、授業計画、成績評価方法等必要な事項を明記したシラバスを作成する。 [2-2] 授業内容・方法とシラバスとの整合性を検証し、維持する。		[2-1,2-2 共通] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査 ②教員によるシラバスに基づいた講義実施状況達成度調査 ③学生による授業評価アンケート
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。	適切なシラバスの作成を教員に要請した。	
	[2-2] シラバスに必要な事項が記載されているかどうかを確認する。	シラバスの確認は実施していない。	
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] シラバスの概要について説明書を配布し、適切なシラバスを作成することを教員に要請する。		

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)			達成度評価指標【指標3】
	[3-1] 科目の特質に応じて多面的な評価を採用するとともに、評価方法・基準をシラバスに明記し、それに従った評価を行う。 [3-2] 講義の事前・事後学習も含めて学生の学修時間を確保し、単位の実質化を図ることができる教育方法、学修指導を行う。		[3-1] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(成績評価方法の記載状況) ②院生によるアンケート [3-2] ①シラバス作成ガイドラインとの一致度調査(事前・事後学習の記載状況)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。	シラバスに評価方法・基準を明記させた。	
	[3-2] シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。	本学のシラバス入力システムで事前・事後学習の入力が必須となったため、指導は行わなかった。	
2021年度	年次計画内容		
	[3-1] シラバスに評価方法・基準を明記する。講義の特質に応じた院生への評価を行う。		
	[3-2] シラバスや講義などで院生へ事前・事後学習をするように指導することを継続する。		

中期計画【計画4】(目標4に対応する計画)			達成度評価指標【指標4】
	[4-1] 教育目標と学位授与方針との関連性の検証と並行し、修士論文や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 [4-2] 教育効果を上げるために、教育内容・方法について、組織的な改善の取り組みを行い、さらなる教育成果の向上を図る。		[4-1,4-2 共通] ①教育目標達成状況測定指標の作成 ②入学年度別単位修得状況分布・推移 ③進路決定状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[4-1] ①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告によるフィードバックを促進する。	①修士論文等や進路状況から見て、教育目標は達成されている。 ②出席する教員を増やし、教員から論文等を改善するコメントを発言してもらった。	①修了者2名(社会人1名、学部卒業者1名)であり、学部卒業者1名はNPO法人に就職が内定した。
	[4-2] ①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。 [4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。	院生に対するアンケート調査の結果、講義に対する要望が出てきている。その内容をふまえて、教員には問題が生じないように研究科委員会等で注意を喚起した。	
2021年度	年次計画内容		
	[4-1] ①院生の修士論文執筆や単位取得の状況、進路状況等をみて教育目標の達成状況を検証する。 ②修士論文・特定課題研究だけでなく、リサーチペーパーと修士論文中間報告によるフィードバックを促進する。		
	[4-2] ①院生の講義に対する要望、意見等を調査し、今後の講義に反映させる。 ②昨年度のアンケート調査結果を踏まえた要望への対応策を検討する。検討結果を院生へ報告する。 [4-3] 教員の教育方法に問題が生じないように教員へ注意を喚起する。		

大学基準 4. 教育内容・方法・成果

4-4 成果

中期目標

【目標 1】教育目標に基づいた人材を育成する。

【目標 2】学位授与方針に基づいた能力を育成し、適切に学位授与を行う。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 各学部学科が実施する、学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を支援する。		①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1) 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。 2) 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを引き続き明確にする。 3) アセスメントポリシーの策定を検討する。 [1-2] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。	【1-1】 (1) 「成績評価基準のガイドライン」を策定し、到達度を測定できるように改善したが、具体的に確認できていない。 (2) 昨年度に引き続き、一部教養科目で実現された。 (3) コロナ禍により検討できなかった。次年度検討したい。 【1-2】一部の学部では、教学 IR の成果や入試成績に基づいて、合格水準や初年次教育に活用しているが、教育目標や教育方法の適正化には活用できていない。	達成度 50% 【1-1】(1)(2)根拠資料:2020年度シラバス、成績評価基準のガイドライン 【1-1】(3)アセスメントポリシーの策定を検討する必要がある。 【1-2】エンrollmentマネジメントの導入を全学的に検討する必要がある。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 1) 学部、学科の教育目標に従い、各科目の「授業のねらい」「履修者が到達すべき目標」を設定する。 2) 「学力の三要素」「社会人基礎力」「国語力」などの基礎学力やジェネリックスキルの獲得がどのように目指されているかを引き続き明確にする。 3) アセスメントポリシーの策定を検討する。 [1-2] 入試成績、入学前学習等の入学前の情報から、初年次教育、専門教育に至る情報の連関、さらには進路情報、資格取得情報との連関を探るべく、教学 IR を活用する。その成果を教育目標、教育方法の適正化に活かす。		

(2) 教職課程委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。 [1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を行う。 [1-3] 地域社会の要請に応じて、新たな免許教科開設の可能性を検討する。		[1-1] ①教職資格登録状況 ②教育実習を行った学生の人数 ③教育職員免許取得者数 [1-2] ①教員採用状況・推移 ②教員採用状況(期限付き)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 4年間の切れ目のない指導を行い、教職に関する十分な知識、技能を身につけさせる。 (1)学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。 (2)2021年度からの2キャンパス運営に係る教職課程カリキュラムの運営、時間割等について、ワーキンググループと協同し、検討、調整を行う。 (3)教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。 (4)小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。 (5)教職特講、教育実習事前・事後指	[1-1] 各学年、免許教科毎にガイダンス・個別指導を行い、教職に関する知識、技能の取得を図った。新型コロナウイルス感染症の影響で対面実施できないこともあったが、Teams、ZOOM等のオンラインツールやMoodle等を利用し対応を行った。(第1回教職課程委員会・口頭報告、第5回教職課程委員会・報告12、第6回教職課程委員会・報告6、第10回教職課程委員会・審議14、第11回教職課程委員会・審議6、ほか毎回の委員会等の口頭報告もあり。) (1)教職課程担当教員及び学部選出による教職課程委員で構成される教職課程委員会は、学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成を行った。(第6回教職課程委員会・審議6、審議8、第7回教職課程委員会・審議17、第8回教職課程委員会・審議3、第9回教職課程委員会・審議2、審議3、審議4、審議5、第10回教職課程委員会・審議3、審議5、審議6、第11回教職課程委員会・報告4) (2)2021年度からの2キャンパス運営に関わり、教職	[1-1] ①教職資格登録状況 2020年度の教職課程新規登録者は、118名であった。 (1年生114名、2年生4名) (第2回教職課程委員会・報告4、第6回教職課程委員会・報告4) ②教育実習を行った学生の人数(科目等履修生含む) 小学校27名、特別支援学校14名、中学(社会)6名、中学(英語)5名、高校(商業)3名、(地歴)5名、(公民)1名、(英語)3名の64名であった。 (最終報告:第8回教職課程委員会・報告2、例年、第1回の委員会にて確認を行うが、新型コロナウイルス感染症の影響で実習の延期

<p>導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。</p> <p>(6)全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。</p> <p>(7)教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。</p> <p>(8)教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。</p>	<p>課程設置科目は基本的に江別キャンパスでの開講としたが、時間割の編成を全学で見直すこととなり、新札幌キャンパス所属の学生もキャンパス間の移動によって履修できるようになった。今後、2021年度の実際の状況を確認し、両キャンパスに通う学生が受講できるよう時間割の確認・検討を引き続き行う。</p> <p>(第9回教職課程委員会・審議4、審議5、第10回教職課程委員会・審議6)</p> <p>(3)教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする指導を行った。</p> <p>(4)小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施した。</p> <p>(第1回教職課程委員会・口頭報告、第5回教職課程委員会・報告12、第6回教職課程委員会・報告6、第10回教職課程委員会・審議14、第11回教職課程委員会・審議6、ほか毎回の委員会等の口頭報告もあり。)</p> <p>(5)教科教育法、教職特講、教育実習事前・事後指導、教職実践演習において予算の範囲で学外の現職教員等を招聘し、協力を得てより実践的に行った。中学校社会の事前指導においては、教員採用合格者から教育実習や教員採用検査にあたってのお話をする機会を設け、実習生の士気を高めた。新型コロナウイルス感染症の影響からオンライン方式で招聘したケースもあった。また、公民科教育法等において高校の授業見学を行った。</p> <p>(第2回教職課程委員会・報告7、第5回教職課程委員会・審議1、第6回教職課程委員会・報告7、第7回教職課程委員会・報告5、第8回教職課程委員会・報告6、第9回教職課程委員会・報告7、第10回教職課程委員会・報告5、第11回教職課程委員会・審議3)</p> <p>(6)全教育実習生に対する訪問指導を、学部ゼミ教員の協力を得て実施した。2021年度の特別新教育実習予定学生が多いことから、訪問指導体制について検討を行い、教職課程委員会、学部ゼミ教員の協力も得て行うこととし、学部への提案を行った。</p> <p>(第1回教職課程委員会・審議2、第5回教職課程委員会・報告4、報告5、第6回教職課程委員会・報告2、第7回教職課程委員会・報告3、第8回教職課程委員会・報告2、第9回教職課程委員会・審議11、第10回教職課程委員会・審議7)</p> <p>(7)『SGU 教師教育研究第35号』を発行した。尚、国立国会図書館に申請してISSNを取得した。</p> <p>(第1回教職課程委員会・報告12、第3回教職課程委員会・審議5、第4回教職課程委員会・審議5、第5回教職課程委員会・報告13、第7回教職課程委員会・報告8、第8回教職課程委員会・報告8、第9回教職課程委員会・報告4、第11回教職課程委員会・報告2)</p> <p>(8)教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等についてホームページに掲載した。</p> <p>(※[1-1]に関わる内容は、毎回の教職課程委員会において、各教員や職員から学生に関する報告や運営に関する情報共有の時間をとって、情報共有し、学生対応や指導体制について確認を行っている。また、必要に応じ、各学部学科の担任等にも情報共有を行っている。)</p>	<p>や中止等の対応があったため、第1回～第7回の委員会にて毎回確認を行っている。)</p> <p>③教育職員免許取得者数 (一括申請件数のみ。個人申請除く。科目等履修生含む) 免許の取得者は、実人数46名で、小学校26名、特別支援学校21名、中学(社会)10名、(英語)6名、高校(商業)3名、(地歴)10名、(公民)9名、(英語)6名、のべ91名(免許)であった。 (第11回教職課程委員会・報告1)</p>
<p>[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。</p> <p>(1)学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。</p> <p>(2)教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。</p>	<p>[1-2] 教員採用実績向上のために次のような取り組みを行った。</p> <p>(1)2021年度(2020年度入学生対象)新規副免登録者として、小学校1名(人間科学科)と中学校社会1名(こども発達学科)と中学校英語1名(こども発達学科)の履修を許可した。</p> <p>(第11回教職課程委員会・審議4)</p> <p>(2)教職特講等の授業や授業時間外において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行った。また、小論文等の提出書類の添削指</p>	<p>[1-2] ①教員採用状況・推移 ・教員採用者は、現役19名(小学校、特別支援学校、中学校(英語)、高校(英語))、卒業生10名(小学校、特別支援学校、中学校(英語)、高校(公民)、(英語))、合計29名であった。(※尚、現役には進路変更に伴う辞退も含んでいる。卒業不可に</p>

<p>(3)「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。</p> <p>(4)学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。</p> <p>(5)こども発達学科予算で開講している、東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。</p> <p>(6)札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。</p> <p>(7)期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。</p>	<p>導、二次試験対策指導を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響から Teams 等を利用した遠隔での指導も行った。</p> <p>(第3回教職課程委員会・審議3、第6回教職課程委員会・報告3)</p> <p>(3)新型コロナウイルス感染症の影響から、今年度は「教育実習生交流会」、「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」は開催しなかった。しかし、「教師教育研究協議会」においては、英語科と小学校において、ZOOM オンライン形式で「分科会」を実施した。現職OB教員等の現場での具体的な実践報告を受け、情報交換をすることを目的としており、今年度も本学学生は、教職に関する認識を深め、教員採用試験突破への意欲を高めた。</p> <p>(第3回教職課程委員会・審議4、第4回教職課程委員会・審議4、第5回教職課程委員会・審議4、第6回教職課程委員会・審議5、第7回教職課程委員会・審議2、第8回教職課程委員会・報告9、第9回教職課程委員会・報告3、第10回教職課程委員会・審議16、第11回教職課程委員会・審議7)</p> <p>(4)教職課程室の配置資料を随時更新した。新型コロナウイルス感染症の影響から、自習利用はさせなかったが、図書の出し出し等を行った。特別支援教育演習室についても特別支援教育担当教員を中心に使用しており、学生指導や学生が自習、演習を行えるようになっている。新札幌キャンパスの準備において、教職課程履修学生が自習できる部屋の確認を行い、書籍や資料配置準備を行っている。</p> <p>(5)こども発達学科と連携の下、東京アカデミー等の試験対策講座を継続して行った。</p> <p>(6)今年度の学校ボランティア活動は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、本学の危機管理レベルが1の場合に活動を許可し派遣を行った。そのため、活動できる期間は限られていたが、参加学生は各学校のニーズに応じて活動を行っていた。札幌市、江別市との協定に基づくボランティア派遣を行い援助金を支出した。北海道の学校ボランティアは紹介を行った。特別支援学校等の学校ボランティアは今年度は案内がなかった。</p> <p>(第1回教職課程委員会・報告5、審議9、第3回教職課程委員会・報告1、報告2、第5回教職課程委員会・報告8、報告9、第8回教職課程委員会・報告4)</p> <p>(7)期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わるガイダンス・指導を行った。また各自治体からの募集案内は学生及び関係教員へ情報ポータル等を利用して案内を行った。</p> <p>(第6回教職課程委員会・報告6、第8回教職課程委員会・報告5)</p>	<p>よる採用辞退者は抜いている。</p> <p>※卒業生に関しては、本学に連絡があり合格が確認できた者のみ。) 現役学生では小学校、特別支援学校で高い合格率となっている。また、中学校英語、高等学校英語でも現役学生の合格があった。そして、卒業生では通常の選考に加え、特別選考でも採用となっており、期限付き教員で働きながら、採用に向けて頑張っているといえる。</p> <p>(第7回教職課程委員会・報告1、第9回教職課程委員会・報告1)</p> <p>②教員採用状況(期限付き・時間講師)</p> <p>2020年度採用10名であった。</p> <p>(第1回教職課程委員会・報告1)</p> <p>③その他</p> <p>・学校ボランティアに、札幌市3名、江別市7名が登録した。</p>
<p>[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。</p> <p>(1)経済経営学部の教職課程認定申請について学部教授会と密接な連携をとり、認定に係る対応を行う。</p> <p>(2)学部教授会と密接な連携をとり免許教科の保持に必要な準備を進める。</p> <p>(3)免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。</p> <p>(4)各教育委員会、校長会、全国私立大学教職課程協会、北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会及び北海道特別支援学校教育実習連絡協議会等と協力して教職課程の充実・発展を図る。</p> <p>(5)本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校業務(2025</p>	<p>[1-3]</p> <p>(1)経済学部と経営学部の再編(経済経営学部)に関わる教職課程認定申請について教職課程委員会及び経済学部、経営学部で連携し、申請書類にかかる対応を行った。</p> <p>(第1回教職課程委員会・報告11、第3回教職課程委員会・報告4、第5回教職課程委員会・報告15、第6回教職課程委員会・報告9、第7回教職課程委員会・報告10、第8回教職課程委員会・報告10、第11回教職課程委員会・報告5)</p> <p>(2)人間科学部の福祉の免許取下げ、経済学部、経営学部の再編に伴う免許課程の取下げ、法学部新カリキュラムに伴う変更届の提出を行った。</p> <p>(第8回教職課程委員会・審議2、第10回教職課程委員会・審議9、第11回教職課程委員会・報告6)</p> <p>文部科学省の教員養成部会において、「教職課程におけるICT活用に関する内容の修得促進に向けた取り組み」や「教職課程の自己点検・評価及び全</p>	

	<p>年度～2027年度)を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。</p>	<p>学的に教職課程を実施する組織に関するガイドライン(案)が議論されている。ICT活用については、令和4年度から、新設科目「情報通信技術を活用した教育に関する理論及び方法(仮称)」のコアカリキュラム案が提示されており、本学でも対応が必要となることから、情報の共有を行った。(第8回教職課程委員会・報告11、第10回教職課程委員会・報告6)</p> <p>(3)「札幌圏教職課程コンソーシアム」において、2020年度総括及び2021年度講習の開講について確認した。2020年度は選択領域講習2講習を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、1講習を中止、1講習は開講日を延期して行った。(第1回教職課程委員会、第4回教職課程委員会・審議3、第5回教職課程委員会・報告14、第6回教職課程委員会・報告8、第7回教職課程委員会・審議1、審議8、第8回教職課程委員会・審議10、第9回教職課程委員会・審議12、第10回教職課程委員会・審議11)</p> <p>(4)各教育委員会、校長会、全私教協・道私教協及び道特支学校教育実習連絡協等の主催する会議に出席し、教職課程委員会内で情報共有を行った。(第1回教職課程委員会・報告9、第2回教職課程委員会・報告3、第4回教職課程委員会・報告3、第7回教職課程委員会・報告4、報告9、第8回教職課程委員会・報告7、第9回教職課程委員会・報告2)</p> <p>(5)北海道特別支援学校教育実習連絡協議会については、特別支援教育担当教員が連絡事項の確認などを確認し、担当職員とも情報共有している。今年度は幹事校業務を見据えた動きはなかったが、業務内容等の把握は行っている。</p>	
2021年度	年次計画内容		
	<p>[1-1] 4年間の切れ目のない指導体制を確立し、教職に対する意識・態度を身につけ、教育実践的知識・スキルを十分に習得するような指導方法の工夫に努める。</p> <p>(1)学部教授会と協力し教職課程カリキュラムの編成と検証を行う。</p> <p>(2)2021年度からの2キャンパス運営に係る教職課程カリキュラムの運営、時間割等について、履修者の履修状況を確認し、検討、調整を行う。</p> <p>(3)教職課程履修カルテを活用して教科教育法、教職特講及び教職実践演習を軸とする4年間の継続した指導を行う。</p> <p>(4)小学校、中・高等学校及び特別支援学校の教職課程履修及び免許取得に向けたガイダンスを各学年に応じて実施する。</p> <p>(5)教職特講、教育実習事前・事後指導等に学外の現職教員等の協力を得て実践的に行う。また、授業見学などを積極的に取り入れる。</p> <p>(6)全教育実習生に対する訪問指導を学部ゼミ教員の協力を得て実施する。</p> <p>(7)教職課程に関するFD活動を推進し、『SGU 教師教育研究』の充実を図る。</p> <p>(8)教職課程に係る教員養成の目標、組織、研究業績、授業科目及び卒業者の状況等について情報を公表する。</p> <p>[1-2] 教員採用の実績の向上に向けた改善を進める。</p> <p>(1)学科に設置された教職課程の履修に加えて複数免許取得の促進を図る。</p> <p>(2)教職特講等の授業において教員採用試験を想定した教科指導、個別・集団面接等の指導を行う。また、小論文等の提出書類の添削指導、二次試験対策指導を実施する。</p> <p>(3)「教職をめざす学生交流会」、「教師教育研究協議会」等を通じて教員採用試験突破への意欲を高める。</p> <p>(4)学生の自主学習、学生指導の場として教職課程室の充実と利用促進を図る。</p> <p>(5)こども発達学科予算で開講している、東京アカデミー等の課外講座の活用を進める。</p> <p>(6)札幌市、江別市、北海道及び特別支援学校等の学校ボランティアに取り組む。</p> <p>(7)期限付き任用教員及び非常勤講師等の採用に関わる情報を提供する。</p> <p>[1-3] 地域社会との連携を図り、新たな免許教科開設の検討を行う。</p> <p>(1)学部教授会と密接な連携をとり免許教科の保持に必要な準備を進める。</p> <p>(2)免許状更新講習を「札幌圏教職課程コンソーシアム」と連携して開講する。</p> <p>(3)各教育委員会、校長会、全国私立大学教職課程協会、北海道私立大学・短期大学教職課程研究連絡協議会及び北海道特別支援学校教育実習連絡協議会等と協力して教職課程の充実・発展を図る。</p> <p>(4)本学の北海道特別支援学校教育実習連絡協議会の幹事校業務(2025年度～2027年度)を見据え、業務内容等を把握、必要な準備を進める。</p>		

(3) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。その際、GPAや資格取得状況、進路決定状況など具体的な数値によって検証する。</p> <p>[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①入学年度別GPA分布・推移</p> <p>②進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>③資格等取得状況</p> <p>④入学年度別学位授与率・4年間卒業率</p> <p>[1-2]</p>

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査
	[1-1] 学習成果の測定について GPA、取得資格などのデータにより検証する。	取得単位数のデータに基づき、特に少数単位取得者の指導をゼミ指導教員が行うよう、取り組んできた。	指標に基づく中期目標の達成状況 各種指標についてはさらにデータを収集し、教授会で検討される必要がある。
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。	新型コロナウイルスの影響で、学生の意識調査が難しい状況になり、十分な検討を行えなかった。卒業後の評価方法については未検討である。	学生の学習成果と卒業後の進路関係については、新型コロナウイルスの影響があつて、4年ゼミ担当教員とキャリア支援課職員との情報共有があり、就職内定状況改善の成果に繋がっている。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 学習成果の測定について GPA、取得資格などのデータにより検証する。		
	[1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価方法についての検討を継続する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 2019年度に検討した学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であるかを検証する。	卒業生に対するアンケートについては、全学教務委員会主導で検討したフォーマットで実施することになった。	新型コロナウイルスによる遠隔授業の運営に対する、卒業生の回答結果を吟味しながら、教育目標と教育内容の精査を継続しなければならない。
2021年度	年次計画内容		
	新学科の学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であるか継続して検討していく。		

(4) 経済学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し、適用する。 [1-2] 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)を行う。 [1-3] 留年者および休・退学者の状況を把握し、教育効果の検証を行う。 [1-4] キャリア支援課と連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-5] 教育効果を踏まえて、補習・補充学習の必要性を検討する。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) [1-2] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査 [1-3] ①休退学除籍者数一覧 ②入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-4] ①資格等取得状況 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③内定率・就職率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。	全開講科目の成績分布を一覧表にして教授会で確認しているが、具体的な評価指標の検討には至っていない。	GPA の分布を作成し、学習効果を評価する方向を模索しているが、学習成果を測定する評価指標の開発は進んでいない。
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対する分析をし、学生からの評価を検討する。評価対象を企業、卒業生にも広げること検討する。	卒業時アンケートは2020年度から廃止した。	
	[1-3] 1)退学・除籍率を4%未満にする。 2)学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3)2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。	1) 2020年3月～2021年3月までの退学は20名(3.3%)、除籍2名(0.3%)、退学・除籍率は3.6%である。昨年に続き、目標を達成している。 2), 3)遠隔授業のため、学生の把握が難しく「出欠管理」、修学指導等の学修支援がうまく機能しなかった。	①休退学除籍者数については、ここ数年休退学予防を重点課題として取り組んできたため、近年減少の傾向がある。 ②卒業率、(留年生を除く)4年生の卒業率ともに昨年度を少し下回ったが、2017・18年度に比べると高い水準にある。また、4年間卒業率も昨年度に続き80%を上回る水準を維持している。
	[1-4] 1)「専門ゼミナールII」や「専門ゼミナールIII、IV」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2) 学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援すると	1), コロナ禍のため、未実施。 2)「専門ゼミナールII」の時間を使用して、学部企画としてエントリーシートの書き方について外部講師を招いて指導した。また、1年生の「ビジネス演習A」において「キャリア支援課職員の講話」を実施した。	3年生の「専門ゼミナールII」を「職業と人生」と同じ曜日に行い履修率を高める措置が講じられたが、「職業と人生」の未履修者が多く発生し、キャリア支援課のサポートも課題を残すところとなった。

	ともに、学部企画を開催する。		
	[1-5] 1)サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2)学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。	1)講義以外の学習方法については検討していない。 2)学生の能力に応じた補習教育・補充教育、さらに自主的な学習を促進するための方法については検討していない。	教育効果を踏まえて、補習・補充教育の必要性を検討していきたい。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 学習成果を測定する評価指標の検討を行う。		
	[1-2] 卒業アンケートおよび満足度調査に対する分析をし、学生からの評価を検討する。評価対象を企業、卒業生にも広げること検討する。		
	[1-3] 1)退学・除籍率を4%未満にする。 2)学生の実態を引き続き再確認する。さらに、厳格な成績評価の観点から退学や休学に関する課題を検討する。それと同時に、休・退学者を減らすために専門科目の出欠を全科目調査する。 3)2)の結果を履修・修学指導に活用し、学生支援の改善を図る。		
	[1-4] 1)「専門ゼミナールⅡ」や「専門ゼミナールⅢ、Ⅳ」において、学生のコミュニケーション力を培うために、学生の自己分析や自己アピールなどを支援する。 2)学生の就業力のアップを図るために、学生のエントリーシート作成を支援するとともに、学部企画を開催する。		
	[1-5] 1)サポートセンター利用も含めた講義以外の学習方法について検討する。 2)学生の能力に応じた補習教育、補充教育の在り方について検討する。さらに、自主的な学習を促進するための方法を検討する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。	①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ④卒業論文提出者数
2020年度	年次計画内容 [2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	計画実施状況 卒業論文については53名が提出した。しかし、卒論発表会は、コロナ禍のため中止となった。
		指標に基づく中期目標の達成状況 ③卒業率は89.5%であった。4年間卒業率は80.8%となり、2年連続で80%を上回った。卒業論文提出者は53名であった。
2021年度	年次計画内容 [2-1] 卒業論文やゼミナール論文の質の向上をはかるとともに、卒論発表会を今年度も実施する。卒論発表会の参加率をさらに増やすよう検討する。	

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する(学生の自己評価を含む)。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)に関する調査結果を検証する。	[1-1]①意識調査・学修行動調査 ②入学年度別GPA分布・推移 ③学生満足度調査(アンケート)の活用 ④入学年度別学位授与率 ⑤卒論の最終評価の構成比 [1-2]①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③卒業生満足度調査の活用
2020年度	年次計画内容 [1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を探り、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。新カリの3・4年次教育の具体的な運営について、新入生の状況を把握しつつ、検討を継続する。	計画実施状況 [1-1] 卒論の未提出者は4人、不合格者は1人とほぼ例年並みの数字であった。卒論以外にかなりの未修得単位があるケースや卒論指導の長期欠席者が多く、早期の修学指導などの対策が必要である。
		指標に基づく中期目標の達成状況 [1-1] 旧カリが維持されるあいだ、引き続き未提出と不合格者を減らす努力を継続していく。2020年度入学生から選択科目となる卒論の具体的な運営については今後の学科会議で検討する。 【指標「2020年度 人文学部卒論評価一覧」】
	[1-2] 多様な学生が教育・学修の成果としてそれぞれに希望する就職を、100%実現することを引き続き目標とする。	人間科学科では社会福祉系の資格取得者、就職内定者が比較的早く内定を獲得し、数も多かったといえ、成果を伸ばしている。学芸員も内定者があった。コロナ禍で就職活動遅滞があったことは明らかであるが、とくに単位取得に問題がない学生でもなかなか希望する就職に結びつけられず、就職活動が長期になる例もあった。今年度の最終的な結果が出るまでには少々時間がある。
2021年度	年次計画内容 [1-1] 学習の集大成である卒業論文の未提出と不合格の理由を探り、未提出者と不合格者を減らす努力を継続する。新カリの3・	

4年次教育の具体的な運営について、新入生の状況を把握しつつ、検討を継続する。
[1-2] 社会状況の変化にも対応できる本学の教育成果を身につけた学生の進路志望を実現することを目標にする。努力して得た資格を生かした就職の実現を引き続き推進していくことに加え、教育成果としての学修や人格形成を生かすために、進路を学生自身とともに柔軟に考えて選択していくこととする。

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。	卒業論文の審査にあたっては、遠隔で発表会を実施し、その後領域ごとの会議において評価基準の統一を図りながら評価を行った。学科としての総括は例年どおり4月の学科会議で前年度ぶんについて実施した。
指標に基づく中期目標の達成状況		
今年度(前期末および後期末)の卒業論文の提出者は78名(うち前期末1)、未提出者は4名、提出率は95パーセントだった。後期末合格者の内訳はS5、A26、B31、C16、D1であり、卒業論文は学科の教育成果を評価する指標としても有効に機能しているといえる。 【指標「2020年度 人文学部卒論評価一覧」】		
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 引き続き、卒業論文の指導および発表会・審査会などとおして、学位授与方針に示された諸点を踏まえた学位の授与を行い、その成果を学科会議で総括する。	

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学びの成果を点検し評価する。 [1-2] 教育目標に基づいた人材育成の観点から、卒業後の進路について点検し評価する。		[1-1, 1-2 共通] ①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑤国際交流活動の参加状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] 今年度も引き続きTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。また今年度から開始する修学ポートフォリオの結果について検証する。	今年度も4年生に関して、TOEICのスコアの推移・留学状況・国際交流活動参加状況・進路決定状況について、学びの成果を検証した。また今年度からは「修学ポートフォリオ」を導入したが遠隔授業の影響もあり回収率は改善の余地が残った。
	[1-2] 2019年度卒業生の進路と学力(とくに英語)との関係を調べる(20年度前期)。当該年度(20年度)の卒業生の修学状況および進路決定に鑑みた検証を継続し、教育目標に基づいた人材育成の観点から点検と評価を行う(20年度末)。	2019年度卒業生と2020年度卒業生の進路状況について学科会議で取り上げた。おもに入学形態からみた内定状況、卒業不可状況が把握できた。
指標に基づく中期目標の達成状況		
次年度もTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を継続する。 【指標 2020年度第12回学科会議「修学ポートフォリオの実施結果について」】 【指標 2020年度第13回3月学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」/「4年生取得単位・GPA一覧」】		
次年度も今年度と同様の検証を継続する。 【指標 2020年度3月学科会議資料「就職委員報告「別添資料」】		
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] 今年度も引き続きTOEIC等英語検定のスコア、資格等取得状況、国際交流活動の参加状況について調査を行い、学生の学びの成果を点検し評価する。また今年度から開始する修学ポートフォリオの結果について検証する。	
	[1-2] 当該年度の卒業生の進路について、入学時からの修学状況および進路決定状況に鑑みた検証を行う。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	今年も学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し学生の成長を確認したが、学科の教育目標が国際性と英語力の育成であり、今年度はコロナ感染症拡大の影響が多いため過年度との比較はできなかった。
指標に基づく中期目標の達成状況		
今年度も4年生の資格取得状況と進路決定状況などを参照し、教育目標と学位授与方針との関連性を検証した。 【指標 2020年度第13回学科会議資料「英語英米文学科4年生の内定状況について」】		
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 今年度も継続して、学生の資格取得状況、進路決定状況などを参照し、学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを検証する。	

(7) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 教育目標を念頭に学生の学習成果を評価する指標を検討し、運用する。 [1-2] 学生の自己評価(修学状況、単位取得状況等を含む)、卒業後の進路(教員、		[1-1] ①入学年度別GPA分布・推移(全学)

	保育士採用等、卒業生評価) 評価を行う。		②進路決定状況 (業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 (全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 [1-2] ①学生満足度調査 (全学) ②卒業生満足度調査 (全学)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学科全学年の学習成果をGPA、卒業率、進路および資格取得状況などで把握し、それらの状況を学科教職員で共有する仕組みと評価する方法の開発を検討する。	学科全学年の学習成果を入学年度別GPA、卒業率、ゼミを中心に実施された進路希望や資格取得状況の調査や個別面談から把握した。また、それらの情報を学科会議において共有し、学習効果について評価する方法を検討した。	現状分析を2/2実施。検証を1/1を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学習成果を評価する指標の検討と運用】 【指標①「入学年度別GPA分布・推移」】 【指標②「進路決定状況(業種別等を含む)」】 【指標③「資格取得状況」】 【指標④「入学年度別学位授与率・年間卒業率」】 【根拠資料「進路希望調査」】
	[1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、学科教職員で情報の共有を図る。卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェックシートを合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。	学科全学生の修学状況や進路希望状況を、教職課程履修カルテや保育士指定科目チェックシート、個別面談などで把握し学科で共有した。また、在学中や卒業後の満足度を向上させるための情報収集の機会として、卒業生の会の開催は重要であり、引き続きその実現に向けて検討を重ねたい。	現状分析を3/4実施。検証を2/3を実施。達成0/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-1:学生の自己評価と卒業後の進路の評価】 【指標「進路決定状況(業種別等を含む)」】 【指標「資格取得状況」】 【指標「教職履修カルテ」】 【指標「保育士指定科目習得チェック表」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 学科全学年の学習成果をGPA、卒業率、進路および資格取得状況などで把握し、それらの状況を学科教職員で共有する仕組みと評価する方法の開発を検討する。		
	[1-2] 学科全学年について修学状況や進路希望状況を把握し、学科教職員で情報の共有を図る。卒業生や進路先への聞き取りを通じ、学生の教職課程履修カルテや保育士指定科目習得チェックシートを合わせて分析することにより、在学中や卒業後の満足度が向上できるように努める。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価(4-1参照) ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率(全学) ⑤教員・保育士採用等の採用状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているかを、進路希望調査、資格取得状況、および進路決定状況などから把握し、学位授与方針の見直しの必要性について検討する。	学位記授与方針に基づいた能力が4年間の教育を通して身につけているかを、在学生の進路希望、教員免許状を含む資格取得、及び進路決定の各状況を調査・集計で得られた資料をもとに検討した。また、学位授与方針の見直しを、教育課程の編成・実施方針及び学生受け入れ方針の見直しと一体的に行った。	現状分析を3/3実施。検証を2/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D4-4-2】 【指標「こども発在学生の進路希望調査」】 【指標「進路決定状況」】 【指標「新入生意識調査【委員会用】」】 【指標「2年生学修行動調査【委員会用】」】 【指標「卒論評価2000年度」】 【指標「こども発達学科の4年間の学修目標」】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 学位授与方針に基づいた能力が、4年間の教育を通して身につけているかを、進路希望調査、資格取得状況、および進路決定状況などから把握し、学位授与方針の見直しの必要性について検討する。		

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標(学生による自己評価を含める)を適用する。		①入学年度別GPA分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④学生満足度調査 ⑤卒業生満足度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] データベースの分析・学科内での共有・教育課程へ結果を活かす、といったPDCAサイクルを引き続き継続する。	新型コロナ感染拡大状況下において、遠隔方式による授業実施となったため、PDCAサイクルを十分に検討出来なかった。	評価方法の具体化については、今後さらに検討していく。FDや教員集会等を活用して、学部内の問題点を共有した。【指標：なし】
	[1-2] 就職先等への聞き取りなどにより、心理学部としてのアウトカムを評価する方法について引き続き検討する	新型コロナ感染拡大状況下において就職先等との意見交換は少数であった。就職先での雇用状況について説明を受け、評価法について検討した。	評価については2カ所の事業所及び病院と相談をした。現場就業を希望する場合に、少しでも実習経験があると望ましいと意見があった。【指標：なし】

2021年度	年次計画内容 昨年度まで GPA、IR データ等をもとに、教育目標に関連する成果の検討を行ってきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定され、遠隔方式による授業実施による影響等も考慮しつつ方策を検討していく。
--------	---

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】 ①進路決定状況(業種別等を含む) ②資格等取得状況 ③年度別学位授与率	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			
2020年度	年次計画内容 [2-1] 学位授与方針と教育目標の成果の整合性について引き続き検討する。学生一人一人が自分の強みを生かした進路決定ができるよう、専門性を生かした進路決定推進とともに、多様な進路モデルを引き続き提示する。また、進路決定に困難を抱えている学生へのフォローも引き続き重視する。	計画実施状況 新型コロナウイルス感染拡大状況下において、遠隔方式による授業実施となったため、学生の将来への不安が強まった。他方で、学生一人ひとりとの面談が制限され、適切な指導を十分に行うことが困難な面が多かった。そのため、適宜就職情報をポータルから配信し、また、zoomによるオンラインの就職支援を試みた。OBによる講演会なども複数実施した。	指標に基づく中期目標の達成状況 対面による指導には困難な面があったが、インターネットを介して学生とやり取りをするように努めた。具体的には、就職情報の配信と、zoom やメールによる就職や進学相談の機会をもった。加えて、公務員等就職希望者に対する、勉強会等を発足させた。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容 昨年度まで学位授与方針に基づいた能力を育成し学位授与するための方策を検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定され、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、マイファイル等を利用した方策を検討していく。		

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】 [1-1] ①入学年度別 GPA 分布 ②進路決定状況 ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率 [1-2] ①留年者、休学者・退学者の推移 [1-3] 格取得者及び検定合格者の推移	
[1-1] 教育目標達成の観点から、学生の学習成果を測定するための評価指標を開発し適用する。 [1-2] 留年、休学及び退学の状況を把握し、それらの減少に努める。 [1-3] 資格取得者、及び検定合格者の増加を図る。			
2020年度	年次計画内容 [1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。 [1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握と対策を、教授会や10分FDの中で適宜おこなう。 [1-3] 法学検定試験(とりわけスタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。	計画実施状況 [1-1] 関連データの収集に努めた。経年変化を分析し評価する指標の開発には至らなかった。 [1-2] 各教員が、ゼミ生との随時面談および担任する学生との一斉面談を通じて修学指導を行い、その結果を「はぐくみ」に記入した。毎教授会にて、前年同月比の休学・退学・除籍数を確認した。 [1-3] 大学の危機管理対策本部の判断により、本学会場における法学検定試験団体受験が中止となった。新型コロナウイルス拡大の影響により、法学検定試験委員会が法学検定試験個人受験をさせず、団体受験のみが可能であったため、団体受験を中止された法学部生は受験ができなかった。英語検定試験も外国書講読などの授業を通じて積極的に誘導している。	指標に基づく中期目標の達成状況 卒業論文履修率 5/120 (4.2%)、履修者中の執筆率 3/5 (60.0%) 2月末日時点の内定者 84/92 (91.3%) 「はぐくみ」には、ほぼすべての学生について記載がなされている。 法学検定ベーシックの受験予定者は189名、法学検定スタンダードの受験予定者は20名であった。 「法学スキル基礎」の単位認定は、法学検定試験と同様の問題を作成し、オンラインにて授業内で行った。単位修得状況については、認定44名(1年次に受験し合格)、SABC 65名、D8名、当日試験欠席15名であった。 来年度に合格率を高めるスタンダード試験対策を、LEC 東京リーガルマインドと協議した。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 卒業論文の履修率と執筆率、内定獲得の延べ人数と実人数など、データを収集する。数値の評価を多角的におこなう。 [1-2] 留年、休学、退学減少のための努力を引き続きおこなう。はぐくみへの記入を精力的におこなう。学籍異動の状況の可視化を通じた問題把握と対策を、教授会や10分FDの中で適宜おこなう。 [1-3] 法学検定試験(ベーシック、スタンダード)、TOEIC・TOEFL・英語検定試験、宅地建物取引士、行政書士などの各種検定試験、資格試験の受検を促す。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】 ①進路決定状況 ②資格等取得状況 ③入学年度別学位授与率・4年間卒業率	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。			
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[2-1] 学位授与方針に適合する、ディベート大会等を計画・実施する。基礎ゼミナール、専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。	[2-1] 基礎ゼミナール対抗ディベート大会は、新型コロナウイルスの感染回避のため、実施しなかった。	ディベート大会は実施しなかった。 法学検定試験については、大学の危機管理対策本部の判断により、本学会場における団体受験が中止となった。新型コロナウイルス拡大の影響により、法学検定試験委員会が法学検定試験個人受験をさせず、団体受験のみを行ったため、法学部生は受験ができなかった。法学検定ベーシックの受験予定者は189名、法学検定スタンダードの受験予定者は20名であった。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [2-1] 学位授与方針に適合する、ディベート大会等を計画・実施する。基礎ゼミナール、専門ゼミナール間の連携を模索する。その他、学位授与方針に基づく教育の成果があがるよう、資格取得、卒業、就職の面で改善を図る。		

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 指標に基づき、教育目標の達成度を適切に評価し、改善に努める。		①単位修得状況 ②GPA分布 ③資格等取得状況 ④学位授与率 ⑤修了生進路状況 ⑥検証作業の実施状況。
2020年度	年次計画内容 指標に基づき、適切な人材育成ができているか、検証する。	計画実施状況 現状で確認が取れるため、改めて検証作業を行うことはしなかった。
2021年度	年次計画内容 教育目標に基づいた人材を育成させる目標に関して、評価・測定可能なKGIおよびKPIの作成を検討する。	
指標に基づく中期目標の達成状況 ①単位修得状況：良好 ②GPA分布：良好 ③資格等取得状況：税理士試験科目合格者有り ④学位授与率：78%(7/9) ⑤修了生進路状況：全員が税理士志望であり、税理士事務所勤務中であるか勤務を予定している。 ⑥検証作業の実施状況：未達成 人材を育成する目標に関しては、達成している。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[1-1] あらかじめ学位授与方針を学生に明示し、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。		①学位授与率
2020年度	年次計画内容 学位授与方針に基づき、明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	計画実施状況 学位授与方針に基づき、主査と副査の2名体制を基本に、十分な時間をかけて適切に学位を授与した。
2021年度	年次計画内容 明確な責任体制の下で審査を行い、適切に学位を授与する。	
指標に基づく中期目標の達成状況 学位授与率：78%(7/9)		

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士試験合格者数ならびに修了後の進路を把握する。		①臨床心理士試験合格者数 ②修了後の進路
2020年度	年次計画内容 [1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。	計画実施状況 計画に沿って遂行した。例年通り合格者数・進路について調査し把握した。近年の求人における公認心理師、臨床心理士の資格条件についてデータを集めた。
2021年度	年次計画内容 [1-1] 合格者数と進路、その経年変化を把握する。公認心理師、臨床心理士合格率向上のために必要な情報の収集を行う。	
指標に基づく中期目標の達成状況 ①達成 ②実施(就職先など)		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[1-1] 単位修得状況と修士論文を総合的に把握する。		①単位修得状況 ②修士論文評価(修論審査報告書)
2020年度	年次計画内容 [1-1] 単位修得状況と修士論文の適正な質・量を把握する。	計画実施状況 計画に沿って遂行した。コロナ禍で研究計画変更を余儀なくされた院生もいたが、中間発表会や修論発表会で幅広く教員が助言等を行い、2019年度に整理した修士論文の審査基準に基づき、量・質ともに適正あることを審査報告書で把握した。
指標に基づく中期目標の達成状況 ①達成 ②達成		

2021年度	年次計画内容
	[1-1] 単位修得状況と修士論文の適正な質・量を把握する。

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 教育目標達成の観点から、院生の学習成果を測定するため、修士論文の評価や進路状況などからなる評価指標を開発し適用する。 [1-2] 学生の進路状況を把握し、就職活動の支援を行う。		[1-1] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③修士論文の検証 [1-2]	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。 ②大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。	②修了者1名がNPO法人に内定している。大学院としての組織的な支援は実施しなかった。	①GPAは3を大きく上回る院生が多く問題はない。2020年度の1年生2名の平均GPAは3.77、2年生8名の平均GPAは3.51と良好である。 ②今年度の修了者は2名である。1名は有職者であり、1名が学部卒業者でNPO法人に就職内定している。 ③修士論文等は修了要件に必要な水準を充たしている。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] キャリア支援課と協力して学部から進学した職を持たない院生の就職活動の支援を行う。 [1-2] 大学院での研究分野と関連した進路へ進めるよう、院生への支援を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 学位授与方針が、教育目標の成果を評価できる内容であることを継続して検証する。		①対照表による評価 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。 [2-2] 教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する方法を検討する。	修士論文から見て学位授与方針は適切なものであるといえる。今年度の修了生の進路は教育目標に合致したものであったといえる	
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 院生の修士論文の作成状況、進路状況を見ながら、教育した院生の能力が学位授与方針と合致しているかどうかを検証する。		

大学基準5. 学生の受け入れ

中期目標

【目標1】学生の受け入れ方針を明示し、教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づいた人材育成の成果と比較・検証することで、これを適切に維持する。

【目標2】適切な定員を設定して学生を受け入れるとともに、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均並びに、収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とする。

(1) 広報入試委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]当該学科に入学するにあたり、求める学生像及び修得しておくべき知識等を事前に明示する。 [1-2]それぞれの入試制度に基づいた選抜方法を明示するとともに、選考方法、出題内容、合否判定が適切かどうかを検証し、適正化を図る。 [1-3]それぞれの入試制度並びに成績優秀者奨学金、資格取得者奨学金、課外活動特待奨励金に該当した入学生の学修成果について検証・評価する。 [1-4]社会の状況に応じた機動的な広報活動および選抜を行う。		[1-1,1-2 共通] ①入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①各奨学金対象者調査 ②各奨学金対象者調査 ③入学年度別 GPA 分布・推移 ④進路決定状況(業種別等を含む) ⑤資格等取得状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑦成績優秀者奨学金該当者等成績一覧	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] アドミッションセンターにて、アドミッションポリシーの見直しをし、受験生や高校へ十分周知すると共に、全ての入試制度において、アドミッションポリシーを踏まえた入試評価を前提とする。	[1-1] 今年度の入試改革を受けて、アドミッションポリシーについて確認をした。また、これを踏まえ来年度の検討課題につなげる。また、来年度のHP、入試ガイド等で受験生や高校へ十分に周知を図る。	[1-1] 今年度の入試改革を受けて、アドミッションポリシーについて引き続き確認をした上で、来年度、HP、入試ガイド等で受験生や高校へ十分に周知を図る。
	[1-2] 募集定員、入試制度、選考方法等について、入試ガイド、HP等に明示するほか、入学後の成績・学籍状況を調査し、それぞれの制度における選考方法と合否判定が適切か検証・評価する。特に、スカラシップ入試制度については、出願者および入学者の層を見つつ、合格得点率についても今後検証・評価を続ける。	[1-2] 募集定員、入試制度、選抜方法等について、入試ガイド、リフレクション入試ガイド、HP等に明示すると共に、入学後の成績・学籍状況(入試種別ごと卒業率、就職率、中退率等)を調査し、それぞれの制度における判定が適切かどうか関係部署と連携し検証・評価した。スカラシップ制度についても、引き続き得点率の妥当性等検証した。なお、成績優秀者奨学金制度(推薦入試)については、見直しを図り、来年度入試より適用となる。	[1-2] 募集定員、入試制度、選抜方法等について、入試ガイド、リフレクション入試ガイド、HP等に明示すると共に、入学後の成績・学籍状況(入試種別ごと卒業率、就職率、中退率等)を調査し、それぞれの制度における判定が適切かどうか関係部署と連携し検証・評価した。スカラシップ制度についても、引き続き得点率の妥当性等検証した。なお、成績優秀者奨学金制度(推薦入試)については、見直しを図り、来年度入試より適用となる。
	[1-3] 成績優秀者奨学金、資格取得者奨学金、課外活動特待奨励金に該当する学生の学修状況・成果の把握を引き続き可視化し、担当部署および担当教員と共有する。また、上記スカラシップ特待生についても同様とする。	[1-3] 今年度はコロナ禍という状況下で、対象学生を集めての説明という事を実施できていないが、継続判断の際には、その旨記載した文書を提示した上で、学修状況・成果の把握について、可視化し、担当部署および担当教員と共有した。また、上記スカラシップ特待生についても同様とした。	[1-3] 今年度はコロナ禍という状況下で、対象学生を集めての説明という事を実施できていないが、継続判断の際には、その旨記載した文書を提示した上で、学修状況・成果の把握について、可視化し、担当部署および担当教員と共有した。また、上記スカラシップ特待生についても同様とした。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] アドミッションセンターにて、アドミッションポリシーの検証、見直しをし、受験生や高校へ十分周知すると共に、全ての入試制度において、アドミッションポリシーを踏まえた入試評価を前提とする。		
	[1-2] 募集人員、入試制度、選考方法等について、入試ガイド、HP等に明示するほか、入学後の成績・学籍状況を調査し、この間の、新入試制度や新学部開設などとの関係性も鑑み、それぞれの制度における選考方法と合否判定が適切か検証・評価する。特に、スカラシップ入試制度については、出願者および入学者の層を見つつ、合格得点率についても引き続き検証・評価を続ける。		
	[1-3] 成績優秀者奨学金、資格取得者奨学金、課外活動特待奨励金に該当する学生の学修状況・成果の把握を引き続き可視化し、担当部署および担当教員と共有する。また、上記スカラシップ特待生についても同様とする。		
中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]収容定員に対する在籍学生比率の適正化を検証する。 [2-2]定員に対する在籍学生数の未充足に対する対策を検討する。 [2-3]各学部の合否基準を明確にし、一定の学力・意欲・適応力のレベルを保ちつつ、偏差値を意識しながら、中期的に安定した定員充足が出来るような学生募集方法を検討し、その成果を検証する。		[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率、②収容定員充足率 [2-3] ①合格最低点、得点率、手続者数一覧 ②年度別入学者の平均点一覧 ③年度別休退除籍者数一覧 ④各学科修学指導対象者一覧	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 札幌学院大学中期計画で定めた後、入学者の獲得目標の見直しがされ、新たな獲得目標である740名に向けて、安定的に確保で	[2-1] 2015年度から安定的な定員が確保出来るよう入試広報活動を推進してきた。特に今年度は新キャンパス展開目前という事で、さらなる本学知名度UPに	[2-1] 札幌学院大学中期計画で定めた後、入学者の獲得目標の見直しがされ、新たな獲得目標である775名に向けて進めてきたが、結果、774名と獲得目標にはわずかに

<p>きるようアドミッションセンターにて、様々な入試広報活動を推進し、検証・評価する。</p>	<p>向けて広報を強化した。また、スカラシップ入試4年目という事で、こちらの周知も徹底し、進学雑誌にも偏差値等掲載され、さらなる周知となったが、コロナ禍の状況下で、対面式の相談会は中止が相次ぎ、本学開催のオープンキャンパスにおいても、年5回開催の内、対面で開催できたのは1回となり、直接高校生と接触できる場面が激減した。</p>	<p>届かず、定員充足率も99.9%となった。</p>
<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図る。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数の増加及び本学オープンキャンパスと併せて参加させるための広報及び企画の充実を図る。</p> <p>③大学案内、入試ガイド、支援レポート、HPなど、大学及び学部学科の売り、実績を伝えられるような広報物を関係部署と連携し、高校生に見てもらえ、そして本学を選ぶ決め手の一つとなるよう製作する。</p> <p>④直接接触型および Web 等による間接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視し、学生募集プロジェクトメンバー及び広報入試委員と連携して、可能な限り参加する。なお、他の業務（高校訪問等）と連携し、さらなる予算削減を心がける。</p> <p>⑤広報入試課及び各学科と高校訪問（直接・間接）の連携を図り、北海道、東北地区における訪問を引き続き強化する。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等も紹介し、引き続き内容を充実させ、本学の学びの分野の周知そして申込数の増加を図る。</p> <p>⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を鑑み広告媒体を見直す。</p>	<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図ってきたが、コロナ禍の状況下において、対面での実施が1回しかできず、他の開催において、オンライン開催を余儀なくされた。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数を増加させるための広報及び企画の充実を図り、結果純粋な進学セミナー参加者の数が倍増した。また、一昨年度から試験的に実施した、室蘭、盛岡、秋田においては、参加者数としては多くないものの、その後の出願に確実に繋がった事を確認できる結果となった。</p> <p>③2021年4月に開設の新キャンパスを前面に出し、さまざまな広報を展開した。結果、さらに札幌学院大学の知名度に繋がったように思われる。また、同じく展開する新学部開設も相まって、今年度入試においても、該当学科の出願につながった。</p> <p>④直接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視してきたが、コロナ禍の状況下において、直接接触型の開催に中止が相次ぎ、オンライン相談会等できる限り、参加する形となった。また、回数としては多くはなかったが、職員学生募集プロジェクトメンバーにも協力要請をした。</p> <p>⑤広報入試課及び各学科と高校訪問の連携を図り、北海道、北東北地区における訪問を強化したが、相談会の大幅な日程変更等により、職員の高校訪問が予定通りできず、学科教員の訪問がメインとなった。また、昨年同様沖縄地区出願者獲得へ向け、校内ガイダンス中心に参加した。沖縄地区開拓に向けては引き続き計画的に実施したい。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等のメニューを紹介しサイトも充実させてきたが、コロナ禍の状況下において、中止や延期が相次いだ。このような状況下だからこそ、申込は微増した。</p> <p>⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を見ながら各業者の広報媒体を見直した。</p>	<p>[2-2]</p> <p>①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図ってきたが、このコロナ禍の状況下において、開催内容（対面に限らず）については、今後も引き続き検討課題としていきたい。</p> <p>②大学進学セミナーの参加者数を増加させるための広報及び企画の充実を図り、結果純粋な進学セミナー参加者の数が倍増してきた。今後は、試験的に実施してきた、室蘭、盛岡、秋田の強化と、さらなる地域の開拓を探る。</p> <p>③2021年4月に開設の新キャンパスおよび新学部を前面に出し、さまざまな広報を展開してきた。今後も事業展開が新たになることを踏まえて、引き続きこれらの広報を展開していきたい。</p> <p>④直接接触型の進学相談会、校内ガイダンスを重視する姿勢は変わらないが、今後もコロナ禍の状況下におかれることを見据えて、オンライン相談会等できる限り、参加すると共に、さまざまな場面で対応できる体制を整えていきたい。</p> <p>⑤広報入試課及び各学科と高校訪問の連携を図り、北海道、北東北地区における訪問を強化したが、相談会の大幅な日程変更等により、職員の高校訪問が予定通りできず、学科教員の訪問がメインとなった。このコロナ禍の状況が落ち着いた際には、広報入試課職員と学科教員と連携し、実施したい。また、昨年同様沖縄地区出願者獲得へ向け、校内ガイダンス中心に参加した。沖縄地区開拓に向けては引き続き計画的に実施したい。</p> <p>⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等のメニューを紹介しサイトも充実させてきたが、コロナ禍の状況下において、中止や延期が相次いだ。このような状況下だからこそ、申込は微増した。次年度以降も引き続き内容を充実させていきたい。</p> <p>⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を見ながら各業者の広報媒体を見直した。</p>
<p>[2-3]</p> <p>①2021年度以降の大学入学者選抜試験について、学力の3要素評価も含め、しっかりと高校生、高校教員、保護者へ周知する。また、新さっぽろキャンパス展開も併せて周知する。</p> <p>②今年度より全入試制度において、インターネット出願導入に伴い、さらなる周知を行う。今後は入学手続きにおいてもシステム上実施可能かを探る。</p>	<p>[2-3]</p> <p>①2021年度以降の大学入学者選抜試験について、高大接続改革対策検討委員会から、アドミッションセンター会議に引き継がれ、さらなる詳細を確定し、HP等にて周知した。また、併せて新札幌キャンパス展開も周知した。しかし、コロナ禍の状況下において、高校生と接触できる相談会等、中止が相次ぎ、直接周知できる場面が限られたことから、LINE等を通じた質問や相談が増加した。</p> <p>②インターネット出願の利便性、経済性について引き続き検討した結果、今年度か</p>	<p>[2-3]</p> <p>①2021年度以降の大学入学者選抜試験について、高大接続改革対策検討委員会から、アドミッションセンター会議に引き継がれ、さらなる詳細を確定し、HP等にて周知した。また、併せて新札幌キャンパス展開も周知してきた。しかし、今年度はコロナ禍の状況下において、高校生と接触できる相談会等、中止が相次ぎ、直接周知できる場面が限られたことから、LINE等を通じた質問や相談が増加した。今年度の状況及び対応は未曾有のものであったが、今回得た経験値については、次年度以降、</p>

		らはインターネット出願に全面移行した。昨年度までの、ネットと紙の出願状況が混在している状況に比べると、こちらの処理もたいへんスムーズであった。しかし、ネット登録だからこそその問題もあり、今後はさらなる利便性を追求したい。	あらたな施策として打ち出せる可能性も秘めていることから、有益に活用していきたい。 ②インターネット出願の利便性、経済性について引き続き検討した結果、今年度からはインターネット出願に全面移行した。昨年度までの、ネットと紙の出願状況が混在している状況に比べると、こちらの処理もたいへんスムーズであった。しかし、ネット登録だからこそその問題もあり、今後はさらなる利便性を追求していきたい。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 中期目標の達成状況を総括的に評価すると共に、札幌学院大学中期計画で定めた後、入学者の獲得目標の見直しがされ、新たな獲得目標である 760 名に向けて募集活動に取り組む。併せて安定的に確保できるようアドミッションセンターにて、様々な入試広報活動を推進し、検証・評価する。		
	[2-2] ①オープンキャンパスの参加者数の増加及び目的意識の高い参加者のリピート率をあげるための広報及び企画の充実を図る。 ②大学進学セミナーの参加者数の増加及び本学オープンキャンパスと併せて参加させるための広報及び企画の充実を図る。 ③大学案内、入試ガイド、支援力レポート、HPなど、大学及び学部学科の売り、実績を伝えられるような広報物を関係部署と連携し、高校生に見てもらえ、そして本学を選ぶ決め手の一つとなるよう製作する。 ④直接接点型および Web 等による間接接点型の進学相談会、校内ガイダンスを重視し、学生募集プロジェクトメンバー及び広報入試委員と連携して、可能な限り参加する。なお、他の業務（高校訪問等）と連携し、さらなる予算削減を心がける。 ⑤広報入試課及び各学科と高校訪問（直接・間接）の連携を図り、北海道、東北地区における訪問を引き続き強化する。 ⑥高大連携プログラムでは、出張講義、大学説明、大学見学、さらには教員向けの大学説明等も紹介し、引き続き内容を充実させ、本学の学びの分野の周知そして申込数の増加を図る。 ⑦資料請求登録システムを活用し、システムの解析データ及び費用対効果を鑑み広告媒体を見直す。		
	[2-3] ①2021 年度以降の大学入学者選抜試験について、学力の 3 要素評価も含め、しっかりと高校生、高校教員、保護者へ周知する。また、新さっぽろキャンパスの展開も併せて周知する。 ②昨年度より全入試制度での、インターネット出願導入に伴い、今後は入学手続きにおいてもシステム上実施可能かを探る。		

(2) アクセシビリティ推進委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
	[1-1] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。	[1-1]①入試要項、ホームページでの公開 [1-2]①GPA ②進路決定状況（業種別等を含む） ③資格等取得状況 ④学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[1-1] (1)「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。 (2)障がい学生の受け入れと支援に関するガイドラインを作成するとともに、ホームページ等で公開する。	[1-1] ガイドラインを作成し、基本方針とともに、本学ホームページ上で公開した。
	[1-2] 障がいのある学生の学業成績（GPA、資格取得状況など）の情報を把握し、必要に応じて関係各所との協力により支援体制を確保する。	[1-2] 成績確定後（前期・後期の 2 回）に、障がいのある学生の学業成績（GPA、単位修得状況）の情報を確認し、関係各所と状況を共有するとともに、必要な支援を行った。 また、前期・後期に振り返り面談を電話等で実施し、授業配慮文書や支援内容について確認を行った。
2021年度	年次計画内容	
	[1-1] (1)「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。 (2)「障がい学生支援ガイドライン」をホームページ上で示すとともに、その適正な運用に努める。 [1-2] 障がいのある学生の学業成績（GPA、資格取得状況など）の情報を把握し、必要に応じて関係各所との協力により支援体制を確保する。	

(3) 経営学部

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】
	[1-1] もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を入試要項、ホームページなどで明示する。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。その際、単位取得、GPA、進路決定状況など具体的な数値によって検証	[1-1,1-2 共通] ①入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査

	する。		③入学年度別 GPA 分布・推移 ④進路決定状況（業種別等を含む） ⑤資格等取得状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 2019年度に策定された新ポリシーの受験者への明示を継続し、ポリシーに従った受け入れ活動を展開する。	入試要項、ホームページを通じて明示した。進学相談会、大学セミナー、高校訪問など通じ、ポリシーに従った受入活動を展開した。	中期的に目標は達成された。
	[1-2] 受け入れた障がいのある学生について、適切な対応がとられているか引き続き検証する。	アクセシビリティ推進室のもとにある学生相談室と連携し、情報共有しながら対応を行った。	障がいのある学生に対する配慮が充実している点が評価され、受験生また養護学校等に認知されている。
	[1-3] 受け入れた学生の成長について、新たな入試制度別に教務委員会と連携して検証する。	教務委員会において入試制度別に学生情報が把握できる名簿が作られ、状況が把握され情報共有されている。	入試制度、高校評定平均値、修得単位、所属ゼミなどの情報が明示されている学生名簿が教育支援課で継続して作成され、担当教員との情報共有が行われている。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 2019年度に策定された新ポリシーの受験者への明示を継続し、ポリシーに従った受け入れ活動を展開する。		
	[1-2] 受け入れた障がいのある学生について、適切な対応がとられているか引き続き検証する。		
	[1-3] 受け入れた学生の成長について、新たな入試制度別に教務委員会と連携して検証する。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]	収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。	[2-1,2-2 共通]	
[2-2]	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関して、会計ファイナンス学科の定員を2014年度から削減したが、さらに経営学科も含め大学執行部、理事会などと連携をとりながら対応を行う。	①入学定員充足率 ②収容定員充足率	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 収容定員の1.6倍になった入学者に対し、適切な初年次教育が展開されることに集中する。	教務委員会において検討され、基礎科目については複数開講、2年ゼミの増設、適応障害を示している学生への配慮施策(教務委員長による特別ゼミ)などが行われた。	4学年の収用定員充足率としては問題ないと考えられ、中期的な定員管理目標は達成された。しかし、学年間のばらつきという課題は残った。
	[2-2] 新経営学科150名定員の確保(収容定員1.0倍～1.2倍の範囲内)に向けて努力する。	前年並みの受験者、またリフレクション入試、推薦型入試で一定数の入学手続きを得たので、一般入試・共通テストで2021年度入学定員を大幅に超えないように配慮する。	新・経済経営学部経営学科として150名の定員が設定され、2021年度より新札幌キャンパスに移転する。中期目標は達成された。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 昨年度の入学者が収容定員の1.6倍であり、なおかつ大部分遠隔授業であったため、大学教育への適応、学修効果の引き上げを目指した教育を強化・展開しなければならない。		
	[2-2] 新経営学科150名定員の確保(収容定員1.0倍～1.2倍の範囲内)に向けて引き続き努力する。		

(4) 経済学部

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	求める学生像および、経済学部の教育内容を明示する。	[1-1]	①入試要項、ホームページでの公開
[1-2]	学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を検証する。	[1-2]	①修学ポートフォリオ提出状況
[1-3]	AO入試や推薦入学入試制度の検証を継続し、入試手段別に入学者学生の現況を把握する。	[1-3]	①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査
[1-4]	指定高校などの高大連携を図り、初年次学生の基礎力の担保を推進する。	[1-4]	③入学年度別 GPA 分布・推移 ④進路決定状況（業種別等を含む） ⑤資格等取得状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 様々な学部の取り組み、あるいは教育内容を紹介するため、経済学部ホームページに新着記事を昨年以上に増やす。	経済学部の教育内容、ゼミナール活動、様々なイベントなど機会あるごとに、学部のホームページに掲載する。	経済学部の教育内容、ゼミナール活動、様々なイベントをホームページに掲載した。それはかなりの数にのぼった。
	[1-2] 1)修学ポートフォリオの項目を検討するとともに、学生自身で成長を確認させる。 2)ポートフォリオを用いた学生一人ひとりの修学指導の方法を検討する。	1)コロナ禍のため、修学ポートフォリオは1年次前期だけしか実施できなかった。学位授与方針を意識させる設問を加えたものを準備した。 2)担当教員に指導を委ねているのが現状で、ポートフォリオを用いた修学指導の方法については検討に至っていない。	修学ポートフォリオは今後再び1年次前期・後期、2年次、3年次に実施予定である。その際には、コロナ禍における大学生活の下での成長と、学位授与方針を意識させる設問を準備する必要がある。
	[1-3] 入試手段別の成績および学籍異動を分析し、入学者の今後の動向の注意点を探る。	入試手段別の成績および学籍移動の基礎資料は作成しているが、分析には至っていない。	入試手段別に学生の状況をしっかり捉えるところまでは至っていない。
	[1-4] 1)入学前学習の有効な在り方について検討する。	1)検討できなかった。 2)学生の状況に関する情報共有は、10分FDも含め、実施されている。	1)次年度の検討課題とする。

	2)高校巡回において在学生の状況を一人ひとり説明できるよう、昨年度以上に情報を共有する。		
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 様々な学部取り組み、あるいは教育内容を紹介するため、経済学部ホームページに新着記事を昨年以上に増やす。		
	[1-2] 入試手段別の成績および学籍異動を分析し、入学者の今後の動向の注意点を探る。		
	[1-3] 1)入学前学習の有効な在り方について検討する。 2)高校巡回において在学生の状況を一人ひとり説明できるよう、昨年度以上に情報を共有する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1]	収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。	[2-1,2-2 共通]
[2-2]	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する検討を行う。	①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	[2-1] 2020年5月1日現在、経済学部の収容定員対在籍学生数は、1.0を超えた。入学定員充足率100%以上も2年間にわたって実現した。引き続き、今年度も定員の確保に努力する。過去の入試手段別の定員充足率を元に、重点化すべき入試対策を、あらためて検討する。	2020年度入試においても、入学定員充足率は100%を超えた。3年連続となる。また学生確保のため、高校訪問を精力的に実施した。全道60高校を回った。その結果、指定校推薦は、定員の2倍の応募となった。
2021年度	年次計画内容	
	[2-1] 2021年5月1日現在、経済学部の収容定員対在籍学生数は、1.0を超えた。入学定員充足率100%以上も3年間にわたって実現した。引き続き、今年度も定員の確保に努力する。過去の入試手段別の定員充足率を元に、重点化すべき入試対策を、あらためて検討する。	

(5) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1]	もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。	[1-1,1-2 共通] 入試要項、ホームページでの公開	
[1-2]	アクセシビリティ推進委員会との連携のもとに障がいのある学生の受け入れ方針を示す。	[1-3] ①学修行動調査 ②学生満足度調査の活用 ③卒業生満足度調査の活用 ④入学年度別 GPA 分布・推移 ⑤進路決定状況(業種別等を含む) ⑥資格等取得状況 ⑦入学年度別学位授与率	
[1-3]	学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	
	[1-1] 2020年度より学科新カリキュラムがスタートしたため、新たなアドミッションポリシーを入試ガイド、AOガイド、ホームページ等を通じて明示するとともに、オープンキャンパス、進学相談会等を通じて、受験生に周知する。	[1-1] 新たなアドミッションポリシーを入試ガイド、リフレクション入試ガイド、ホームページ等を通じて明示するとともに、オープンキャンパス、進学相談会等を通じて、受験生に周知した。	[1-1] 進学相談会、校内ガイダンスおよび地方で実施された大学進学セミナーはコロナウィルス感染拡大のため中止またはオンライン実施となった。オンラインでは録画コンテンツ等を用意し入試委員および学科教員で対応した。2020年度入試にかかる5回のオープンキャンパスにおける対応件数は、すべてオンライン開催となり今年度は集計されなかった。
	[1-2] 学科としての障がいのある学生の受け入れ方針とその示し方は、「札幌学院大学障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」及びアクセシビリティ推進委員会によるホームページ、パンフレット等に示して行く。	[1-2] 「札幌学院大学障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」及びアクセシビリティ推進委員会によるホームページ、パンフレット等に示して行く。2020年度は、アクセシビリティ推進委員会により「札幌学院大学障がい学生支援ガイドライン」が示されたことから、これも参照し実施した。	[1-2] アクセシビリティ推進委員会による大学としての受け入れ方針及びガイドラインをホームページで公開している。 【指標 本学HP掲載内容】
[1-3] 昨年度に引き続いて、GPAでの成績分布の学年別差異や特徴について検討を進めていく。	[1-3] 今年度も全学のGPAの分布をグラフ化し履修要項に掲載した。	【指標 履修要項】	
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 旧カリキュラムのコンセプト「やりたいをさがしに、なりたいをつかみに」から、2020年度からの新カリキュラムのコンセプト「共生社会の担い手を育成する」に変更とした。そのコンセプトの浸透を図り、新カリキュラムに適合的な入学生を受け入れるための周知・広報活動を展開する。		
	[1-2] 学科としての障がいのある学生の受け入れ方針とその示し方は、「札幌学院大学障がい学生の受け入れ及び支援に関する基本方針」及び「札幌学院大学障がい学生支援ガイドライン」、またアクセシビリティ推進委員会によるホームページ、パンフレット等に示して行く。		
[1-3] 昨年度に引き続いて、GPAでの成績分布の学年別差異や特徴について検討を進めていく。			

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。			[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の動向を把握する。	[2-1] 収容定員 520 人 (130 人×4 学年) に対して、2016 年度から 2020 年度までの在籍学生比率を把握した。	[2-1] 2016 年度から 2020 年度までの収容定員充足率(②)の推移は、0.65、0.58、0.60、0.61、0.72
	[2-2] 定員確保を目標とする。入試課と連携し、高校訪問、進学相談会、大学進学セミナーを通じて、人間科学科での学びの魅力を伝える。また、在籍学生とも連携しオープンキャンパスにおけるミニ講義などの学科企画等を通じて、人間科学科での学びの魅力を伝える。加えてホームページ等でも学科教育内容を積極的に発信する。	[2-2] 定員確保を目標として、広報・入試課と連携し、高校訪問、進学相談会、大学進学セミナーを通じて、学科カリキュラムの魅力を伝える予定であったが、コロナウィルス感染拡大のため訪問、相談会、セミナー等は中止や縮小となった。また、オープンキャンパスにおけるミニ講義等を通じて、学科カリキュラムの魅力を積極的に伝える予定であったが、オンライン開催となり、動画での紹介となった。新カリキュラムがスタートしたが、コロナウィルス感染拡大のため、学科HPで新カリの教育内容についての記事をできるだけ配信するように努めた。	2016年度から2020年度までの入学定員充足率(①)の推移は、0.52、0.68、0.61、0.61、0.98。 なお、2021 年度入学生の入学手続き者は3月末日で108名であり、入学予定者による2021 年度定員充足率は「83.1」となっている(確定は2020年5月1日)。2020 年度、2021 年度と学科の定員充足率は大幅に回復しているが、定員充足とはならなかった。2021 年度は手続き辞退者が8名あり、今後の課題を残した。なお、2022 年度から学科定員は105名に削減となる。
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 2022 年度より学科定員を130名から105名に削減とする。定員減を含めて在籍学生比率の動向を把握する。		
	[2-2] 2022 年度より学科定員を130名から105名に削減する。定員減後の定員確保を図る。特に新カリキュラムの学びの魅力を伝えるための広報活動に力を入れ、定員充足率の向上をめざす。		

(6) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 求める学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。			[1-1]入試要項、ホームページでの公開 [1-2] ①入学年度別 GPA 分布・推移 ②進路決定状況(業種別等を含む) ③資格等取得状況 ④入学年度別学位授与率・4年間卒業率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] アドミッション・ポリシーの周知をさらに徹底する。具体的には、オープンキャンパス・出張講義・進学相談会・高校訪問などの場を活用する。	オープンキャンパスや進学相談会などがコロナ禍のため中止もしくは online での実施となったものの、機会があれば、学科説明会や個別相談会、学外での進学相談会や校内ガイダンスにて、アドミッション・ポリシーの周知を徹底した。英語関連の出張講義やミニ講義でも、部分的にアドミッション・ポリシーに言及するなどの工夫も行なった。	入試要項、ホームページでの公開を行った。 【指標「大学ウェブサイト」】
	[1-2] 4 年生に関して、その成長を GPA の推移や資格取得状況などのデータから可視化するとともに、学生の成長を支援する仕組みについての検討を継続して行う。	今年度卒業した2017 年度入学生の GPA は、2.43、2.26、2.44、2.52 と推移しており、2 年目に落ち込みその後再び伸びる傾向は2016 年度入学生と同様であった。なお4 年間の平均 GPA 値は年度により差がある。2017 年度入学生は 2.41、2016 年度入学生は 2.75、2015 年度入学生は 2.25、2014 年度入学生は 2.63 であり、最大 0.5 の差が生じている。	次年度も4 年生に関して、その成長と GPA の推移や資格取得状況などのデータに基づき、学生の成長を支援するための仕組みについて検証を行う。 【指標「2017 年度人文学部入学年度別 GPA 推移」「2018 年度人文学部入学年度別 GPA 推移」「2019 年度人文学部入学年度別 GPA 推移」「2020 年度人文学部入学年度別 GPA 推移」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] アドミッション・ポリシーの周知をさらに徹底する。具体的には、オープンキャンパス・出張講義・進学相談会・高校訪問などの場を活用する。		
	[1-2] 4 年生に関して、その成長を GPA の推移や資格取得状況などのデータから可視化するとともに、学生の成長を支援する仕組みについての検討を継続して行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。 [2-3] 魅力的な対外広報を行なう。		[2-1] ② 入学定員充足率 ① 収容定員充足率 [2-2] オープンキャンパス・大学相談会参加状況 [2-3] ホームページ・ブログ・入試課で行なうアンケート

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 過去5年間(2016年度から2020年度入試)の収容定員に対する在学比率を算出する。	在学比率は近年完全に回復した。2020年度入試での入学者が71名と定員を大幅に超えたため、4学年全体の収容定員に対する在学比率も引き続き1.0を上回った。具体的には、在学比率は昨年度の1.07(4/20時点)から1.19(4/28時点)に上昇した。	算出は行なった。次年度も継続するとともに、定員充足率の上昇・維持に向け、より魅力的な広報の策を練る必要がある。 【指標②】 【指標「2019年度第2回英語英米文学科会議資料3」】 【指標「2020年度第2回英語英米文学科会議資料4」】
	[2-2] 過去5年間を見る限り、ここ3年間は安定して定員を超えており、定員未充足の状態からかなり改善が見られる。2021年度入試でも定員を確保すべく、高校訪問等で高校教員に、オープンキャンパスや進学相談会等で高校生や保護者に、本学科の魅力や雰囲気の良いさをアピールする。	今年度はコロナ禍のため、進路指導部訪問だけでなく、本学科のOB・OG教員や知人教員を訪問し、高校教員へのアピールに努めることができなかった。onlineで実施されたオープンキャンパスでは学科のアドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを説明し、かつ、高校生にも理解できる難易度で本学科の学びを体験してもらうコンテンツを用意した。進学相談会や校内ガイダンス等も可能な限り入試委員が参加し、高校生へのアピールに努めた。	進学相談会・校内ガイダンスで英語英米文学科への相談者数は、2019年度は149人(全253回)に対し、2020年度は89人(全85回)とコロナ禍もあり激減した。また、全5回開催(前年度3月から今年度12月まで)のオープンキャンパスは、3月は中止、6月・7月・12月はonline開催、対面での開催は9月のみだった。来場もしくはアクセスで本学科に興味を示した合計人数は、2019年度は124名に対し、2020年度は142名であった。しかしながら、新キャンパス展開、スカラシップ特待生制度などの明るい話題の効果が継続しており、高校生や保護者の反応は悪くなかった。 【指標「2019年度進学相談会・校内ガイダンス集計表」】 【指標「2020年度進学相談会・校内ガイダンス集計表」】 【指標「2020年度オープンキャンパス参加者数集計表」】
	[2-3] 本学科をアピールする方策として、大学ホームページによる発信を継続して行う。	大学ホームページを活用し、学科の教育内容と魅力のアピールに努めた。今年度はオンラインによる高大連携英語授業の様子や、ビデオ会議システムを利用した異文化交流の実践を発信し、コロナ禍においても工夫をこらした教育がなされている様子を発信することができた。	大学ホームページにおける情報発信を継続して行った。 【指標「大学ホームページ」「英語英米文学科お知らせのページ」】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 過去5年間(2017年度から2021年度入試)の収容定員に対する在学比率を算出する。		
	[2-2] 過去5年間を見る限り、ここ3年間は安定して定員を超えており、定員未充足の状態からかなり改善が見られる。2022年度入試でも定員を確保すべく、高校訪問等で高校教員に、オープンキャンパスや進学相談会等で高校生や保護者に、本学科の魅力や雰囲気の良いさをアピールする。		
	[2-3] 本学科をアピールする方策として、大学ホームページによる発信を継続して行う。		

(7) 人文学部こども発達学科

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] こども発達学科がもつめる学生像、当該課程に入学するにあたり修得しておくべき知識等について、その内容・水準等を明示する。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す [1-3] 修学において支援を要する学生への措置を適切に行う。 [1-4] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長過程を、当該学生の学修成果を基に検証・共有化する。	「大学案内」「入試ガイド」「高大・連携プログラム」その他各種オンライン上の媒体を通して学科の受け入れ方針および教育目標などを広く周知することに努め定員充足率を上げるべく努めた。受け入れた学生については、学科会議などで修学上の問題点や改善点を議論して共有し、対応した。	達成度評価指標【指標1】 [1-1、1-2、1-3 共通] ①入試要項、入試関連の広報媒体、ホームページ ②高校訪問・OP・進学相談会等での実績 ③入学前学習 [1-4] ①学生生活満足度調査 ②卒業予定者への調査 ③入学年度別GPA分布・推移 ④進路決定状況(業種別等を含む) ⑤教員・保育士採用等の採用状況 ⑥入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ⑥「はぐくみ」の利用
	[1-1] こども発達学科がもつめる学生像、教育目標、学位授与方針などを明示し、入学後の修学意欲や態度に結び付くよう指導する。		対処を3/3実施。検証を1/2を実施。達成1/1を実施。 【指標「計画表」D5-1:入学生への内容・水準等を明示】 【指標「入試要項、ホームページでの公開」】 【指標「大学案内」】 【指標「入試ガイド」】 【指標②】 【指標「推薦、AO入学者入学前学習指導」】 【指標 入学定員充足率】

	[1-2] 多様な個性を持つ学生の受け入れに際し基礎ゼミや担任教員の適切な指導とともにアクセシビリティ推進委員会との連携しながら修学環境を整えるよう努める。	障がいのある新入生の有無や詳細を把握し、アクセシビリティ推進委員会と学科関係者が連携しながら修学上必要な配慮や要望等について確認し、それらを学科会議で報告し、学科全教職員で共有する体制をとった。当年度は該当する学生はいなかったため具体的な対応は実施しなかったが、この支援体制を維持した。	対応を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 指標「計画表」D5-1:障がいのある学生の受け入れ方針 【指標「入学案内」※現物提出】 【指標②高校訪問・OP・進学相談会での実績】 【指標③入学前学習の効果の評価】 【根拠資料「誰でもできる情報保障のコツ～一歩進んだサポートをするために」】 【根拠資料「聴覚障がいのある受験生のためのガイドブック」】 【根拠資料「映像教材への字幕挿入サービスのご案内」】
	[1-3] 修学上の悩みを抱えて学生や支援を要する学生に対しては、学科内で情報を交換しながら修学支援について検討する。	修学上の悩みを抱えた学生や支援を要する学生に対して、担任教員、各履修科目の担当教員が支援すると共に、担任教員による保護者と面談を実施し、アクセシビリティ推進委員会、学生相談室等の関係部署と連携しながら対応した。また、次年度の支援を必要とする学生の支援体制を、当該学生とアクセシビリティ推進委員・担当職員・担任教員とで打ち合わせする機会を持った。	対応を 2/3 実施。検証を 1/2 を実施。達成 1/1 を実施。 指標「計画表」D5-1:支援を要する学生への措置 【指標「入学案内」※現物提出】 【指標②高校訪問・OP・進学相談会での実績】 【指標③入学前学習の効果の評価】 【指標「テイク支援実績」】 【根拠資料「難聴学生 T さんに対する授業配慮についてのごお願い」】（前期、後期） 【根拠資料 場面緘黙学生 I さんに対する授業配慮についてのごお願い】
	[1-4] 新型コロナウイルスの進展状況における学生の修学状況や環境の把握に努め、その情報を共有するとともに、学生の進路等についての情報の把握にも努めて、適切な指導を行う。	毎月の学科会議において1年生から4年生までの修学状況を報告し合い、面談などを通して進路状況を確認しながらこれらの情報を学科教員が共有した。各履修科目で欠席が目立つ学生を注視し、複数科目の状況を照らし合わせて早期に指導・支援の必要な学生を発見するよう努めた。はぐくみも積極的に活用し、会議日に限らず恒常的に学科教職員の情報共有を行い、個々の指導や支援を行った。特に新型コロナ禍の中で、遠隔授業についていけない学生を注視し、指導や支援を行った。	対応を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D5-1:学生の成長過程と学修成果より検証・共有化】 【指標③】 【指標②進路決定状況】 【指標「卒業率・進級率推移表」】 【指標「コミュニケーション記録登録件数」】 【指標「こ発在学生の進路希望調査」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-2] こども発達学科がもつめる学生像、教育目標、学位授与方針などを明示し、入学後の修学意欲や態度に結び付くよう指導する。		
	[1-2] 多様な個性を持つ学生の受け入れに際し基礎ゼミや担任教員の適切な指導とともにアクセシビリティ推進委員会と連携しながら修学環境を整えるよう努める。		
	[1-3] 修学上の悩みを抱えて学生や支援を要する学生に対しては、学科内で情報を交換しながら修学支援について検討する。		
	[1-4] 新型コロナ禍の状況変化に目を配りながら、学生の修学状況や環境の把握に努め、その情報を共有するとともに、学生の進路等についての情報の把握にも努めて、適切な指導を行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1]	収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証し、再編方針を決定する。	[2-1、2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率	
[2-2]	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。		
[2-3]	検証した再編方針にもとづき、募集人員の適切性を検証し、確保しうる再編を検討する。		
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組に効果的に活用できるようにする。	引き続き、前年度までの収容定員と在籍学生比率の適切性の検証に基づき、今後のさらなる改組をにらんだ議論に備えた。	対応を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:収容定員と在籍学生比率の適切性の検証】
	[2-2] 入学定員を継続して確保する見通しをたて、充足のために効果的な取り組みに注力する。	2年ぶりの入学定員確保を目指し、指定校推薦及び一般・センター入試の志願者増をねらった高校訪問及び合同説明会の参加を効果的に展開することを試みるとともに、動画を活用したオンライン授業・教採対策の紹介を行った。その結果、2年ぶりに入学定員を確保できた。	対応を 2/2 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:過剰・未充足に関する対応】 【指標①②】
	[2-3] 上記の分析に基づき、今後の改組に向けて、適切な募集人員を確保しうる新たな方策を創造する。	昨年度の実績を鑑み、各入試制度の定員配分については変更せず実施することとなった。入学定員確保に当たっては、一般・センター受験者は増加しており、指定校推薦の受験者増への対策が今後の課題である。	対応を 1/1 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D5-2:募集人員の適切性を検証】 【指標①②】
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 収容定員と在籍学生比率の適切性における課題を整理して、今後の改組に効果的に活用できるようにする。		
	[2-2] 入学定員を継続して確保する見通しをたて、充足のために効果的な取り組みに注力する。		
	[2-3] 上記の分析に基づき、今後の改組に向けて、適切な募集人員を確保しうる新たな方策を創造する。		

(8) 心理学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] アドミッション・ポリシーを刊行物・HPなどで公開する [1-2] アクセシビリティ委員会、バリアフリー委員会と連携し、障害を持つ学生の受け入れ態勢を整備する。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。			[1-1,1-2 共通] 入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①学生満足度調査 ②卒業生満足度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] アドミッションポリシーについて、オープンキャンパスや学校訪問、進学説明会等の際に説明したりすることを継続する。	新型コロナ感染拡大状況下において、オープンキャンパス等が中止あるいは遠隔方式で実施された。	新型コロナ感染拡大状況下においても、より適切な説明等を行えるよう、さらに検討していく。【指標なし】
	[1-2] アクセシビリティ推進委員会、学生相談室と引き続き連携し、配慮事項を徹底させる。	新型コロナ感染拡大状況下において、関係機関との連携が困難であった。	遠隔授業導入のため、障がい学生だけではなく、一般学生にも配慮が必要なケースが増えた。2020年4月から着任した学生相談室カウンセラー(障がい学生支援コーディネーター兼務)との連携を強化した。しかし、遠隔授業に関するユニバーサルな留意点は更に検討課題とする。【指標：なし】
	[1-3] 困りごと調査等を引き続き実施し、経時的に検討を続ける。	新型コロナ感染拡大状況下において、調査の実施が困難であった。	遠隔授業となったため、実施できなかった。次年度以降の実施方法等については、検討していく。【指標：なし】
	[1-4] 公認心理師等を積極的にめざす学生を受け入れ、育成する方法を引き続き検討する。	心理学検定の受験を促すため、受験料の補助を予算化することに努めた。また2022年度からは教養科目として「心理学検定演習」を設け、積極的な受験を促す。	心理学検定等を利用した学生の指導に関して、さらに検討していく。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容		
	昨年度まで教育目標や学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に基づいた人材育成の方策を検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、学生受け入れと人材育成の方策を検討していく。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)			達成度評価指標【指標2】
[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。			[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。	心理学部3学年の収容定員285名に対し、適正な入学者数の確保に努めた結果、比率は1.03となった。	【指標：なし】
	[2-2] 定員95名の厳格化に向けて、入試方法を検討する。学校教員向けの心理学講座や高校への教員向け出張講座において、本学における教育目的や方針を説明し、質の高い生徒の確保を目指す。	心理学部を希望する受験生を適切に選択するため、入試方法に関して引き続き検討した。新型コロナ感染拡大状況下のため、心理学講座等を実施できなかった。	スカラシップ入学制度により12名、成績優秀者枠で26名を確保した。新型コロナ感染拡大状況下における心理学講座の開講方法について、さらに検討していく。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容		
	収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とするとの方針に則り、4年間でほぼ目標を達成した。来年度から学生定員増があるため、新札幌キャンパスにおける新体制での入試に向けて適切な方策を検討していく。		

(9) 法学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)			達成度評価指標【指標1】
[1-1] 求める学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 学生の受け入れ方針が求める学生に成長しているのか検証する。 [1-3] 入試制度の区分に応じた学生の成長を把握し、入試制度の検討を行う。			[1-1] ①入試要項、履修要項での記載、ホームページでの公開実績 [1-2] ①入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ②進路決定状況 ③GPA分布 ④資格等取得状況 ⑤法学検定試験ベーシックコースの合格状況 ⑥ボランティア活動への参加状況 [1-3] ①入学年度別学位授与率・4年間卒業率 ②GPA分布
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 求める学生像、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準を、入試要項、履修要項、ホームページなどで明示する。	[1-1] 入試要項、履修要項ともに学部の教育目標や各種ポリシーを明記している。全学ホームページの中の法学部の	入試要項、履修要項を参照。またフェイスブックにおいても、積極的に学部の情報を公開している。

		該当箇所各種ポリシーを公開し、高校生にわかりやすく説明している。	
	[1-2] 受け入れた学生が受け入れ方針に合致する学生であるのかを、単位取得状況、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、進路決定状況、GPA分布などの指標を通じて検証する。	[1-2] 法学検定を2020年度は学生が受験できなかったものの、過去数年はベーシックに多数の合格者を出し、全国5位以内に入ったのが3度になるなど、安定してきている。公務員試験の合格者に関しては、前年度に比肩する安定を示した。4年間卒業率も上昇しており、学生の成長を多角的に把握できる状況にある。	資格取得者表彰5名。 公務員合格者数38名（のべ人数、うち国家公務員一般現役1名、北海道職員現役5名、北海道警察現役14名、札幌市職員現役1名、ほか道内市町村現役6名）。 4年間卒業率80.0%。
	[1-3] 入試制度の区分に応じた学生の成長を、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、GPA分布を通じて把握し、入試制度の検証につなげる。なお入試制度と学生の成長との関係をより正確に把握するための仕組みづくりを検証し、場合によっては改善を行う。とりわけスカラー入試制度で入学してきた学生についてはトップアップの観点からサポートする態勢作りを行う。	[1-3] 入学者のなかから、公務員志望者や資格取得者、さらにはボランティア・地域貢献を目指す者など多様な学生が育まれている。入試制度とのさらなる連携を踏まえた、新しい仕組みづくりの検討を続けたい。	入試要項、履修要項を参照。またフェイスブックにおいても、積極的に学部の情報を公開している。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [1-1] 求める学生像、入学するにあたり修得しておくべき知識等の内容・水準を、入試要項、履修要項、ホームページなどで明示する。 [1-2] 受け入れた学生が受け入れ方針に合致する学生であるのかを、単位取得状況、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、進路決定状況、GPA分布などの指標を通じて検証する。 [1-3] 入試制度の区分に応じた学生の成長を、入学年度別学位授与率・4年間卒業率、GPA分布を通じて把握し、入試制度の検証につなげる。なお入試制度と学生の成長との関係をより正確に把握するための仕組みづくりを検証し、場合によっては改善を行う。とりわけスカラー入試制度で入学してきた学生についてはトップアップの観点からサポートする態勢作りを行う。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応を行う。		[2-1, 2-2 共通] ①入学定員充足率 ①収容定員充足率
2020年度	年次計画内容 [2-1] 在籍学生比率は、当該年度の収容定員および実際の入学者によって変動するため、適切な定員管理ができているかを検証する。 [2-2] 在籍学生数の過不足を検証・評価し、適切な定員数を検討する。	計画実施状況 [2-1] 2014年度入学生数を底にして入学者数は改善傾向にある(2015年度101名、2016年度112名、2017年度110名、2018年度123名、2019年度102名、2020年度184名)。高校生数の減少を考えると健闘している。 [2-2] これまでの学部独自の広報活動によって、公務員試験に強い「札幌学院大学法学部」というブランド力がある程度、評価されてきた。しかしながら公務員不人気や高校卒での公務員就職の傾向などによって、公務員志望の学生を頼りにしたポジショニング戦略だけでは、さらなる学生を獲得するのは難しい状況にある。そのため高校側に、教育の質をアピールできる模擬裁判等の出張講義を積極的に行うなどしてきた。2021年度は定員充足できる見込みであるが、全国的な大学入試制度変更直後の年であり、かつ新型コロナウイルス感染回避のため移動が自粛されたこともあり、長期的な傾向を判断することは難しく、定員数の削減案については、今後の検討課題としたい。	指標に基づく中期目標の達成状況 2014年度の充足率は38%、2015年度の充足率は67%、2016年度の充足率は75%、2017年度の充足率は73%、2018年度の充足率は82%、2019年度の充足率は68%、2020年度の充足率は122.7%である。 2020年度入学者は、前年度の入学者数より大幅に増大し、定員の150名を大きく上回った。2021年度入学者数は、3月時点では157名を予想しており、入学定員の1.05倍となる見込みである。
2021年度	年次計画内容 中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。 [2-1] 在籍学生比率は、当該年度の収容定員および実際の入学者によって変動するため、適切な定員管理ができているかを検証する。 [2-2] 在籍学生数の過不足を検証・評価し、適切な定員数を検討する。		

(10) 大学院法学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
[1-1] もとめる学生像および入学前に修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。	[1-1] ①入学案内・ホームページでの公開

	[1-2] 入学者選抜方法について、公平性・適切性等の観点から不断に検証する。		[1-2] ①単位修得状況(2020年廃止) ②GPA分布(2020年廃止) ③資格等取得状況(2020年廃止) ④学位授与率(2020年廃止) ⑤修了生進路状況(2020年廃止) ⑥検証作業の実施状況の有無(2020年度加筆修正)
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 学生の受け入れ方針を入学案内や公式サイト等に明示する。	[1-1] 学生の受け入れ方針を入学案内や公式サイト等に明示し、適切に対応した。	[1-1] 入学案内・ホームページでの公開：実施 受け入れ方針に即した受験生が大半を占めているが、志望動機などを確認して、さらに丁寧な説明を行いたい。
	[1-2] 指標に基づき、適切な受け入れ体制が確立しているか、検証する。	[1-2] 入試運営委員会などを通じて、適切な受け入れ体制が確立しているかどうかの検討を行なった。	[1-2] ⑥検証作業の実施状況：達成 教育資源に限りがあるが、受け入れ体制の確立については目標を達成していると考えている。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 学生の受け入れ方針を入学案内や公式サイト等に明示する。 [1-2] 指標に基づき、適切な受け入れ体制が確立しているか、検証する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] データ(入学定員充足率や収容定員充足率等)に基づき総括を行い、適切な範囲に収めるための定員管理を強化する。		[2-1, 2-2 共通] ①入学定員充足率 ①収容定員充足率 ②総括の実施状況の有無	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する総括を行い、次年度に向けた対応を検討する。	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関しては、教育の質の保証を勘案する必要があり、引き続き検討を行いたい。	①次年度入学定員充足率：33%(5/15) ②次年度収容定員充足率：40%(12/30) ③総括の実施状況：未達成 過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均並びに、収容定員に対する在籍学生比率の平均を1.00とする目標については達成していない。
2021年度	年次計画内容		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する総括を行い、次年度に向けた対応を検討する。		

(11) 大学院臨床心理学研究科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 一般入試ならびに社会人入試(一期、二期)、学内特別選抜入試の制度と内容について運営会議における検討を継続する。 [1-2] 受験生数(社会人を含む)、合格者数を把握し分析する。		[1-1, 1-2 に共通] ①受験者数、合格者数リスト	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 入試ワーキンググループでは、引き続き入試の方法について、2022年度入試に向けた大きな改定や、それまでに必要な小さな改定について議論する。	計画に沿って遂行した。	① 達成
	[1-2] 受験生数(社会人を含む)、合格者数を把握し分析する。	計画に沿って遂行した。選考では専門職養成に必要な本研究科のディプロマ・ポリシーの達成が想定される合格基準の維持が必要であることを確認した。	① 達成
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 受験者増加に伴う入試の方法について、必要な改定を行う。社会人入試のあり方について検討する。 [1-2] 受験生数(社会人を含む)、合格者数を把握し分析する。		

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 入学定員に対して超過・不足に至らないように配慮する。 [2-2] 社会人の入学を促進するために必要な授業料減額について検討する。		[2-1] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率 [2-2]①他研究科との授業料の対比	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] 入試の状況と、超過・不足の状況を把握する。	計画に沿って遂行した。 各入試実施後に研究科委員会において状況報告がなされた。なお2020年度最終合格者は2名とこれまでで最少となったが、一期・二期入試とも、筆記試験、二次の面接試験を通じて研究科教員全員の評価に基づく適正な判定結果であった。尚、定員割	① 実施 ② 実施

		れが続いているが、学部新カリキュラム（公認心理師対応）一期生が入学する 2022 年度（2021 年度に行われる入試）には大幅な受験者増が見込まれ、質的にもレベルが高くなると予測できることから、入試受け入れ方針は軟化の方向に変更しないこととした。	
	[2-1] 他大学の情報を参考にし、本研究科ならではの特徴や長期履修制度を社会人を含め広く啓発していく。	ホームページや各種案内で広く啓発した。	① 実施
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] 入試の状況と、超過・不足の状況を把握する。		
	[2-1] 他大学の情報を参考にし、本研究科ならではの特徴や長期履修制度を社会人を含め広く啓発していく。		

(12) 大学院地域社会マネジメント研究科

中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】	
	[1-1] もとめる学生像および、当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準を明示する。 [1-2] 障がいのある学生の受け入れ方針を示す。 [1-3] 学生の受け入れ方針に基づいて受け入れた学生の成長を、当該学生の学修成果に基づいて検証する。		[1-1,1-2 共通] ①入試要項、ホームページでの公開 [1-3] ①院生アンケート ②資格等取得状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 入試案内パンフレット、大学院の説明会等で求める大学院生像、習得しておくべき知識、研究できる内容などを明示するとともに、入学志願者に対して事前に書籍などを紹介する。	入試案内パンフレットに教育目標、アドミッション・ポリシーなどを記載した。また入学志願者に対して事前に読む書籍のリストも作成した。	
	[1-2] 修士論文の内容の検証、院生アンケートなどで受け入れた大学院生の成長の度合いを検証する。	修士論文等において院生がそれぞれのテーマを持って論文に取り組み、成長の跡が見られた。	
	[1-3] 「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に沿って大学院生の受け入れを行う。	「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に沿って大学院生を受け入れるが、実際に障がいを抱えた院生は在籍していない。	
	[1-4] 海外留学生の受け入れを促進するための検討を行う。	秋入学の制度を実現した。	
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 入試案内パンフレット、大学院の説明会等で求める大学院生像、習得しておくべき知識、研究できる内容などを明示するとともに、入学志願者に対して事前に書籍などを紹介する。		
	[1-2] 修士論文の内容の検証、院生アンケートなどで受け入れた大学院生の成長の度合いを検証する。		
	[1-3] 「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に沿って大学院生の受け入れを行う。		
	[1-4] 海外留学生の受け入れを促進するための検討を行う。		

中期計画【計画2】（目標2に対応する計画）		達成度評価指標【指標2】	
	[2-1] 収容定員に対する在籍学生比率の適切性を検証する。 [2-2] 定員の見直しやカリキュラムの見直しの検討、広報活動を通じて定員に対する在籍学生数の未充足に関する対応を行う。		[2-1,2-2 共通] ①入学定員充足率 ②収容定員充足率
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[2-1] これまでの入学者数の動向を検証し、大学院再編時の収容定員を検討する。	来年度中に検討する予定である。	①今年度の入学定員充足率は10% ②今年度の収容定員充足率は17.5%
	[2-2] 大学ホームページの利用、入試案内用パンフレットの修正、パンフレットの配布先の拡大を通じて大学院の志願者数の増加に努める。このほか ・OB・OG、同窓会の活用 ・札幌学院大学コミュニティ・カレッジ等での広報を行う。 ・地方自治体、企業、JC等各種団体へのPR ・税理士会等へ、法学研究科と合わせてPRを行う。 ・ターゲット広告を活用してPRを行う。	これまでのホームページとパンフレットによる広告活動に加えて、東京での留学生向け説明会への参加、および、ターゲット広告を実施した。	
2021年度	年次計画内容		
	[2-1] これまでの入学者数の動向を検証し、大学院再編時の収容定員を検討する。		
	[2-2] 大学ホームページの利用、入試案内用パンフレットの修正、パンフレットの配布先の拡大を通じて大学院の志願者数の増加に努める。このほか ・OB・OG、同窓会の活用 ・札幌学院大学コミュニティ・カレッジ等での広報を行う。 ・地方自治体、企業、JC等各種団体へのPR ・税理士会等へ、法学研究科と合わせてPRを行う。 ・ターゲット広告を活用してPRを行う。		

大学基準6. 学生支援

中期目標

【目標1】 修学支援、生活支援、進路支援それぞれに対して、適切な環境を整え、学生の個性に応じた指導を行う体制を構築する。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。</p> <p>[1-2] 留年者および休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。</p> <p>[1-3] 補習・補充教育に関する体制を整備し、修学支援を実施する。</p> <p>[1-4] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。</p> <p>[1-5] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。</p> <p>[1-6] 教職員の連携および学生相談室の活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。</p> <p>[1-7] ハラスメント教育を実施し、相談窓口の周知を図るとともに相談しやすい雰囲気づくりを行って、ハラスメント対策を行う。</p> <p>[1-8] 進路選択に関わるガイダンスを実施し、低学年からの職業観を醸成するために教育方法を検討・実施する。</p> <p>[1-9] 「社会人基礎力」の強化と、「一般常識・社会常識」を身につけさせるための方策を検討し、実施する。</p> <p>[1-10] 正課教育によらない多様な活動を適切に評価する方法を検討し実施する。</p>		<p>[1-1] ①方針の策定</p> <p>[1-2] ①休退学除籍者数一覧 ②学生のGPA推移表</p> <p>[1-3] ①学習支援室の利用実績 ②教養科目(基礎科目群)の成績伸張状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-4] ①テイク支援実績 ②学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-6] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-7] ①ハラスメント教育実施実績 ②学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-8] ①各種ガイダンス等参加実績 ②窓口相談実績 ③進路決定状況(業種別等を含む)</p> <p>[1-9] ①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査してその状況を調査する。 ②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する</p> <p>[1-10] ①各種ボランティア活動、地域貢献活動、学内イベント活動等の定性的・定量的評価の検証 ②活動の有無による進路決定状況</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 大学として「修学支援方針」を確立するために、各学部学科の修学支援の実態を把握し、必要に応じて適切に支援する。</p> <p>[1-2] 休退学削減対策として導入したSAの有効活用を進める。教員がSAを使用する目的を明確にし、SAの機能が十分に発揮されるようにする。適宜SA研修会を開催する。</p> <p>[1-3] 入学時に行う基礎力テストを実施して、必要な学生に補修・補充授業を行う。また、留学生に対して日本語の補習授業を実施するとともに、それ以外の修学支援の方法を広く模索して、授業理解を高める。</p> <p>[1-4] アクセシビリティ推進委員会との連携により情報の共有、対応がスムーズに行えるようにするとともに、学生が卒業時に自立できるような支援を考える。</p> <p>[1-5] 奨学金貸与者の学修状況を随時把握し、学生委員会や学部学科と連携しながら、返済計画を意識した修学指導を継続的に実施する。</p> <p>[1-6] 学生相談室との情報共有を継続的に行う。相談室次長との連携を推進する。</p> <p>[1-7] 「基礎ゼミナール」などの初年次科目を中心にハラスメント教育の実施を呼びかけるとともに、実施状況を調査する。学部間で取り組みについて情報交換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p> <p>[1-8] 本学のキャリア教育全体の役割、流れ等を、就職委員会と連携して明確にする。その上で、「職業と人生」での指導内容を科目担当者と共同して設定する。全学規模で進める。学部間で取り組みについて情報交</p>	<p>【1-1】 学部教授会の前後で行う「10分間FD」を通じ、一部の学部で支援状況について情報提供がなされたが、全学規模で連動する体制には至らなかった。</p> <p>【1-2】 コロナ禍により研修会は開催できなかった。人間科学科では遠隔授業におけるSAの活用を行い、FDフォーラムでその成果を報告した。全科目出席調査は、コロナ禍により実施できなかった検討できなかった。</p> <p>【1-3】 基礎力テストを国語、英語、数学で実施したが、活用には至っていない。留学生の日本語能力を向上する体制を整えるため、日本語担当教員の人事要求を行い、10月より赴任した。</p> <p>【1-4】 アクセシビリティ委員会、学習支援室、サポートセンターとの情報交換により、対応は行ってきたが、コロナ禍により、例年とは異なる対応となった。</p> <p>【1-5】 高等教育無償化制度の新設に伴い、家計の収入および修学状況に応じて、貸与から給付型の可能性を学生支援課と連携して各学科より伝えた。</p> <p>【1-6】 学生相談室利用状況報告会にて相談室の学科別利用状況などの情報の収集や連携による学生サポートを行なった。</p> <p>【1-7】 一部の学部で、シラバスに掲載し、実施を徹底した。学部間での情報交換はできなかった。</p>	<p>達成度 80%</p> <p>【1-1】 根拠資料：10分FD議事録</p> <p>【1-2】 根拠資料：SA研修会スライド</p> <p>【1-3】 留学生に対する体制は整えたが、どのように教育していくかは今後の検討課題である。</p> <p>【1-4】 障害のある学生への配慮願を迅速に配布し、学修する環境を整えている。</p> <p>【1-6】 学生相談室報告会への参加。</p> <p>【1-7】 根拠資料：総務課によるハラスメント防止教育アンケート</p> <p>【1-8】 キャリア教育科目や基本科目だけでなく、各授業科目の中でどのようにキャリア教育を念頭においた授業を展開できるかを検討する。</p> <p>【1-9】 3教科の基礎力をどのように活用していくかを学部と共同で検討する必要がある。</p> <p>【1-10】 面接授業に出席したくない学生に対する保障のあり方は、今後検討していく必要がある。</p>

	<p>換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p> <p>[1-9] 基本科目の基礎力テストの結果を共有し、初年次教育に活用する。特に、基礎学力の不足している学生の指導法を明確にする。同時に、学生の基礎学力診断と指導法確立に資する基礎力テストのあり方を検討する。さらに、キャリア支援の一環として、本学学生が弱いとされる非言語分野について履修必修など強制力のあるボトムアップの方法（科目の創設等）を検討する。</p> <p>[1-10] 課外活動への参加、疾病、天候などの問題で授業に参加できない学生の講義保障の検討をする。</p>	<p>【1-8】一部の学部で、キャリア支援課のサポートを得て、人生設計、キャリアプランにかかわる取り組みを行っている。</p> <p>【1-9】英語については前後期2度のプレースメントテストを行ない、全学教務委員会で情報共有をした。また、数学と国語の基礎力をはかるテストを入学生全員に行った。</p> <p>【1-10】今年度はコロナ禍により多くの科目が遠隔授業となったため、講義保障はできた。一方で、面接授業に出席したくない学生に対する保障は教員に委ねることとなった。</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] 大学として「修学支援方針」を確立するために、各学部学科の修学支援の実態を把握し、必要に応じて適切に支援する。</p> <p>[1-2] 休退学削減対策として導入したSAの有効活用を進める。教員がSAを使用する目的を明確にし、SAの機能が十全に発揮されるようにする。適宜SA研修会を開催する。</p> <p>[1-3] 入学時に行う基礎力テストを実施して、必要な学生に補修・補充授業を行う。また、留学生に対して日本語の補習授業を実施するとともに、それ以外の修学支援の方法を広く模索して、授業理解を高める。</p> <p>[1-4] アクセシビリティ推進委員会との連携により情報の共有、対応がスムーズに行えるようにするとともに、学生が卒業時に自立できるような支援を考える。</p> <p>[1-5] 奨学金貸与者の学修状況を随時把握し、学生委員会や学部学科と連携しながら、返済計画を意識した修学指導を継続的に実施する。</p> <p>[1-6] 学生相談室との情報共有を継続的に行う。相談室次長との連携を推進する。</p> <p>[1-7] 「基礎ゼミナール」などの初年次科目を中心にハラスメント教育の実施を呼びかけるとともに、実施状況を調査する。学部間で取り組みについて情報交換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p> <p>[1-8] 本学のキャリア教育全体の役割、流れ等を、就職委員会と連携して明確にする。その上で、「職業と人生」での指導内容を科目担当者と共同して設定する。全学規模で進める。学部間で取り組みについて情報交換し、優れた取り組みが共有されるようにする。</p> <p>[1-9] 基本科目の基礎力テストの結果を共有し、初年次教育に活用する。特に、基礎学力の不足している学生の指導法を明確にする。同時に、学生の基礎学力診断と指導法確立に資する基礎力テストのあり方を検討する。さらに、キャリア支援の一環として、本学学生が弱いとされる非言語分野について履修必修など強制力のあるボトムアップの方法（科目の創設等）を検討する。</p> <p>[1-10] 課外活動への参加、疾病、天候などの問題で授業に参加できない学生の講義保障の検討をする。</p>		

(2) 学生委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 経済面から学生生活と就学を支援することを目的として次の方策を講じる。</p> <p>1) 経済的に修学が困難な学生が安心して大学生活をおくれるように経済援助奨学金を継続し、その有効性を不断に検証する。</p> <p>2) 成績優秀者奨学金・資格取得者奨学金制度・課外活動特待奨励金制度といった諸活動に積極的な学生を支援する奨学金制度を継続し、その有効性を不断に検証する。</p> <p>3) 奨学生としての意識を向上させて、廃止となる奨学生を減じるための方策を講じる。またその結果として、学生の目的意識を向上し休退学の減少に繋がるようにする。</p> <p>[1-2] 安心・安全な学生生活を過ごす事が出来るように以下の観点から支援体制を強化する。</p> <p>1) 健康並びに健全な学生生活を送るための日常的な指導と啓発活動の実施。</p> <p>2) 学生相談室を有効に活用できるよう教育支援課、サポートセンター等の関係部署で連携を強化する。</p> <p>3) 学生の事件・事故の防止のためにガイダンスの実施と情報の収集。</p> <p>[1-3] 課外活動の活性化を通じて健全な心身の育成を促す。</p> <p>1) 課外活動の活性化を目指し、有効な経済的支援策の充実と効果的な指導体制を確立する</p> <p>2) 体育会・文化会リーダーズ研修を通じて社会人としての自覚を促し、クラブのリーダーとして適格な判断ができる人材の育成を行う。</p> <p>3) 学生が安心して課外活動(届出のある非公認団体含む)に参加できるように、各部署(キャリア支援課・教育支援課・広報入試課・コラボレーションセンター)と連携しサポート体制の充実を図る。</p>	<p>[1-1]</p> <p>①奨学金・奨励金の支給状況。</p> <p>②奨学金・奨励金受給者の成績状況。</p> <p>③奨学金ガイド・ガイダンスによる奨学金制度の内容の理解(申請内容 継続条件)。</p> <p>④奨学金ガイダンスの実施と成績不振者への個別指導の実施と、それによる成績の変化・推移。</p> <p>⑤奨学生の修学指導についての教育支援課および担任教員との関係作り(個人情報取扱のルール化)。</p> <p>[1-2]</p> <p>①保健センター利用実績。</p> <p>②広報およびキャンペーン等活動実績。</p> <p>③学生相談室運営委員会の実施と相談室利用実績。</p> <p>④関係研修会等への参加実績。</p> <p>⑤ガイダンス実績。</p> <p>⑥関係研修会等への参加実績。</p> <p>[1-3]</p> <p>①課外活動への旅費、強化費の援助状況と活動実績の比較</p> <p>②課外活動奨励金制度の支給状況と活動実績の比較</p> <p>③顧問監督の配置、援助体制と施設設備の充実状況と活動実績の比較</p> <p>④リーダーズ研修の実施内容</p> <p>⑤課外活動参加学生へのガイダンス状況</p> <p>⑥課外活動実績報告</p> <p>⑦活動状況の可視化(デジタルサイネージやコラボレーションセンターの活用)</p>

2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況																																																															
	<p>1. 経済的支援(奨学金制度)の充実</p> <p>①日本学生支援機構奨学金による支援 修学支援新制度による奨学金について、ガイダンスや情報ポータル、掲示板で周知し説明会を開催する。新型コロナウイルスにより十分な窓口対応ができないため、電話やメールにて問い合わせのあった学生の状況について把握を行い、よりきめ細かい対応に努める。</p> <p>②本学独自の奨学金の検討 昨年度まで募集していた経済援助奨学金は、修学支援新制度の実施により今年度より募集停止とした。 新型コロナウイルスにより家計が急変した学生を含む修学支援新制度の枠に該当しない学生を対象とした奨学金(学費減免)制度実施に向けた検討を行い、充実を図る。</p> <p>③奨学生への指導対応 日本学生支援機構奨学金適格認定に係り、奨学生としての意識付けを図るため実効性のある指導を行う。</p> <p>④各種奨学生の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学生は、対象者のGPAを年度ごとに比較してその有効性を検討する。 ・資格取得者奨学生は、新入生と在学生の対象人数を記録していくと共に、新入生については取得した資格の種類を分類し教育支援課等と連携して、クラス分けの基礎資料として情報共有する。 ・課外活動特待奨励生について、授業料免除対象者が4年間免除継続されるかどうかを見極めるために顧問が面談等により活動状況や学びの意欲を確認し、報告書を提出してもらい、修学指導並びに継続の有無を検討する情報として有効活用を図る。 ・奨学金の廃止対象者の推移を把握し分析すると共に、教育支援課との連携を図り、成績不振者への修学指導を引続き行う。 <p>2. 学生生活に関する相談・支援の充実</p> <p>①安全かつ有意義な学生生活を送るための支援。 学生が充実した学生生活を送るために、事件・事故を未然に防ぐために、冊子等を新入生に配布、ガイダンスでの講演で周知するとともに、事件・事故に遭った場合の適切な対処方法も併せてホームページや情報ポータルにて注意喚起を行う。</p> <p>②事件・事故やトラブル防止に向けた対応 学生の事件や事故、トラブルを未然に防止する啓発として、運転マナー、危険薬物、未成年飲酒(アルコールハラスメント)、カルト団体、悪質商法、ブラックバイト等アルコールハラスメント、違法・脱法ドラッグについて、ガイダンスで注意を促すとともに掲示、情報ポータルにて注意喚起を行う。 また、学生の懲戒及び処分に関するガイドラインについて、周知徹底を行う。</p> <p>③SNS利用時における危機管理 SNSを利用する学生、学生団体や個人に対し、ガイダンスやリーダーズ研修会等での注意喚起、個人情報の危機管理等の啓発を行う。</p> <p>④敷地内完全禁煙化に係る対応 敷地内完全禁煙化による、喫煙マナーの</p>	<p>1.</p> <p>①日本学生支援機構並びに経済援助奨学金(高等教育の修学支援制度)説明会を例年通り4月に複数回実施した。その後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、日本学生支援機構の募集期間が延びた為、追加募集も行った。追加募集では、大学入講規制の為、郵送でのやり取り、電話、メールでの問い合わせに対してきめ細かな対応を心掛けた。</p> <p>②高等教育の修学支援制度に該当しない学生のために、「自宅外学生に対する経済援助奨学金」を始めた。40名からの応募があり3名が選考対象外で、28名が不採用になった。新型コロナウイルスにより家計が急変した学生向けに、本年度限りとして、「新型コロナウイルスに伴う家計急変奨学金」を募集した。9名からの募集があり、4名が不採用になっている。</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期成績が確定した時点で成績不振者との面談を行い、奨学金の継続に必要な単位数を再確認させた上で、生活習慣の改善や修学に対する意欲に関して指導を行った。理由としては深夜アルバイトによる寝坊や環境の変化に慣れることができないなどが挙げられる。特に1.2年生が顕著である。また、本年度は、オンライン授業になったことにより、慣れるまでに戸惑ったという声も多かった。 ・日本学生支援機構奨学金継続を希望する学生を対象とした説明会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。しかし、情報ポータルでお知らせをし、あわせて奨学金を不要と感じている場合には「辞退」の手続きをとるよう促すことで廃止となる学生の減少に繋がった。 <p>④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学生は、例年通り一覧表を作成して比較を行なった結果、全体よりGPAは高く推移していた。 ・資格取得者奨学生は、在生より6名の申請があった。 ・2020年度の学業成績による課外活動特待奨励生への判定結果は、継続74名(内警告7名)、停止17名、取消(退部等)2名であった。 <p>2.</p> <p>①②③新型コロナウイルスにより各種のガイダンスが行えず、事件、事故等を未然に防ぐ為の冊子等は新入生に配布することが出来ず、ホームページや情報ポータルでの注意喚起のみとなった。</p> <p>④新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ほとんどの授業が遠隔授業となったため、敷地内で違反をする学生は見られなかった。</p> <p>⑤今年度は、学生相談室後期活動報告・情報交換会をFD/SD研修会とし</p>	<p>1. ①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済援助奨学金 2020年度執行額 181,293千円 (前年比△165,893千円) 2019年度執行額 15,400千円 ・経済援助奨学金対象者 2020年度 327名(前年比 267名) 2019年度 60名 ・成績優秀者奨学金(新入生) 2020年度執行額 74,880千円 (前年比+17,160千円) 2019年度執行額 57,720千円 <table border="1" data-bbox="1417 629 1948 899"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在生</td> <td>9,360千円</td> <td>9,360千円</td> </tr> <tr> <td>新入生</td> <td>74,880千円 (44,460千円)</td> <td>57,720千円 (19,240千円)</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>57,720千円 (27,300千円)</td> <td>27,690千円 (13,260千円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,960千円</td> <td>94,770千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※スカラシップ含む()の数字はスカラシップ(内数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学金(新入生)対象者 2020年度 322名 (前年比+165名) 2019年度 128名 <table border="1" data-bbox="1417 1160 1921 1430"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在生</td> <td>24名</td> <td>24名</td> </tr> <tr> <td>新入生</td> <td>187名 (57名)</td> <td>128名 (26名)</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>111名 (13名)</td> <td>50名 (17名)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322名</td> <td>202名</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資格取得者奨学金 2020年度執行額 17,350千円 <p>新入生：日商1級・全経上級 1名 英検準1級 1名 介護福祉士国家試 3名 英検2級 47名 基本情報技術者試験 1名 日本語能力試験N1 9名 日本語能力試験N2 13名 計 75名</p> <p>在生：TOEICスコア900点以上 1名 TOEICスコア740点以上 2名 実用英語技能検定準1級 2名 日本語能力試験(JLPT)N1 2名 計 7名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動特待奨励金 <table border="1" data-bbox="1417 2101 1921 2258"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新入生</td> <td>21,315千円</td> <td>18,040千円</td> </tr> <tr> <td>在生</td> <td>44,010千円</td> <td>47,395千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,325千円</td> <td>65,435千円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1417 2294 1921 2564"> <thead> <tr> <th></th> <th>2020年度</th> <th>2019年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一種</td> <td>9名</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>第二種</td> <td>13名</td> <td>16名</td> </tr> <tr> <td>第三種</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>第四種</td> <td>2名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>第五種</td> <td>8名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49名</td> <td>44名</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. ②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自宅外学生に対する経済援助奨学金 2020年度執行額 1,715千円 対象者 9名 ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 		2020年度	2019年度	在生	9,360千円	9,360千円	新入生	74,880千円 (44,460千円)	57,720千円 (19,240千円)	継続	57,720千円 (27,300千円)	27,690千円 (13,260千円)	合計	141,960千円	94,770千円		2020年度	2019年度	在生	24名	24名	新入生	187名 (57名)	128名 (26名)	継続	111名 (13名)	50名 (17名)	合計	322名	202名		2020年度	2019年度	新入生	21,315千円	18,040千円	在生	44,010千円	47,395千円	合計	65,325千円	65,435千円		2020年度	2019年度	第一種	9名	15名	第二種	13名	16名	第三種	0名	0名	第四種	2名	4名	第五種	8名	9名	合計	49名	44名
	2020年度	2019年度																																																																
在生	9,360千円	9,360千円																																																																
新入生	74,880千円 (44,460千円)	57,720千円 (19,240千円)																																																																
継続	57,720千円 (27,300千円)	27,690千円 (13,260千円)																																																																
合計	141,960千円	94,770千円																																																																
	2020年度	2019年度																																																																
在生	24名	24名																																																																
新入生	187名 (57名)	128名 (26名)																																																																
継続	111名 (13名)	50名 (17名)																																																																
合計	322名	202名																																																																
	2020年度	2019年度																																																																
新入生	21,315千円	18,040千円																																																																
在生	44,010千円	47,395千円																																																																
合計	65,325千円	65,435千円																																																																
	2020年度	2019年度																																																																
第一種	9名	15名																																																																
第二種	13名	16名																																																																
第三種	0名	0名																																																																
第四種	2名	4名																																																																
第五種	8名	9名																																																																
合計	49名	44名																																																																

<p>徹底、受動喫煙被害、未成年学生への指導を行う。</p> <p>⑤学生相談室運営について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで2回開催していた学生相談室利用状況報告会を年1回(2月予定)とし、実践的な研究会を試行的に開催する。 ・学生相談室の運営について室長及び次長、相談室員と定期的に打合せ会を開催し、相談内容の実態を情報共有する。グローバル化への対応や、学生の多様性に関する支援に係り、必要に応じて指導教員、アクセシビリティ推進委員会(サポートセンター)や保健センター、教育支援課、保護者等と連携した学習支援を行う。また、キャリア支援課等と連携を図り、就職活動支援が必要な学生に継続してサポートを行う。 ・学生相談室を理解し、多くの学生が気軽に利用できるよう定期的にイベントを企画、開催する。 ・新型コロナウイルス感染防止対策に係る有効的な学生の面談対応について検討、運営を行う。 <p>⑥健康管理について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校保健安全法に基づき定期健康診断を実施する。 ・また、新型コロナウイルス予防対策を含む感染症防止を啓発する活動をアピールする。 ・受動喫煙による健康被害、アルコール問題等について掲示板や情報ポータルで注意喚起を行う。 <p>3. 課外活動の支援の強化・充実</p> <p>①体育会・文化会クラブへの加入等に関する対策</p> <p>新型コロナウイルスにより、例年開催してきたクラブ紹介、勧誘活動が実施できない状況が続いており、新入生のクラブ加入率を維持するための対策について検討を行う。</p> <p>また、特別強化クラブ、指定スポーツで入学した新入生に対するモチベーション等、精神的ケアについても併せて検討を行う。</p> <p>②課外活動強化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動へのきめ細やかな支援、学生へのアドバイス等、コミュニケーションを通して強化及び活性化を図るとともに、学生生活の充実を図り、課外活動を行う学生の人的成長を促進する。 ・リーダーズ研修会を年1回(3月)開催し、各クラブ団体をリードし、マネジメントする人材育成を図るため、各クラブより主要となる学生を2名程度出席させ、リスクマネジメントや学内のルールや諸手続き、安全を考慮した指導等の周知徹底を行い部員への浸透を図る。 <p>③強化費等支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育会クラブの活動費用を支援するため、遠征旅費、施設借用補助は継続して補助する。また、文化会クラブ活性化のため、ステップアッププロジェクトの援助を継続するとともに有効的な周知方法を検討する。 ・特別強化クラブ(5種目：硬式野球・陸上競技・ソフトテニス・弓道・カーリング)の強化期間5年(2018～2022年度まで)に基づき、引続き大会成績・部員数・貢献度などを指標として効果測定を行い、種 	<p>て年2回(9月に開催、2月)開催し、心理的、専門的な視点から、学生への支援と教職員との連携について、教職員と情報共有した。</p> <p>学生相談室の運営会議については、月に1回、室長、次長、課長、カウンセラー2名、計5名が参加し、相談内容の共有、確認等しながら定期的に開催している。今年度はコロナ感染症により、本学の危険管理レベルを準じて、学生相談室の対応について、運営会議で審議しながら確認してきた。入構制限で自宅待機や遠隔授業に伴う学生の心理的ケアについてHPや情報ポータルから配信している。カウンセリングについては、面談を当面の間見合わせて、電話相談または遠隔テレビ通話にて対応している(必要に応じて面談も行うこともある)。</p> <p>相談内容に応じて、学生相談室の相談業務のみならず、サポートセンター、教育支援課、キャリア支援課、保健センターと連携ししながら、学生と教職員とのつながりを大切にアプローチしている。</p> <p>必要に応じて、学外の医療機関や就労支援機関と連携しながら、学生のニーズに合わせた対応もしている。発達障がいのある学生の入学が増え、カウンセラーを兼コーディネーターの配置により、従来よりもサポートセンターと学生相談室の連携が強化され、教職員との連携もスムーズになった。</p> <p>⑥</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は、新型コロナウイルスにより定期健康診断の時期が大幅に遅れたが、有所見者の状況調査や受診勧奨及び生活改善の指導等、新型コロナウイルス感染者への対応や事後のフォローアップを行い、日常の健康管理に繋げている。 ・受動喫煙による健康被害、アルコール問題等について掲示板や情報ポータルで注意喚起を行った。 <p>3.</p> <p>①新型コロナウイルス感染拡大防止のため、前期の授業が遠隔授業となり、どの団体も新入生の勧誘ができなく苦労していた。後期授業再開時期には勧誘ウィークと題して廊下に各団体ブースを設け勧誘を行った。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大防止のため、課外活動の自粛期間が長かったため、学生へのアドバイスやコミュニケーションを通して強化及び活性化などに結び付けることは困難であった。来年度に関しても同じ状況が考えられるため、遠隔でのミーティング等を増やしてケアをしていきたい。リーダーズ研修会についても新型コロナウイルス感染拡大防止のため行うことができなかった。</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育会系クラブの課外活動を支援するため、遠征費補助及び学外施設借用補助を行った。ただし、新型コロナウ 	<p>経済援助奨学金(本年度限りの緊急対応) 2020年度執行額 1,930千円 対象者 5名</p> <p>2. ⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室後期活動報告 ・情報交換会(FD/SD研修会) <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスにより、セラピードッグのふれ合いは中止となり、年に2回、セラピードッグの動画を広報課の協力のもと、公開。 ・ランチカフェテリアはオンラインに切り替え、2020年9月より、月に2回開催、4～5人参加。新型コロナウイルスにより、社会移行支援プログラムは中止。 ・2月27日に、サポートセンター、キャリア支援課、学生相談室共催で「社会で活躍するOBの交流会」を開催。4人参加。 ・2020年9月10日(木)開催 参加人数 教員22名+職員11名+学生相談室運営委員5名=合計38名(教員欠席者1名) ・2021年2月15日(月)開催 参加人数 教員37名(内非常勤講師11名)+職員15名+学生相談室運営委員5名=合計53名 <p>3. ①②③ (人数は2020年10月末現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育会所属 2020年度人数485名(前年比△177名) 2019年度人数662名 ・文化会所属 2020年度人数478名(前年比△201名) 2019年度人数679名 ・体育系特別強化クラブ人数 171名(5クラブ計) ・課外活動遠征旅費 2020年度執行額3,167千円 (前年比△4,304千円) 2019年度執行額7,471千円 <p>全国大会2020年度出場クラブ2団体 【バスケット、陸上】 全国大会2019年度出場クラブ9団体4個人15大会 【カーリング、空手、弓道、バスケット、ソフトテニス、ボクシング、陸上、中国武術、サッカー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーズ研修会出席状況 2020年度 38団体 65名 2019年度 中止
---	--	---

	<p>目の見直しを行なう際の情報として積み上げる。また、学長のトップダウンのもと立ち上げられた『クラブ活動強化支援対策検討委員会』と連携してクラブの強化支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別強化クラブにおける体育施設(夜間照明設備等)整備事業を実施する。また、夜間照明設備設置に伴う利用時間等について検討を行い課外活動の充実を図る。 <p>④学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底、未成年飲酒等、学生の法令順守に対する意識を高めるため、学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底を行うとともに定期的な注意喚起を行う。</p> <p>⑤課外活動指導者(顧問・監督・コーチ)の研修 「課外活動指導者研修会」を開催し、本学の課外活動の基本方針の徹底、新型コロナウイルス感染防止対策を含む危機管理対策や、指導に係る学生の諸問題、指導者の方針等、情報の共有等を図る。</p> <p>⑥課外活動特待奨励生の把握 課外活動特待奨励生として入学した学生の学業成績及び課外活動状況を把握し、顧問と教育支援課との連携を通して必要な助言を行うとともに特別強化クラブの種目見直しの際の基礎資料とする。</p> <p>⑦新札幌キャンパスに係る対応 学生諸団体(体育会・文化会・学生自治会)に所属する学生に対し、新札幌キャンパス施設での課外活動の有無、江別キャンパスとの関わり(シャトルバスでの移動、第1キャンパスの利用時間等)についての周知方法の検討を行う。</p> <p>⑧学生自治会の支援 ・活性化を図るため、日常的な活動、企画の開催等について、学生の主体性を尊重しつつ定期的な意見交換を行い、必要に応じて助言指導を行う。 ・学部ごとに学生自治会を設立、継続維持することが難しい状況にあること、また2キャンパスになることから、全学部をまとめた「全学学生自治会(仮称)」の設立、在り方について学生と検討を進める。</p> <p>⑨次年度に向けた大学祭の検討 今年度の大学祭は新型コロナウイルスにより中止となった。次回大学祭は50周年を迎えること、また新札幌キャンパスでの開催の有無を含めた準備や運営方法、教職員との協働について学生実行委員と検討を行う。</p>	<p>ウイルス感染拡大防止に伴い、大会の中止や課外活動の自粛期間が長かったため、例年に比べて補助する団体は減少した。また、文化系課外活動の援助としているステップアッププロジェクトは昨年同様1件の申請に止まった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『課外活動強化・支援検討委員会』では、特別強化5クラブに対して、2019年度特別強化費として合計16,000千円の支援を行なった。3/29に開催された2020年度特別強化クラブ活動報告会、クラブ活動強化支援対策検討委員会で協議を経て、支援に対する評価は次年度以降となる。 ・体育施設整備事業で夜間照明設備、弓道場の改修、テニスコートの改修が行われた。 <p>④新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ガイダンスでの周知はできなかったが、情報ポータル等での周知を行った。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今年度は行うことができなかった。</p> <p>⑥前後期学業成績及び課外活動状況を確認。学業成績については、顧問を通して成績不審者には指導していただいた。課外活動については、新型コロナウイルスにより大会の中止、課外活動の自粛期間が長くなったため、活動の範囲、期間が奪われた。</p> <p>⑦各諸団体にアンケート調査を行い、協議会を2回行い、新札幌キャンパスとの関わりについて周知を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため2回目はリモート会議で行った。</p> <p>⑧新型コロナウイルス感染拡大防止により大学が閉鎖となったため、対面での指導、意見交換はできなかった。リモートでのミーティングを行い、意見交換はできたが、学部ごとの学生自治会設立及び全学部をまとめた「全学学生自治会(仮称)」の設立、在り方については、話が進まなかった。今後の検討課題としたい。</p> <p>⑨新型コロナウイルス感染拡大防止により大学が閉鎖となったため大学祭は中止となった。今後、コロナ禍でどのように開催できるか、また、新札幌キャンパスでの開催の有無について検討していきたい。</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>1. 経済的支援(奨学金制度)の充実</p> <p>①日本学生支援機構奨学金による支援 修学支援制度による奨学金について、ガイダンスをMoodleや情報ポータル等で周知し説明会を開催する。新型コロナウイルスにより十分な窓口対応ができないことから、電話やメールにて問い合わせのあった学生の状況について把握を行い、よりきめ細かい対応に努める。</p> <p>②本学独自の奨学金の充実 一昨年度まで募集していた経済援助奨学金は、修学支援制度の実施により昨年度より募集停止とし、新たに自宅外生生活援助奨学金制度を設けた。昨年度は、年度途中の募集開始となったため、周知期間が短かった。今年度は、十分な募集期間をとり、周知を行う。</p> <p>③奨学生への指導対応 日本学生支援機構奨学金適格認定に係り、奨学生としての意識付けを図るため実効性のある指導を行う。</p> <p>④各種奨学生の対応 ・成績優秀者奨学生は、対象者のGPAを年度ごとに比較してその有効性を検討する。</p>		

- ・資格取得者奨学生は、新入生と在学生の対象人数を記録していくと共に、新入生については取得した資格の種類を分類し教育支援課等と連携して、クラス分けの基礎資料として情報共有する。
 - ・課外活動特待奨励生について、授業料免除対象者が4年間免除継続されるかどうかを見極めるために顧問が面談等により活動状況や学びの意欲を確認し、報告書を提出してもらい、修学指導並びに継続の有無を検討する情報として有効活用を図る。
 - ・奨学金の廃止対象者の推移を把握し分析すると共に、教育支援課との連携を図り、成績不振者への修学指導を引続き行う。
- ⑤奨学金制度全体の見直し
奨学金検討チームを設置し2023年度以降の奨学金制度の見直しを図る。
2. 学生生活に関する相談・支援の充実
- ①安全かつ有意義な学生生活を送るための支援。
学生が充実した学生生活を送るために、事件・事故を未然に防ぐために、冊子等を新入生に配布、ガイダンスで周知するとともに、事件・事故に遭った場合の適切な対処方法も併せて情報ポータルにて注意喚起を行う。
- ②事件・事故やトラブル防止に向けた対応
学生の事件や事故、トラブルを未然に防止する啓発として、運転マナー、危険薬物、未成年飲酒(アルコールハラスメント)、カルト団体、悪質商法、ブラックバイト等アルコールハラスメント、違法・脱法ドラッグについて、ガイダンスで注意を促すとともに掲示、情報ポータルにて注意喚起を行う。また、学生の懲戒及び処分に関するガイドラインについて、周知徹底を行う。
- ③SNS 利用時における危機管理
SNS を利用する学生、学生団体や個人に対し、ガイダンスやリーダーズ研修会等での注意喚起、個人情報等の危機管理等の啓発を行う。
- ④敷地内完全禁煙化に係る対応
敷地内完全禁煙化による、喫煙マナーの徹底、受動喫煙被害、未成年学生への指導を行う。
- ⑤学生相談室運営について
・年2回実施している学生相談室利用状況報告会は、より多くの教職員に参加を促すためFD・SD企画として実施する。
・学生相談室の運営について室長及び次長、相談室員と定期的に打合せ会を開催し、相談内容の実態を情報共有する。グローバル化への対応や、学生の多様性に関する支援に係り、必要に応じて指導教員、アクセシビリティ推進委員会(サポートセンター)や保健センター、教育支援課、保護者等と連携した学習支援を行う。また、キャリア支援課等と連携を図り、就職活動支援が必要な学生に継続してサポートを行う。
・学生相談室を理解し、多くの学生が気軽に利用できるよう定期的にイベントを企画、開催する。
- ⑥健康管理について
・学校保健安全法に基づき定期健康診断を実施する。また、新型コロナウイルス予防対策を含む感染症防止を啓発する活動をアピールする。
・受動喫煙による健康被害、アルコール問題等について掲示板や情報ポータルで注意喚起を行う。
・未成年飲酒、未成年喫煙、違法薬物に関する学生の実態調査の実施に向け、その方法等の検討を行う。
3. 課外活動の支援の強化・充実
- ①体育会・文化会クラブへの加入等に関する対策
新型コロナウイルスにより、例年開催してきたクラブ紹介、勧誘活動が実施できない状況が続いており、新入生のクラブ加入率を維持するための対策について検討を行う。
また、特別強化クラブ、指定スポーツで入学した新入生に対するモチベーション等、精神的ケアについても各クラブに行ってもらおうようお願いをする。
- ②課外活動強化の推進
・課外活動へのきめ細やかな支援、学生へのアドバイス等、コミュニケーションを通して強化及び活性化を図るとともに、学生生活の充実を図り、課外活動を行う学生の人的成長を促進する。
・リーダーズ研修会を年1回(3月)開催し、各クラブ団体をリードし、マネジメントする人材育成を図るため、各クラブより主要となる学生を2名程度出席させ、リスクマネジメントや学内のルールや諸手続き、安全を考慮した指導等の周知徹底を行い部員への浸透を図る。
- ③強化費等支援の実施
・体育会クラブの活動費用を支援するため、遠征旅費、施設借用補助は継続して補助する。また、文化会クラブ活性化のため、ステップアッププロジェクトの援助を継続するとともに有効的な周知方法を検討する。
・特別強化クラブ(5種目：硬式野球・陸上競技・ソフトテニス・弓道・カーリング)の強化期間5年(2018～2022年度まで)に基づき、引続き大会成績・部員数・貢献度などを指標として効果測定を行い、種目の見直しを行なう際の情報として積み上げる。また、学長のトップダウンのもと立ち上げられた『クラブ活動強化支援対策検討委員会』と連携してクラブの強化支援を行う。
- ④学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底、未成年飲酒等、学生の法令順守に対する意識を高めるため、学生団体及び学生の処分に関するガイドラインの周知徹底を行うとともに定期的な注意喚起を行う。
- ⑤課外活動指導者(顧問・監督・コーチ)の研修
「課外活動指導者研修会」を開催し、本学の課外活動の基本方針の徹底、新型コロナウイルス感染防止対策を含む危機管理対策や、指導に係る学生の諸問題、指導者の方針等、情報の共有等を図る。
- ⑥課外活動特待奨励生の把握
課外活動特待奨励生として入学した学生の学業成績及び課外活動状況を把握し、顧問と教育支援課との連携を通して必要な助言を行うとともに特別強化クラブの種目見直しの際の基礎資料とする。
- ⑦新札幌キャンパスに係る対応
学生諸団体(体育会・文化会・学生自治会)に所属する学生に対し、新札幌キャンパス施設での課外活動の有無、江別キャンパスとの関わり(シャトルバスでの移動、第1キャンパスの利用時間等)についての周知を行う。
- ⑧学生自治会の支援
・活性化を図るため、日常的な活動、企画の開催等について、学生の主体性を尊重しつつ定期的な意見交換を行い、必要に応じて助言指導を行う。
・学部ごとに学生自治会を設立、継続維持することが難しい状況にあること、また2キャンパスになることから、全学部をまとめた「全学学生自治会(仮称)」の設立、在り方について学生と検討を進める。
- ⑨次年度に向けた大学祭の検討
今年度の大学祭は新型コロナウイルスにより6月の開催予定を中止し、9月末頃に開催できないか検討する。また江別キャン

パスで実施する際に新札幌キャンパスでの開催の有無を含めた準備や運営方法、教職員との協働について学生実行委員と検討を行う。

(3) 就職委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 低学年から社会に出て働く動機づけと、社会人として必要な能力を修得するための教育、支援を検討し、社会人基礎力開発と進路選択に関わる多様な授業とガイダンスを実施する。</p> <p>[1-2] 学生のためのキャリア支援に関する全学的組織体制を整備し、教員、職員、キャリアアドバイザー、外部の支援機関の連携による、多様な進路支援を組織的に行う。</p> <p>[1-3] 社会人として必要な課題解決力を修得するため、「読み、書き、計算」能力、広義のコミュニケーション能力、考え行動する力を強化し、「一般常識・社会常識」を身につけさせる教育方策を検討し、実施する。</p> <p>[1-4] 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響による今後の企業動向と採用活動等を注視し、学生にたいする適切な指導を行う。</p>		<p>[1-1,1-2 共通]</p> <p>①各種の就活支援行事、科目、ガイダンス等の参加実績</p> <p>②窓口相談実績</p> <p>③進路決定状況(業種別等を含む)と就職率(文部科学省基準)</p> <p>[1-3,]</p> <p>①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査する。</p> <p>②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する。</p> <p>[1-4]</p> <p>業種別・規模別の求人倍率と求人数。</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>(1)1年生から各学年に応じた社会人基礎力の開発、職業観醸成教育、就職指導を行う。</p> <p>(2)入学時から「コンピテンシー診断検査」を実施して自己理解と大学生活への動機付けを行い、職業観を醸成する。</p>	<p>(1)『職業と人生A』、『職業と人生B』で各3名の外部講師を「北海道中小企業家同友会」の協力を得てお招きし、オンデマンド授業ではあるが、学生に対して「人生の岐路と選択」というテーマの講演を実施した。一方、職業観の醸成や就職先選びの一助とする目的の『企業の経営と仕事』では、「北海道中小企業家同友会」、「札幌商工会議所」から12名の外部講師を招き、同じくオンデマンドで講演を配信した。『企業の経営と仕事』の今年度の履修者は237名に達し、多くの学生にとって就職活動直前の情報収集の一助となっていること、また、学内業界研究会等への各種イベントへの出席動機に繋がっていることが、授業評価アンケートの自由記述欄からも伺える。</p> <p>『キャリア数学ABC』は、いずれもオンライン授業となったが、履修のモチベーションを維持できない学生が例年以上に顕在化したとの担当教員からの報告があり、次年度以降の授業方法に改善が必要である。</p> <p>(2)「コンピテンシー診断検査」の振返りについては、『キャリアデザイン演習AB』の授業内において実施した。</p>	<p>1年生対象の『職業と人生A』(講義型)の履修者数は826名(2019:558、2018:361)、『キャリアデザイン演習A』(GW型)の履修者数は71名(2019:157、2018:154)、であった。本講義は、多くの学生の初年次からの職業観醸成に寄与していると判断される。一方、2年生対象の『職業と人生B』(講義型)の履修者数は469名(2019:362、2018:139)、同じく『キャリアデザイン演習B』(GW型)は125名(2019:161、2018:229)だった。</p> <p>『企業の経営と仕事』の履修者数は237名(2019:135)であり、内訳は経営84名、経済49名、法71名、人文33名である。例年に比べ履修者が大幅に増えた。</p> <p>キャリア数学の履修者は、A:298、B:16、C:12名であった。Aについては、オンライン授業のために履修者制限しなかったこともあり、予想以上の履修者であった。B、Cについては、例年並みの履修者数であった。</p> <p>新入生に対するコンピテンシー診断検査は受検対象者957名(在籍者953名)のうち877名(受験率92.0%)が受検した。2年生のコンピテンシー診断結果は対象者693名に対して受検者408名(受験率58.9%)、3年生は対象者624名に対して受検者数406名(受検率65.1%)となった。遠隔形式での実施により、2・3年生については受検者が大幅に減少した。</p>
	<p>(3)3年生のキャリア教育科目「職業と人生C(前期)・D(後期)」と就職ガイダンスを連携して、就職指導を強化する。</p>	<p>職業と人生C・Dはいずれも2クラス体制で開講した。</p> <p>各クラスの履修状況は以下のとおり。</p> <p>平野・人間・臨床・こ発・法律(履修者C:170名、D:184名)</p> <p>廣崎・経営・会計・経済・英米(履修者C:193名、D:242名)</p> <p>今年度は、全30コマ遠隔授業(動画によるオンデマンドまたはライブ配信)で開講した。毎年度、めまぐるしく変化する学生の就職環境に対応した内容になるよう改善を行っているが、特に、近年の就職・採用活動の早期化に伴うインターンシップ選考等の増加など、各講師から毎回の講義を通じて都度最新の情報提供を行っている。</p>	<p>新年度ガイダンス等で履修促進を図り「職業と人生C」が履修者363名、履修率58.1%(19.1%減)、「職業と人生D」が履修者426名、履修率68.1%(0.5%増)となった。出席率(平均)は、「職業と人生C」が84.3%(2.2%増)、「職業と人生D」が77.2%(0.2%増)となり履修者に対する出席率は増となったが、新年度ガイダンス等の遠隔化に伴い、学生への履修指導が十分に行き届かなかったこともあり、職業と人生Cの履修率は大幅に低下した。同科目は、本学の就職内定率の下支えをしている科目であることに加え、講義を通じて最新の就職情報を学生へ提供できるというメリットもあるため、今後も引き続き全学教務委員会へ木曜日3時間目の科目配置に配慮を求め依頼するとともに</p>

		に、対象学年に対する履修促進を図る必要がある。
(4)同窓生と連携した「OB・OG 懇談会」、内定者(4年生)による「内定者体験報告会」を開催して3年生へ就職活動を意識付ける。	「OB・OG 懇談会」を職業と人生Cの第14回目(2020年8月6日)で開催した。懇談会は、各企業等で活躍するOBOG4名が参加し、録画によるオンデマンド形式で行った。また、「OB・OG トークセッション(交流会)」については、対面による交流会が出来なかったため、今年度は2月上旬に開催した「業界・企業研究会」(オンライン)と同時開催した。トークセッションには30企業・団体計30名のOB・OG協力のもと、5日間開催した。	「職業と人生D」の講義時に「OB・OG 懇談会」を開催し、出席者274名、出席率74.3%(8.1%増)という結果となった。また、「OB・OG トークセッション(交流会)」を今年度は4日間で計4回実施し、職業観醸成と職業選択への意識付けを図った。年々早期化する就職活動に備え、今年度は3年生のみならず、翌年以降に就職活動を控える1・2年生にも参加も促した。
(5)内定者(4年生)の協力を得て、3年生への就職支援を推進する。	4年生の内定者による就職活動支援団体「S&S」については、今年度は4名の協力を得て、10月下旬から3年生に対する就職支援・アドバイスを行った。	新型コロナの影響により学生の構内入構が出来なかったため、今年度は従来の対面形式からSNS(@LINE)を活用した相談形式に切り替えた。直近まで就職活動をしていた4年生のアドバイスは大変貴重であるため、コロナ禍における支援体制のあり方を工夫していきたい。
(6)情報ポータル就職支援メニューを活用した就職支援を行う。	「企業・求人情報」の提供をはじめ「入社試験内容報告集」、「就職活動Q&A」、「公務員採用情報(試験案内・試験内容報告書・公務員ガイドブック)」などの情報を更新し、就職情報の充実を図った。また、昨年同様、既卒者も卒業後1年間の期間限定ながら、情報ポータルから求人閲覧可能にした(希望者のみ)。また、コロナ禍における就職対策として、本学指定履歴書(PDF)を情報ポータル上に格納し、適宜ダウンロードできる体制を整えた。	情報ポータルからの求人・説明会情報に加え、就職情報会社や各企業からの情報も膨大に送られるため、学生の中には大学からの情報提供をキャッチしなくなる学生も出てきている。メール等を通じた情報提供だけでなく、ゼミ教員からの直接的な情報提供や保護者を通じて促すなどの方策が必要である。学生の情報入手ツールがメールから@LINE やインスタグラムなどのSNSに切り替わっていることから、今後は学生のニーズに応じた連絡システムが必要になると感じている。
(7)学内業界・企業研究会、学内合同企業説明会および学内企業説明会を開催して、就職支援を強化する。また、WEB説明会やWEB選考など今後の多様な採用手法に対応するための講座等を実施し、選考試験対策の強化を図る。	企業の採用活動と学生の就職活動の状況等を踏まえ、今年度は2020年10月下旬に未内定者を対象とした「オンライン学内合同企業説明会」を2日間開催した。また、学内単独企業説明会についても、これまでの対面形式からオンラインによる形式に切り替えて実施した。今年度も北海道中小企業家同友会との共催で学内WEB合同企業説明会を開催し11社が参加した。3年生(2022年3月卒者)を対象とした「オンライン学内業界・企業研究会(参加企業180社)」を2021年2月1日～5日までの5日間開催した。	10月に開催した「オンライン学内合同企業説明会(参加企業34社)」の参加学生数は2日間で延べ465名となり1社あたりの平均参加学生数は13.7名となった。参加学生を低学年にも広げて開催したことに加え、オンライン開催による参加のしやすさから、対面開催よりも大幅に参加者は増加した。学内単独企業説明会は開催企業数は6社、新型コロナの影響により開催中止となった企業は9社となった。参加学生数は延べ18名であった。2021年2月に開催した「学内業界・企業研究会」への参加企業数は180社、参加学生数は延べ人数で1,291名となり、1社あたりの平均参加学生数は7.2名であった。
(8)人事採用担当者等による「業界・企業研究会」、「面接トレーニング」等を開催し、業界・企業情報の提供と学生の職業観醸成を図る。	「職業と人生D」の第9回講義から3週にわたり計6社の企業等人事担当者による業界研究会をライブ配信で行った。また、就職活動解禁直前期における「学内業界・企業研究会」を2021年2月1日から5日間開催し、180社の企業が参加した。さらに、企業人事担当者協力のもと、今年度も模擬面接(個人)を開催した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため、集団面接およびグループディスカッションは中止とした。	職業と人生D内で3週にわたり開催した「業界・企業研究会」は、6社が参加し、学生の参加者数は延べ1022名となった。2月の学内業界・企業研究会の参加企業は180社。参加学生数は延べ1,291名となった。新型コロナウイルスの影響による今後の求人マーケット縮小や採用活動の早期化および低学年時からの職業観醸成という観点から、今期は翌年以降に就職活動を控える1・2年生の参加も促した。なお、オンライン開催のため、学年等の詳細は把握できなかった。また、模擬個人面接は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開催を中止した。

<p>(9)仕事を体験し、働くことをイメージさせることを目的にインターンシップを推進し、進路・就職への動機付けを図る。</p>	<p>キャリア支援課がマッチングするインターンシップの派遣人数は延べ93名となり、前年比35名減となった。主に、大学の夏休み期間を中心に企業・団体等へ派遣された。経営学科は11名、人間科学科は3名、経済学科は26名、法律学科は10名、英語英米文学科は9名、臨床心理学科は33名、英語英米文学科が9名の派遣が決定した(いずれも延べ人数)。</p>	<p>インターンシップへ参加した学生の実人数は88名、延べ人数は93名となり、前年度と比較して参加者数は新型コロナの影響を受け減少した。また、インターンシップでの気づきや、今後の就職活動に向けての意欲喚起を目的に、10月中旬に坂本直文氏を講師に迎え「インターンシップを就活へ活かす」と題し、オンラインによるスタートアップ講座を開催した。</p>
<p>(10)WEB および筆記形式による「模擬試験(SPI3等)」を実施して、筆記試験対策の強化を図る。</p>	<p>11月から2月まで計6回にわたり、webによるテストセンター対策模試(対面・オンラインのハイブリッド形式/受講料無料)を実施した。</p>	<p>今期も経済学部独自のSPI対策模試(協力:リクルートキャリア)をオンデマンド形式で実施し、119名(受検率79.9%)が受検した。テストセンター対策模試(web)は計117名が受検した。新型コロナへの対応から、今年度は対面・オンラインのハイブリッド形式で計6回開催した。本学学生は非言語問題の点数が低いという課題を有しており、今後の各企業における採用基準の厳格化とコロナによる厳選採用に伴い、特に大手企業ではSPI試験を足切りに使用する傾向がさらに増えることを想定し、キャリア数学への履修促進など非言語問題への対策が急務である。来年度も学部学科単位で受検させるなど、早期からより多くの学生にこれら適性試験の重要性と対策を認識させるための指導を行う必要がある。</p>
<p>(11)各学部および学生のニーズに合わせてエクステンションセンターの講座内容を企画、実施する。</p>	<p>各学部の教学部門をはじめ、エクステンションセンター運営委員会等から出された意見を集約し、エクステンションセンター講座の企画へ反映した。</p>	<p>各関係機関からの要望を講座企画や維持に反映し、受講者を確保することを行ったが、講座の収支の兼ね合いもあり、全てを反映させるのは困難であった。そのため、講座の一部をWeb視聴にするなど、学生のニーズに沿った形態にしていきたい。</p>
<p>(12)外国人留学生に対する就職ガイダンスの実施等、就職指導・支援の強化を図る。</p>	<p>外国人留学生に対する就職ガイダンスに向けて企画・準備したが、新型コロナの影響により開催中止とした。</p>	<p>開催実績なし。</p>
<p>[1-2] (1)教員(就職委員・ゼミ)、キャリア支援課職員、キャリアアドバイザー、教育支援課職員等と連携して、学生への就職指導(情報提供、助言、履歴書添削、模擬面接等)を強化する。</p>	<p>各学科の就職委員からの依頼を受け、学生の就活支援につながる情報を提供し、ゼミ担当教員、教育支援課と連携して学生の就職活動を支援した。</p> <p>経営学部の今年度の学生への就活支援は、コロナ禍でもあり、その対応に苦慮した。経営学科と会計ファイナンス学科ともに、前半戦の学生の出席を促進するために、キャリア支援課の学科担当職員が、学生の学内での就活支援講座などの利用状況を適時の情報として、ゼミ担当教員に提供した。就職ガイダンスや就職支援行事の情報とその申込状況などを報告し、学生の積極的な参加を促すよう協力要請した。専門ゼミやキャリアマーケティング専攻では、リモート授業での対応の中でも、エントリーシートの指導、面接指導などを授業の中でも取り入れて、学生の就活力の強化に取り組んだ。しかし、3月以降はコロナ禍での就職活動となり、学生の就活が直接面談できない中で、web対応など学生自身がコロナ禍での就活に苦戦していた様子も見られた。内定率も前半は前年比10%以上のダウンとなっていた。後半は専門ゼミ教員の協力を要請し、ゼミ学生の就活状況の把握に努め、同時に就活の促進のために学生との連絡を密に取り、webでの学生面談などを活用して、個別の就職支援に取り組んだ。学生たちの後半の頑張りもあり、その後の内定率はやや回復し、前年度を若干下回る程度まで回復できた。しかし、コロナ禍での学校に来ない学生たちに対する就職支援と就活状況把握には難しさがあった。</p> <p>経済学部では、以下に挙げる就職支援を実施し</p>	<p>キャリア支援課窓口への相談学生数は全体で1,394名(前年度比419名減)であった。そのうち4年生の相談者数は583名で1人あたりの平均利用回数は1.06回となった。また、キャリアアドバイザーによる相談学生数は56名であった。新型コロナウイルスの影響に伴う構内立入制限による窓口閉鎖およびキャリアアドバイザーによる相談業務の休止により学生による窓口利用件数およびキャリアアドバイザーによる相談件数ともに大幅に減少する結果となった。</p>

た。第一に、学部教員・キャリア支援課職員・教務委員会が連携して、学部独自の就職支援イベント(1)~(4)を実施した：(1)SPI 受検会（7月、3年生対象、遠隔実施、リクルートキャリア協力）、(2)エントリーシートの書き方講座（10月、3年生対象、遠隔実施、マイナビ協力）、(3)キャリア支援課職員による講話（1月、1年生対象、遠隔実施）。(1)と(2)では、それぞれリクナビとマイナビのアカウントを作成させることで各サービスのその後の利用につなげた。第二に、キャリア支援課職員と連携して、(a)就職支援対象の全学生の就職活動状況・内定状況、(b)キャリア支援課職員による個別面談の実施状況、(c)キャリア教育科目「職業と人生C・D」の履修状況、(d)エクステンションセンター公務員講座の出席状況、(e)未内定者の状況をデータ化し、キャリア支援課職員による「キャリア支援課通信」を含めて教職員間で情報の共有を図った。これらのデータをもとにキャリア支援課職員・ゼミ担当教員を中心に就職指導を実施した。第三に、キャリア支援課職員が運営するLINEオープンチャットで、就職情報（イベント情報や新聞記事など）を毎日提供し、さらに学生が気軽に質問できる場を提供した。なお、例年は実就職率について数値目標を掲げていたが、今年度は新型コロナウイルスによる就職状況の不確実性を鑑みて数値目標を設定しなかった。

法学部では、キャリア支援課での個別面談、就活イベント参加状況などをまとめ、学生の進路希望状況をデータで把握するようにした。定期的にキャリア支援課担当職員から就活と内定の情報を就職委員に連絡し、未内定、進行中の就活について各ゼミ担任に連絡の上、担任から情報を提供してもらい、双方向で情報の収集に努めた。就職委員や学部執行部を通じて、各ゼミ担任に対し、履歴書添削や模擬面接の実施、キャリア支援課やキャリアアドバイザーへの誘導など、協力を仰ぐようにした。公務員試験の1次合格者（道警等）に対しては、各分野のOBによる模擬面接をきめ細かく実施し、学科教員も同席することによってそのノウハウを獲得するよう努めた。1号館の廊下の踊り場、公務員自習室前等に公務員採用情報を適宜掲示した。今年度は、これらのお知らせを情報ポータルやMicrosoft Teamsでも配信し、学生への周知を行った。また、2020年度も引き続き学部とキャリア支援課法学部担当が連携を図り、学生の就職活動支援の一助となるようにした。具体的には、(1)キャリア支援課主催イベントについて、各ゼミ担当教員へのお知らせを行った。(2)キャリア支援課に情報提供を依頼し、公務員採用情報の掲示数を増やし、学生の公務員試験に対する意識の醸成を図った。(3)学部・キャリア支援課相互に気がかりな学生の情報を交換し、就活で壁に当たっているなどの学生が、適切にアドバイスを受けられるよう配慮した。(4)Microsoft Teams上に就職活動情報掲示板を設け、公務員・民間の就職活動に有益な情報を、キャリア支援課法学部担当と法学部就職委員が投稿している。

人間科学科では、(1)毎月1週目の学科会議において、キャリア支援課学科担当職員から提供された最新の情報に基づき、報告を行なった。4年生については、就活イベント参加状況や内定状況等について、ゼミ担任だけでなく学科教員全体に報告し、遠隔授業においても学生に接する機会に応じた指導を促した。3年生については、キャリア支援課での個別面談実施状況の報告と未実施者への働きかけの依頼、「職業と人生」を履修していない学生への遠隔講義視聴の呼びかけ、インターンシップ参加の呼びかけ、予定の就活スケジ

		<p>ユールの注意喚起などのことを学科教員にたいして依頼した。また、卒論と同時進行で就活を行っている4年生については、コロナ禍の影響も加わりスタートが遅かったり迷いが生じたりしている例も多く、キャリア支援課学科担当職員が2ゼミにおいて対面・遠隔での出張支援を行なった。とくに、本学科の多様な学生にきめ細かい指導をするため、模擬面接、履歴書添削にもキャリア支援課学科担当の尽力があった。3年生についても、前期に出前就活相談を2ゼミにおいて実施した。</p> <p><u>英語英米文学科</u>では、キャリア支援課学科担当者と学科就職委員が学科会議に向けて事前の打ち合わせを行い、毎月の問題点を把握し、学科会議で報告し、情報の共有をはかった。新型コロナウイルスの影響により、毎年就職先を希望する「航空・観光・旅行」等への就職活動が厳しく、加えて単位修得不足学生が目立つ年となった。前年度ゼミ教員から3年次「職業と人生C, D」の履修を促すなどの対策をとったものの、就職活動を開始する時期が遅れた者も多く、二極化の傾向が見られ、対応しきれなかった。3年次までに、就職活動へつなぐ学科学生の意識のありかたを早期から形成していく課題が残った。</p> <p><u>臨床心理学科</u>では、以下の支援をした。毎月の就職委員会からの情報を教授会で報告をし、イベント等の参加を担当経由で重ねて積極的に行うようにした。また、キャリア支援課担当職員との就活状況や内定状況についての情報交換を就職委員が行い、それによって得られる個々の学生の状態を随時各担任教員に連絡をし、個々の就活学生のフォローをし、状態像についてキャリア支援課にフィードバックをすることをした。また、連絡が滞る学生や、体調不良の学生に対してのキャリア支援について、連絡や情報提供についての役割分担をキャリア支援課職員・担任・就職委員の三者で柔軟に行った。キャリア支援課からの情報にとどまらず、それ以外の各種の福祉現場などから得られる見学などの情報は、就職委員からポータル経由で学生に周知をするなどをした。</p> <p><u>こども発達学科</u>では、教員採用試験、公務員対策などについて、外部機関との連携も含め、就学状況を確認し、昨年度に引き続き、必要に応じて学生個人を支援した。また、民間企業への就職希望者を学科全体で把握するとともに、就職対策講座の出席状況や就職の内定状況を踏まえ、求人情報の提供や学内外の企業説明会参加への働きかけを積極的に行った。特にコロナ禍の影響を考慮し、年が明けても進路未定の学生について学科全体でその対策を検討した。その結果、教員採用試験においては現役合格率60%超を維持し、民間企業についても様々な業種の就職につながった。次年度も引き続き、意識啓発にとどまらず、具体的な行動にむすびつくようなキャリア支援・指導を展開すべく、キャリア支援課と緊密な連携を図りたい。</p>	
(2) 「職業と人生」をはじめ各種就職関連行事の出欠状況や「個人面談」および「進路希望登録」の状況を就職委員へ提供し、教員による就職指導へ活用してもらおう。		<p>「職業と人生C・D」履修者の個人別出席状況をはじめ、個人面談の実施状況、学内業界・企業研究会の参加予約状況や業界研究イベント、求職登録状況、各種就職イベントの参加状況等について各学部教員へ提供し、キャリア支援課と就職委員を中心とする学生への就職指導につなげた。</p>	[1-2](1)の各学部学科別の計画実施状況を参照。
(3) 「道外企業採用試験受験旅費支援制度」および「AIRDO 就活支援割引運賃制度」を活用し、道外企業受験者(公務員・教員含む)の旅費負担を軽減する。		<p>4年生は延べ8名(昨年度42名)が「道外企業採用試験受験旅費支援制度」を利用し、道外企業、道外公務員・教員採用試験を受験した。今期は新型コロナウイルス感染拡大に伴う全国的な緊急事態宣言などにより、道外に出向いての就活は大幅に減少した。</p>	<p>旅費補助を受けた学生のうち、道外企業への内定者は1名(前年比15名減)、公務員・教員への合格者は2名(前年同数)という結果となった。</p>

(4)企業によるインターンシップや学内での相談窓口の開設および進路ガイダンスの実施など学内外諸機関と連携し、障がいを抱えた学生へのより有効な就職指導を検討し、実施する。	障がいのある学生に対する進路・就職支援のため、今年度もサナワークス研究所の協力のもと、障がい学生のための「キャリアガイダンス」を1月28日に開催した。今年度は新型コロナへの対応のため、オンラインによるライブ配信(Zoom)で開催した。	障がい学生のための「キャリアガイダンス」には10名の学生が参加した。
(5)企業、福祉施設、病院等の採用・求人情報の収集を行うため、企業等へ訪問するなど求人開拓を推進する。	今年度も民間企業(10,000万社)を中心に求人依頼を行った。また、福祉施設・病院等約300施設に対して求人依頼を行った。なお、訪問や来訪による求人開拓については、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ目的から実施ができなかった。	求人件数は全体で1,232件(前年比109件減)となった。そのうち、医療・福祉系の求人は全体の17.5%であった。
(6)エクステンションセンターと連携して、卒業後の進路・職業を見据えた資格取得と学習を動機付ける。	就職ガイダンスやエクステンションセンターガイダンスなどで公務員・金融・不動産・旅行・IT業界、航空業界などの志望者に対して、各種講座の受講と資格取得を推奨した。	受講者数は全講座合わせて336名(対前年比15名増)となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、構内立入制限等により当初想定していた受講者数を下回る結果となった。法学検定ベーシック講座については、今年度も法学部の指導もあり、受講者数が134名(前年度72名)と前年度を大幅に上回る結果となったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う構内立入制限により、学内団体受験は中止となった。公務員講座(3年次)は、受講者63名(前年度62名)、2年次講座は受講者46名(前年度51名)であった。なお、受講料補助を受けた学生(21名)のうち公務員合格者は8名で公務員講座受講補助者に対する割合は38.1%(前年度45.5%)となった。
(7)北海道地域インターンシップ推進協議会等の外部機関との連携と大学独自の努力によりインターンシップ受入先の開拓を推進して、常時支援・対応できるインターンシップ体制を推進する。	前年度に引き続き、「北海道地域インターンシップ推進協議会」に加盟して、加盟大学と連携してインターンシップの推進を図ったが、今年度は新型コロナウイルスの影響により、同協議会が行うインターンシップ事業は中止となった。なお、本学独自で推進するインターンシップについては、今年度も(有)HBNへインターンシップ業務の一部委託を行い受入先の確保に努め、実施した。	主な派遣先はHBN経由が92件、札幌商工会議所経由が1件であった。なお、北海道インターンシップ推進協議会経由は事業中止により0件となった。
(8)保護者向け「就職活動勉強会」を開催して保護者へ就職情報を提供し、学生の就職活動支援へ協力していただく。	今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止を目的に会場型の開催を中止とし、WEB開催とした。	
(9)全国私立大学就職指導研究会北海道支部の「北海道求人票ナビ(Web求人票作成送信システム)」に参画して、加盟大学と連携した求人活動を推進する。	今年度も、全国私立大学就職指導研究会北海道支部の加盟大学(7大学・4短期大学部)と連携し、「北海道求人票ナビ(Web求人票作成送信システム)」による共同求人活動を行った。	求人件数は1,232件で前年度に比べ109件減少した。 道内企業からの求人は693件(対前年比42件減)。道外企業からの求人は539件(対前年度67件減)となった。
(10)札幌学生職業センター、北海道中小企業家同友会、北海道商工会議所連合会、ジョブカフェ北海道などの外部団体と連携して、企業・求人情報等を収集する。	札幌新卒応援ハローワーク、ジョブカフェ北海道、北海道中小企業家同友会、北海道商工会議所連合会などが公開している求人情報を収集し、学生への求人情報の提供を行った。また、1月には北海道商工会議所連合会との共催により、企業による「大学訪問ツアー」をオンライン形式で実施し、7社が参加した。	景気動向を見極め、今後求人が減少する時に備え、引き続き各機関との協力関係を維持していく必要がある。
(11)内定・求人・公務員合格状況等を定期的に集計・分析して、就職支援体制と就職指導を充実する。	<p>毎月末に内定・求人・公務員合格状況を集計し、前年度との比較を中心に今年度の特徴を分析した。また、道内他大学とも情報交換を行い、私大協就職指導研究協議会を通じて就職状況の把握に努めた。</p> <p>経営学部では、毎月の教授会において内定状況、求人状況、公務員・教員採用試験合格状況、その他注意すべき点などを報告している。コロナ禍の学生就活状況把握とその支援の強化のために、特に専門ゼミ教員には個別学生の内定状況を報告し、動きの鈍い学生への相談フォローの強化をお願いした。</p> <p>経済学部では、毎月の教授会で内定・求人・公務員合格状況等を定期的に報告し、各教員に指導学生の就職支援を依頼した。さらに、キャリア支援課職員と連携して、就職支援対象の全学生の就</p>	<p>就職内定率【就職内定者/求職者】は91.9%となり、昨年度の95.1%から3.2%下回った。</p> <p>また、卒業者に占める就職者の割合(実就職率)【就職内定者(家業・現職停留含む)/(卒業者-進学者)】は81.0%となり、昨年度の86.1%から5.1%下回る結果となった。コロナ禍における就職指導では、学生との密接な関係性の構築が非常に困難になることから、学科就職委員および担当教員との連携をより密に図りながら学生にたいする指導に努める必要が求められる。</p>

	<p>職活動状況・内定状況をデータ化し、教職員間で定期的に情報の共有を図った。また、このデータをもとに未内定者の情報把握・就職指導を実施した。</p> <p><u>法学部</u>では、キャリア支援課での個別面談、就活イベント参加状況などをまとめ、学生の進路希望状況をデータで把握するようにした。定期的にキャリア支援課担当職員から就活と内定の情報を就職委員に連絡し、未内定、進行中の就活について各ゼミ担任に連絡の上、担任から情報を提供してもらい、双方向で情報の収集に努めた。また、毎月の教授会において、就職内定状況、公務員合格状況、イベント参加状況、注意すべき事項、就職活動のトレンドなどを就職委員が報告している。</p> <p><u>人間科学科</u>では、内定・求人・公務員合格状況等の報告は毎月の学部教授会で、英語英米文学科と分担して行なった。毎月の学科会議では学科内の情報提供と学科教員全体へのキャリア支援協力依頼を通して、状況把握と就職活動の充実を図った。コロナ禍で、内定の把握についていつにも増して連絡のとれない学生たちの状況把握には、担任への個別連絡を行ない、キャリア支援課学科担当職員との情報共有を行なった。</p> <p><u>英語英米文学科</u>では、内定・求人・公務員合格状況等の報告は毎月の定例教授会で人間科学科就職委員と分担して行なった。さらに、毎月の定例学科会議で内定・公務員（教職等）合格状況を個別具体的に報告し、全学科専任教員で状況を把握した。さらに今年度末は19年度内定者の入学形態と20年度内定者(2月末日時点)のそれを比較し、入学形態によって就職率、卒業率の有意差があるかおおまかに検討し、3月学科会議で報告した。(旧)A0入試による入学者および推薦入学者に4年間で卒業に至らない者、内定をとれていない者が、一般入試、(旧)センター入試経由の入学者よりも若干多く認められた。</p> <p><u>臨床心理学科</u>では、内定・求人・公務員合格状況を毎月の教授会において報告をし、状況の分析及び今後の学部としての就職支援の方向性について話し合った。具体的には、今後のキャリア支援の方向性としての公務員支援についての議論を学科内で行った。資格取得支援として、就職委員と教員有志とで『保育士資格取得の勉強会』を開催し、将来のキャリア形成につながる勉強会の実施とSNSによる自主ゼミ組織の形成を行った。また、他の教員との就職委員が公務員試験受験希望者と、公務員試験におけるいわゆる判断推理、数的推理の問題の演習の会を週に一度実施した。さらに基礎ゼミの中で、OBによる講演会をこれまでと同様に継続して行い、一年生から将来への職業意識の醸成に努めた。さらには一年生には、独自に将来のキャリア計画についてのアンケートを行った。</p> <p><u>こども発達学科</u>では、毎月の学科会議において、学科在籍の全学生の動向を共有しており、個々人の就職状況や指導内容に関しても、ゼミ教員や授業担当教員などからの情報提供がなされた。今後は卒業後の就労状況について情報収集に努め、ステークホルダーの意見を踏まえた就職指導の充実に活用する予定である。</p>	
(12)大学院生への求人情報の提供並びに就職支援を推進する。	大学院・研究科と連携し大学院の就職希望者に対して、個別の就職指導と求人情報の提供を行ったが、学生からの相談は少なかった。	大学院修了者の就職内定率は83.3%(現職停留者含)であった。

	<p>(13)卒業者の就職情報を広報活動へ活用していく。</p>	<p>今年度も、広報入試課で発行した「支援力レポート」において、本学の就職内定率(学科別)ほか、卒業生を対象に行った就活満足度調査結果などを公表し、受験者、保護者、高校に対して学生への就職活動支援をどのように行っているかなど、就職活動支援力のPRに努めた。</p>	<p>2020年度は学位記授与式が開催できなかったため、卒業生から就活にかかわる満足度調査アンケートを実施した。</p>
	<p>[1-3] キャリア・総合科目「職業と人生 A(1年生後期)・B(2年生前期)」、「キャリアデザイン演習 A(1年生後期)・B(2年生前期)」、「キャリア数学 A・B・C」、「企業の経営と仕事」および地域連携科目「地域貢献」の履修を推進して、低学年からの職業観を醸成する。</p>	<p>『職業と人生 A』『職業と人生 B』では、大学主催あるいは中小企業家同友会主催の学内オンライン合同企業・業界研究会の参加を促すことで、就職活動の予行演習の機会を提供することができた。これら業界研究会には例年以上に1、2年生の参加があった。また、企業等の経営者と社員から講義いただく『企業の経営と仕事』においても、学内業界研究会への参加を演習課題の一つと設定することで多くの履修生の研究会への誘導ができた。</p> <p>『キャリア数学 ABC』については、3、4年時に受験するSPI等の就職試験に対応するための非言語基礎力を養成する目的であるが、この科目の履修者の後の就職活動状況の把握がなされておらず、その効果を測ることはできていない。しかしながら、履修者の半数が、法学部の学生であり、公務員志望者が初年次から履修していると考えられる。今後、受講時に将来目標のニーズならびに4年時の就職動向との関連性を調べておく必要がある。</p> <p>『地域貢献』の科目についての本委員会では議論や検討などはできなかった。今年度は新型コロナの影響により学外者との関わりを制限せざるを得ず、議論の俎上に上ることがなかったことは反省すべき点であった。</p>	<p>『職業と人生 A』『職業と人生 B』『キャリア数学 A』『キャリア数学 B』『キャリア数学 C』の状況は[1-1](1)に記載。『企業の経営と仕事』は履修者も同じく[1-1](1)に記載した。</p>
	<p>[1-4] 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により想定される採用市場の縮小に伴う求人倍率の低下など、今後就職活動を行う学生への適切な指導と採用企業の情報収集を行う。</p>	<p>コロナ禍における学生への就職指導に対応するため、各種就職相談(一般相談、応募書類等添削、面接指導、内定報告等)および就職イベント(就職ガイダンス【インターンシップ含】、学内企業説明会、業界・企業研究会、SPI模試等etc)をWEBを活用したオンラインによる実施体制とした。なお、3年生にたいする個人面談(10月～11月)については、対面・WEBの選択制とした。一方、企業側の採用情報についても、オンライン面談や電話・メール等を通じて業界・企業の動向を人事担当者から把握し、ガイダンス等を通じて学生へ提供した。</p>	
<p>2021年度</p>	<p>年次計画内容</p> <p>(1)1年生から各学年に応じた社会人基礎力の開発、職業観醸成教育、就職指導を行う。</p> <p>(2)入学時から「コンピテンシー診断検査」を実施して自己理解と大学生活への動機付けを行い、職業観を醸成する。</p> <p>(3)3年生対象のキャリア教育科目「職業と人生 C(前期)・D(後期)」と就職ガイダンスおよび就職関連講座を連携して、就職指導を強化する。</p> <p>(4)卒業生と連携した「OB・OG 懇談会」、就職活動を経験した4年生による「内定者体験報告会」を開催して3年生に対する就職活動への意識付けを図る。</p> <p>(5)内定者(4年生)の協力を得て、3年生に対する就職支援を行う。</p> <p>(6)情報ポータル就職支援メニューを活用した就職支援を行う。また、LINE や Instagram を活用した就職情報の共有およびイベント情報等の発信を行う。</p> <p>(7)学内業界・企業研究会、学内合同企業説明会および学内企業説明会を開催して、就職支援を強化する。また、WEB説明会やWEB選考など今後の多様な採用手法に対応するための講座等を実施し、選考試験対策の強化を図る。</p> <p>(8)人事採用担当者等による「業界・企業研究会」、「面接トレーニング」等を開催し、業界・企業情報の提供と学生の職業観醸成を図る。</p> <p>(9)仕事を体験し、働くことをイメージさせることを目的にインターンシップを推進し、進路・就職への動機付けを図る。</p> <p>(10)WEBおよび筆記形式による「模擬試験(SPI3等)」を実施して、筆記試験対策の強化を図る。</p> <p>(11)各学部および学生のニーズに合わせてエクステンションセンターの講座内容を企画、実施する。</p> <p>(12)外国人留学生に対する就職ガイダンスの実施等、就職指導・支援の強化を図る。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1)教員(就職委員・ゼミ)、キャリア支援課職員、キャリアアドバイザー、教育支援課職員等と連携して、学生への就職指導(情報提供、助言、履歴書添削、模擬面接等)を強化する。</p> <p>(2)「職業と人生」をはじめ各種就職関連行事の出欠状況や「個人面談」および「進路希望(求職)登録」の状況を就職委員へ提供し、教員による就職指導へ活用してもらう。</p> <p>(3)「道外企業採用試験受験旅費支援制度」および「AIRDO 就活支援割引運賃制度」を活用し、道外企業受験者(公務員・教員含む)の旅費負担を軽減する。</p> <p>(4)学生相談室やサポートセンター・障がい学生支援の学内内部局および学外諸機関と連携し、障がいを抱える学生へのより有効な就職指導体制を検討し、実施する。</p> <p>(5)企業、福祉施設、病院等の採用・求人情報の収集を行うため、求人票による求人開拓を行う。</p>		

<p>(6)エクステンションセンターと連携して、卒業後の進路・職業を見据えた資格取得と学習を動機付ける。</p> <p>(7)北海道地域インターンシップ推進協議会等の外部機関との連携と大学独自によりインターンシップ受入先企業等の開拓を推進して、常時支援・対応できるインターンシップの体制を構築する。</p> <p>(8)全国私立大学就職指導研究会北海道支部の「北海道求人票ナビ(Web 求人票作成送信システム)」に参画して、加盟大学と連携した求人活動を推進する。</p> <p>(9)札幌新卒応援ハローワーク、北海道中小企業家同友会、北海道商工会議所連合会およびジョブカフェ北海道などの外部団体と連携して、企業・求人情報等を収集する。</p> <p>(10)内定・求人・公務員合格状況等を定期的集計・分析して、就職支援体制および就職指導を行う。</p> <p>(11)大学院生への求人情報の提供並びに就職支援を推進する。</p> <p>(12)卒業者の就職情報を広報活動へ活用する。</p>
<p>[1-3] キャリア・総合科目「職業と人生 A(1年生後期)・B(2年生前期)」、「キャリアデザイン演習 A (1年生後期)・B (2年生前期)」、「キャリア数学 A・B・C」、「企業の経営と仕事」および地域連携科目「地域貢献」の履修を推進して、低学年からの職業観を醸成する。</p>
<p>[1-4] 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により想定される採用市場の縮小と、そのことによる求人倍率の低下へ対応するため、就職活動を行う学生への適切な指導と採用企業の情報収集を行う。</p>

(4) アクセシビリティ推進委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>「札幌学院大学障がい学生の受入れ及び支援に関する基本方針」に基づき、修学支援・生活支援・進路支援を適切に実施する。具体的には、以下による。</p> <p>[1-1] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。</p> <p>[1-2] 支援学生の確保及び養成を継続的に実施する。</p> <p>[1-3] 教職員に対する理解と啓蒙を図る。</p> <p>[1-4] 教職員の連携、学生相談室および自助グループの活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。</p> <p>[1-5] キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。</p>		<p>[1-1]①入学前面談実施状況、②パソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイク実施状況、③通学移動支援実施状況、④配慮依頼文書、</p> <p>[1-2]①支援学生登録者数 ②講習会実施状況 ③研修会参加状況</p> <p>[1-3]①年報</p> <p>[1-4]①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ③自助グループ参加状況</p> <p>[1-5]</p> <p>①セミナーの実施状況</p> <p>②各種ガイダンス等参加実績</p> <p>③窓口相談実績</p> <p>④進路決定状況(業種別等を含む)</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1)修学等の支援を希望する入学生に対し、入学前面談を適切に実施する。また、入学後においても定期的かつ必要が生じた場合には面談を適切に実施する。</p> <p>(2)修学等の支援を必要とする学生へのパソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイク及び通学移動支援を適切に実施する。この他、個々の学生の状況に応じて必要となる支援を適切に実施する。</p> <p>(3)修学等の支援に係る個人情報の取り扱いについて適切な運用を図る。</p> <p>(4)修学等の支援の手続きについて、ホームページに明示するとともに、「障がい学生支援ガイド」を必要に応じて学内外に配布する。</p> <p>(5)災害時の安否確認方法の周知と運用を適切に図る。</p> <p>(6)日本学生支援機構の障害学生修学支援ネットワークの拠点校としての役割を果たす。</p> <p>(7)日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)の連携大学としての役割を果たす。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)修学等の支援を希望する入学生に対し、入学前面談を7名実施した。</p> <p>(2)障がいのある学生への情報保障支援を、対面授業では支援学生によるパソコンテイク、ノートテイクでの支援、支援機器(デジタルワイヤレス補聴援助システム)の使用、またゼミでは手話通訳士の方に来てもらい情報保障支援を行った。肢体不自由の学生にはポイントテイク支援を適切に実施した。また、オンラインでの授業時では、聴覚障害学生が受講する授業で動画を使用する場合、You Tubeの自動字幕機能を活用し、学生スタッフに自宅で映像への字幕入れや文字起こしを依頼し情報保障支援を行った。またリアルタイム配信される授業では、T-TAC、Caption(Web版)を活用し、遠隔でパソコンテイクで実施した。</p> <p>(3)修学支援申請の際、個人情報の取り扱いについて説明を行い、同意書の提出をお願いした。</p> <p>(4)修学等の支援の手続きについて、ホームページに明示するとともに、「障がい学生支援ガイド」を新入生ガイダンスで配布、入学前面談の案内にも同封した。</p> <p>(5)入学した身体に障がいのある学生(肢体不自由)に災害時の安否確認方法について説明し、個人情報の取り扱いについて確認した。</p> <p>(6)同ネットワークの拠点校として他大学からメールで相談のあった案件に対応した。</p> <p>(7)PEPNet-Japan 運営委員会へ幹事大学として出席。(2020年度3回開催)</p> <p>「16回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」はオンライン特別企画として実施され、本学から日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク運営委員として派遣している藤野委員(人文学部人間科学科所属)が、一部の企画で講師や司会を務めた。</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1)2020年度入学前面談実施一覧</p> <p>(2)出勤簿・情報保障謝金データ一覧</p> <p>(3)資料:「支援等に係る個人情報の取り扱い同意書」</p> <p>(4)「障がい学生支援パンフレット」</p> <p>(5)資料:「札幌学院大学アクセシビリティ推進委員会災害時安否確認方法の同意書」</p> <p>(6)2020年度相談1件</p> <p>(7)「第16回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」案内チラシ</p>

<p>[1-2]</p> <p>(1)支援者募集説明会及び「テイク講習会」「ポイントテイク講習会」「冬道介助講習会」を開催し、支援者の確保と養成を行う。なお、支援者が不足している場合には、夏休みや春休み期間においてもテイク講習会等を実施する。</p> <p>(2)支援者の確保及び養成に関わる学外との連携体制については、2017年度に発足した「北海道障害学生修学支援ネットワーク」とも連携し、適宜必要な措置を講じる。</p> <p>(3)支援者養成講習会等の内容を充実させ、支援者の意識向上とスキルアップを図る。</p> <p>(4)支援学生・利用学生相互の交流を深める取り組みを継続して実施する。</p> <p>(5)他大学との交流や情報交換の機会として、支援学生と利用学生をPEPNet-Japan シンポジウムや全国ろう学生の集いなどに参加させる。</p>	<p>[1-2]</p> <p>(1)コロナ禍の影響により、支援学生の募集は、Moodle を活用し行い、一部の支援活動（ポイントテイク・通学介助）の講習会を Moodle で実施した。聴覚障がい学生支援の情報保障支援（パソコン・ノートテイク講習会等）の講習会は、対面で実施予定であったが実施できなかった。</p> <p>(2)2021年2月24日に日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）2020年度 PRONet-Japan リソース活用事業 北海道障害学生修学支援ネットワーク「コロナ禍での障害学生支援に関する情報交換会」を北海学園大学が幹事校となりオンラインで開催しアクセシビリティ推進委員が参加。本学の辻学生相談員が「オンライン授業での障害学生支援事例紹介」の発表を行った。</p> <p>(3)コロナ禍の中、Moodle を活用し行った募集説明会は、オンライン版の資料（ナレーション付き）を、アクセシビリティ・学生スタッフとサポートセンターで内容を精査、改訂し作成した。ポイントテイクと通学介助の講習会資料は、サポートセンターでオンライン版に修正した。</p> <p>(4)「アクセシビリティ・学生スタッフミーティング」を12月下旬に新規学生スタッフを招いて、Zoom で実施した。</p> <p>(5)コロナ禍の影響で、学生を研修会に参加させることができなかったが、オンラインで実施された PEPNet-Japan のシンポジウムの他の企画で、「聴覚障害学生実践事例コンテスト特別編 聴覚障害学生支援の思いを伝えるコンテスト」があり、アクセシビリティ・学生スタッフ1名の学生が川柳部門に応募した。</p>	<p>[1-2]</p> <p>(1)Moodle にサポートセンターのコースを開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイントテイク講習会 3名受講 ・通学介助講習会 2021年2月2日実施9名受講 <p>(2)日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）2020年度 PRONet-Japan リソース活用事業 北海道障害学生修学支援ネットワーク「コロナ禍での障害学生支援に関する情報交換会」式次第</p> <p>(3) Moodle にサポートセンターのコースを開設。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン版 募集説明会資料 ・オンライン版 ポイントテイク資料・通学介助資料
<p>[1-3]</p> <p>(1)障がい学生支援に関する諸活動について、年報を発行し教職員への周知を図る。</p> <p>(2) 発達障がいのある学生への教育支援 FD/SD 研究会を開催する。</p>	<p>[1-3]</p> <p>(1)2020年度の障がい学生支援に関する諸活動について、「アクセシビリティ推進委員会年報」を発行した。</p> <p>(2)「発達障がいのある学生への教育支援 FD/SD 研究会」を2020年9月2日 本学 G 館で開催した。31名の参加者があった。</p>	<p>[1-3]</p> <p>(1)資料：「2020年度アクセシビリティ推進委員会年報」</p> <p>(2)資料：「発達障がいのある学生への教育支援 FD/SD 研究会」案内</p>
<p>[1-4]</p> <p>(1)学生相談室および教職員との連携を図り、必要な支援を適切に実施すると共に、支援体制のさらなる充実のための検討を行う。</p> <p>(2) 発達障がいや精神障がいのある学生への支援として、学生相談室主催の「社会移行支援プログラム」の運営に協力してあたる。</p> <p>(3)札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるによる就労前支援プログラム「TOSS-Program」の実施と運営に協力してあたる。</p> <p>(4)「障がい学生支援用ロッカー」の貸し出し、及び「静かな学習空間（C207）」の適切な運用に努める。</p>	<p>[1-4]</p> <p>(1)2020年度に入学した肢体不自由学生からの定期試験配慮申請について、学科の教職員、教育支援課試験担当を交え検討を行った。対面授業に実施に伴う障害のある学生への配慮について、アクセシビリティ推進委員会から教務部長宛に要望書を提出した。</p> <p>(2)コロナ禍の状況下で、学生相談室主催の「社会移行支援プログラム」を実施することができなかったが、これに関連して「江別四大学間での発達障害学生向け社会移行支援プログラムの構想案」についてアクセシビリティ推進委員会として取り組むこととし4大学間との協議を開始した。</p> <p>(3)札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがる主催の就労前支援プログラム「TOSS-Program」を実施し4名の学生が参加した。</p> <p>(4)「障がい学生支援用ロッカー」の貸し出しは6名、「静かな学習空間（C207）」の利用は、対面授業期間に4回（使用学生数2名）あった。</p>	<p>(1) 資料：第8回アクセシビリティ推進委員会「定期試験における特別措置申請通知書」、「対面授業に実施に伴う障害のある学生への配慮について」</p> <p>(2) 資料：第4回・第5回アクセシビリティ推進委員会</p> <p>(3) 「TOSS-Program」実施要項</p> <p>(4)資料：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい学生支援用ロッカー申請書・使用状況 ・2020年度静かな学習空間の利用状況について（第11回アクセシビリティ推進委員会 回収資料）
<p>[1-5]</p> <p>(1) キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。</p> <p>(2)「障がいのある学生のための進路セミナー」に代わる発展的かつ効果的なもち方について引き続き検討する。</p>	<p>[1-5]</p> <p>(1)キャリア支援課に入学前面談や振り返り面談に同席をお願いし、障がい学生の就職意識等についての情報共有を図り、就職等のアドバイスや障がい者枠での就職についての情報を学生に伝え、連携を図った。</p> <p>(2)「障がいのある学生のための進路セミナー」そのものもち方については検討しなかった。しかし、学長裁量経費による「発達障がいのあ</p>	<p>(1)資料：面談記録</p> <p>(2) 令和2年度発達障がいのある学生への教育支援 FD/SD 研究会案内</p> <p>(3)資料：「障がいのある学生のための進路セミナー」</p> <p>(4) 「TOSS-Program」実施要項</p>

	<p>(3)キャリア支援課による「障がい学生のためのキャリアガイダンス」の運営に協力してあたる。</p> <p>(4)発達障がいのある学生の就職活動について、学外関係機関との連携を図る。</p>	<p>る学生への教育支援事業」を通して、特に発達障がいのある学生への就職支援のあり方について全学的に検討する機会を設けた。</p> <p>(3)キャリア支援課による「障がい学生のためのキャリアガイダンス（株式会社イフ主催）（2021年1月27日）」がZoomで開催され10名の学生が参加し、8名と個人面談を実施した。参加した聴覚障がい学生の情報保障を遠隔PTでサポートした。</p> <p>(4)就職活動の一環として、就労前支援プログラム「TOSS-Program」を札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがると連携して実施・運営した。</p>	
2021年度	年次計画内容		
	[1-1]		
	<p>(1)修学等の支援を希望する入学生に対し、入学前面談を適切に実施する。また、入学後においても定期的かつ必要が生じた場合には面談を適切に実施する。</p> <p>(2)修学等の支援を必要とする学生へのパソコンテイク・ノートテイク・ポイントテイク及び通学移動支援を適切に実施する。この他、個々の学生の状況に応じて必要となる支援を適切に実施する。</p> <p>(3)修学等の支援に係る個人情報の取り扱いについて適切な運用を図る。</p> <p>(4)修学等の支援の手続きについて、ホームページに明示するとともに、「障がい学生支援ガイド」を必要に応じて学内外に配布する。</p> <p>(5)災害時の安否確認方法の周知と運用を適切に図る。</p> <p>(6)日本学生支援機構の障害学生修学支援ネットワークの拠点校としての役割を果たす。</p> <p>(7)日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）の連携大学としての役割を果たす。</p>		
	[1-2]		
	<p>(1)支援者募集説明会及び「テイク講習会（前期・後期）」「ポイントテイク講習会（前期・後期）」「冬道介助講習会」を開催し、支援者の確保と養成を行う。なお、支援者が不足している場合には、夏休みや春休み期間においてもテイク講習会等を実施する。</p> <p>(2)支援者の確保及び養成に関わる学外との連携体制については、2017年度に発足した「北海道障害学生修学支援ネットワーク」とも連携し、適宜必要な措置を講じる。</p> <p>(3)支援者養成講習会等の内容を充実させ、支援者の意識向上とスキルアップを図る。</p> <p>(4)支援学生・利用学生相互の交流を深める取り組みを継続して実施する。</p> <p>(5)他大学との交流や情報交換の機会として、支援学生と利用学生をPEPNet-Japanシンポジウムや全国ろう学生の集いなどに参加させる。</p>		
	[1-3]		
	<p>(1)障がい学生支援に関する諸活動について、年報を発行し教職員への周知を図る。</p> <p>(2)発達障がいのある学生への教育支援FD/SD研究会を開催する。</p>		
	[1-4]		
	<p>(1)学生相談室および教職員との連携を図り、必要な支援を適切に実施すると共に、支援体制のさらなる充実のための検討を行う。</p> <p>(2)新規に配置された障害学生支援コーディネーターに対する業務の引き継ぎと分担を円滑に行うとともに、2キャンパスにおける支援体制の構築と充実を図る。</p> <p>(3)発達障がいや精神障がいのある学生への支援として、学生相談室主催の「社会移行支援プログラム」の運営に協力してあたる。</p> <p>(4)札幌市自閉症・発達障がい支援センターおがるによる就労前支援プログラム「TOSS-Program」の実施と運営に協力してあたる。</p> <p>(5)「障がい学生支援用ロッカー」の貸し出し、及び「静かな学習空間（C207）」の適切な運用に努める。</p>		
	[1-5]		
	<p>(1)キャリア支援課や外部の就労支援機関等と連携を図りながら、障害のある学生の進路選択及びキャリア支援を適切に実施する。</p> <p>(2)キャリア支援課による「障がい学生のためのキャリアガイダンス」の運営に協力してあたる。</p> <p>(3)発達障がいのある学生の就職活動について、学外関係機関との連携を図る。</p>		

(5) ハラスメント対策本部

ハラスメント対策本部としての中期目標	中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）	達成度評価指標【指標1】
札幌学院大学にかかわりのあるすべての者が、その人格や人権を尊重され、かつ豊かで快適な環境のもとでの勉学・研究・課外活動・就労が保障されるようハラスメントの防止と対処に取り組む。	ハラスメント防止教育を通してハラスメントのない環境が保障されるよう取り組むとともに、相談窓口の周知などを通して相談しやすい環境を整える。また、ハラスメントの相談があった場合には適切にその対処にあたる。	①ハラスメント防止教育の実施実績 ②相談（申し立て）件数 ③調査調停委員会が立ち上がった件数 ④相談窓口を利用した学生へのアンケート調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	<p>(1)ハラスメント対策本部に関する規程及びインテイクに関する規程に基づき、本部委員及びインテイクを選任し活動を行う。</p> <p>(2)ハラスメントを未然に防止するため講習会を開催し啓発活動を行う。</p> <p>(3)相談者が安心してインテイクに</p>	<p>(1)ハラスメント対策本部に関する規程及びインテイクに関する規程の選出基準に基づきハラスメント対策本部委員及びインテイクを選任し活動を行った。</p> <p>(2) ・コロナウイルス感染防止対策の関係で、従来行っていたガイダンス、新任教職員へのハラスメント講習</p>
		<p>①ハラスメント対策本部として実施できなかった。今後開催の方法(オンライン等)についても検討し、ハラスメントの防止に努める</p> <p>②相談（申し立て）件数 2件</p>

	<p>相談できるようインテイクについて周知する。</p> <p>(4)ハラスメントが発生した場合、調査調停委員会を設置するなどして迅速に対応する。</p> <p>(5)本部委員及びインテイクの研修を行う。</p> <p>(6)調査調停委員会の活動マニュアルの作成。</p> <p>(7)ハラスメント関係の研修会、セミナーに出席し、情報収集を行う。</p> <p>(8)具体的事例への対応を蓄積するために、内容をある程度詳しく記載し本部委員のみが閲覧できる年次報告書とインターネットに公開する年次報告書を作成する。</p> <p>(9)ホームページの更新を行う。</p> <p>(10)必要に応じて、教職員、学生に対するハラスメントに関する周知、啓発及び対処の方法について検討し、併せて規程等の見直しを行う。</p> <p>(11) ハラスメント対策本部と外部の専門家と連携の可否についての検討</p> <p>(12) ハラスメント防止規程の原案作成</p>	<p>会について実施できなかった。</p> <p>・学内関係者により moodle を通じてハラスメント防止に協力いただいた。</p> <p>(3)冊子『ハラスメント防止ガイドライン』の巻末にインテイクの所属、内線電話、オフィスアワーの内容を記載したが、コロナウイルス感染防止対応のため配布機会を逸した。</p> <p>ホームページにはインテイクの顔写真を掲載し、安心して相談できるようにしている。</p> <p>(4)今年度は相談件数が少なかったが、相談事案の状況の変化に応じて都度、本部委員会を開催し迅速に対応してきた。</p> <p>(5)オンラインでの研修会もあったが、参加できなかった。また、学内研修での研修も実施する事も出来なかった。</p> <p>(6)マニュアルは作成できなかった。次年度はマニュアル作成の体制を考え実施する。</p> <p>(7)オンラインでの研修会もあったが、参加できなかった。</p> <p>(8) 引継ぎ事項として各事案の取り纏めを行なう。インターネットで公開する年次報告書を作成した。</p> <p>(9) ホームページに 2019 年度の年次報告書を掲載した。</p> <p>(10) 今年度は、特に実施しなかった。</p> <p>(11)ハラスメント本部委員会では具体的な検討は出来なかったが、対策本部長から理事長、学長に対して現状の問題を示して説明した。特に教職員間でのハラスメント問題の取扱いについては慎重を要する事を強調した。</p> <p>今後大学としての対応について検討を依頼した。</p> <p>(12)ハラスメント防止規程の原案は出来なかった。(現行のハラスメント対策本部に関する規程およびインテイクに関する規程と重複するため全体的な整理が必要)</p> <p>今後、就業規則の第7条の遵守事項にハラスメントに関わる内容を記載する事も検討する。</p>	<p>③調査調停委員会が立ち上がった件数 2件 (審議終了)</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>(1) ハラスメント対策本部に関する規程及びインテイクに関する規程に基づき、本部委員及びインテイクを選任し活動を行う。</p> <p>(2) ハラスメントを未然に防止するため講習会を開催し啓発活動を行う。</p> <p>(3) 相談者が安心してインテイクに相談できるようインテイクについて周知する。</p> <p>(4) ハラスメントが発生した場合、調査調停委員会を設置するなどして迅速に対応する。</p> <p>(5) 本部委員及びインテイクの研修を行う。</p> <p>(6) 調査調停委員会の活動マニュアルの作成。</p> <p>(7) ハラスメント関係の研修会、セミナーに出席し、情報収集を行う。</p> <p>(8) 具体的事例への対応を蓄積するために、内容をある程度詳しく記載し本部委員のみが閲覧できる年次報告書とインターネットに公開する年次報告書を作成する。</p> <p>(9) ホームページの更新を行う。</p> <p>(10) 必要に応じて、教職員、学生に対するハラスメントに関する周知、啓発及び対処の方法について検討し、併せて規程等の見直しを行う。</p> <p>(11) ハラスメント対策本部と外部の専門家と連携の可否についての検討</p> <p>(12) ハラスメント防止のための規程整備(就業規則への追記含む)</p>		

(6) 経営学部

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
<p>[1-1] 修学、生活、進路の3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。</p> <p>[1-2] 留年者および休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。</p> <p>[1-3] 補習・補充教育に関する体制を整備し、修学支援を実施する。</p> <p>[1-4] 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。</p> <p>[1-5] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。</p> <p>[1-6] 教職員の連携および学生相談室の活用により、心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行う。</p> <p>[1-7] ハラスメント教育を実施し、相談窓口の周知を図るとともに相談しやすい雰囲気づくりを行って、ハラスメント対策を行う。</p> <p>[1-8] 進路選択に関わるガイダンスを実施し、低学年からの職業観を醸成するために教育方法を検討・実施する。経営学部では 2013 年度のカリキュラム改革においてキャリアマーケティング科目群の開設を行っている。その具体的な効果について学部独自に個別の検証を行う。</p>	<p>[1-1] ①方針の策定</p> <p>[1-2] ①休退学除籍者数一覧</p> <p>[1-3] ①学習支援室の利用実績 ②教養科目(基礎科目群)の成績伸張状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-4] ①テイク支援実績 ②学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学生満足度調査(アンケート)</p> <p>[1-6] ①学生相談室利用実績</p>

	[1-9] キャリア支援に関する組織体制を整備し、教員との連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。 [1-10] 「読み、書き、計算」能力の強化と、「一般常識・社会常識」を身につけさせるための方策を検討し、実施する。経営学部では2013年度のカリキュラム改革でビジネス数学Ⅰ、Ⅱを開設しているが、その個別的な効果についても学部独自に検証を行う。		②保健センター利用実績 ③学生満足度調査（アンケート） [1-7] ①ハラスメント教育実施実績、相談実績（個人情報保護に配慮） ②学生満足度調査（アンケート） [1-8,1-9 共通] ①各種ガイダンス等参加実績 ②窓口相談実績 ③進路決定状況（業種別等を含む） [1-10,] ①当該科目受講生の成績・進路決定状況を追跡調査してその状況を調査する。 ②受講者・非受講者別の進路決定状況を比較して効果を測定する。
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 留年者への就学指導及び休・退学者の状況把握を行う。	教務委員会をはじめ学部教授会を通してゼミ担当教員を中心に留年者の就学状況の把握を行っている。また休・退学者の状況把握については、教務委員会及び学部教授会において学生一人一人を対象に逐一報告が行われている。	2020年12月時点での全学平均退学率は、1.2%。経営学科も1.2%であった。ちなみに経済学科は1.1%、会計ファイナンス学科は0%である。ただ、経営学科の休学率は4.1%と、全学平均の3.5%、経済学科の2.8%を上回っている。これらが、退学者とならないよう注意したい。
	[1-2] さらに増えていく留学生への就学・生活支援体制を、国際交流委員会と協力してより充実させる。	国際交流センター職員による留学生への聞き取り調査が、学部教員に個別に情報提供されるなど、連携体制でのサポートを充実させている。	左記の体制を維持強化して、留学生のケアを充実させたい。
	[1-3] 今年度は、スカラシップ入学者及を含め、学資の補給を受けている入学生が、大幅に増加した。彼らへの就学指導体制を教務委員による特定教育プログラムの検討により、構築する。	スカラシップ・成績優秀者のケア体制を整えつつあるが、十分とは言えない。また、今年度はコロナ感染症へ対応のため、対面でのケアが十分できなかった。	学資補給受給者へ組織的対応は、対象者の大幅な増加に必ずしも追いついていないといえる。
	[1-4] 教職員の連携を中心として心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮を行っていく。近年増加している詐欺被害に対しても、警告を発していく。	コロナ感染症拡大のなか、普段にも増して心の健康をケアする必要に迫られた。保険センターとの連携を強化していきたい。引き続き詐欺被害にも、警告を発していきたい。	対面での学生の状況把握が難しいなかで、今後も学生の心身のケアに心がけたい。
	[1-5] 実際にニセコでの国際インターンシップを、進路を考えるために体験する学生もいる。こうした科目もキャリアキャリア支援科目としてもとらえ、学生が進路開拓する際、視野を広げるためにも活用を促す。	今季は実際に国際的な観光業に就職希望の学生が参加を希望し、受け入れが認められたが、コロナ感染症拡大のため出発直前にキャンセルとなった。実体験の代替として十分な量と質の課題を課したが、各自これに満足いく回答を提出している。この科目の今後の運営のヒントを得た。	実体験としてのインターンシップは、コロナで果たせなかったが、この環境下での、学生諸君の頑張りを評価したい。
2021年度	年次計画内容		
	学生支援に関する中期目標達成度を検証する。		
	[1-9] 科目「フィールド実践」において、一般企業や金融機関の担当者から経営および地域再生・貢献活動のお話をオンライン（Zoom）で聞くという企画を行う。コロナ禍のなかでオンラインを通じて「知見」を広げてもらうことに注力する。		

(7) 経済学部

	中期計画【計画1】（目標1に対応する計画）		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 学生支援方針を共有化し、周知する。 [1-2] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持する。 [1-3] 学生相談室の活用により、健康保持・増進および快適な大学生活への配慮を行う。 [1-4] ハラスメント教育を実施し、ハラスメント対策を行う。 [1-5] 職業観を醸成するための機会を設ける。		[1-1] ①「はぐくみ」の利用状況 [1-2] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況 ③学業奨学金の受給状況 [1-3] ①学習支援室の利用実績 ②経済学部における発達障害学生の状況調査 [1-4] ①ハラスメント教育実施の実施状況 ②相談実績 [1-5] ①進路決定状況（業種別等を含む） ②エクステンションセンター受講状況
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 1) 全学的な動向に注視しつつ、学生支援の	1) 学生支援の方針の策定については、2月度大学協議会で決定された。	1) 留学生に対する学生支援の在り方について、重点的に検討する必要がある

	方針を検討する。 2) オフィスアワーならびに「はぐくみ」の有効な活用を検討する。具体的には、教務委員会、教務課あるいは学生サポートセンター等との連携を図り、一人ひとりの学生の状況を把握し、連携して学生の履修・修学指導に当たり、学生支援を図る。	2) 「はぐくみ」の有効な活用方法は検討していない。ただし、学生の状況の把握については、10分FDで、特別に配慮が必要な学生について、教授会で情報を共有している。	ある。
	[1-2] 1)奨学金を支給されている学生の成績を維持し、継続的に経済的な支援ができるようにする。 2)成績優秀者などによる学業奨励制度を活用する。	1) 奨学金の受給者の成績の状況を教授会で報告し、成績不振の学生については担当教員から指導をいただくようお願いした。 2) 今年度の新入生の成績優秀者奨学金は36名(前年度16名)、スカラシップ奨学金受給者は6名(前年度0名)であった。前年度、奨学金受給者のうち、2年次も引き続き受給できた者は3名であった。	2) 成績優秀者奨学金、スカラシップ奨学金を受給した学生の成績動向に関しては教授会で報告し、情報を共有した。
	[1-3] 障がい学生の受け入れ体制について必要があれば検討を行う。	特別に新たな検討は行わなかった。	特別に新たな検討は行わなかった。
	[1-4] プロゼミにおけるハラスメント教育を実施するとともに、2年生以上の学生に対してゼミなどでハラスメント教育をそのつど行う。	Moodle上のハラスメント教育に関するコースを用いて、遠隔でハラスメント教育を実施した。	Moodle上のハラスメント教育に関するコースを用いて、遠隔でハラスメント教育を実施した。
	[1-5] 1)エクステンションセンターの講座受講を支援する。 2)学生の公務員や金融機関などの特定職業に関する能力の開発・伸張を図る。 3)内定率および就職率を高めるための方策を、キャリア支援課と協力して検討する。就職活動していない学生の把握を継続的に行うとともに、公務員浪人を増やさないような指導を充実させる。	1)エクステンションセンターの講座に対する補助制度をも活用し、受講学生の応募を行った。特に、2年生の公務員志望者に対して、受講を奨励した。 2) 一昨年、昨年同様に、コース(公共政策ならび金融コース)での公務員試験対策講座(CからF)ならびにファイナンス・プランニング(AからD)の講義を活用し、学生の能力の伸張を測る。社会調査士も同様。 3)就職活動していない学生の把握を継続的に行って、内定率および就職率は目標設定し、各教職員が心を合わせ学生の就職支援活動を行った。	1)エクステンションセンター受講者は49名であった。昨年度76名(一昨年度45名)であったから、かなり減少した。その結果、受講料補助支給者数も3名(一昨年5名)と減少した。いずれも公務員講座受講生。 2年から3年に進級するに伴い、EX講座の公務員受験組が減少したことが、上記結果の要因と考えられる。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 1) 全学的な動向に注視しつつ、学生支援の方針を検討する。 2) オフィスアワーならびに「はぐくみ」の有効な活用を検討する。具体的には、教務委員会、教務課あるいは学生サポートセンター等との連携を図り、一人ひとりの学生の状況を把握し、連携して学生の履修・修学指導に当たり、学生支援を図る。		
	[1-2] 1)奨学金を支給されている学生の成績を維持し、継続的に経済的な支援ができるようにする。 2)成績優秀者などによる学業奨励制度を活用する。		
	[1-3] 障がい学生の受け入れ体制について必要があれば検討を行う。		
	[1-4] プロゼミにおけるハラスメント教育を実施するとともに、2年生以上の学生に対してゼミなどでハラスメント教育をそのつど行う。		
	[1-5] 1)エクステンションセンターの講座受講を支援する。 2)学生の公務員や金融機関などの特定職業に関する能力の開発・伸張を図る。 3)就職率(卒業者に占める就職者の割合)を高めるための方策を、キャリア支援課と協力して検討する。就職活動していない学生の把握を継続的に行うとともに、公務員浪人を増やさないような指導を充実させる。		

(8) 人文学部人間科学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)	達成度評価指標【指標1】
[1-1] 3つの支援方針を明示し、教職員並びに学生等利害関係者に周知する。 [1-2] 単位習得が順調に進まない学生の指導体制を整備する。また障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性を確保する。 [1-3] 休退学を減らすための措置を積極的に講じる。 [1-4] 奨学金等の経済的支援措置を適切に維持し、健康保持増進および安全衛生への配慮を行い、ハラスメント対策の整備を進める。 [1-5] 低学年から職業観を醸成するための教育方法を検討・実施し、学生の進路支援を組織的に行う。	[1-1] 方針の策定 [1-2] [1-3]共通 休退学除籍者数一覧 学生指導シート(はぐくみ)のコミュニケーション記録の活用状況 学習支援室利用実績 テイク支援実績 [1-4] 奨学金採用・継続状況 保健センター・学生相談室利用実績 ハラスメント教育・相談実績 [1-5] 各種ガイダンス等参加実績

		キャリア支援課窓口相談実績 進路決定状況 各学生の就職活動状況に関する学科会議での報告実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 全学で策定される予定の3つの支援方針の進行状況について情報を得るとともに、策定された場合には学科でも確認し、構成員への周知を図る。	[1-1] 全学の支援方針は今年度も明示されなかったが、学科独自に担任制度などをおして学生の修学・生活・進路の状況の把握に努めた。	全学での支援方針の早期の策定が引き続き待たれる。【指標なし】
	[1-2] 担任教員による修学指導を教育支援課職員と連携をはかりながら適切に実施すると共に、学生指導シート及び学科会議を通して、修学上心配のある学生、障がいのある学生および留学生等の状況を学科教員全員が共有できるようにする。 ・1年生前期は基礎ゼミナール担任間の担当者会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・1年生後期は専攻会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・今年度の2年生（旧カリ）については、基礎ゼミC担任間の担当者会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・3年生と4年生については、専攻会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 また、障がいのある学生に対する修学支援を適切に実施するために、特に支援学生の確保について、アクセシビリティ推進委員会と連携しながら進める。	[1-2] 修学指導の指標にもとづき前期と後期に実施した。その状況は、情報ポータルはぐくみのコミュニケーション記録への記入によって学科教員及び教育支援課職員間で共有した。修学上心配のある学生、障害のある学生、留学生等の状況については、1、2年生は基礎ゼミや入門演習の担任団と教育支援課職員の打ち合わせ会議にて、3、4年生は各領域の教員会議にて情報を共有し、対応を協議した。必要に応じて学科会議でもそれらの情報を共有した。支援学生の確保については、コロナ禍により学生の入構制限が長く続いたため、通常通りに進めることはできなかった。	年次計画の内容を適切に実施した。 【指標①情報ポータルはぐくみコミュニケーション記録、②Moodleの支援学生募集へのアクセス呼びかけ】
	[1-3] ・休退学に関する動向把握を実施し、その結果を踏まえた方策を検討する。 ・学生指導シートのコミュニケーション記録について、利用の徹底やデータの共有の仕方を検討する。	[1-3] ・休退学に至る過程については、学科会議において該当学生の担任などから知りうる限りの説明を受けて学科で確認し共有している。 ・休退学に至る学生はそれぞれ個別で複雑な事情を抱えており、対応可能な教員が把握した情報であっても、一律に学生指導シートなどで学科の教員と共有することは難しいことが、このかんの学科会議などで議論された。かつて検討されたマニュアル化の困難さもこの点にあるといえる。	[1-3]学修指導、奨学金、メンタルケアのさらなる充実などの全学的な支援のほかに、学生の意思の尊重を妨げずにどのような対策がありうるのか、さらに検討する必要がある。 【指標「休退学除籍者数一覧」】 【指標 学生指導シートのコミュニケーション記録の活用状況】 【指標 学習支援室利用実績】 【指標 テイク支援実績】
	[1-4] 奨学金受給状況等の資料を基に、基礎ゼミナール、入門演習、専門ゼミナールおよび卒論指導などの場も活用して学生の経済状況、健康状態の把握に努め、必要に応じた指導と関係部署の連携をおこなう。1、2年生は基礎ゼミ担当者会議及び専攻会議、3、4年生は専攻会議を活用して関係者間で情報を共有し、適切な時期に適切な支援をおこなえるよう努める。必要な場合は学科会議でも情報を共有する。また、基礎ゼミナールにおいて学生相談室やサポートセンターの周知を徹底し、ハラスメント防止教育をさらに充実させる。	[1-4] 少人数のクラス・ゼミナールを全学年に配当することにより、各担任が授業時間外にも学生の修学・生活・経済・健康状況を把握できるよう引き続きつとめた。コロナ禍により対面授業の機会が著しく制限されたことから、電話やTV会議システムをもちいた個人面談を丁寧におこなった。その上で基礎ゼミ担任間や領域/専攻内の教員間での情報共有、教育支援課職員、他の関係部署との連携を密におこない、学生に対する適切な情報提供に努めた。遠隔授業ではあったが、1年次のガイダンスや基礎ゼミ各クラスにおいて学生相談室やサポートセンターの周知につとめ、ハラスメント防止教育を適切に実施した。	・1年次の基礎ゼミナールは各クラス32名、2年次の基礎ゼミナールCでは各クラス平均25名、3年次の専門ゼミナールAB、4年次の卒論指導では平均9名程度だった。1年次は入学者増加により1クラスの人数が増えたが、全学年をとおして概ね少人数担任制を実施できた。担任会議も必要な頻度で実施できた。 【指標①履修登録学生名簿、②学科会議資料】
	[1-5] 学生が早くから就職への取り組みができるよう、1年生から職業観の醸成を行う。キャリア支援課の担当職員と連携し、ゼミへの出張就職支援をはじめ、学生の希望を重視した進路への支援を行う。エクステンションセンターの講座、とくに公務員講座の受講料助成などで支援が拡充されるので、志望の学生への情報が確実に伝わるよう、学科会議で教員にも周知する。	年度当初からのコロナ禍の状況において遠隔対応が余儀ない状況で、初年度生からの職業観の醸成については基礎ゼミナールに任された。ゼミへの出張就職支援は、学科会議において教員に希望を募り、対面授業ができた期間に延べ4ゼミで行なわれた。キャリア支援課担当職員と連携し、学科会議においては毎月の定例会議で就職委員からの報告・情報共有を行なった。	【指標「キャリア支援課窓口相談利用者数」】 【指標「進路決定状況一覧（人間科学科）」（3月末決定）】
2021年度	年次計画内容	[1-1] 全学で策定される予定の3つの支援方針の進行状況について情報を得るとともに、策定された場合には学科でも確認し、構成員への周知を図る。	

[1-2] 担任教員による修学指導を教育支援課職員と連携をはかりながら適切に実施すると共に、はぐくみのコミュニケーション記録及び学科会議を通して、修学上心配のある学生、障がいのある学生および留学生等の状況を学科教員全員が共有できるようにする。 ・1年生前期は基礎ゼミナール担任間の担当者会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・1年生後期は入門演習担当者間で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・2年生については、各専攻の担任間及び基礎演習担当者間で適宜情報共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 ・3年生と4年生については、専攻会議で適宜共有し、必要に応じて学科会議でも共有を図る。 また、障がいのある学生に対する修学支援を適切に実施するために、特に支援学生の確保について、アクセシビリティ推進委員会と連携しながら進める。
[1-3] ・休退学に関する動向把握を実施し、その結果を踏まえた方策を検討する。 ・学生指導シートのコミュニケーション記録について、利用の徹底や学生の意思と人権を尊重したデータの共有の仕方を引き続き検討し、一定の方向を出す。
[1-4] 担任個別面談や奨学金受給状況等の資料を基に、基礎ゼミナール、専門ゼミナールおよび卒論指導などの場も活用して学生の経済状況、健康状態の把握に努め、必要に応じた指導と関係部署の連携を引き続き行う。1年生は基礎ゼミ担当者会議、2～4年生は専攻会議を活用して関係者間で情報を共有し、適切な時期に適切な支援を行えるように努める。必要な場合は学科会議でも情報を共有する。また、基礎ゼミナールにおいて学生相談室やサポートセンターの周知を徹底し、ハラスメント防止教育をさらに充実させる。アルバイト先等でハラスメントを受けないためにワークルールを学ぶ機会も作る。
[1-5] 低学年からの職業観醸成のための教育の一つとして、キャリア支援課の協力を得て初年次の基礎ゼミナール全クラス合同でキャリアガイダンスを行なう。上級生への進路支援の方法としては、これまでの試行により面談の重要性が確認できているので、学生からの個別的な面談希望を待つだけでなくゼミナール担任の協力を得て積極的な教室への出張面談の実施を拡大し、学生の進路支援を組織的に行う。

(9) 人文学部英語英米文学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 留年者および休・退学者に対する対策を押し進め、退学率の低減を図る。 [1-2] 学習支援室の積極的な利用を促すとともに、利用状況の検証を行う。 [1-3] 学生生活の不安や心配を軽減するためのサポートのあり方を検証する。 [1-4] キャリア支援に関する組織体制を整備し、教員との連携を強めながら学生の進路支援を組織的に行う。		[1-1]休退学除籍者数一覧 [1-2]学習支援室の利用実績 [1-3] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績 ① 学生満足度調査(アンケート) [1-4] ①各種ガイダンス等参加実績 ① 口相談実績 ② 進路決定状況(業種別等を含む)	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 留意すべき学生について引き続き情報共有に努めるとともに、退学率軽減の方策の検討を継続して行う。	今年度も引き続き修学指導対象者や留意すべき学生について学科会議で状況を報告し、情報共有を行った。しかしながら2020年度の休退学率は高い結果となった。なお過去4年間の退学率は2017年度1.0%、2018年度0.5%、2019年度1.9%、2020年度2.1%と推移している。また休学率は、2017年度8.6%、2018年度8.5%、2019年度9.3%、2020年度7.2%である。	今後も、留意すべき学生の情報を学科で共有し、退学率軽減の方策について検討を継続する。 【指標 2020年度第9回1月全学教務委員会「2020年度休学・退学・除籍者の状況について」】
	[1-2] 2019年度に引き続き、サポートセンター(旧「学習支援室」)内英語相談デスクの利用状況をサポートセンター職員、SAと連携をはかりながら、定期的に学科会議で報告し、修学支援の改善・充実について検証する。	新型コロナウイルスの影響により、2020年度はサポートセンターを閉鎖した。(これにかわる修学支援は、個々の教員がメール、Zoom等で対応した)	次年度は3密に留意し、サポートセンターでのSAによる修学支援を場所を変えて実施(再開)する予定である。
	[1-3] 「はぐくみ」の活用を促進し、学生に対するきめ細やかな対応に努める。また、さまざまな問題を抱える学生のケアについて、教職員間で問題意識を共有する。	「はぐくみ」はキャンパス内に利用が制限されていることから、コロナ禍の在宅勤務期間において活用は限定的なものであった。しかしオンライン会議ツールを利用し、可能なかぎり問題を抱える学生のケアについて教職員間で情報を共有した。	今後も留意すべき学生の情報を「育み」等で共有し、退学率軽減の方策について検討を継続する。 【指標「学生指導シート「はぐくみ」】
	[1-4] 2019年度に引き続き、学科の教職員間で在学生の進路支援に関わる情報を共有し、複数名による指導体制をさらに強化する。	新型コロナウイルスの影響により、学生との接触が難しく、キャリア支援課担当職員を中心に電話・メール・Zoom等で進路支援をおこなった。就職委員がフィードバックを定例学科会議で報告し、ゼミ教員にさらなる指導をお願いした。	次年度は、3年次4年次生の単位修得状況を把握しながら、単位不足で内定取り消し防止、留年防止に向けてゼミ担当教員と就職委員間で報告・連絡を密にし、引き続き月例学科会議での報告を実施していく。 【指標 2019年度毎月学科会議資料「進路状況」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-2] サポートセンター(旧「学習支援室」)内英語相談デスクの利用状況をサポートセンター職員、SAと連携をはかりながら、定期的に学科会議で報告し、修学支援の改善・充実について検証する。		
	[1-2] サポートセンター(旧「学習支援室」)内英語相談デスクを5月の連休明けをめどに再開する予定である。コロナ禍のため、		

デスクを Space3 に移動し、予約制を検討。19 年度（20 年度は閉鎖）は、量的充実がはかられたが、21 年度は「質的」側面から充実をはかる。利用状況については、サポートセンター職員、SA と連携をはかり、定期的に学科会議で報告し、修学支援の改善・充実について検証する。とくに休退学防止の観点からサポートセンター利用を検討する。
[1-3] 「はぐくみ」の活用を促進し、学生に対するきめ細やかな対応に努める。また、さまざまな問題を抱える学生のケアについて、教職員間で問題意識を共有する。
[1-4] 引き続き、学科の教職員間で在学生の進路支援に関わる情報を共有し、複数名による指導体制をさらに強化する。

(10) 人文学部こども発達学科

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 学生の修学、生活、進路などの支援方針を有することを明示し、教職員ならびに学生等にその情報を周知する。 [1-2] 留年、休・退学者の状況を把握するとともに、適切な対処法を検討・実施していく。 [1-3] 授業以外の修学支援の体制を整え、実施する。 [1-4] 修学において支援を要する学生への措置を適切に行う。 [1-5] 経済的理由により修学困難な学生への措置として、奨学金制度などの適切な運用、維持に努める。 [1-6] 教職員、学生相談室との連携を通して、情報を共有し、学生の心身の健康増進および安全・衛生面における配慮を包括的に実施する。		[1-1] ①方針の策定 [1-2] ①休退学除籍者数一覧 [1-3] ①学習支援室の利用実績 ②学生満足度調査（全学） ③資格講座や関連ゼミの受講 [1-4] ①テイク支援の実績 ②個別アンケート調査等 [1-5] ①奨学金支給状況 ②奨学金受給者の成績状況把握 [1-6] ①学生相談室利用実績 ②保健センター利用実績	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 修学、生活、進路に関する学生への支援の現状を関係部署と連携して詳細に把握する。さらにその対応策について検討し、教職員ならびに学生への周知を図る。	修学、生活、進路に関する学生への支援の現状を教育支援課、学生課、キャリア支援課、アクセシビリティ推進委員会など、各関係部署と連携して詳細に把握した。その内容に基づき、支援強化のさらなる対応策について毎月の会議で検討し、教職員ならびに学生等に周知を図った。	現状分析を 3/3 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施 【指標「計画表」D6-1:学生への各種支援の明示の周知】 【指標「奨学金採用・継続状況」】 【指標「保健センター・学生相談室利用実績」】 【指標「奨学金受給者の成績状況把握」】 【指標「進路決定状況」】 【指標「学生指導シート（はぐくみ）のコミュニケーション記録の活用状況」】
	[1-2] 留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因、年次変化満足度などから動向を集計、分析し退学率3%未満を維持するよう適切な対応を実施する。新型コロナウイルス対策による遠隔授業期間の学生の状況を把握し、適切な対応を行う。	留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因、年次変化満足度などから動向を集計・分析した。学科会議において心配な学生についての動向を情報交換し、その対応として当該学生に対し適宜基礎ゼミ、専門ゼミ担当教員が詳細な面談を実施した。新型コロナ禍に対応した遠隔授業における学生の状況を把握し、適宜、ゼミ担当教員を中心に指導と支援に努めた。	現状分析を 2/2 実施。検証を 2/2 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D6-1:留年、休・退学者への対応】 【指標「休退学除籍者数一覧」】 【指標「学生指導シート（はぐくみ）のコミュニケーション記録の活用状況」】
	[1-3] 就職支援のための対策講座などの授業以外の修学支援体制を整え、受講実績や状況調査を実施する等、学科として必要な対応を行う。	教員採用試験、公務員対策などについては、外部機関との連携も含め、受講状況を確認し、試験対策講座を適宜開催し、必要に応じて個々の学生支援を行った。学科独自に教員採用試験の二次対策講座を実施した。担任教員による希望進路にかかわる面談等で、把握した希望進路に合わせて上記の講座等を適宜推奨した。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。【指標「計画表」D6-1:授業以外の修学支援】 【指標①「学習支援室利用実績」】 【根拠資料 東京アカデミーと提携した講座のプログラム】 【根拠資料 二次対策講座通知文】
	[1-4] 修学において支援を要する学生の状況を関係部署と共有し、常に連携を図って状況に応じた対応を適切に行う。また支援できる学生の育成に努める。	軽度難聴学生及び場面緘黙学生については、関係部署と連携して修学状況等についての面談を実施し、学期開始時に支援が必要な科目の担当者宛に配慮のお願い文書を配布した。 支援できる学生の育成は、新型コロナ禍の中でその活動は制限された。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施 【指標「計画表」D6-1:支援を要する学生への対応】 【指標「計画表」D6-1:修学支援】 【指標①「テイク支援実績」】 【根拠資料「配慮文書（Tさん）」】 【根拠資料「配慮文書（Iさん）」】 【根拠資料「FD議事録」】 【根拠資料 アクセシビリティ推進委員会の活動記録】

	[1-5] 経済的理由による修学困難な学生を把握し、緊急事態発生時などの対応を随時行う。また奨学金制度を周知し、その適切な運用、維持に努める。	経済的理由による修学困難な学生の把握に努め、奨学金制度を周知してその適切な運用、維持に努めた。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 0/1 を実施。 【指標「計画表」D6-1:経済的理由により修学困難な学生への対処】 【指標①「奨学金採用・継続状況」】 【指標②「奨学金受給者の成績状況把握」】
	[1-6] 学生相談室や関係部署と連携し、心身の健康状態、健康増進の実態を把握し、学科教職員全体で配慮の必要性や課題を検討する。	毎月の学科会議において心身の健康に配慮が必要な学生の動向について情報交換や対応策を検討し、担任教員を中心に学生相談室や関係部署と連携して心身の健康状態、健康増進への支援に努めた。	現状分析を 2/2 実施。検証を 1/1 を実施。達成 1/1 を実施。 【指標「計画表」D6-1:学生の心身の健康増進および安全・衛生面の配慮の実施】 【指標①「学生相談室利用実績」】 【指標②「保健センター利用実績」】
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 修学、生活、進路に関する学生への支援の現状を関係部署と連携して詳細に把握する。さらにその対応策について検討し、教職員ならびに学生への周知を図る。		
	[1-2] 留年、休退学者の現状と経年変化を把握し、その原因、年次変化満足度などから動向を集計、分析し退学率 3%未満を維持するよう適切な対応を実施する。新型コロナウイルス対策による遠隔授業期間の学生の状況を把握し、適切な対応を行う。		
	[1-3] 就職支援のための対策講座などの授業以外の修学支援体制を整え、受講実績や状況調査を実施する等、学科として必要な対応を行う。		
	[1-4] 修学において支援を要する学生の状況を関係部署と共有し、常に連携を図って状況に応じた対応を適切に行う。また支援できる学生の育成に努める。		
	[1-5] 経済的理由による修学困難な学生を把握し、緊急事態発生時などの対応を随時行う。また奨学金制度を周知し、その適切な運用、維持に努める。		
	[1-6] 学生相談室や関係部署と連携し、心身の健康状態、健康増進の実態を把握し、学科教職員全体で配慮の必要性や課題を検討する。		

(11) 心理学部

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 就学支援・生活支援・進路支援の具体的な方法を策定する。また、休・退学者の状況を把握し、適切に対処することで年次的に低減させる。 [1-2] 上級学年学生に就職指導を行いつつ、就職活動が不調にある学生にはキャリア支援課と連結しつつ支援を行う。		[1-1] ① 休退学者数 ② 学生満足度調査 ③ GPA 分布 ④ 学生満足度調査 [1-2] 卒業生満足度調査
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 修学困難者、休退学希望者への個別面談を行い、「はぐくみ」の利用を引き続き促進する。	新型コロナ感染拡大状況下において、個別面談を適切に実施することが困難であった。	新型コロナ感染拡大状況下において、適切に個別対応ができるよう、さらに検討していく。【指標：なし】
	[1-2] マイファイルの利用のしかたについて調査・検討して、学生に応じた支援を行う方法を検討する。	マイファイルは新型コロナ感染拡大状況下においても有効であった	利用状況をさらに調べ、有効な利用方法を検討する。【指標：なし】
	[1-3] 留学生同士の結びつきや日本人学生との関わりから、学修を深める取組が行えるような方法を検討する。	新型コロナ感染拡大状況下において、留学生が来日することが困難となり、また在留する留学生と日本人学生との交流も困難となった。	一部の留学生には、教員の尽力により日本人学生のボランティアとの交流が生まれた。今後さらに交流方法等について検討していく。【指標：なし】
2021年度	年次計画内容		
	昨年度まで修学支援、生活支援、進路支援について適切な指導方法を継続的に検討してきた。今年度もコロナ感染状況が続くと想定されるため、遠隔方式による授業実施による影響等を考慮しつつ、学生に応じた支援の方策を検討していく。		

(12) 法学部

	中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
	[1-1] 修学上の遅れや困難を示す学生に対し、適切な指導を行う。 [1-2] 障がいのある学生に対する適切な就学支援を確保する。 [1-3] 学生が経済的に困難な状況に陥ることがないように、奨学金を受けている学生については、廃止等の対象になることがないように、生活指導を行う。 [1-4] 心身に問題ある学生については、学生相談室と連携して生活指導を行う。 [1-5] ハラスメント防止教育を初年次ゼミナールにて行い、対策本部およびインテイクについて周知する。 [1-6] 職業観を醸成する取組みを行う。 [1-7] キャリア支援個人面談、および進路に応じた各種就職支援講座・説明会への誘導を行う。		[1-1]①学習支援室利用状況 [1-2]①ノートテイク支援実績 [1-3] ①奨学金受給状況 ②奨学金受給者成績 [1-4]①学生相談室利用状況 [1-5]①ハラスメント防止教育実施状況 [1-6]①「職業を知る」、「職業と人生」の出席統計 [1-7] ①キャリア支援課個人面談参加 ②各種就職支援講座予約・出席状況 ① 各種就職説明会予約・出席状況
2020	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況

年度	[1-1] 各教員が担任する学生のうち、GPA低迷・修得単位数不足がみられる就学困難な学生については、執行部の調整のもとで担任等の個別面談を実施するなど早期に取り組む。	修学状況の悪い学生を主な対象として、休退学を減らす方策を検討した。担任ごとの対象者を選定し集約した後、担任による個別指導、保護者への連絡を行うこととした。特別指導が必要な学生のところで、面談にいたらず、担任が保護者宅に電話で対処を協議する場合も見られた。また、本人および保護者との連絡が取れない場合もあった。	就学困難な学生の兆候を早い段階で見つける工夫が必要と思われる。
	[1-2] 法学部教員の担当する科目を難聴学生が履修する場合に、ノートテイクを認めるよう呼びかける。また難解な専門用語が多い法律学の特殊性から、法学部生がノートテイクに乗り出すように奨励する。	聴覚障がい学生の講義受講に際しては、その学生の履修科目ごとに配慮願いの文書が担当教員宛てに渡されている。2020年10月1日時点で、支援をうけている法学部生はいない。テイクカーとなっている法学部学生は4年生が2名、3年生が1名、2年生が3名である。そのうちの1名は、遠隔授業での支援を行っている。テイクカー学生の勧誘は例年、年度始めのガイダンス時にアクセシビリティ推進委員とアクセシビリティ・スタッフ学生が行っているが、2020年度はオンラインで実施した。	配慮を必要とする学生に対する支援を引き続き行う。テイクカー学生の勧誘を学部としても取り組む。
	[1-3] 担任教員による定期的個別面談において、奨学金受給者およびスカラシップ入学者には、成績不振により受給中止または授業料免除中止とならないよう、指導を強化する。	教授会にて、修得単位数およびGPAに基づく呼び出し指導対象者（成績不振者）が指導教員に周知されている。また、日本学生支援機構奨学金受給者については修学状況に基づき、「激励→警告→廃止」に至る段階的な措置の中で、教員に指導を促している。 2019年度の日本学生支援機構奨学金受給者の状況は、学業成績による貸与打ち切りが合計10名、激励が合計12名であった。成績優秀者の成績推移については、学生課からの報告を教授会で確認している。	奨学金受給者の修学状況については、学生課との情報共有、教授会での報告を通じて、ゼミ担当教員に伝え、指導を要請している。
	[1-4] 各教員が担任する学生に目配りし、修学が難しいと判断される学生については、学生相談室と連携する一方、保護者と連絡を取りつつ対応する。障がい学生が卒業年次にある場合、その進路について、学生相談室、キャリア支援課等との連携を行う。	障がい起因すると推測される修学困難については、担任などの教員が学生の状況をもとに判断してアクセシビリティ推進委員会に報告・相談を行った。法学部生の学生相談室利用状況（今年度実績あり）については、アクセシビリティ推進委員会を通じて把握している。配慮を必要とする学生の情報については、関係者のみがアクセスできるようにしている。卒業年次を迎える学生については、キャリア支援課と連携して総合的な対応を図っている。次年度の新入生の中で配慮を必要とする者に対しては、学部のアクセシビリティ推進委員を含めて、本人および家族との面談を行い、本人の状況を確認するとともに、想定される対応を検討した。この情報については、次年度の執行部および基礎ゼミ担任と共有される。	配慮を必要とする学生の対応は、その都度関係部局と連携して実施されている。
	[1-5] 初年次の導入科目である基礎ゼミナールにおいて、ハラスメント防止ガイドラインを学生に周知する。	[1-5] 基礎ゼミナールの授業時に、科目担当の教員から、Moodle上で提供された資料に基づき説明を行うなど、啓発を行った。	今後とも、ハラスメント対策本部との連携のもと、ハラスメント対策を展開する。
	[1-6] 正課授業「職業を知る」において、専門的職業人の講義を提供する。また3年次の専門ゼミナールを通じて、就職に向けた学生の意識寛容を図るとともに、履歴書等の書き方の指導を行う。	[1-6] 「職業を知る」や「職業と人生A～D」の授業を通して、学生の職業観醸成を図った。しかしながら、3年次の専門ゼミナールにおける履歴書等の書き方の指導については、学部全体を通して取り組みを強化する必要がある。また、3年時におけるキャリア支援課の個別面談実施率は、2020年度も比較的高かったが、ゼミナール担当教員による日頃からの学生に対するフォローが望まれる。	いずれの科目も比較的高い出席率と単位認定率を得ている。特に、3年次の「職業と人生C」の平均出席率は85.5%、「職業と人生D」の平均出席率は82.8%と、全学部中で最も高い出席率であった。
	[1-7] 担任教員による定期的個別面談に際し、進路希望先に向けて就職活動を早期に開始するよう、学生に促すとともに、キャリア支援課との連携を深め、各種の説明会への参加などを4年次の就職活動をする学生に呼びかけたい。	[1-7] 卒業に向けてあまり問題のない学生については面談実施率が比較的高いこともあり、学生との面談のなかでの就職活動面での指導はそれなりに展開できていると思われる。就職活動が不振等の学生については、担任教員を中心とし	キャリア支援課との定期的な学生情報交換を通じて、キャリア支援課での面談不実施や説明会不参加の学生への指導をしている。2020年度も引き続き情報交換を綿密に行うことができた。また、各種イベントについても周知方法を工

		<p>て、就職委員・キャリア支援課と連携しながら大学組織全体としてバックアップする必要がある。</p> <p>2020年度も引き続き学部とキャリア支援課法学部担当が連携を図り、学生の就職活動支援の一助となるようにした。具体的には、(1) キャリア支援課主催イベントについて、各ゼミ担当教員へのお知らせを行った。(2) キャリア支援課に情報提供を依頼し、公務員採用情報の掲示数を増やし、学生の公務員試験に対する意識の醸成を図った。(3) 学部・キャリア支援課相互に気がかりな学生の情報を交換し、就活で壁に当たっているなどの学生が、適切にアドバイスを受けられるよう配慮した。(4) Microsoft Teams上に就職活動情報掲示板を設け、公務員・民間の就職活動に有益な情報を、キャリア支援課法学部担当と法学部就職委員が投稿している。</p>	<p>夫しながら学生に伝達した。しかしながら、就職困難な学生に対する指導をより一層強化する必要がある。</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>中期目標・中期計画に沿って、本年度も引き続き以下の事業を遂行するとともに、年度末に達成度評価指標の数値の経年変化に基づき全体的な総括を行う。</p> <p>[1-1] 各教員が担任する学生のうち、GPA低迷・修得単位数不足がみられる就学困難な学生については、執行部の調整のもとで担任等の個別面談を実施するなど早期に取り組む。</p> <p>[1-2] 法学部教員の担当する科目を難聴学生が履修する場合に、ノートテイクを認めるよう呼びかける。また難解な専門用語が多い法律学の特殊性から、法学部生がノートテイクに乗り出すように奨励する。</p> <p>[1-3] 担任教員による定期の個別面談において、奨学金受給者およびスカラシップ入学者には、成績不振により受給中止または授業料免除中止とならないよう、指導を強化する。</p> <p>[1-4] 各教員が担任する学生に目配りし、修学が難しいと判断される学生については、学生相談室と連携する一方、保護者と連絡を取りつつ対応する。障がい学生が卒業年次にある場合、その進路について、学生相談室、キャリア支援課等との連携を行う。</p> <p>[1-5] 初年次の導入科目である基礎ゼミナールにおいて、ハラスメント防止ガイドラインを学生に周知する。</p> <p>[1-6] 正課授業「職業を知る」において、専門的職業人の講義を提供する。また3年次の専門ゼミナールを通じて、就職に向けた学生の意識寛容を図るとともに、履歴書等の書き方の指導を行う。</p> <p>[1-7] 担任教員による定期の個別面談に際し、進路希望先に向けて就職活動を早期に開始するよう、学生に促すとともに、キャリア支援課との連携を深め、各種の説明会への参加などを4年次の就職活動をする学生に呼びかけたい。</p>		

大学基準7. 教育研究等環境

中期目標

- 【目標1】 教育研究等を支援する環境を適切に整備する。
 【目標2】 学生・院生並びに教職員の教育研究環境を多角的に支援できる図書館サービスを展開する。
 【目標3】 大学構成員の立場に立ったキャンパス環境の整備を行う。

(1) 全学教務委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 初年次教育における修学基礎力の向上を目的として、教養科目群でSAを配置する。 [1-2] e-learning 利用環境を組織的に整備し、定期的な利用講習やコンテンツの作成補助等を行うことで、講義時間外学習時間の確保、繰り返し学習による知識の定着、資格試験準備対策等のための教材作成に向けた授業支援を行う。		[1-1] ①授業評価アンケート ②GPA 分布・推移 ③単位取得状況分布・推移 [1-2] ①教育支援に対する教員満足度	
2020年度	年次計画内容 [1-1] SA 採用者には、SA を活用する。SA の専門性を高める研修とともに、SA を有効活用するための教員研修を行なう。 [1-2] Moodle を用いた授業展開を充実し、遠隔授業の実施方法について検討していく。	計画実施状況 【1-1】 コロナ禍により研修会は開催できなかった。人間科学科では遠隔授業におけるSAの活用を行い、FD フォーラムでその成果を報告した。教員研修についてはコロナ禍により実施できなかった。 【1-2】 遠隔授業を実施するにあたって、すべての科目で入り口をMoodleと設定したことにより、活用が進んだ。	指標に基づく中期目標の達成状況 達成度 70% [1-1] 根拠資料：FD フォーラム資料 [1-2] 2021 年度の授業のあり方(遠隔授業)を引き続き検証し、必要があれば改定していく必要がある。
2021年度	年次計画内容 [1-1] 学生間、特に初年次学生間のピアサポートを促す一助として、SA を活用する。SA の専門性を高める研修とともに、SA を有効活用するための教員研修を行なう。 [1-2] Moodle 等を用いた ICT による授業展開を充実し、遠隔・面接のブレンディッドによる授業運営での教育の質向上、特に学生の主体的な学習の強化につなげる。		

(2) 図書委員会

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】	
[2-1] 各種図書館ガイダンスのあり方を見直し、学生の有効な図書館利用を促進する。 [2-2] 教員の図書館利用環境について調査し要望があれば、有効な改革を検討し実現する。 [2-3] 新書庫設置の可能性を追求しつつも、現状書庫の有効活用のため、利用度の低い資料の整理を行うなど収納スペースの確保を行う。		① 利用者アンケート ② 各種図書館利用度数 ③ 書架スペースの棚数 ④ 資料増減量	
2020年度	年次計画内容 [2-1] 新入生オリエンテーションでは図書館利用の動機付けを行う。論述・作文と連携した情報リテラシーガイダンスを前期・後期に実施し情報リテラシー能力の向上を図る。ゼミガイダンスにおいては、その有用性を周知しゼミにおける図書館利用の需要を拡大する。昼休みを活用したデータベース等の利用ガイダンスを実施する。	計画実施状況 ①新入生オリエンテーションは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため実施することができなかった。しかし、危機管理レベルが1となり短縮開館を実施した6月22日~11月17日の期間、7ゼミから新入生向けの図書館利用説明会を実施してもらいたいとの個別要請があり説明会を実施した。 ②情報リテラシーガイダンスは連携している全学共通科目の論述・作文が遠隔講義となったため、情報リテラシーガイダンスも遠隔講義で行うことになった。図書館では、前期、後期それぞれ動画コンテンツを作成しMoodleを活用したオンデマンド方式で実施した。実施後のアンケートもWebで行った。アンケート項目は前年度と同様で5段階評価で実施した。 (1)情報リテラシーの意義についての理解 (2)OPACで検索し図書を見つける方法について (3)新聞記事DBを利用して新聞記事を見つける方法 (4)マイライブラリで自分の貸出情報を確認する方法 (5)このガイダンスが大学での学修に役立つか 後期 (1)雑誌の特徴について (2)CiNii Articlesを検索して雑誌論文を見つける方法 (3)OPACを検索して雑誌の所蔵と所在を調べる方法 (4)このガイダンスが大学での学修に役立つか 総合評価として「ガイダンスは役に立つか」との設問に前期では76.2.1%、後期では70.6%の学生が	指標に基づく中期目標の達成状況 【情報リテラシーガイダンス】 今年度はオンデマンド方式による遠隔講義で実施したため、対面講義と比較し、きめ細やかな説明ができなかった。アンケート結果からも学生の評価が昨年と比較して低調なのは実施形態の違いによるものと考えられる。 しかしながら、自由記述をみると図書館の基本的な使い方や情報リテラシーの意義について理解している学生が多いことがうかがわれる。 論述作文と連携した情報リテラシーガイダンスは、レポートや論文を書くための情報収集リテラシーの涵養に貢献しているものと考えられるため、次年度も遠隔講義となった場合は、コンテンツの見直しを行ったうえで、引き続き実施していく。 【ゼミガイダンス】 ゼミガイダンスは、学生の通学が認められる危機管理レベル1の時期に対面で2ゼミに実施した。危機管理レベルが2になった場合は、Teams等を活用し遠隔での実施を視野に入れ準備を進める。

		ら⑤④の評価を得たが、昨年度に比較し前期で 10 ポイント、後期で 14 ポイントのマイナスになっている。 その他の項目でも、④⑤と高評価を得たのは、前期 60%強、後期 70%弱で昨年より 20 ポイントのマイナスになっている。 ③ゼミガイダンス ゼミガイダンスも危機管理レベル 1 の期間での実施を余儀なくされたため、2ゼミの実施に留まった。	
	[2-2] ラーニング・コモンズを効果的に活用する方策を検討し利用環境の整備に努める。 教職員・学生からのラーニング・コモンズを活用したイベント等の利用希望については積極的に応えて行く。	ラーニング・コモンズは、3密になりやすい場所なので、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、危機管理レベル 0 になるまで閉鎖する措置を取った。	ラーニング・コモンズは新型コロナウイルスの感染拡大防止のため原則閉鎖としたが、ラーニング・コモンズ内の共同学習室では、大学業務等での遠隔会議の場として活用された。
	[2-3] 新札幌キャンパス分館の 2021 年 4 月開館に向けて、2019 年度に立案した運用計画及び江別本館からの図書・資料移動計画を実行する。 江別キャンパス本館の閲覧室の統廃合、図書・資料の再配置、新書庫増築等について検討を開始する。	新札幌キャンパス分館の 2021 年 4 月開館に向けて、「新札幌分館の運用コンセプト」に基づき約 7 万冊の図書・雑誌等の移動を実施した。	新札幌キャンパスの分館は、予定どおり完成し、図書・雑誌等の移設、再配架等も終了した。また、図書館分館システム、入退館装置、自動貸出機等の設置、設定も完了し 4 月の開館を迎えることになった。
2021 年度	年次計画内容		
	[2-1] 江別本館・新札幌分館共に、新入生ガイダンスで図書館利用の動機付けを行う。論述・作文と連携した情報リテラシーガイダンスを前期・後期に実施し情報リテラシー能力の向上を図る。ゼミガイダンスにおいては、その有用性を周知しゼミにおける図書館利用の需要を拡大する。これらのガイダンスは、危機管理レベルに合わせ、対面式、遠隔式の両方式で実施する。昼休みを活用したデータベース等の利用ガイダンスを実施する。 各種ガイダンスについて総括を行い、2キャンパスでの効果的なガイダンスの在り方について検討を進める。		
	[2-2] 【江別本館】2015 年度に設置したラーニング・コモンズの利用について総合的な総括を行い、これを踏まえ利用環境の整備に取り組む。 【新札幌分館】アクティブゾーンを効果的に活用する方策を検討し利用環境の整備に努める。 本館・分館共に教職員・学生からこれらの施設を活用したイベント等の希望に積極的に応えて行く。		
	[2-3] 江別本館及び新札幌分館の図書館活動の活性化を図る。特に両館の連携を密にして図書資料の配送、レファレンスやガイダンスの実施等で協力と工夫を行う。 更に、2022 年度の心理学部の新札幌キャンパスの移設に向け、江別本館からの心理学及び精神医学系図書約 2 万 5 千冊の移動を実施し、心理学部学生・院生・教員のための図書館利用環境の整備を 2021 年度中に行う。		

(3) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)	達成度評価指標【指標 1】
[1-1] 個人研究費の次年度持ち越しのための研究を行う。 [1-2] 研究業績をデータベースシステムへ入力する仕組み・枠組み・支援体制を整備する。	[1-1] 他大学の状況を調査し、本学における実現可能性を見極める。関係部署に実現性の研究をしてもらう。 [1-2] 研究業績記入等教員の最低限の義務事項をまとめ、研究業績の公表義務を周知すると共に、研究費支給の条件とすることの検討を始める。また所属長から働きかけを行うと同時に、アクティビティの高い教員を評価する(表彰等)。
2020 年度	年次計画内容
	計画実施状況
	指標に基づく中期目標の達成状況
[1-1] (個人研究費関係) (1) 傾斜配分の検討を行う。 (2) その他、個人研究費の柔軟な運用の可能性を検討する。 [1-2] (外部資金関係) (1) 科研費への応募に関して全教員宛にメール・掲示を通して適切な時期にアナウンスし、申請対象者に説明会を開催する (2) 科研費申請者に対しては個別の対応を行い、研究者の支援を積極的に行う。 (3) 研究促進奨励金の「重点研究」のカテゴリでは、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を	[1-1] (1) 議論にはいたらなかった。 (2) 柔軟な運用の可能性検討を継続する。 [1-2] (1) 科研費のアナウンスに関して、全教員宛メールおよび掲示を適切な時期に行い、申請対象者への説明会を開催した。 (2) 科研費申請者に対して、個別対応を適切に行い、積極的に支援した。 (3) 昨年度採択の研究促進奨励金「重点研究」は、今年度外部資金である「学術研究振興資金」を獲得できなかったため、本学負担分の「重点研究」のみで研究を実施している。 [1-3]
	[1-1] (1) 計画通りにはできなかった。 (2) 新しい可能性を見出すまでにはいなかった。 [1-2] (1) 科研費のアナウンスは、計画通り十分に実施した。 (2) 科研費申請者へのサポートは適切に行われた。 (3) 外部獲得資金の獲得は達成できなかったものの、研究促進奨励金「重点研究」は計画通りに進んでいる。 [1-3] (1) 業績登録を一元化できたため、モニタリングが効率的となった。

	<p>条件とすることで、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>[1-3] (研究業績関係)</p> <p>(1) 業績登録を researchmap に一元化した。情報の効率的利用、評価のために、状況をモニタする。</p> <p>(2) 研究アクティビティの高い教員の評価基準について、現状では研究促進奨励金の審査委員を依頼する形で行っている。それ以外の基準について検討する。</p> <p>[1-4] (在外・国内研究員制度)</p> <p>現行ルールで特段の問題は見つからないが、継続的にチェックしていく。</p>	<p>(1) 業績登録を researchmap に一元化し、状況のモニタを行っている。</p> <p>(2) 従来より科研費の研究代表者経験者には研究促進奨励金の選考審査委員会委員の候補にしている。それ以外の評価基準の検討は行わなかった。</p> <p>[1-4]</p> <p>(1) 現行ルールでの問題は特になかった。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの影響に伴い、制度の弾力的な運用を行っている。</p>	<p>(2) 科研費の研究代表者については、従来より高い評価を与えている。その他の評価基準に関しては検討していない。</p> <p>[1-4]</p> <p>(1) 引き続き、現行ルールをチェックしていく。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの影響に伴い、在外研究期間の変更を行った。</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1] (個人研究費関係)</p> <p>(1) 傾斜配分の検討を行う。</p> <p>(2) 個人研究費の柔軟な運用の可能性を検討する。</p> <p>[1-2] (外部資金関係)</p> <p>(1) 科研費への応募に関して全教員宛にメール・掲示を通して適切な時期にアナウンスし、申請対象者に情報提供する。</p> <p>(2) 科研費申請者に対しては個別の対応を行い、研究者の支援を積極的に行う。</p> <p>(3) 研究促進奨励金の「重点研究」のカテゴリでは、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件とすることで、外部資金の獲得を目指す。</p> <p>[1-3] (研究業績関係)</p> <p>(1) 業績登録を researchmap に一元化した。情報の効率的利用、評価のために、状況をモニタする。</p> <p>(2) 研究アクティビティの高い教員の評価基準について、現状では研究促進奨励金の審査委員を依頼する形で行っている。それ以外の基準について検討する。</p> <p>[1-4] (在外・国内研究員制度)</p> <p>現行ルールで特段の問題は見つからないが、継続的にチェックしていく。</p>		

(4) 電子計算機センター運営委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
	<p>[1-1] 教育研究システムの安定運用を図る。</p> <p>[1-2] e-learning 利用環境を組織的に整備するなど、教員のニーズに合わせた授業支援を行う。</p> <p>[1-3] 情報基礎科目の履修学生に対する学習支援を継続的に行うとともに、躓きのパターンを分析し、その情報を担当教員と共有することで、学生の理解度を高める工夫を行う。</p> <p>[1-4] ICT を活用した教育支援・学生支援の有益な情報収集を行うため、電子計算機センター運営委員若しくは情報処理課職員を各種研修会等に派遣し、本学にマッチしていると思われる試みを積極的に取り入れる。</p> <p>[1-5] サポートデスクスタッフがやっている映像教材への字幕挿入活動を教員に積極的にアピールし、利用してもらう事で、聴覚に障がいのある学生への講義保障支援を実施する。また、聴覚に障がいのある学生との懇談会を定期的に実施することで、よりわかりやすい字幕挿入の仕方を追求しつづける。</p> <p>[1-6] 情報教育システム、アクティブラーニング教室といった新しい施設設備の有効活用を検討する。</p> <p>[1-7] 2キャンパス展開を踏まえた、利便性の高い新たな学生支援システムの構築を検討する。</p>		<p>[1-1]情報教育システム課題管理表</p> <p>[1-2]情報教育環境に関する調査</p> <p>[1-3]情報基礎科目相談内容一覧</p> <p>[1-4]研修報告、情報教育環境調査</p> <p>[1-5]字幕挿入実績一覧、字幕挿入に関するアンケート調査等</p> <p>[1-6]情報教育環境に関する調査</p> <p>[1-7]学生支援システムに関する調査、検証</p>
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1] 2020年度、教育研究にかかわるネットワーク環境、サーバー環境等の整備を実施する。</p>	<p>①研究用メールについて、サーバーのクラウド化と事務システム用メールとの共通化を図るべく、horde から Gmail へ移行する環境を構築した。</p> <p>②インターネット接続回線(専用線)の容量を増強(1GB から 10GB)した。</p> <p>③江別キャンパスと新札幌キャンパスを結ぶネットワーク専用線を敷設した。</p> <p>④新札幌キャンパスに有線・無線のネットワーク環境を構築した。</p> <p>⑤無線 LAN については、eduroam に一本化した。</p>	<p>①新札幌キャンパスのオープンを見据えて、無線 LAN 環境の同期をとるために eduroam に一本化した。</p> <p>②各システムの安定運用とコスト抑制等を目的としたネットワーク、サーバーの統合仮想環境化、クラウド化は計画通りに進行している。次年度以降も引き続き推進していく。</p>
	<p>[1-2] 新型コロナウイルス感染拡大防止のために moodle を中心とした遠隔授業を推進する。</p> <p>moodle の機能改善および安定運用を継続的に行う。</p>	<p>①moodle サーバーをオンプレミスからクラウドに移行した。</p> <p>②当初は計画していなかったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、2020年度に開講した全ての講義が moodle での授業を行った。なお、Moodle で講義を行うにあたり、moodle の説明会を4月に18回(専任教員対象3回、非常勤講師対象15回)、9月に6回(全て非常勤講師対象)、3月には次年度向けに6回(新規委嘱非常勤講師対象)開催した。また、moodle に関する説明動画や利用マニュアルを電子計算機センター長、情報処理課職員およびサポートデスクスタッフが随時作成し、moodle にアップロードした。</p>	<p>①moodle システムをクラウド化したことにより、災害対策に対応し、かつ安定的に稼働している。</p> <p>②ほぼ全ての教員(非常勤を含む)が moodle の基本的な機能については利用できるようになった。</p> <p>③moodle の教育活用等の最新情報を獲得するために引き続き、moodle moot へ運営委員を派遣する。</p>

		<p>③急遽サポートデスクスタッフ（学生アルバイト）に遠隔授業（moodleを含む）サポート業務を担ってもらい、学生および教職員からの問合せに対応した。</p> <p>④授業利用ではないが、経済学部ゼミナール登録や経営学部の入学前課題の他、修学支援（モバイル Wi-Fi・PC 貸出、臨時奨学金受付）、授業評価アンケート、就職支援（ガイダンス・インターンシップ募集）などで moodle を使用した。</p> <p>⑤moodle のアップデートモジュールの適用を実施した。</p> <p>⑥Moodle の最新情報の獲得、今後に向けた運用拡大等を目的に、2月に開催された「Moodle moot(全国年次大会)」に当センター運営委員を派遣した。</p>	
	[1-3] サポートデスクスタッフと連携し、情報基礎科目の履修学生に対する学習支援の充実を推進する。	サポートデスクスタッフ（学生アルバイト）を7名雇用しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大学構内への学生の入構制限などもあったことから、そのうちの4名（主に大学近郊に住んでいる学生）が、本年度は対面ではなく電話またはラインで問合せのあった学生に対して、課題作成の支援を行った。	例年と比較すると、問合せ件数は少ない状況ではあったが、修学困難学生への遠隔によるサポートができた。ただし、サポートデスクスタッフが一同に集合する機会が無かったため、本年度については、問合せの傾向などの分析は行っていない。
	[1-4] ネットワーク、I R、学生支援・教育支援システム等、大学改革に関する研修会に参加し、本学への適用を検討する。	<p>①本年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会が中止になったり、出張を自粛する期間があったため、情報収集があまりできなかった。</p> <p>②本学の教学運営等の改善に資するため、Tableau（データ分析ツール）を使って、様々な視点での IR 分析とその内容公開を積極的に行った。</p>	<p>①大学 ICT 推進協議会へ加盟したことにより、Microsoft 社の包括ライセンス契約条件が緩和され、契約を締結したことにより、教員と学生が所有している PC に自己負担なしで「Office」をインストールできるようになった。</p> <p>②Tableau（データ分析ツール）を使って、IR 分析をおこない、その結果を公開することを継続している。</p> <p>③新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修会の中止や出張自粛期間があったことから、ネットワーク、I R、学生支援・教育支援システム等、大学改革に関する情報収集がほとんどできなかった。</p>
	[1-5] サポートデスクスタッフと連携し、効果的な字幕挿入を検討する。	本年度から、字幕入れに関しては、サポートセンター（学生支援課所管）のスタッフが行うことになった。サポートデスクスタッフの業務は、字幕の入った動画データのファイル変換やファイル圧縮作業を行い、moodle にアップロードできるようにした。	サポートセンターのスタッフとの協業により、多くの字幕入り動画ファイルを moodle にアップロードすることができ、障がいを持つ学生へのサポートができた。
	[1-6] パソコン教室のクライアント環境、一般教室の教卓 PC 環境を検討する。あわせて、キャンパス整備計画（新札幌拠点展開）と連携し、将来の ICT 環境の検討を進める。	<p>①江別キャンパスの情報教育システムのリプレイスを行った。</p> <p>②江別キャンパスの一般教室の教卓用 PC のリプレイスを行った。</p> <p>③新札幌キャンパスのパソコン教室に Windows PC を設置した。また、学生貸出用ノートブック PC と自動貸し出しロッカーを導入した。</p> <p>④新札幌キャンパスの一般教室の教卓用 PC を設定した。</p>	<p>①江別キャンパスの情報教育システムおよび一般教室の教卓用 PC は、リプレイス後も大きなトラブルはなく、安定的に稼働している。また、パソコンの OS もバージョンが上がった。</p> <p>②新札幌キャンパスのパソコン教室の PC、学生貸し出し用 PC および一般教室の教卓用 PC については、江別キャンパスで集中管理するために Thin Client 構成とし、トラブル対応やバージョンアップをリモートで迅速に行えるようにした。</p>
	[1-7] 2キャンパスで運用可能な、利便性の高い、新たな学生支援システムの構築を検討する。	<p>①教室間を Web 通信（オンライン）で授業を行うシステムについては、新札幌キャンパス拠点展開小委員会が主導で導入することになった。</p> <p>②遠隔でオンラインで授業を実施する手法として、4月と9月に開催した moodle 説明会において、moodle の機能である Big Blue Button と Microsoft Teams を紹介した。</p>	<p>①教室間を Web 通信（オンライン）で授業を行うシステムのライセンス（zoom）管理（手続き・費用負担）を行うことになった。</p> <p>②新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ゼミナール等の授業は、Microsoft Teams を使用しているケースが多く見受けられた。</p>
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 教育研究にかかわるネットワーク環境の安定運用を図る。研究用メールシステムをクラウドに移行する。		
	[1-2] moodle の機能改善および安定運用を継続的に行う。特に前年度の同一コース(講義)の一括コピーの実現を追求する。		
	[1-3] サポートデスクスタッフと連携し、情報基礎科目の履修学生に対する学習支援の充実を推進する。		
	[1-4] ネットワーク、I R、学生支援・教育支援システム等、大学改革に関する研修会に参加して、情報収集を行い、本学への導入を検討する。		
	[1-5] サポートデスクスタッフとサポートセンター（学生支援課所管）スタッフが連携し、字幕挿入動画ファイルの容量圧縮や		

ファイル変換を行って、moodle で視聴ができるようにサポートする。
[1-6] 江別キャンパスのパソコン教室の開室時間を見直し、新札幌キャンパスのパソコン教室の開室時間と同一として、学生の利便性を向上させる。 新札幌キャンパスのパソコン教室の PC を全台 Web 会議に対応できるようにする。また、同キャンパスの学生貸出用 PC のロッカーを増設して学生の利便性を向上させる。
[1-7] マイクロソフト社との包括ライセンス契約を継続して、授業や課外活動での Teams (Web 会議) の利用環境を維持する。異キャンパスの教室間および新札幌キャンパスの教室間での遠隔授業用システムの安定運用を図る。

(5) 情報セキュリティ委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
[1-1] 個人情報の適切な保護と有効活用を行うため、個人情報に関する諸規程やガイドラインの見直しを常に行う。 [1-2] 学内ネットワークについて、適切なセキュリティ対策を施し、安全かつ安定的に運用を行う。 [1-3] 学生・教職員等の利用者に対し、継続的な注意喚起を行うことでセキュリティに対する意識を向上させ、インシデントを未然に防ぐ体制を維持する。		[1-1] 個人情報に関する諸規程、ガイドラインの確認 [1-2] セキュリティ対策作業実績 [1-3] 注意喚起等実施実績(内容含む)インシデント履歴	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] 「個人情報保護に関するガイドライン」の周知徹底を図る。	新任の教職員に対しては、赴任直後のガイダンスにおいて内容を説明した。なお、10月に着任した教員については、ガイドラインを手渡し、一読するように依頼した。非常勤講師へは、Web 配信動画の中でガイドラインを一読するように依頼した。	新任の教職員と非常勤講師については、ガイドラインの周知を行った。その他の教職員については、今年度ガイドラインの見直しはしていないため、特に周知は行わなかった。
	[1-2] 学内の各システムについて脆弱性が報告された場合、電子計算機センターと連携して迅速かつ適切なセキュリティ対策を実施する。	①ファイアウォール等によるセキュリティ監視体制を維持している。 ②情報処理課職員がセキュリティに関する研修を受講する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今年度は受講できなかった。 ③クラウドに移行可能なシステムについては、セキュアなクラウドへの移行を段階的に進めている。	①システムの脆弱性に起因する外部からの不正アクセスは発生していない。 ②文部科学省や国立情報学研究所などから OS やアプリケーション等の脆弱性に関する注意喚起情報などを情報処理課内で共有している。 ③CybozuGaroon、事務用メールシステム、moodle (LMS) をクラウドへ移行した。研究用メールもクラウドに移行する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、教員側の作業が一斉に行えないため、環境のみ準備し、移行は次年度に持ち越しとなった。
	[1-3] 引き続きセキュリティインシデントについて周知し、注意喚起を行う。インシデント発生未然防止に向けた啓発を行う。	①フィッシングメールやマルウェア等が仕込まれているメールの送信が国内で多数報告された時期に教職員に対して、CybozuGaroon や電子メールで注意喚起を適宜(3度)行った。 ②電子計算機センター運営委員会において、情報教育システムの共用ドライブ内に学生の画像ファイルが大量に格納されているとの報告があり、これを受け、教員(非常勤講師を含む)へ不要なファイル(個人情報に該当しないデータを含む)を削除するように依頼するとともに、個人情報が含まれるファイルを格納する場合は、パスワードを設定するように周知した。 ③新任の教員および非常勤講師へ USB メモリの紛失を防止する製品(スマートフォンで所在場所を検知する)の紹介をした。	インシデント発生防止のための情報提供や注意喚起をメール等により適宜おこなったことにより、本年度内に特段のセキュリティインシデントは発生しなかった。なお、情報教育システムの共用ドライブ内の不要データの削除・個人情報を含むファイルへのパスワード設定に関しては、一部の教員がまだ未対応の状況であるので、引き続き対処を依頼する。
2021年度	年次計画内容		
	[1-1] 「個人情報保護に関するガイドライン」の周知徹底を図るとともにこのガイドラインの有効性を評価し、現行の法令とも照らし合わせたうえで改善すべき点を明らかにする。		
	[1-2] 電子計算機センター運営委員会と連携し、各システムおよびネットワークに関して、最善のセキュリティ対策を講じるとともにネットワークおよび各システムを安定かつセキュアに運用するためにプラットフォームの点検・評価を行い、改善すべき点を明らかにする。		
	[1-3] セキュリティインシデントに関する注意喚起を適宜行うとともに現状のセキュリティインシデント発生防止のための啓発活動について評価し、改善点を明らかにする。		

(6) コラボレーションセンター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>[1-1] 実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境を組織的に整備する。</p> <p>[1-2] 学内ワークスタディの推進・拡大を通じて学生の就業力及び社会的資質の一層の向上を図ると同時に、経済的事情を抱える学生への支援機会を広く提供する。</p> <p>[1-3] 実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) および能動的な活動に対する支援として、ピアサポーター (学生スタッフ) を配置する。ピアサポートによる学生同士の学び合いによる「学生がともに育つ相乗効果」の場を提供する。</p> <p>[1-4] 学生の就業力を高めるために、学生発案のプロジェクトを支援し、学生の自主性、能動性を伸張させる。</p> <p>[1-5] すべての学生が有意義な学生生活を送れるようにするために、学生生活への不適応を解消し、イキイキと活躍できる「居場所」を提供する。</p> <p>[1-6] 大学 (第一キャンパス) の中心に位置する施設として、大学教職員、地域社会との協同を推進する。</p>		<p>[1-1]</p> <p>①コラボレーションセンター利用実績 ②学生満足度調査 (アンケート) ③教育支援に対する教員満足度調査</p> <p>[1-2]</p> <p>①学生スタッフ勤務実績 ②進路決定状況 ③補助金交付状況</p> <p>[1-3]</p> <p>①コラボレーションセンター利用実績 ②学生満足度調査 (アンケート) ③教育支援に対する教員満足度調査</p> <p>[1-4]</p> <p>①プロジェクト活動参加人数 ②進路決定状況 ③学生満足度調査 (アンケート)</p> <p>[1-5]</p> <p>①コラボレーションセンター利用実績 ②学生満足度調査 (アンケート)</p> <p>[1-6]</p> <p>①施設使用状況 ②教育支援に対する教員満足度調査</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1)実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を推進するために、施設の利用方法を改めて周知する。</p> <p>(2)企業と連携した商品開発や、店舗運営など、実践的な学びの機会を提供する。</p> <p>(3)課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境づくりのため、情報収集活動を行う。また、新札幌キャンパスでの展開について検討を開始する。</p> <p>(4)『コラボレーションセンター年報』を発行し、センター運営に係る情報を全学的に共有する。</p> <p>(5)任意の学生向けイベント情報 (コラボレーションセンターに限らず、他部署のイベントも含む) を統合したイベントカレンダーを作成し、周知する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>今年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、通年を通しほぼ遠隔授業が主体となった為、本来目的としている当センターの機能を停止せざるを得ない状況となった。これによりコラボレーションセンタースタッフ学生の募集・採用を停止したほか、各施設を閉鎖した。また、学生発案プロジェクトの募集も見送ることとなった。したがって、今年度予定していた下記の(1)から(5)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)講義やゼミなどでの利用が多い、SPACE2.3 の使用方法について紹介する動画を作成し、全教員へ周知を行う。</p> <p>(2)実践的な学びの機会として、プロジェクトの企画運営、市内店舗とタイアップしての企画運営等を行う。</p> <p>(3)「北海道ピア・サポートコンソーシアム (幹事校：北星学園大学)」の活動を通じて、北星学園大学、小樽商科大学へ訪問し、他大学の活動や施設を見学する。</p> <p>(4)『コラボレーションセンター年報』を発刊する。</p> <p>(5)学内で開催される各種イベントの情報収集を行い、2週間ごとにイベントカレンダーを作成し、コラボレーションセンターエントランスのデジタルサイネージに公開する。</p>	<p>[1-1]</p> <p>資料：コラボレーションセンター利用実績 尚、今年度は「学生満足度調査 (アンケート)」、「教育支援に対する教員満足度調査」は行わなかった。</p>
	<p>[1-2]</p> <p>(1)学内ワークスタディを推進するため、「学内ワークスタディに関する規程」に基づき、学生スタッフを学年ごとにバランスよく採用する。</p> <p>(2)学生スタッフの就業力及び社会的資質の向上を図るため、学内のFD,SD委員会主催イベントにも積極的に参加する。</p> <p>(3)新札幌キャンパスでの学生スタッフの関わり方について検討する。</p>	<p>[1-2]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(2)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)学生スタッフを年3回 (4.6.9月) 募集・採用を行う。</p> <p>(2)学生スタッフ定例ミーティング内で研修の時間を設け、タイピングスキル向上研修や、時事ニュースを取り上げた討論などを行う。</p>	<p>[1-2]</p> <p>今年度、学生スタッフの採用は行わなかった。</p>

<p>[1-3]</p> <p>(1)学生スタッフによる、学生が学生を育てる「共育」活動（ピアサポート）を展開する。</p> <p>(2)北海道ピア・サポートコンソーシアムへの参加を通じて他大学の学生との交流を深める。</p> <p>(3)学生スタッフの相談カウンターでの業務内容の幅を広げる。</p> <p>(4)Facebook ページ及びTwitter による新入生（入学手続き者）からの相談窓口を開設し、新入生の不安軽減を図る。</p>	<p>[1-3]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(4)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)履修相談会を ENTRANCE、SPACE2.3 で開催する。</p> <p>(2)北海道ピア・サポートコンソーシアムに参加している各大学で幹事校イベントを企画、実施する。</p> <p>(3)講義等における施設利用支援に、学生スタッフが積極的に関り、学生対応以外の業務の幅を広げる。</p> <p>(4)Twitter、Facebook ページによる新入生からの相談窓口を開設し、学生スタッフが質問に回答する。また、新入生の入学後の不安を軽減する目的で、「入学前謎解きイベント」企画する。</p>	<p>[1-3]</p> <p>今年度は学生スタッフの採用を見送った為、どれも実施することができなかった。</p>
<p>[1-4]</p> <p>(1)学生が中心になって構想、計画する学生発案型プロジェクトを募集する。</p> <p>(2)学生発案型プロジェクトの活動報告会を開催し、プロジェクト間のつながりを広める。</p>	<p>[1-4]</p> <p>今年度は学生発案プロジェクトの募集を見送った為、予定していた下記の(1)から(2)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)「学生発案プロジェクト」の募集・採択を行う。</p> <p>(2)プロジェクトを紹介する動画の作成を行う。</p> <p>(3)1年間の活動報告を目的とした、最終報告会を開催する。</p>	<p>[1-4]</p> <p>今年度は学生発案プロジェクトの募集を見送った為、どれも実施することができなかった。</p>
<p>[1-5]</p> <p>(1)友達作りや、学生の交流を促す企画、学生生活上の不安解消、学生生活適応のために、多くの学生が参加できる企画を実施する。</p> <p>(2)部活動・サークルなどを紹介するイベントの開催や応援など、帰属意識を高める企画を実施する。</p> <p>(3)情報ポータルや Twitter などを通じて、在学生への日常的な情報発信を行う。</p> <p>(4)季節の行事の実施を通して、学内の雰囲気作り（四季の変化を学内に）を行う。</p> <p>(5)「居場所」としての環境を維持、整備する。</p>	<p>[1-5]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(4)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)経営学部新入生ガイダンスにおいて、「謎解きゲーム」を企画・準備を進めていたが、実施することができなかった。</p> <p>(2)ENTRANCE のデジタルサイネージを使用して、各イベントや本学が出場する大会の試合を上映する。</p> <p>(3)Twitter、Facebook、Instagram から積極的に情報発信を行う。また、「広報コラボ (A4 版)」を毎月発行する。</p> <p>(4)「雛飾り」「五月人形」「七夕」「クリスマスツリー」「お正月」などの季節を意識した展示を行う。</p> <p>(5)エントランスに「利用者の声」を設置する。また、学生スタッフにより各核施設の日常的な清掃を行う。</p>	<p>[1-5]</p> <p>今年度は学生スタッフの採用を見送った為、どれも実施することができなかった。</p>
<p>[1-6]</p> <p>(1)近隣の小中学生を対象とした企画を実施するなど学外に視点を向けた企画や方策を検討する。</p> <p>(2)地方公共団体、企業、他大学等と連携した企画や事業の可能性を追求する。</p> <p>(3)ホームページや Facebook ページなどの SNS を活用し、学内のみならず、卒業生、保護者、地域・企業等への情報発信を行う。</p> <p>(4)教員が研究等について語ることを通して、教員のイキイキを可視化し、高等教育機関らしさをアピールするとともに学生に知的刺激を与える「SGU Lunch Time Talk」をエントランスで開催する。</p> <p>(5)卒業生に関与してもらえらる仕組み作りを検討する。</p>	<p>[1-6]</p> <p>今年度予定していた下記の(1)から(5)については、どれも実施することができなかった。</p> <p>(1)大学祭で「白玉だんご屋台」「謎解き」を開催する。また、ハロウィンの時期に小学校低学年を対象とした企画を開催する。</p> <p>(2)主催プロジェクトにおいてプロジェクトを実施する。</p> <p><以下は昨年実施したプロジェクト></p> <p>①アールブリュットアート展プロジェクト</p> <p>②江別市からの謎解きゲーム問題作成協力</p> <p>③人文学部公開講座に合わせて大学祭にトークセッションと展示</p> <p>④経済学部の「産業調査演習」協力先の斜里町から提供のあったサケのポスターを、調査報告とともにエントランスにて展示</p> <p>(3)情報ポータル、ホームページに加え、Facebook ページ、Twitter、Instagram</p>	<p>[1-6]</p> <p>今年度は学生スタッフの採用を見送った為、どれも実施することができなかった。</p>

		<p>を使用して情報発信を行う。(特に学生が多く利用している Twitter からの発信)。 また、「施設紹介、学生スタッフ活動紹介動画」を作成し、本学の公式ユーチューブチャンネルに登録。</p> <p>(4)「SGU Lunch Time Talk」を回開催する。 (札幌学院大学生協におにぎりを提供してもらおう企画も継続)</p> <p>(5)限られたスタッフの中で活動の幅を広げるため、卒業生に関与してもらえる仕組みを検討する。</p>	
2021年度	<p>年次計画内容</p> <p>コラボレーションセンタースタッフ募集や学生発案プロジェクト等の募集については、説明会や面接など「三密」になる機会を経ないと実施できず、また、遠隔授業のみの状態ではイベントもできずスタッフを募集するだけの業務がない状態が続くと予想される為、「レベル0で募集を開始する」としている。よって以下の当初計画を見直しつつ、感染状況にあわせた活動可能性も追求すべく、適宜委員会で検討する。</p> <p>[1-1]</p> <p>(1)実践的な学び、課題解決型学習 (Project-Based Learning) を推進するために、施設の利用方法等を改めて周知する。 (2)企業と連携した商品開発や、店舗運営など、実践的な学びの機会を提供する。 (3)課題解決型学習 (Project-Based Learning) を効率的に進める環境づくりのため、情報収集活動を行う。また、新札幌キャンパスでの展開について検討を開始する。 (4)『コラボレーションセンター年報』を発行し、センター運営に係る情報を全学的に共有する。 (5)任意の学生向けイベント情報 (コラボレーションセンターに限らず、他部署のイベントも含む) を統合したイベントカレンダーを作成し、周知する。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1)学内ワークスタディを推進するため、「学内ワークスタディに関する規程」に基づき、学生スタッフを学年ごとにバランスよく採用する。 (2)学生スタッフの就業力及び社会的資質の向上を図るため、学内の FD,SD 委員会主催イベントにも積極的に参加する。 (3)新札幌キャンパスでの学生スタッフの関わり方について検討する。</p> <p>[1-3]</p> <p>(1)学生スタッフによる、学生が学生を育てる「共育」活動 (ピアサポート) を展開する。 (2)北海道ピア・サポートコンソーシアムへの参加を通じて他大学の学生との交流を深める。 (3)学生スタッフの相談カウンターでの業務内容の幅を広げる。 (4)Facebook ページ及び Twitter による新入生 (入学手続き者) からの相談窓口を開設し、新入生の不安軽減を図る。</p> <p>[1-4]</p> <p>(1)学生が中心になって構想、計画する学生発案型プロジェクトを募集する。 (2)学生発案型プロジェクトの活動報告会を開催し、プロジェクト間のつながりを広める。</p> <p>[1-5]</p> <p>(1)友達作りや、学生の交流を促す企画、学生生活上の不安解消、学生生活適応のために、多くの学生が参加できる企画を実施する。 (2)部活動・サークルなどを紹介するイベントの開催や応援など、帰属意識を高める企画を実施する。 (3)情報ポータルや Twitter などを通じて、在学生への日常的な情報発信を行う。 (4)季節の行事の実施を通して、学内の雰囲気作り (四季の変化を学内に) を行う。 (5)「居場所」としての環境を維持、整備する。</p> <p>[1-6]</p> <p>(1)近隣の小中学生を対象とした企画を実施するなど学外に視点を向けた企画や方策を検討する。 (2)地方公共団体、企業、他大学等と連携した企画や事業の可能性を追求する。 (3)ホームページや Facebook ページなどの SNS を活用し、学内のみならず、卒業生、保護者、地域・企業等への情報発信を行う。 (4)教員が研究等について語ることを通して、教員のイキイキを可視化し、高等教育機関らしさをアピールするとともに学生に知的刺激を与える「SGU Lunch Time Talk」をエントランスで開催する。 (5)卒業生に関与してもらえる仕組み作りを検討する。</p>		

(7) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
講義の担当時間と研究業績の公表等のバランスについて調査し、適切に管理する。		① 講義担当時間推移と研究業績の推移 ② カリキュラムの2キャンパス運用計画の策定と公表	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 新札幌キャンパスにおけるオープンエジュケーション (開かれた大学) を実現するため、社会連携センターと経済経営学部の教育研究活動の連携・活用を図る。 江別キャンパスにおける人文学部と法学部の学部間連携案を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> オープンエジュケーションの一環として「第1回学生ビジネスプランコンテスト」を開催し、本学と連携校の中から12チームが参加した。ただしコロナ禍のため、規模を縮小し、オンライン開催とせざるを得なかった。 人文学部と法学部の連携案については、外部有識者との意見交換を通じ、構想を検討するにとどまった。 地域社会マネジメント研究科と法学研究科の再 	<ul style="list-style-type: none"> オープンエジュケーションの対応するため、社会連携科目を主たる担当科目とする教員を採用し、今後の社会連携事業の強化において講義担当時間と研究業績を無理なく伸ばさせることが可能な態勢を整えた。 学部再編等設置準備室会議を開催し、2キャンパス体制下におけるカリキュラム (特に教養科目) の運用計画を再確

	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会マネジメント研究科と法学研究科の再編について検討を進める。 ・滋慶学園との連携事業を進める。 	<p>編については学園政策会議を開催し、議論の方向性について確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滋慶学園との連携事業については、学部単位で合同 FD 研究会を開催したほか、前述の「第 1 回学生ビジネスプランコンテスト」にも学生の参加を得た。 	<p>認し、公表した。また 2022 年度に移転する心理学部臨床心理学科の 2 キャンパス体制下におけるカリキュラム運用計画を策定し、公表した。</p>
2021 年度	<p>年次計画内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部再編についてこの間の経緯を振り返り、新設学部の入口・中身・出口に関する諸指標の検証を通じて総括的な評価を行う。 ・2 キャンパス体制下のカリキュラムが適切に運用されているかを検証し、それを踏まえて教育研究活動の改善に取り組む（FD 活動など）。 ・研究業績の推移を検証し、2 キャンパス体制下においても一定水準の研究支援態勢が維持されるよう必要に応じて改善を図る。 ・教員の講義の担当時間について、一部の学部において過度な負担となっていることから、非常勤講師担当科目数とのバランスに配慮しつつも必要に応じて改善を図る。 		

中期計画【計画 3】（目標 3 に対応する計画）		達成度評価指標【指標 3】	
<p>学生の学修環境及び教員の教育・研究環境の整備に関わる方針について、財政状況を考慮しつつ検討し、その結果を公表する。その方針に基づき、キャンパスの施設設備の整備を行う。</p>		<p>① 方針の策定と公表 ② 整備状況実績報告</p>	
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎建築について、2021 年 1 月末の竣工に向け、建設コンサルティングの協力を得て適正施行を確保する。 ・移転する学部・研究科の教育研究活動を活性化し、社会連携センター事業を推進するために必要な什器・備品の導入について、コストパフォーマンスの最大化を図る。 ・専門学校との連携協定を進め、I 街区を含めた新札幌全体のエリア・マネジメントに参画する。 ・江別キャンパスでは、今後の学生規模に応じたキャンパスのコンパクト化と管理運営の効率化を図るための中期整備計画を策定する。 ・既存設備の補修、設備・機器・情報インフラの更新は、優先順位を付して年次計画的なメンテナンスサイクルを確立して経費を平準化する。 ・環境負荷（二酸化炭素排出）の低減と消費電力削減を進める。 ・私立学校施設整備費補助金を活用し、非構造部材の耐震対策工事を実施する。 ・長期低金利の融資を利用し、第 2 キャンパス（総合体育施設）の整備事業を実施する。 ・新札幌キャンパスの情報ネットワーク基盤を整備する。情報教育システムのリプレースを行う。事務ネットワークを統合仮想環境へ移行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎は予定通り 2021 年 1 月末に完成し、本学に引き渡された。その後、3 月に竣工式を開催し、4 月に開学した。 ・新校舎の引き渡しの後、什器・備品の搬入を経て、江別キャンパスから経済経営学部が移動した。なお、社会連携事業は開学前に活動を開始した。 ・隣接する札幌看護医療専門学校と G 街区の公開空地の管理について協定を締結し、札幌市とは青少年科学館と駐車場の管理について協定を結んだ。エリア・マネジメントについては、本格的に稼働する前の準備組織についての規約を確認し、構成員として参加することになった。 ・図書館書庫の増築や老朽施設の解体等の大規模事業については、今年度も具体的計画の策定に至らなかったが、第 2 キャンパスの整備を先行して実施した。 ・江別文京台キャンパスにおいて学習環境の整備を進め、老朽化した設備の計画的更新を行った。 ・新札幌キャンパスのネットワーク環境構築と情報教育システムのリプレースを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事全体の決算については、コンサルタントのチェックを経て、報告書が提出され、適正に執行されたことが確認された。 ・什器・備品についても、建築の管理の下に搬入したもの、図書館や引っ越し関係の業者、食堂の厨房機器の業者なども含めて、その決算は建築と同様にコンサルタントのチェックを経て、報告書が提出され、確認された。 ・各協定書とエリア・マネジメントの規約を参照。 ・第 2 キャンパスの夜間照明設備など、課外活動活性化のための整備を実施した。その資金として低金利の融資を受けた（北海道私学振興基金協会）。 ・A 館 3 階小教室の空調設備新設（照明 LED 化含む）、A 館・E 観教室の視聴覚機器更新、SGU ホールの天井耐震対策工事（私立学校施設整備補助金の活用）及び設備更新、D 館教室ドアバリアフリー化工事などを実施した。 ・キャンパス間の専用ラインの敷設、ネットワークとサーバーの統合並びにクラウド化、インターネット接続回線の増強化、無線 LAN 環境の再整備を実施し、コロナ禍への対応として遠隔授業を安定的に運用するための環境整備も行った。
2021 年度	<p>年次計画内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2 つのキャンパスの総合的な活用という観点から施設整備の基本方針と実施計画に取り組むことで中期計画の達成に繋げ、総括的な評価を行う。 ・新札幌キャンパスの運営については、新校舎の活用を中心に効率的な管理運用やコストパフォーマンスを総括的に評価し、これを踏まえて I 街区を含めた新札幌全体のエリア・マネジメントに参画する。 ・江別キャンパスについては、キャンパスのコンパクト化と管理運営の効率化を総括的に評価し、教育の質的転換、快適な学習環境、バリアフリー化、安心・安全なキャンパス、スポーツ施設の整備に取り組む。 		

大学基準 8. 社会連携・社会貢献

中期目標

【目標 1】 本学の教育研究の成果を社会に還元し、地域社会の教育・文化及び福祉の向上に寄与する。

(1) 研究支援委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
[1-1] 地域の産学官民の連携が可能な教員への積極的な働きかけと、関係助成金の応募・取得、共同研究の実施などを促進する方策を検討する。		研究分野により学外との連携可能な教員は限られるため、当該教員を把握し、過去の履歴をまとめ、基礎的資料の作成を行う。	
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会と連携する方法を検討する。 (3) 研究促進奨励金に「地域課題」のカテゴリを設け研究目標の実質化を図っている。このカテゴリの整合的な取り扱いを検討する。	[1-1] (1) 昨年度採択した研究促進奨励金「重点研究」が外部資金「学術研究振興資金」を獲得できなかったため、次年度の研究促進奨励金「重点研究」新規募集を行った。 (2) 新型コロナウイルスの影響により、対面を伴う研究を行うことができず、検討は進まなかった。 (3) 特化したカテゴリが、他の研究部門の予算を圧迫しているため、研究促進奨励金の「地域課題」カテゴリの廃止を検討する。	[1-1] (1) 研究促進奨励金「重点研究」への応募者がいなかったため、達成できなかった。 (2) 実施できなかった。 (3) 研究促進奨励金の「地域課題」カテゴリを廃止した。
2021 年度	年次計画内容		
	[1-1] (社会連携・社会貢献、地域課題) (1) 学際的研究と社会連携は、本学が掲げる研究目標の一つである。これを実質化するために、研究促進奨励金の「重点研究」では、日本私立学校振興・共済事業団の学術研究振興資金への応募を条件としている。 (2) 地域的諸課題の解決は、本学が掲げる研究目標の一つである。本学独自の地域・社会連携、社会貢献の支援体制を検討し、地域連携研究部会、社会連携センターと連携する方法を検討する。		

(2) 国際交流委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
地域の知的要請に応えるために「国際交流事業」を企画・運営をし、国際交流事業の推進、地域連携の促進などを行う。		①地域における国際交流行事開催状況 ②地域における国際交流行事参加者数 ③国際交流状況 ④留学生数	
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	1. キャンパスの国際化の推進 ・学生の海外体験者を全学生数の10%とすることが当初目標であったが、新型コロナウイルスの影響により、2019年度の3分の1(1.2%)を実質目標とする。 ・海外協定大学との教職員交流を促進する。 ・学部、学生のニーズに合った新規交流大学をさらに充実させる。 ・協定大学との交流が盛んになるよう入口としての「日本語教育・文化体験プログラム」の更なる充実を図る。 ・短期交流プログラム(1週間等)の交流プログラムの更なる充実を目指し内容等の検討を行う。 ・グローバルラウンジの活用を推進する。 ・グローバル科目群の履修者を増やし、海外に興味を持つ学生の裾野を広げる。 2. 外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 ・一般学生(学部生、大学院生)の増大を図る。2021年度入学生を	1. キャンパスの国際化の推進 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により海外派遣プログラムもすべて中止せざるを得ない状況となり、学生の海外体験者数は0名であった。海外体験の機会はなかったが、後期にオンラインによる交換留学(東国大学)にて受講した学生が1名いた。 ・協定大学との教職員の交流について、新型コロナウイルス感染拡大の影響により促進することはできなかった。 ・フランスのEMBA ビジネススクール(6月)と交流協定を締結した。 ・「日本語教育・文化体験プログラム」について、夏季は中止とし、冬季は初の試みとして、オンラインによるプログラムを企画、実施し10名の参加があった。 ・短期交流プログラムについても協定校からの受け入れ、教職員の来学、並びに本学からの派遣、訪問はできなかった。なお、代替企画として、北京農学院学生とのオンラインによる交流(12月)を3回に亘り実施した。 ・グローバルラウンジについて、新型コロナウイルスの影響に係り、学生の入構制限と併せて利用を不可とした。 ・海外研修のための事前科目である「プロジェクトマネジメント入門」は59名、「異文化グループワーク」は215名の学生が履修した。1年生の履修が多く、海外に興味を持つ学生の裾野を広げることができ	新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度における学部生の海外体験学生数は、0名となった。今後も学部生の派遣は厳しい状況にあり、通常どおり積極的に呼び掛けを行うのは当面先になると思われる。 したがって、海外体験ができない現状を踏まえ、国際プログラム代替企画として、オンラインによる交流企画実施の可能性についても検討していきたい。 グローバル化推進方針で掲げている目標値(2026年度までに全学生の10%が海外体験する)を達成するためにも国際プログラム冊子の充実、学部生の負担額を減らす方策、掲示物等による学部生への周知方法を模索しながら参加者数を増やしていきたい。 2020年度は39名の外国人留学生が入学、2021年度は49名の外国人留学生(学部生)が入学(JPUE試験で8名入学)、2021年4月1日時点で計117名となり、全学生に占める留学生の割合は3.8%と

<p>50名にすることが当初目標であったが、新型コロナウイルスの影響により25名を実質目標にする。(特に中国、台湾、東南アジアからの留学生)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生フェアに参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の充実を図る。 ・日本語補習を実施し、大学の授業についていけるよう留学生をサポートする。 ・チューター制度を実効性のあるものにし、留学生へのサポートを充実させる。 ・留学生の大学への通学状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整え、学生相談室との連携も強化する。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校、中学校でのボランティア活動を更に充実させる。 ・地域住民との交流を促進する上で、行政機関等を利用し地域の行事へ積極的に参加する。 <p>5.フェアトレードの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレード大学の学内認知度100%を目指し、フェアトレードの普及活動を積極的に行う。 	<p>た。</p> <p>2.外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度入試において、学部への留学生を49名確保することができた。そのうち、JPUE試験を受験した2021年度入学者を8名確保することができた。 ・留学生向けの進学相談会、校内ガイダンスについて、対面での参加は1回(札幌)となり、オンライン形式にて10回(東京、大阪、札幌会場)参加した。 ・全国の日本語学校約800校に入学案内と外国人留学生募集要項のダウンロード手順を示したチラシを送付した。また、3つの進学雑誌への広告掲載を実施した。さらにA日程前に東京を中心とした日本語学校約250校へFAXによる広報を行った。また、業者が保有している日本語学校教員のメールアドレス900件に対し、2回メールマガジンを配信した。 ・2020年度より日本語科目のクラスを2クラス開講したが、遠隔授業となったため2020年度に予算化されたSA予算は未執行となった。また、外国人留学生(新入生)に対し、日本語プレイスメントテストの結果を基に日本の大学での学びに適応させることを目的として日本語補習クラス(5コマ)を開講した。 ・遠隔授業となったためチューターの採用を見送った。 ・外国人留学生の通学状況を把握する(留学生の所在確認、在留資格の更新に係る)ため、入構制限が緩和された期間は国際交流課に通学カードを準備し、提出するよう指導した。入構制限のある期間は、Teamsを活用して出席確認を行った。 ・新入生を含めた外国人留学生の現状を把握するため2回(7月、12月)全外国人留学生を対象に、対面若しくはオンラインにより個人面談を行い、コミュニケーションを取るとともに状況の把握に努めた。また、教育支援課、担当教員等と留学生の情報共有を行うとともに学生相談室との連携が必要な留学生に対しては個別の対応を行った。 ・新入生を含む外国人留学生全員での交流企画を実施することができなかつたため、新入生を対象とした「はじめまして会(9月)」、また、全外国人留学生を対象とした「小樽観光交流会(10月)」を企画し、交流を深める機会を設けた。 <p>3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、江別国際交流協議会、江別市経済部主催の企画、留学生対象市内バスツアー等、すべて中止となった。他大学の留学生との交流も催すことができなかった。 <p>4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生のボランティア等の社会活動(小学校への訪問等)への参加についても新型コロナウイルスの影響により、企画されなかった。 <p>5.フェアトレード(FT)の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さまざまな活動を通して積極的にフェアトレード(FT)の周知に取り組みながら、昨年10月、札幌市内の企業や北星学園大学とコラボし、フェアトレード産品と北海道の特産品を組み合わせたオリジナルフェアトレードスイーツ「さっぽろゆめ結晶」を開発、販売した。 ・以下のFT活動を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・FT フェスタ オンライン さっぽろ 2020 主催 YouTube 配信「札幌学院大学 FT サークル団体紹介」「さっぽろゆめ結晶」(6月) ・FT タウンさっぽろ戦略会議主催: YouTube 配信「フェアトレードタウンさっぽろストーリーVol.1」「フェアトレードタウンさっぽろ おめでとう1周年!」(10月) ・札幌学院大学主催、北星学園大学共催、静岡文化芸術大学、Middlesex University 協力:「World Fair Trade University Web Symposium」等(10月) 	<p>なった。目標達成には毎年70名程度の入学生が必要であり、今後も広報入試課と連携を取りながら、留学生獲得のための活動に更に力を入れる必要がある。</p> <p>また、外国人留学生の増加により、面談による状況の把握や、在籍管理の徹底、チューター制度の充実、他課との連携(情報共有)をより意識していかなければならない。</p>
--	---	---

		<ul style="list-style-type: none"> ・札幌市主催：「環境広場さっぽろ 2020」ブース出店(2021年1月) ・札幌市消費者協会主催：連続時事講座「札幌学院大学フェアトレードサークル活動報告」講師(2021年2月) ・札幌市環境プラザ主催：「フェアトレードパネル展」パネル作成(2021年2月) ・日本フェアトレード・フォーラム主催「フェアトレード大学の未来」パネリスト(2021年2月) ・「日英フェアトレード比較調査」実施(2021年2月) 	
2021年度	年次計画内容 1.キャンパスの国際化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外体験者を全学生数の10%とすることが当初目標であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、安全を最優先に、海外渡航危険情報レベルに留意しながらプログラム実施の可否について検討を進める。 ・国際交流や海外とのつながりを継続・活性化させる取り組みを検討し、学部、学生のニーズに合った新規交流大学を更に充実させる。 ・留学や国際交流に興味を持ち、学ぶ意欲を継続することができるようグローバル科目群の履修者を増やすとともに海外留学プログラムの紹介方法について検討を行う。 ・協定大学との交流が更に充実したものとなるよう契機としての「日本語教育・文化体験プログラム」について、オンラインでの実施を含めた検討を行う。 ・海外渡航を伴う留学の可能性を追求していく一方で、短期プログラム等、国際交流プログラムの代替企画（オンラインプログラム）の実施について検討を行う。 2.外国人留学生の確保とアフターケアの充実を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般学生（学部生、大学院生）の増大を図ってきたが、長引く新型コロナウイルス感染拡大の影響による日本語学校在籍者数の激減を踏まえ、2022年度入学生の実質目標を25名（特に中国、台湾、東南アジアからの留学生）とし、これまでの達成状況を踏まえ、確保の方策について取り組む。 ・留学生フェア積極的に参加する。 ・全国の日本語学校へ本学をPRする。 ・日本語教育科目の重要性についての理解、充実を図る。 ・日本語補習の実施状況を評価し、補習の重要性についての理解、日本語能力向上のための運営方法について検討する。 ・2つのキャンパスにおいて、それぞれ学生生活に適応、充実するようチューター、バディによる支援に努める。 ・2つのキャンパスの壁を越えて学生同士の交流を図る。 ・在籍（通学）状況を把握し、日常的にコミュニケーションを取る環境を整えるとともに面談により各課との情報共有、連携強化を図る。 3.近隣大学および地域の国際交流関係諸団体との協同および合同企画を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度より実施できていないが、これまでの実施状況を総括的に評価し、企画実施の際には積極的に交流を行う。 4.留学生をボランティア等の社会活動にも積極的に参加できるように環境を整える。 <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、昨年度より参加できていないが、これまでの経験を踏まえ、ボランティア活動の充実、国際交流企画の実現に取り組む。 5.フェアトレードの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・フェアトレード大学の学内認知度100%を目指すとともに北海道地域のフェアトレードの普及活動に積極的に取り組む。 		

(3) 地域社会マネジメント研究センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
地域の知的要請に応えるために地域連携の促進などを行う。		①地域連携事例
2020年度	年次計画内容 ① 2021年度の新キャンパスへの移転にともない、社会連携センターへの併合を検討する。 ② 研究員制度を有効に働かせる方法の検討を行う。	計画実施状況 ①社会連携センターが地域連携の機能を強化しているため、当センターは社会連携センターへ発展的に吸収され、当センターは廃止された。 ②当センターの専門研究員制度は社会連携センターの協力研究員に振り替えることになった。
		指標に基づく中期目標の達成状況

※地域社会マネジメント研究センターは2020年度で廃止

(4) 心理臨床センター

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 臨床心理士養成大学院の実践的実習機関として、地域の要請に応える心理相談活動の充実を図る。地域に開かれた心理相談機関としての日常的な相談活動の充実をはかる。 [1-2] 地域における精神衛生の増進や修了生を含む臨床・社会福祉・教育機関他の地域支援者や実践家への寄与するためWebによる情報提供や交流機会の提供などを行う。		[1-1] ①心理相談受件数 ②心理相談面接回数 ③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパーヴィジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等) ⑤事例検討会記録(開催状況、参加者数、等)
		[1-2]

			①市民講座報告（開催状況、参加者数、等） ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実 学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対するPR活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに努める。 従来の来談型の個人相談に加えて、グループ活動やICT技術を活用した遠隔相談など時勢および支援ニーズに沿った、多様な支援形態を積極的に進める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 地域で活躍できる臨床心理士及び公認心理師養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。 また、臨床心理士・公認心理師養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパービジョン、カンファレンスの継続 心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパービジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インテイク/ケース)をICTも含めた多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度についてはICT技術も活用しながら開催に努めていく。 また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行およ</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実 計画に沿って遂行した。江別・札幌市内を中心に地域住民の心理相談を継続して行っている。今年度はコロナ禍によりセンター閉室期間(4月～6月)などが存在したため、2020年度(2月29日までの実績)は、新規相談受理として10(31)件、延べ相談面接は149(579)回となった。新規相談に関する問い合わせ件数は38件であった。今年度よりMicrosoft Teamsを活用した遠隔相談を実施した。 地域、他機関からの要請に応じ、公認心理師学内実習の一部として継続的に実施していた学習障害への支援プログラムとしての土曜教室はコロナ禍により中止となったが、苫小牧高専とのzoomによる遠隔相談は実施した。これらは公認心理師実習科目としても組み込んだ。zoom遠隔相談については、効果も明らかになり、今後の拡充が見込まれる。()内は昨年度実績</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展 計画に沿って遂行した。 1 ケースにつき、事前事後スーパービジョンの丁寧な指導体制を維持し、大学院生がケース担当にあたる前のロールプレイによる模擬試験等も継続した。修了生や研修員が参加するオンライン・カンファレンスやzoomによる特別・拡大事例検討会を実施し、交流の機会をつくった。また、公認心理師試験に向けて、教員の有志によって、修了生、在校生のみ視聴可能なYouTube動画(2時間)を作成し公開した。今後も修了生への公認心理師対策講座は継続が望まれている。</p> <p>(3) スーパービジョン、カンファレンスの継続 計画に沿って遂行した。 今年度は特にオンラインツール(Microsoft Teams)を活用しながら、大学院生は臨床心理士・公認心理師である専門家からスーパービジョンを受けケースを担当した。また、カンファレンスにてインテイクやケース報告をおこなった。ケースの実施状況を毎回のカンファレンス冒頭での報告を新たに取り入れ、ケースの全体状況をスタッフ全員で共有できるようにした。 2020年度も様々なケースが来談し、電話相談やオンライン相談、学生相談領域のzoom遠隔相談など、相談形態は多岐にわたり充実した。院生は質の高いケースの担当が可能となった。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催 計画に沿って遂行した。 今年度はコロナウイルス感染拡大に伴い、オンラインツール(zoom)を活用した形式にて、研究科と合同で特別・拡大</p>	<p>[1-1]</p> <p>(1) 実施。 2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、新規相談受理件数および延べ相談回数は大幅に減少した。一方で、センター閉室期間も含めた新規問い合わせ件数は多く、相談内容としても従来とは異なる内容が散見された。相談機能としては、対面面接実施が困難となったことを受け、新たな相談形態としての電話相談やオンライン相談などを導入し、心理・教育相談活動として地域社会への貢献を果たしている。 また、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会より援助金助成(20万)を受け、アクリル板設置など心理相談相談機能の充実を図ることが可能となった。 (①心理相談受理件数 ②心理相談面接回数 ③センター運営会議資料 ④公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会資料)</p> <p>(2) 実施。 教育システムを継承し、臨床心理士および公認心理師資格をもつ教員数は維持されたものの、公認心理師受験資格科目担当者の条件を満たす教員が限られたこともあり、教員の負担は依然、軽減されず、むしろ増加している。公認心理師実習のための書類整備、ガイダンス資料などを精査し、改訂した。修了生との連携も従来のあり方を踏襲した。今後、さらなる連携を検討していく必要がある。 (③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパービジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等) ⑤心理実践実習実習実施票)</p> <p>(3) 達成。 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、夏休み・春休み等も含めた年間を通してのオンライン・カンファレンスを実施し、1ケース1スーパービジョン体制の維持およびセンターの相談活動、院生の臨床教育の質の維持に努めた。また、オンライン・カンファレンス中に小グループによるディスカッションの時間を確保するなど、多彩かつ多様な形の指導体制を構築した。院生の負担についても引き続き検討され、教員間で院生の状況を理解した教育環境を整えた。 (③カンファレンス記録(回数、参加状況、発表者等) ④スーパービジョン記録(回数、時間、スーパーバイザー名簿等))</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 達成 2020年度も拡大事例検討会を2回開催し、遠隔実施の中でも修了生等との交流を深め、実際の臨床現場からの</p>

	<p>び関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。</p> <p>内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。</p> <p>本年度も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>本年度はセンター開設 25 周年となるので、記念号発刊にむけての準備に着手する。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開</p> <p>地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施</p> <p>2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っている。本年度については、開催時期や方法などを検討しつつ、より地域市民の心理学的な啓発に貢献していく</p>	<p>事例検討会を 2 回実施した。本センターとしては、初めての開催形式となったが、社会全体の Needs を踏まえたタイミングでの開催が可能となったため、今年も参加者の満足度は高かった。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>紀要 20 号を予定通り発行し、関係機関へ送付し、本センターの活動を広く示した。尚、開設 25 周年記念号については、新札幌移転もあるので、それと合わせた特別企画にする方向で編集委員会を立ち上げ検討している。</p> <p>また、コロナ禍の影響によりセンター閉室期間が存在したため、「心の手帳」(62 号) は 1 号のみ発刊し、関係機関への送付、HP での掲載をし、センターを身近に感じてもらう活動も継続した。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開</p> <p>計画に沿って遂行した。</p> <p>例年通り、関係機関へのパンフレットを送った。心理臨床センターのサイトがリニューアルされ、相談受付状況、研修会報告など、タイムリーに情報を告知できるようになった。また、コロナウイルスの影響によりセンター閉室や新規受付中止などが相次いだことに関してもホームページを利用して適宜周知することに努めた。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施</p> <p>市民講座については例年対面実施をしていることに加え、開催時期の関係上、遠隔実施の準備が不十分であり、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、今年度の実施は見送ることとなった。</p>	<p>情報に触れる機会を作った。</p> <p>(①拡大事例検討会報告(開催状況、参加者数、等) ②心理臨床センター紀要 ③心理臨床センターホームページ)</p> <p>(2) 達成。</p> <p>紀要送付により、他の臨床心理士養成大学院などの関連機関への当センターの活動を公開できた。また、新型コロナウイルスによる小・中学校休校措置の影響を受ける子どもの対応についてを HP に継続的に掲載し、誰もがアクセスして情報を得られるようにした。</p> <p>(①心理臨床センター紀要 ②心理臨床センターホームページ ③心の手帳)</p> <p>(3) 達成。</p> <p>パンフレット送付やホームページの更新等を随時おこなった。</p> <p>(⑥運営委員会資料 ③心理臨床センターホームページパンフレット送付先一覧)</p> <p>(4) 未達成。</p> <p>2020 年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響が甚大であり、市民講座の開催検討段階では、オンライン開催のシステムなどが不足しており、やむを得ず実施を見送った。次年度以降は遠隔実施も含め検討を行い、より一層地域市民の心理学的な啓発活動に貢献することとする。</p>
2021 年度	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1]</p> <p>(1) 心理教育相談機能の充実</p> <p>学外からのさまざまな心理的問題を抱えた来談者に対する心理・教育相談活動の実践を継続し、本年度は公認心理師法に則ったシステム等の整備に加えて、相談活動における受付業務体制の充実、相談活動を推進する際の面接室等の環境整備、地域住民に対する PR 活動、また、好ましい相談活動を進めていくための学外スーパーバイザーとの連携強化などを維持し、さらに研究科との連携で公認心理師教育にも対応した教育研修システムの構築、発展させることに努める。</p> <p>従来の来談型の個人相談に加えて、ICT 技術を活用した遠隔相談など時勢および支援ニーズに沿った、多様な支援形態を積極的に進める。</p> <p>(2) 本学臨床心理学研究科大学院生の教育研修システムの構築・発展</p> <p>地域で活躍できる心理支援専門職養成という点からも、研究科教育研修システムにおける心理臨床センターの相談活動の重要性を認識し相談活動と研究科とも連動した公認心理師対応も含めた教育システムの充実を検討し、継続していく。</p> <p>また、心理支援専門職養成および修了生との連携強化という観点から、継続的に修了生と交流して学習できる機会を増やせるように模索する。</p> <p>(3) スーパーヴィジョン、カンファレンスの継続</p> <p>心理臨床センター実習生(大学院生)は相談活動の内実を高め、より好ましい相談活動の充実のため、担当ケース毎のスーパーヴィジョン、さらにケース検討のための毎週開催のカンファレンス(インターク/ケース)を ICT も含めた多様な形態を取り入れながら継続する。自主性と教育効果を高めるようなカンファレンスの在り方を検討し、実施する。</p> <p>[1-2]</p> <p>(1) 拡大事例検討会および大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会の継続的開催</p> <p>学外のスーパーバイザーや現場で活躍している修了生の参加を求めて拡大事例検討会は、事例に対する多様な理解を学ぶことができるとともに、多様な領域で活躍する臨床心理士や修了生との交流や連携を持つことができる。本年度については ICT 技術も活用しながら開催に努めていく。</p> <p>また、大学院臨床心理学研究科との協力による特別事例検討会も同様に意義があり、今後とも Web システムを活用しつつ継続的に開催する。</p> <p>(2) 心理臨床センター紀要の刊行および関係機関への継続的送付、およびインターネット上での公開</p> <p>『札幌学院大学心理臨床センター紀要』はセンター研究員及び研修員の研究・研修活動の成果発信の媒体であり、内容の継続的な充実と定期的発刊が望まれる。</p>		

<p>内容については、「投稿したい」「読みたい」紀要として更に充実したものなるよう、検討する。</p> <p>本年度は昨年度の新型コロナウイルス感染拡大の影響により単年度の紀要発行とせず、新札幌移転後のセンター開設 25 周年記念号として 2 号合併発刊に向けて準備を進める。</p> <p>今後も継続的に他大学心理臨床センター等の関係機関への送付を続けることで、研究についての情報を交流し連携を深めていくことが望まれる。また、紀要の一部についてインターネット上での公開も引き続き行う予定である。</p> <p>(3) 地域社会への情報公開 地域の要請に応え、より利用しやすい心理相談施設であることをめざし、地域に密着した方策なども検討し、関係機関へのパンフレットの送付や地域配布物を通じた広報活動を継続していく。また、センターのホームページの充実やセンター紀要の一部についてインターネット上で公開し、一般市民や関係機関が気軽に本センターの研究活動の成果を閲覧できるような環境を整えていく。</p> <p>(4) 地域住民を対象にした講座の実施 2010 年度より実施している、対人援助の専門家も含む地域市民を対象とした市民講座は、センターの広報活動にも役立っている。本年度については、来年度に新札幌移転を控えていることを踏まえ、開催回数や時期などを検討しつつ、より地域市民の心理学的な啓発に貢献していく。</p>

(5) 社会連携センター運営委員会

中期計画【計画 1】(目標 1 に対応する計画)		達成度評価指標【指標 1】	
<p>[1-1] 地域の知的要請に応えるためにコミュニティ・カレッジによる「生涯学習講座」を開講する。</p> <p>[1-2] 社会連携事業の実現可能性について調査研究を行う。(2017 年度までの計画 本学教員による研究会、学会、シンポジウム等の実施に伴う施設の活用を行う。)</p> <p>[1-3] 社会連携・社会貢献事業の拠点として、地域社会との連携を強化し地域貢献活動を支援推進する。</p> <p>[1-4] 2021 年度からの新札幌キャンパス誕生に向けて 2 キャンパスで展開する産官学民連携の有効な在り方について検討する。</p>		<p>[1-1] ①コミュニティ・カレッジの実施状況及び受講者数 講座数 (江別市及び厚別区の 55 歳～89 歳人口の約 1%の受講者の獲得、総受講定員の 100% 充足の達成) ②コミュニティ・カレッジ受講者の満足度調査</p> <p>[1-2] ①社会連携に係る調査研究活動の内容と件数 (2017 年度までの達成度評価指標 教室貸等、施設の利用状況)</p> <p>[1-3]①地域貢献活動の取組状況</p> <p>[1-4]①検討回数とその内容</p>	
2020 年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	[1-1] ①社会貢献の目標及び社会貢献の方針(2020 年度)に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。 受講者のアンケート調査等を下し、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のために準備していた前期講座を中止し、後期は本学HPから youtube 配信のオンデマンド方式で公開 (実施) した。「新型コロナウイルス感染症と『日本の問題』」、「Global Issues in English」等の今日的な課題に係る講座を実施することが出来た。今後の講座運営、編成上の指針として、「コミュニティ・カレッジに係る基本方針」を策定した。	①前期は中止し、後期は 9 講座 (動画総数 21) を実施した。総視聴回数は 6,778 回、動画平均では 323 回であった。道民カレッジの単位認定申請は 116 件であった。 2021 年度の有料オンデマンド配信を実施するための基礎を築くことが出来た。
	[1-2] ①地域の自治体、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会 (ジモガク) 等と本学との社会連携の可能性について調査研究 (関係者へのヒアリング等) を行なう。 ②地域経営学会との共同研究会を開催する。	①札幌市教育委員会、江別市教育委員会、大成建設を中心とする S P C、株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメント、日本政策金融公庫等と、社会連携に関わる検討を行った。江別市、NPO 法人えべつ協働ねっとわーく (ジモガク事務局) と連携しながらジモガク事業を進めた。 ②コロナ禍により開催できなかった。	①札幌市教育委員会と札幌市青少年科学館改修に関する連携について検討を行った。江別市教育委員会と小学校 GIGA スクール構想に関する検討を行い 2021 年 6 月からの導入に向けた準備を確認した。大成建設を中核とする S P C からの要請を受け、2021 年度以降、札幌市中央区新複合庁舎建設に伴うプロジェクトに参加することになった。株式会社ファイターズスポーツ&エンターテインメントと北広島市ボールパークの利用活性化に関する連携活動を行うことを合意した (2021 年度以降の実施)。日本政策金融公庫等と連携し、旭川農業高校の食品開発活動を行うことを合意した (2021 年度の実施)。新型コロナウイルスの感染拡大に気を配りながら地域連携活動としてジモガク事業に学生を以下のとおり派遣した。 ・10 月 野幌駅イルミネーション装飾活動 17 名 ・10 月 大麻銀座商店街ブックストリート 8 名 ・11 月 江別庁舎耐震化ワークショップ 5 名 ②開催はなかった。
	[1-3] ①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。	①前期は新型コロナウイルス感染拡大を防止するために講座を中止した。後期はオンデマンドによる試行的な講座であったため教育委員会の後援は求めなかった。 ②FP 資格に関する履修証明プログラムの可能性についてコミュニティ・カレッジの FP 講座担当講師と意見交換した。	①特別な事情のため教育委員会等との連携はなかった。 ②意見交換を 2 回行い具体化の作業を行った。 ③社会連携センターHPの日常的な更新を行った (月平均 5 件)。新聞記者等からの取材時に情報ソースを確認したところ、社会連携センターHPの記事から得ているとの報告を多数受

<p>②地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能などころから着手する。</p> <p>③社会連携センターのホームページをリニューアルする。</p> <p>④社会貢献シーズ集を学外へ公表する。</p> <p>⑤フィリップス・ジャパン社と学生の社会貢献活動を実施する。</p> <p>⑥学生フェアトレード団体の活動を支援する。</p> <p>⑦日本政策金融公庫と覚書を交わし、本学学生等を対象としたビジネスコンテストを2021年3月に開催する。</p> <p>⑧江別未来づくりプラットフォーム事業を推進する。</p> <p>⑨社会連携に係る諸活動について情報を収集する。</p> <p>⑩地域の他教育機関と連携した教育と研究を検討する。</p> <p>⑪企業、団体との共同研究、受託研究を検討する。</p>	<p>③社会連携センターHPをリニューアル、コンテンツを整備し、コミュニティ・カレッジ講座の開催状況や、連携事業の実績を見やすくし、日常的な記事の更新に努めた。</p> <p>④本学の教育研究活動の質的向上をはかり社会貢献につなげる目的で、社会貢献シーズ集を社会連携センターHP上に公開した。</p> <p>⑤2020年8月に包括連携協定を締結した。AEDへの理解促進を目的に10月にAED操作動画と、学内AED配置図を社会連携センターHP上へ掲載した。AED講習会を11月に予定した。2月に体育会クラブ学生のケガ防止と成績向上、課外活動の活性化を目的に、睡眠補助機器（スマートスリープ）のアンバサダー契約を締結した。</p> <p>⑥学生フェアトレード団体の活動（「ゆめ結晶」の商品化）のビジネスプラン化を後押しするために、学生ビジネスプランコンテストへの参加を呼び掛けた。</p> <p>⑦3月に日本政策金融公庫と連携協定を交わした。学生ビジネスプランコンテストを開催した。また、連携のさらなる拡張を目的に、12月に苫小牧工業高等専門学校と、3月に北海道中小企業総合支援センターと連携協定を締結した。</p> <p>⑧今年度7回のプラットフォーム会議を開き、合同事業の可能性、GIGAスクール構想の支援等について検討を進めた。</p> <p>⑨産学官連携推進のための補助金獲得の観点から、国・道・地方自治体の補助事業を調査した。</p> <p>⑩学生のアントレプレナー教育等を目的として、学生ビジネスプランコンテストを開催した。後援機関として江別市内3大学、滋慶学園、苫小牧工業高等専門学校、北海道経済産業局、北海道、札幌市、日本政策金融公庫、北海道中小企業総合支援センター、協力機関として北海道銀行、北洋銀行からの協力を得た。社会連携を促進するため「社会連携センター協力員」の募集活動を行った。</p> <p>⑪えべつ未来づくりプラットフォームにおいて、江別市内4大学合同研究を行った。</p>	<p>けており、日常的な更新の成果を確認した。</p> <p>④全教職員に対して、社会貢献シーズの募集を行い、結果24名からの応募があり、これらの成果をHP上に掲載した。</p> <p>⑤AED動画は345回の再生回数（2021年3月30日現在）。AED講習会は11月に企画したものの、その後新型コロナウイルス感染拡大により危機管理レベル2となったため延期とした。スマートスリープは陸上競技部に5台提供があり、部員が日常的にデータを蓄積している。2021年度以降、これらのデータを基にフィリップスとの共同研究に入る予定。</p> <p>⑥学生フェアトレードサークルが学生ビジネスプランコンテスト参加し、プレゼンテーションの結果、奨励賞を受賞した。サークル活動のビジネス化が一層促進した。</p> <p>⑦同協定の一環として、同公庫の職員を、学生ビジネスプランコンテストの審査員として招聘した。また、専門ゼミ（末富ゼミ）1コマに講師として招聘した。苫小牧工業高等専門学校の学生2チームがコンテストに出場した。同支援センターの職員を審査員として招聘した。</p> <p>⑧3月にプラットフォーム主催の合同FDSDをオンライン開催し56名が参加した。本学から事例発表者として情報処理課職員（原田寛之氏）を派遣した。共同利用施設として本学1号館2階の1204教室を提供した。2021年度に開講する合同講義「江別学」の内容について検討を進めた。</p> <p>⑨北海道経済産業局地域経済部産業技術革新課及び北海道経済部産業振興局科学技術振興課を訪問し、現在開設されている補助事業のレクチャーを受けた。中小企業家同友会の補助事業が学内での講演会、セミナー、ビジネスプランコンテスト等に活用できることを確認した。</p> <p>⑩3月に第1回学生ビジネスプランコンテストをオンライン開催した。コンテスト開催記念として株式会社セコマ会長による基調講演を行った。コンテストには12チーム（本学4チーム、連携校8チーム）が出場し、最優秀賞1件、優秀賞2件、奨励賞5件を授与した。学外の実務家2名（事業承継・農業六次化の専門家と大手シンクタンクの地域経済分析専門家）を「社会連携センター協力員」として招聘した。</p> <p>⑪「江別4大学のリソースを活用した周辺自治体の活性化のための基礎研究」をテーマに江別4大学の教員（本学からは平澤教授が参加）が共同研究を行った。2021年度内に成果報告する予定。</p>
<p>[1-4]</p> <p>①内閣府が運営する「地方創生SDGS官民連携フォーラム」への参加を検討する。</p> <p>②新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。</p>	<p>①今年度の事情（キャンパス移転による優先課題の存在）から検討しなかった。</p> <p>②社会連携センターは新札幌キャンパスに移転することとなったが、江別キャンパスの社会連携課の事務室は引き続き残すこととした。加えて江別市4大学連携事業の活動拠点として本学1号館2階の教室（1204教室）を確保した。</p>	<p>①検討作業は進まなかった。</p> <p>②両キャンパスに活動の拠点を設けることが出来た。</p>
<p>2021年度</p>	<p>年次計画内容</p> <p>[1-1]</p> <p>①「札幌学院大学コミュニティ・カレッジに係る基本方針」に則してコミュニティ・カレッジ講座を開講する。新型コロナウイルスの感染拡大防止措置を講ずる。</p> <p>②受講者のアンケート調査等を下し、時代のニーズを踏まえた講座を開講する。</p> <p>[1-2]</p> <p>①地域の自治体、他大学、江別市商工会議所、学生地域定着広域連携推進協議会（ジモガク）等と本学との社会連携の可能性について調査研究（関係者へのヒアリング等）を進め実現化を図る。</p> <p>②地域経営学会との共同研究会を開催する。</p> <p>[1-3]</p> <p>①北海道教育委員会・札幌市教育委員会の後援、道民カレッジ・えべつ市民カレッジとの連携のもとで、コミュニティ・カレッジ講座を運営する。</p> <p>②地域社会や地元企業の人材育成等に関する講座を検討し、可能などころから着手する。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ③社会連携センターのホームページの充実化を図る。 ④社会貢献シーズ集のシーズを教職員、卒業生から広く収集する。 ⑤フィリップス・ジャパン社と学生の社会貢献活動を実施する。 ⑥学生フェアトレード団体の活動を支援する。 ⑦江別未来づくりプラットフォーム事業を推進する。 ⑧社会連携に係る諸活動について情報を収集する。 ⑨地域の他教育機関と連携した教育と研究を検討する。特に「地域連携」科目との連携の可能性を追求する。 ⑩企業、団体との共同研究、受託研究を検討する。 ⑪連携諸機関と協働し第2回学生ビジネスプランコンテストを開催する。 ⑫関係機関と協働し高校生ビジネスプランコンテストを企画、開催する。(正式開催に先立つ試験開催) ⑬大成建設が中核で進める、札幌市中央区新複合庁舎建設計画への参画を検討する。 ⑭札幌市青少年科学館の改修計画への参画を検討し、札幌市教育委員会と連携協定の締結を検討する。 ⑮江別市新庁舎建設検討委員会に学識経験者として委員を送り、協力する。 ⑯北海道中小企業総合支援センターの創業支援事業に学識経験者として委員を送り協力する。 ⑰滋慶学園との連携事業を推進する。
	<p>[1-4]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新札幌と江別市文京台の2キャンパスでの産官学民の連携事業支援の有効なあり方について検討する。 ②もみじ台団地との連携事業を検討する。

大学基準9. 管理運営・財務

9-1 管理運営

中期目標

【目標1】迅速かつ的確に大学運営上の意思決定を行い、理念・目的の実現に向けた適切な大学運営を行う。

【目標2】事務職員の意欲・資質向上を図り、多様な業務への対応を可能とするとともに、本学の教職協働・連携を促進する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
充実した教育・研究を持続可能な形で推進する学校法人のより効率的な運営が行える組織作りを行う。また、理事会及び評議員会の定数見直しを行う。学部再編ともあわせた教授会組織の見直しを行う。同時に教員評価制度を検討する。		① 事業実績報告 ② グローバル化基本方針 ③ フェアトレード大学認定
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> 理事会、常任理事会、評議員会、教職員評議員会の権限などを明確化し、監事の理事会に対する牽制機能を強化するとともに、学長のリーダーシップに基づく教学ガバナンスの見直しを図るために、「学校法人札幌学院大学ガバナンス・コード」を作成する。 「SGU Vision 2026」を推進するため、変革を推進する組織ガバナンスを機能させる。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大学構成員の行動指針や衛生基準などを作成するとともに、遠隔授業などの教学の環境を整備し、学部生・大学院生への緊急支援についての対策を講じるために危機管理対策本部を機能させる。 監事と会計監査人、内部監査の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高め、法人運営における法令遵守と危機管理を強化する。 第三者認証評価に対応し、3つの方針「卒業認定・学位授与の方針」、「教育課程編成・実施の方針」、「入学者受入れの方針」に基づいた内部質保証システムを充実させるための自己点検評価体制を強化する。 法令が定める諸情報の公開に加え、「教育の質に係わる客観的指標」の求めている教学上の諸情報についても積極的に公開する。 グローバル化推進の基本方針に基づき、海外派遣・受入れ活動を促進するとともに、中期計画が掲げる留学生の受入目標数を達成する。 フェアトレード大学として、「札幌学院大学フェアトレード憲章」に基づき北海道地方におけるフェアトレード活動の推進に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 理事会、常任理事会、評議員会、教職員評議員会、監事の責務や役割及び職務範囲などを規定し、学長のリーダーシップに基づく教学ガバナンスの見直しを図るために、ガバナンス・コードを作成した。 働き方改革関連法案の施行に伴い、有期雇用教職員の待遇改善を図った。また、教員が有給休暇を確実に取得するため、組合と協議しながら、その実施に取り組んだ。 新型コロナウイルスの感染拡大については、学長を長とする危機対策本部を中心に、主に教学にかかわる環境整備を行った。 監事と会計監査人、内部監査の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査の機能を高め、法人運営における法令遵守と危機管理を強化するため、定期的な三者協議を継続して実施した。また、内部監査に関しては、公的研究費の不正行為防止のための監査を実施した。 第三者認証評価に対応するために、自己点検評価体制を強化した。 法令が定める諸情報に加え、新札幌キャンパス開設に向けて特設サイトを整備した。 グローバル化推進の基本方針に基づく学生の海外派遣・受入れ活動については、コロナ禍のため中止とせざるを得なかった。タイや中国など、一部の海外協定校とはオンラインによる交流の機会を設け、将来において交流が再開したときの足掛かりを確保することに努めた。 コロナ禍のため留学生（正規生）が入国できない事例が相次いだことから、未入国のまま遠隔授業を履修・受講できる態勢を整えた。 「札幌学院大学フェアトレード憲章」に基づくフェアトレード活動については、「世界フェアトレード大学 Web シンポジウム～フェアトレード大学の地域における役割～」(2020年10月24日)への参加やフェアトレードラベル認証スイーツ「さっぽろゆめ結晶」の開発・販売を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> 「札幌学院大学ガバナンス・コード」を参照。今後は、これを円滑に実施していく体制を構築する。 有期雇用教職員の本俸・期末手当及び福利厚生に関する新規と組合と締結した「年次有給休暇の計画的付与に関する協定書」を参照。引き続き、教員の時間管理について検討する。 危機対策本部の諸通知を参照。迅速な対応を図る体制を継続していく。 監査報告書を参照。監事からは、「監事意見書」が定期的に提出され、理事会業務遂行にあたって、引き続き参照している。 自己点検評価報告書を参照。第三者認証評価に向けての体制を整える。 ホームページを参照。 留学生（正規生）の受け入れ目標は21年度入試において達成された（目標39名、入学者数48名）。 左記の活動を通じて、「札幌学院大学フェアトレード憲章」が定める「北海道地方におけるフェアトレード活動の推進」に貢献できた。 	指標に基づく中期目標の達成状況
2021年度	年次計画内容	計画実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> 「札幌学院大学ガバナンス・コード」に基づき、理事会、常任理事会、評議員会、教職員評議員会の連携を強化するとともに、監事の理事会に対する牽制機能や学長のリーダーシップの下での教学ガバナンスの強化に取り組むことで、中期計画の目標達成に繋げ、総括的な評価を行う。 コロナ対策として、危機管理対策本部を中心に管理運営体制を整え、教学や学生生活の環境整備に努める。これについては、コロナ禍が収束したのちに総括的な評価を行う。 監事と会計監査人、内部監査の三者が相互に連携した業務監査及び財務監査、および不正行為防止と公的研究費の適正な管理・運営の仕組みを総括的に評価し、これを踏まえて、法人運営における法令遵守と危機管理の強化に取り組む。 	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
事務組織の見直しと業務の再評価にもとづき職員の人員配置の改善を行うとともに、スタッフディベロップメントの実施を通じて組織・個人の両面から業務遂行能力の向上を図る。		① SD 実施実績
2020年度	年次計画内容	計画実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> 2キャンパス運営を支える事務組織の将来像を描きつつ、それを構築するための中期人事計画を策定する。 職員人事委員会において人事制度（採用・ 	<ul style="list-style-type: none"> SD委員会が体系的な職員研修制度の運営と新人研修の実施に取り組んだ。 全員参加型の議論を経て事務組織に関する課題の整理と解決のための短期及び中期計画
		<ul style="list-style-type: none"> 学外の研修リソースを活用した体系的な能力開発プログラムを導入した。新人研修（基礎講習、専任職員の各課研修）の質の向上を

	<p>配属・異動・育成・昇格・役職定年等)の基本的な考え方と課題を整理し、制度の素案づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SD委員会において体系的な職員研修制度の設計を進める。 ・職員人事委員会とSD委員会の連携により個人のキャリア形成と組織力強化を促す人事・研修制度の骨格を具体化する。 	<p>(再編シナリオ)を具体化し、2021年度の新拠点展開への対応(組織再編と事務室の移転)を完了した。総合的な学生支援体制を構築するため「障がい学生支援コーディネーター」を置いた。大学運営の新たな展開に対応するため「社会連携課」と「国際交流課」を新設した。事務局次長を廃し、事務長(教学系課長の上席でライン上の決裁者)を両キャンパスに置いた。</p>	<p>図った。世代別研修(各世代の役割・意識・能力及び有効な研修)の検討を進めた。</p>
2021年度	<p>年次計画内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務組織の再編と要員配置の成果と課題を総括的に評価し、これを踏まえて今後の事務局体制構築に向けた方針とそれにもとづく中期要員計画を策定する。 ・SD委員会が進めてきた体系的な職員研修制度の成果と課題を整理し、個人のキャリア形成と組織力強化をともに促す新たな人事・研修制度の骨格を具体化する。 		

大学基準9. 管理運営・財務

9-2 財務

中期目標

【目標1】教育研究を安定して遂行するために必要な財政基盤を確立する。

(1) 常任理事会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】	
<p>学生生徒納付金等の収入が年々減少している現状に照らし合わせて、収入と支出のバランスを図る。財務指標として同規模あるいは同系統の全国平均値の維持を目指す。同時に、学部再編などを通じて安定した学生数の確保と収入増につながる方策を検討・実施する。財務指標については特に人件費比率の適正化が急務である。</p>		<p>① 各種財務指標 ② 補助金獲得実績 ③ 在籍学生数推移</p>	
2020年度	年次計画内容	計画実施状況	指標に基づく中期目標の達成状況
	<ul style="list-style-type: none"> 「財政再建計画2017」を着実に実行するため、重点課題ごとに割り当てた担当理事を中心に詳細計画の策定、計画の実行、点検・評価を行う。 奨学基金による学費減免制度の充実を図る。 経常費補助金の獲得及び増額のための制度設計を行う。学習環境整備のための施設・設備整備費補助金を獲得する。 教育振興のための寄附金募集に加え、新校舎建設のための寄附金募集に取り組む。 収益性と安全性の観点から収益事業のさらなる展開を図る。 給与検討委員会の答申を踏まえ、学園の持続的発展に寄与する新たな給与制度について検討を開始する。 財政再建への道を確認なものとするため、予算統制制度の下で予算編成と予算執行の適正化を図る。 財務の現状と財政再建の取組みを学生、同窓生、社会に分かりやすく公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 中期の進捗状況(年次総括)と中期財務見通しを教職員と共有し、教職員が一体となって財政健全化に取り組んだ。人件費の適正化については本俸削減の特別措置を継続する一方、学園の持続的発展に寄与する人事・給与制度について給与検討委員会から答申を受けた。 経常費補助金の一般補助増額に向け、教育の質向上に係る取組を強化した。「高等教育の修学支援新制度」の対象機関として選定され、経済的に困窮する学生への支援を強化した。文部科学省の競争的補助金「私立大学等改革総合支援事業」に申請した。 寄付金収入の増加に向け、返礼制度と取引業者への趣旨説明(寄附のお願い)を行った。 札幌市中央区大通の収益事業(コインパーキング用の土地の賃貸)は、コロナ禍による稼働率低下により賃貸料が低減した。 予算統制制度の下で、経常予算編成委員会と常任理事会がそれぞれの役割を發揮して年次予算を編成した。 公式ホームページを通じて財政状況を公表した。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年度は754名の入学者を獲得し(定員充足率99.9%)、収容定員充足率は97.1%に回復した。2020年度決算の人件費比率は前年度より12.7ポイント改善し、57.9%となった。 収容定員充足率の改善と教育の質向上の取組が評価され、一般補助は前年比3%の増収となった。競争的補助金は不採択となり、その結果を踏まえて改善点を明らかにした。 2020年度の一般寄附金は、2018年度までの4年間平均に比べて3.3倍に伸びた。 収益事業により1千3百万円を学校会計に繰り入れることができた。 2021年度経常予算は1%削減を行い、戦略的事業予算に6千5百万円を措置した。 事業活動と財務の現状を公表し、公共性を持つ学校法人としての説明責任を果たした。
2021年度	年次計画内容		
	<ul style="list-style-type: none"> 「財政再建計画2017」の3年間の進捗状況(目標達成状況と今後の課題)を総括的に評価し、これを教職員と共有し、必要に応じて目標や計画の見直しを検討する。 2018年10月に導入した予算統制制度の運用を総括的に評価し、改善点を明らかにする。 法人の事業活動と財務の状況に関する情報公表のあり方について、他法人の優れた事例を参照して点検・評価を行い、改善点を明らかにする。 給与検討委員会の答申を踏まえ、学園の持続的発展に寄与する新たな人事・給与制度を具体化する。 		

大学基準10. 内部質保証

中期目標

【目標1】大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たす。

【目標2】内部質保証に関するシステムを整備する。

【目標3】内部質保証システムを適切に機能させる。

(1) 大学評価委員会

中期計画【計画1】(目標1に対応する計画)		達成度評価指標【指標1】
[1-1] 定期的(年度単位)な自己点検・評価活動に基づき、自己点検・評価に関する年次報告書をホームページに公開する。		① 刊行、掲載の有無
2020年度	年次計画内容 [1-1] 「自己点検・評価に関する年次報告書」の刊行及びHPでの公表を行う。また、法に定められた項目についても、情報の公表を適切に行う。	計画実施状況 年次報告書は、10月にHPでの公表及び冊子体の刊行を終えている。情報の公表については、補助金項目の変更点に留意しながら、適切に公表を行った。法令で義務化された大学院の学位論文評価基準も新たに公表している。
指標に基づく中期目標の達成状況		
中期計画通り、毎年度の自己点検・評価活動、および年次報告書の公表を実施できている。		
2021年度	年次計画内容 [1-1] 今年度から学内に配付していた年次報告書の冊子体を刊行せず、PDF版の配付で対応する。法令で規定されている情報公開については、補助金要件も確認したうえで適切に公開する。	

中期計画【計画2】(目標2に対応する計画)		達成度評価指標【指標2】
[2-1] 「札幌学院大学大学評価に関する規程」に基づき実施する「自己評価」において、以下を実施する。 ①「事業実績報告」において、計画実施により中期目標の達成状況を評価する指標を導入するとともに、それに基づく「改善・発展の方策」を翌年度の「事業計画」に反映する。 ②中期目標の達成状況を組織的に検証する仕組みを構築する。		①「事業実績報告書」と「事業計画」書式の変更結果 ②新書式に基づく各部局、大学評価委員会・全学運営会議・大学協議会における審議実績
2020年度	年次計画内容 [2-1] 本学の自己点検・評価の取組を「認証評価報告書」に取りまとめる。また、中期目標の達成状況を組織的に検証するために構築した仕組み(評価指標の導入)について、その成果と課題を整理する。	計画実施状況 確認した執筆分担及びスケジュール等に基づき(第2回委員会審議3)、認証評価報告書を作成した。当初は2020年12月の完成を目指したが、大幅に遅れて2021年3月の完成となり、十分な最終点検にまで至らなかった。評価指標導入の成果と課題をはじめ、この間の大学評価の取り組みについては、報告書の第2章(内部質保証)にまとめた。
指標に基づく中期目標の達成状況		
認証評価報告書では、「達成度評価指標」が自己評価実施部会へ浸透しきっておらず、実績が積み重なっていない点などを課題として挙げた。これらを踏まえて、次年度は第三期の中期目標・計画の立案、新たな事業計画様式の検討を行う。		
2021年度	年次計画内容 [2-1] 認証評価報告書の第2章(内部質保証)でまとめた課題等を踏まえて、第三期の中期目標・計画の立案、新たな事業計画様式の検討を行う。	

中期計画【計画3】(目標3に対応する計画)		達成度評価指標
[3-1] 根拠に基づいて、大学の諸活動を客観的に評価する取り組みを学内に浸透させることで、大学自らが評価・改善・改革を行うという仕組みの実質化を図る。 [3-2] 内部質保証の充実という観点から、第三者による「外部評価」のあり方を、有効性・現実性の両面から検討する。		[3-1] 「点検項目」による結果 [3-2] 外部評価導入検討報告書作成
2020年度	年次計画内容 [3-1] 「3つのポリシーを踏まえた点検・評価」サイクルの確立に向けた具体化を図る。 [3-2] 「3つのポリシーを踏まえた点検・評価」サイクルについて、学外の客観的視点を取り入れるように検討する。	計画実施状況 3ポリシーに照らした全学的な取組の適切性について、実績に基づきながら大学評価委員会で検証を行った(第2回委員会審議1)。 3ポリシーに照らした取組の検証結果については、学外による客観的評価を得るため、江別商工会議所に協力を仰いで回答をいただいた(第6回大学協議会報告1)。
指標に基づく中期目標の達成状況		
根拠(実績)に基づく検証を行い、外部評価へ繋げるための基礎資料を作成することができた。		
3ポリシーに限定した内容ではあるが、第三者(江別商工会議所)による評価を得ることができた。		
2021年度	年次計画内容 [3-1] 2015年度以降に大学評価委員会が実施した内部質保証システムに関わる施策をまとめ、総括的な評価を行う。 [3-2] 2020年度に実施した江別商工会議所による外部評価を今年度も引き続き実施する。	

資料編

- 1 「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」 134
- 2 「札幌学院大学大学評価に関する規程」 135
- 3 **大学基礎データ**（作成基準日：2021年5月1日） 138
大学基礎データは、大学基準協会の様式に基づいて作成しています
- 4 **独自の統計データ** <非公表>
独自の統計データは、中期目標の達成状況を測るために担当部局ごとに定めた
「達成度評価指標」に基づくデータの一部及び部局ごとの事業や年次計画を補足するものです

「札幌学院大学の内部質保証の方針、体制及び手続」

1. 内部質保証方針

本学の目的・教育目標を達成するために、「札幌学院大学大学評価に関する規程」で定めるところに従い、「自己評価」、「外部評価」を自主的・主体的に実施するとともに、所定の期間ごとに（公財）大学基準協会による「認証評価」を受審する。このことを通じて、本学の教育活動を不断に検証し、教育の質の維持・向上を図る。

2. 内部質保証の体制（権限と役割）

【内部質保証の推進組織】

- ・本学の内部質保証は、学長を委員長とする「大学評価委員会」が責任を持って推進する。（第3条）

【推進組織の権限と役割】

- ・大学評価委員会は大学評価の結果を検証し、検証の結果に基づき関係部局に対して必要な措置を勧告する。（第15条、第16条）
- ・「認証評価」の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、「点検・評価報告書」の作成等、責任を持ってその実施にあたる。（第14条）

【各部局の役割】

- ・学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、所定の手続きに従って毎年「自己評価」を実施するとともに、大学評価の結果及び大学評価委員会からの勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。（第8条、第17条）

3. 自己評価及び外部評価の実施

【自己評価】

- ・学部・研究科・各種委員会等に置く「自己評価実施部会」が自己評価の実施に当たる。（第9条第1項）
- ・大学評価委員会は全学的な観点から実施部会の自己評価を統括する。（第9条第2項）

【外部評価】

- ・外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。（第13条）

4. 教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針（PDCAサイクルの運用プロセスなど）

本学は毎年度以下の取り組みを通じて内部質保証の推進に努める

「企画・設計」：本学の理念・目的・方針及び中期目標・中期計画等を達成するため、各部局が年度初めに「年次計画」を立案する。

「運用」：各部局が立案した「年次計画」を遂行する。

「検証」：各部局が年度末に、年次計画の遂行結果に基づき「実績報告」を行う。

「改善・向上」：各部局による上記サイクルの「点検・評価」及び大学評価委員会からの勧告に基づき、改善措置を講じる。

（第〇条）は「大学評価に関する規程」における該当条文

目次

- 第1章 総則（第1条・第2条）
- 第2章 大学評価の体制（第3条—第6条）
- 第3章 自己評価（第7条—第12条）
- 第4章 外部評価（第13条）
- 第5章 認証評価（第14条）
- 第6章 内部質保証（第15条）
- 第7章 評価結果の検証及びそれに基づく対応（第16条・第17条）
- 第8章 改善義務（第18条）
- 第9章 雑則（第19条・第20条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この規程は、札幌学院大学（以下、「本学」という）学則第1条の2及び札幌学院大学大学院学則第1条の2の規定に基づき、大学評価に関し必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 「大学評価」とは、自己評価、外部評価、認証評価を総称していう。
- (2) 「自己評価」とは、本学の教育及び研究、組織及び運営並びに施設及び設備（以下「教育研究等」という。）の状況について自ら行う点検・評価をいう。
- (3) 「外部評価」とは、本学の依頼に基づき、本学教職員以外の評価実施者が、本学の教育研究等について行う評価をいう。
- (4) 「認証評価」とは、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた認証評価機関が行う本学の評価をいう。
- (5) 「内部質保証」とは、大学評価を適切に機能させることによって、教育の質の維持・向上を自ら図る一連のプロセスをいう。

第2章 大学評価の体制

（大学評価委員会）

第3条 本学は、大学評価及び内部質保証の推進に責任を負う組織として、札幌学院大学大学評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会の委員は、次の各号に掲げる者とし、理事長が任命する。

- (1) 学長
- (2) 常務理事
- (3) 副学長
- (4) 事務局長
- (5) 学長が指名する者（若干名）

3 前項第5号の委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長及び副委員長）

第4条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 副委員長は、委員長が指名する者とする。

（委員会の運営）

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

2 委員会は、委員の3分の2の出席をもって成立する。

3 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め意見を聞くことができる。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長が決する。

(委員会の審議事項)

第6条 委員会は、大学評価に係わる次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 内部質保証の方針及び推進方策に関する事。
- (2) 自己評価及び外部評価の基本方針及び実施方策に関する事。
- (3) 認証評価機関の評価に関する事。
- (4) 大学評価の結果の公表に関する事。
- (5) 大学評価の結果の検証及びそれに基づく対応に関する事。
- (6) その他重要事項に関する事。

第3章 自己評価

(自己評価の事項)

第7条 自己評価は、次の各号に掲げる事項による。

- (1) 大学の理念及び目的に関する事。
- (2) 教育研究組織に関する事。
- (3) 教員・教員組織に関する事。
- (4) 教育内容・方法・成果に関する事。
- (5) 学生の受け入れに関する事。
- (6) 学生支援に関する事。
- (7) 教育研究等環境に関する事。
- (8) 社会連携・社会貢献に関する事。
- (9) 管理運営・財務に関する事。
- (10) 内部質保証に関する事。
- (11) その他必要な事項に関する事。

(自己評価の実施)

第8条 自己評価は、毎年度実施する。

(自己評価の実施体制)

第9条 自己評価の実施に当たり、学部・研究科・各種委員会等に自己評価実施部会（以下「実施部会」という。）を置く。

- 2 実施部会の自己評価については、全学的な観点から大学評価委員会がこれを統括する。

(自己評価実施部会の構成)

第10条 学部の実施部会は、学部運営会議の構成員及び職員で構成する。

- 2 研究科の実施部会は、研究科長及び研究科運営委員並びに職員で構成する。
- 3 各種委員会等の実施部会は、当該組織の長並びに所管する事務局の職員で構成する。
- 4 実施部会に部会長を置くこととし、当該組織の長がその任に当たる。
- 5 実施部会の構成は、大学協議会に報告する。

第11条 削除

(自己評価の報告書の作成及び公表)

第12条 大学評価委員会は、実施部会からの結果を取り纏め、各種媒体によって随時内容を公表する。

第4章 外部評価

(外部評価の実施)

第13条 外部評価は、自己評価の客観性を担保するために、必要に応じて実施する。

第5章 認証評価

(認証評価の実施)

第14条 学校教育法の定める認証評価の受審に際しては、大学評価委員会が大学全体を統括し、責任を持ってその実施にあたる。

第6章 内部質保証

(内部質保証の方針、体制及び手続)

第15条 本学の内部質保証の方針、体制及び手続を別に定め、これを公表する。

第7章 評価結果の検証及びそれに基づく対応

(評価結果の検証)

第16条 大学評価委員会は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果について検証する。

(評価結果の検証に基づく対応)

第17条 大学評価委員会は、検証の結果に基づき、関係部局に対して必要な措置を勧告することができる。

第8章 改善義務

(評価結果に基づく改善義務)

第18条 学長、研究科長、学部長及び部局等の長は、自己評価、外部評価及び認証評価の結果及び前条に定める勧告に基づき、必要な改善措置を講じなければならない。

第9章 雑則

(大学評価委員会、自己評価実施部会の事務)

第19条 大学評価委員会の事務は、政策推進課が担当する。

2 学部及び研究科の実施部会の事務は、教育支援課が担当する。各種委員会等の実施部会は所属する事務局が担当する。

(改廃)

第20条 この規程の改廃は、大学協議会の議を経て、理事会が決定する。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成18年6月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月29日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年5月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年11月4日から施行し、平成27年7月13日から適用する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

大学基礎データ

(2021年5月1日現在)

札幌学院大学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、大学評価実施前年度の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、表中の「N」は大学評価実施年度を指します。年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学部・研究科等の取り扱いについて（本頁は削除しないでください）

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
大学評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「学士課程」「大学院課程」「専門職学位課程」「別科・専攻科等」へ記載（備考に募集停止となる旨を注記）	○	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載	△ （当該学部・研究科のみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	○	○	○
募集停止後、大学評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学部・研究科等」へ記載（学部・研究科名称等を斜体（イタリック）で表示する）	△ （当該学部・研究科のみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述（設置基準上必要専任教員数は不要））	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	5
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	13
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況（学士課程）	未作成
(表5) 専任教員年齢構成	17
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	20
(表7) 奨学金給付・貸与状況	24
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	25
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率（法人全体） ※私立大学のみ	28
(表10) 事業活動収支計算書関係比率（大学部門） ※私立大学のみ	29
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	30
(表12) 財務関係比率 ※国立大学・公立大学のみ	—
※ 専門職大学及び専門職学科については、以下の表も作成してください。	
教育課程・学習成果	
(表13) 1授業当たりの学生数	—

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項		記入欄		備考	
大学の名称		札幌学院大学			
学校本部の所在地		北海道江別市文京台11番地			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
		経済経営学部 経済学科	2021年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1 (新札幌キャンパス)	
		経済経営学部 経営学科	2021年4月1日	同上	
		人文学部 人間科学科	1977年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)	
		人文学部 英語英米文学科	1977年4月1日	同上	
		人文学部 こども発達学科	2006年4月1日	同上	
		心理学部 臨床心理学科	2018年4月1日	同上	
	法学部 法律学科	1984年4月1日	同上		
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
		法学研究科 法学専攻 (M)	1995年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)	
臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)		2000年4月1日	同上		
専門職学位課程	地域社会マネジメント研究科 地域社会マネジメント専攻 (M)	2003年4月1日	北海道札幌市厚別区厚別中央1条5丁目1-1 (新札幌キャンパス)		
	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	—	—	—		
別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地	備考	
	札幌学院大学総合研究所	2008年4月1日	北海道江別市文京台11番地 (江別キャンパス)		
学生募集停止中の学部・研究科等		経営学部経営学科 (2021年度募集停止、在籍学生数409名) 経営学部会計ファイナンス学科 (2021年度募集停止、在籍学生数124名) 経済学部経済学科 (2021年度募集停止、在籍学生数481名) 人文学部臨床心理学科 (2018年度募集停止 (4年次編入学は2020年4月募集停止)、在籍学生数10名)			

	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
教員組織	経済経営学部 経済学科	11人	1人	3人	0人	15人	10人	5人	0人	5人	11.0人	<ul style="list-style-type: none"> ・学長は経済経営学部 経営学科に含めている ・人文学部人間科学科 は12名で認可
	経済経営学部 経営学科	12人	2人	3人	0人	17人	10人	5人	0人		10.1人	
	経営学部 経営学科	0人	0人	0人	0人	0人	—人	—人	0人	30人	—人	
	経営学部 会計ファイナンス学科	1人	0人	0人	0人	1人	—人	—人	0人		—人	
	経済学部 経済学科	2人	0人	0人	0人	2人	—人	—人	0人	34人	—人	
	人文学部 人間科学科	12人	4人	4人	0人	20人	12人	6人	0人		19.2人	
	人文学部 英語英米文学科	5人	3人	3人	0人	11人	6人	3人	0人	78人	21.5人	
	人文学部 こども発達学科	8人	4人	0人	0人	12人	6人	3人	0人		15.3人	
	心理学部 臨床心理学科	10人	3人	1人	0人	14人	10人	5人	0人	24人	26.6人	
	法学部 法律学科	11人	4人	1人	0人	16人	14人	7人	—人	33人	33.2人	
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	30人	15人	—	—	—		
計	72人	21人	15人	0人	108人	98人	49人	0人	204人	—人		
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							助手	非常勤 教員	備考	
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導 補助教員 基準数				基準数計
	法学研究科 法学専攻 (M)	8人	8人	2人	10人	5人	4人	5人	10人	0人	2人	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院の教員は全て 学部教員が兼ねてい る
	臨床心理学研究科 臨床心理学専攻 (M)	9人	9人	3人	12人	2人	2人	3人	5人	0人	3人	
	地域社会マネジメント研究科 地域社会マネジメント専攻 (M)	9人	9人	5人	14人	5人	4人	4人	9人	0人	2人	
計	26人	26人	10人	36人	12人	10人	12人	24人	0人	7人		
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	専任教員							助手	非常勤 教員	備考	
		専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数				うちみなし 教員数
	—	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	—人	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考 ・運動場は江別キャンパスにのみ設置	
		校舎敷地面積（江別キャンパス）	—	113,049.7 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		113,049.7 m ²
		校舎敷地面積（新札幌キャンパス）	—	8,562.9 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		8,562.9 m ²
		運動場用地（江別キャンパス）	—	61,938.5 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		61,938.5 m ²
		校地面積計	31,000.00 m ²	183,551.1 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		183,551.1 m ²
		その他（江別キャンパス）	—	13,397.8 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		13,397.8 m ²
		その他（新札幌キャンパス）	—	2,896.9 m ²	— m ²	— m ²	— m ²		2,896.9 m ²
校舎等	校舎	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計		
		校舎面積（江別キャンパス）	—	53,792.5 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	53,792.5 m ²	
		校舎面積（新札幌キャンパス）	—	12,182.6 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	12,182.6 m ²	
		校舎面積計	15,865.00 m ²	65,975.1 m ²	— m ²	— m ²	— m ²	65,975.1 m ²	
	教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数						
		経済経営学部	32 室						
		経営学部	1						
		経済学部	2						
		人文学部	43						
		心理学部	14						
	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		江別第1キャンパス	44 室	31 室	26 室	7 室	2 室		
		江別第2キャンパス	1 室	0 室	0 室	0 室	0 室		
新札幌キャンパス		12 室	30 室	0 室	1 室	0 室			
図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数						
	江別本館	4,302.40 m ²	474 席						
	新札幌分館	1,206.71 m ²	270 席						
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕					
	江別本館	547,901 [128,171] 冊	7,675 [1,842] 種	17,286 [17,218] 種					
	新札幌分館	69,338 [4,238]	134 [62]						
計	617,239 [132,409]	7,809 [1,904]	17,286 [17,218]						
体育館	面積								
	体育館（江別第2キャンパス）	6,088.7 m ²							

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員の数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。

なお、ここにいる「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2)学生

< 学士課程 >

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済経営学部	経済学科	志願者数	—	—	—	—	982	1.10	・経済学部を改組して2021年4月開設 ・完成年度に達していない
		合格者数	—	—	—	—	373		
		入学者数	—	—	—	—	165		
		入学定員	—	—	—	—	150		
		入学定員充足率	—	—	—	—	1.10		
		在籍学生数	—	—	—	—	165		
		収容定員	—	—	—	—	150		
	収容定員充足率	—	—	—	—	1.10			
	経営学科	志願者数	—	—	—	—	842	1.15	
		合格者数	—	—	—	—	358		
		入学者数	—	—	—	—	172		
		入学定員	—	—	—	—	150		
		入学定員充足率	—	—	—	—	1.15		
		在籍学生数	—	—	—	—	172		
収容定員		—	—	—	—	150			
収容定員充足率	—	—	—	—	1.15				
経済経営学部 合計	志願者数	—	—	—	—	1,824	1.12		
	合格者数	—	—	—	—	731			
	入学者数	—	—	—	—	337			
	入学定員	—	—	—	—	300			
	入学定員充足率	—	—	—	—	1.12			
	在籍学生数	—	—	—	—	337			
	収容定員	—	—	—	—	300			
	収容定員充足率	—	—	—	—	1.12			

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	経営学科	志願者数	296	409	459	989	—	1.10	・2021年4月より学生募集を停止し、経済経営学部経営学科に改組
		合格者数	275	345	374	520	—		
		入学者数	100	106	118	205	—		
		入学定員	120	120	120	120	—		
		入学定員充足率	0.83	0.88	0.98	1.71	—		
		在籍学生数	391	395	402	512	409		
		収容定員	480	480	480	480	360		
	収容定員充足率	0.81	0.82	0.84	1.07	1.14			
	会計ファイナンス	志願者数	105	152	134	334	—	0.77	
		合格者数	89	115	101	221	—		
		入学者数	24	28	24	78	—		
		入学定員	50	50	50	50	—		
		入学定員充足率	0.48	0.56	0.48	1.56	—		
		在籍学生数	101	98	95	149	124		
収容定員		200	200	200	200	150			
収容定員充足率	0.51	0.49	0.48	0.75	0.83				
経営学部 合計	志願者数	401	561	593	1,323	—	1.00		
	合格者数	364	460	475	741	—			
	入学者数	124	134	142	283	—			
	入学定員	170	170	170	170	—			
	入学定員充足率	0.73	0.79	0.84	1.66	—			
	在籍学生数	492	493	497	661	533			
	収容定員	680	680	680	680	510			
収容定員充足率	0.72	0.73	0.73	0.97	1.05				

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済学部	経済学科	志願者数	429	636	683	1,094	—	1.06	・2021年4月より学生募集を停止し、経済経営学部経済学科に改組
		合格者数	390	469	492	459	—		
		入学者数	125	166	180	162	—		
		入学定員	150	150	150	150	—		
		入学定員充足率	0.83	1.11	1.20	1.08	—		
		在籍学生数	416	466	555	613	481		
		収容定員	650	600	600	600	450		
収容定員充足率	0.64	0.78	0.93	1.02	1.07				
経済学部 合計	志願者数	429	636	683	1,094	—	1.06		
	合格者数	390	469	492	459	—			
	入学者数	125	166	180	162	—			
	入学定員	150	150	150	150	—			
	入学定員充足率	0.83	1.11	1.20	1.08	—			
	在籍学生数	416	466	555	613	481			
	収容定員	650	600	600	600	450			
収容定員充足率	0.64	0.78	0.93	1.02	1.07				

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
人文学部	人間科学科	志願者数	245	308	383	597	414	0.74	
		合格者数	206	224	278	450	295		
		入学者数	88	79	79	127	108		
		入学定員	130	130	130	130	130		
		入学定員充足率	0.68	0.61	0.61	0.98	0.83		
		在籍学生数	304	312	315	372	384		
		収容定員	520	520	520	520	520		
	収容定員充足率	0.58	0.60	0.61	0.72	0.74			
	英語英米文学科	志願者数	132	202	208	335	245	1.14	
		合格者数	111	132	128	209	156		
		入学者数	42	61	59	71	53		
		入学定員	50	50	50	50	50		
		入学定員充足率	0.84	1.22	1.18	1.42	1.06		
		在籍学生数	197	201	214	237	237		
		収容定員	200	200	200	200	200		
	収容定員充足率	0.99	1.01	1.07	1.19	1.19			
	臨床心理学科	志願者数	238	—	—	—	—	0.68	
		合格者数	178	—	—	—	—		
		入学者数	61	—	—	—	—		
		入学定員	90	—	—	—	—		
		入学定員充足率	0.68	—	—	—	—		
		在籍学生数	279	190	129	62	10		
		収容定員	380	290	200	100	0		
	収容定員充足率	0.73	0.66	0.65	0.62	—			
こども発達学科	志願者数	137	172	240	261	203	0.94		
	合格者数	118	123	173	201	146			
	入学者数	44	39	53	44	55			
	入学定員	50	50	50	50	50			
	入学定員充足率	0.88	0.78	1.06	0.88	1.10			
	在籍学生数	148	145	163	173	183			
	収容定員	200	200	200	200	200			
収容定員充足率	0.74	0.73	0.82	0.87	0.92				
人文学部 合計	志願者数	752	682	831	1,193	862	0.87		
	合格者数	613	479	579	860	597			
	入学者数	235	179	191	242	216			
	入学定員	320	230	230	230	230			
	入学定員充足率	0.73	0.78	0.83	1.05	0.94			
	在籍学生数	928	848	821	844	814			
	収容定員	1,300	1,210	1,120	1,020	920			
収容定員充足率	0.71	0.70	0.73	0.83	0.88				

・2018年4月より学生募集を停止し、心理学部臨床心理学科に改組

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
心理学部	臨床心理学科	志願者数	—	434	646	749	492	1.01	・人文学部臨床心理学科を改組して2018年4月開設
		合格者数	—	271	293	230	182		
		入学者数	—	103	117	82	81		
		入学定員	—	95	95	95	95		
		入学定員充足率	—	1.08	1.23	0.86	0.85		
		在籍学生数	—	102	215	294	372		
		収容定員	—	95	190	285	380		
収容定員充足率	—	1.07	1.13	1.03	0.98				
心理学部	合計	志願者数	—	434	646	749	492	1.01	
		合格者数	—	271	293	230	182		
		入学者数	—	103	117	82	81		
		入学定員	—	95	95	95	95		
		入学定員充足率	—	1.08	1.23	0.86	0.85		
		在籍学生数	—	102	215	294	372		
		収容定員	—	95	190	285	380		
収容定員充足率	—	1.07	1.13	1.03	0.98				

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学部	法律学科	志願者数	310	441	415	758	596	0.88	
		合格者数	286	339	328	557	405		
		入学者数	110	123	102	184	140		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.73	0.82	0.68	1.23	0.93		
		在籍学生数	393	438	441	514	531		
		収容定員	650	600	600	600	600		
収容定員充足率	0.60	0.73	0.74	0.86	0.89				
法学部	合計	志願者数	310	441	415	758	596	0.88	
		合格者数	286	339	328	557	405		
		入学者数	110	123	102	184	140		
		入学定員	150	150	150	150	150		
		入学定員充足率	0.73	0.82	0.68	1.23	0.93		
		在籍学生数	393	438	441	514	531		
		収容定員	650	600	600	600	600		
収容定員充足率	0.60	0.73	0.74	0.86	0.89				

学部	総計	志願者数	1,892	2,754	3,168	5,117	3,774	0.95	
		合格者数	1,653	2,018	2,167	2,847	1,915		
		入学者数	594	705	732	953	774		
		入学定員	790	795	795	795	775		
		入学定員充足率	0.75	0.89	0.92	1.20	1.00		
		在籍学生数	2,229	2,347	2,529	2,926	3,068		
		収容定員	3,280	3,185	3,190	3,185	3,160		
収容定員充足率	0.68	0.74	0.79	0.92	0.97				

< 修士課程 >

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
法学研究科	(修士学専攻課程)	志願者数	10	13	14	16	11	0.45	
		合格者数	6	9	9	6	7		
		入学者数	6	9	8	6	5		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.40	0.60	0.53	0.40	0.33		
		在籍学生数	18	19	19	15	12		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.60	0.63	0.63	0.50	0.40		
法学研究科 合計		志願者数	10	13	14	16	11	0.45	
		合格者数	6	9	9	6	7		
		入学者数	6	9	8	6	5		
		入学定員	15	15	15	15	15		
		入学定員充足率	0.40	0.60	0.53	0.40	0.33		
		在籍学生数	18	19	19	15	12		
		収容定員	30	30	30	30	30		
		収容定員充足率	0.60	0.63	0.63	0.50	0.40		

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
臨床心理学研究科	(修士心理学専攻課程)	志願者数	20	9	8	13	9	0.50	
		合格者数	10	5	5	4	2		
		入学者数	10	5	5	3	2		
		入学定員	10	10	10	10	10		
		入学定員充足率	1.00	0.50	0.50	0.30	0.20		
		在籍学生数	17	16	12	11	6		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.85	0.80	0.60	0.55	0.30		
臨床心理学研究科 合計		志願者数	20	9	8	13	9	0.50	
		合格者数	10	5	5	4	2		
		入学者数	10	5	5	3	2		
		入学定員	10	10	10	10	10		
		入学定員充足率	1.00	0.50	0.50	0.30	0.20		
		在籍学生数	17	16	12	11	6		
		収容定員	20	20	20	20	20		
		収容定員充足率	0.85	0.80	0.60	0.55	0.30		

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域社会マネジメント研究科	地域社会マネジメント専攻(修士課程)	志願者数	7	2	4	3	5	0.19	
		合格者数	7	2	4	3	4		
		入学者数	7	2	4	2	4		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.35	0.10	0.20	0.10	0.20		
		在籍学生数	13	11	9	7	9		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.33	0.28	0.23	0.18	0.23		
地域社会マネジメント研究科 合計		志願者数	7	2	4	3	5	0.19	
		合格者数	7	2	4	3	4		
		入学者数	7	2	4	2	4		
		入学定員	20	20	20	20	20		
		入学定員充足率	0.35	0.10	0.20	0.10	0.20		
		在籍学生数	13	11	9	7	9		
		収容定員	40	40	40	40	40		
		収容定員充足率	0.33	0.28	0.23	0.18	0.23		

<編入学>

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
経営学部	経営学科	入学者数(2年次)	0	0	2	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	1	0	3	3	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	ナ会計 ンスフ 学ア 科イ	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	2	0	1	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
入学者数(4年次)		—	—	—	—	—		
入学定員(4年次)	—	—	—	—	—			
経営学部 合計	入学者数(2年次)	0	0	2	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	1	2	3	4		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	—	—	—	—	—		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
人文学部	人間科学科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	1	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	1	0	1	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	英語 英米 文 学 科	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	1	1	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	—	—	—	—	—	
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		
	臨床 心理 学 科	入学者数(2年次)	1	0	0	—	—	
		入学定員(2年次)	0	0	0	—	—	
入学者数(3年次)		1	0	0	—	—		
入学定員(3年次)		10	10	10	—	—		
入学者数(4年次)		—	—	—	—	—		
入学定員(4年次)	—	—	—	—	—			
学部 合計	入学者数(2年次)	1	0	0	0	1		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	3	2	0	1	0		
	入学定員(3年次)	10	10	10	0	0		
	入学者数(4年次)	—	—	—	—	—		
	入学定員(4年次)	—	—	—	—	—		

・2020年4月編入学生募集停止

学部名	学科名	項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	備考
法学部	法律学科	入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	1	0	1	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	
学部合計		入学者数（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学定員（2年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（3年次）	0	1	0	1	0	
		入学定員（3年次）	0	0	0	0	0	
		入学者数（4年次）	—	—	—	—	—	
		入学定員（4年次）	—	—	—	—	—	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科（課程）、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

<学士課程> (専門職大学を除く)

学部	学科	入試の種類	2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2021年度入学者の学科計に対する割合(%)	2021年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済経営学部	経済学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	831	249	44	75	0.59	26.67	13.06	
		リフレクション入試(面接重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	24	18	18	15	1.20	10.91	5.34
		リフレクション入試(自己PR重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	3	3	5	0.60	1.82	0.89
		指定校入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	75	74	74	30	2.47	44.85	21.96
		公募制入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	8	8	10	0.80	4.85	2.37
		指定スポーツ入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	15	14	15	0.93	8.48	4.15
		特別選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13	6	4	0	—	2.42	1.19
	経済学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	982	373	165	150	1.10	100.00	—	
	経営学科	一般選抜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	684	215	37	65	0.57	21.51	10.98	
		リフレクション入試(面接重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	27	27	20	1.35	15.70	8.01
		リフレクション入試(自己PR重視型)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	10	10	10	1.00	5.81	2.97
		指定校入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	57	56	56	30	1.87	32.56	16.62
		公募制入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8	8	8	10	0.80	4.65	2.37
		指定スポーツ入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12	12	12	15	0.80	6.98	3.56
特別選抜		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	30	22	0	—	12.79	6.53	
経営学科合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	842	358	172	150	1.15	100.00	—		
経済経営学部合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,824	731	337	300	1.12	—	100.00		
経営学部	経営学科	一般入試	212	191	17	45	0.38	339	276	40	51	0.78	384	309	55	51	1.08	856	404	90	51	1.76	—	—	—	—	—	—	
		A〇入試	28	28	28	15	1.87	17	17	17	15	1.13	16	15	15	15	1.00	33	26	26	15	1.73	—	—	—	—	—	—	—
		自己推薦入試	12	12	12	9	1.33	7	6	6	9	0.67	8	5	4	9	0.44	8	8	8	9	0.89	—	—	—	—	—	—	—
		指定校入試	30	30	30	30	1.00	28	28	28	20	1.40	23	23	23	20	1.15	50	50	50	20	2.50	—	—	—	—	—	—	—
		公募制入試	2	2	2	10	0.20	3	3	3	10	0.30	3	3	3	10	0.30	3	3	3	10	0.30	—	—	—	—	—	—	—
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	10	10	10	11	0.91	8	8	8	15	0.53	9	8	7	15	0.47	12	12	12	15	0.80	—	—	—	—	—	—	—
		社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試	2	2	1	0	—	7	7	4	0	—	16	11	11	0	—	27	17	16	0	—	—	—	—	—	—	—	
	経営学科合計		296	275	100	120	0.83	409	345	106	120	0.88	459	374	118	120	0.98	989	520	205	120	1.71	—	—	—	—	—	—	
	会計ファイナンス学科	一般入試	89	74	10	19	0.53	136	99	12	24	0.50	118	85	9	24	0.38	294	183	40	24	1.67	—	—	—	—	—	—	
		A〇入試	2	2	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	5	5	5	6	0.83	—	—	—	—	—	—	—
		自己推薦入試	0	0	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	—	—	—	—	—	—	—
		指定校入試	13	13	12	15	0.80	10	10	10	10	1.00	10	10	10	10	1.00	25	25	25	10	2.50	—	—	—	—	—	—	—
		公募制入試	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	—	—	—	—	—	—	—
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	0	0	0	3	0.00	3	3	3	3	1.00	4	4	4	3	1.33	4	4	4	3	1.33	—	—	—	—	—	—	—
社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試		1	0	0	0	—	1	1	1	0	—	1	1	0	0	—	5	3	3	0	—	—	—	—	—	—	—		
会計ファイナンス学科合計		105	89	24	50	0.48	152	115	28	50	0.56	134	101	24	50	0.48	334	221	78	50	1.56	—	—	—	—	—	—		
経営学部合計		401	364	124	170	0.73	561	460	134	170	0.79	593	475	142	170	0.84	1,323	741	283	170	1.66	—	—	—	—	—	—		

学部	学科	入試の種類	2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2021年度入学者の学部計に対する割合(%)	2021年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
経済学部	経済学科	一般入試	366	328	65	80	0.81	551	389	88	75	1.17	607	421	111	75	1.48	988	364	69	75	0.92	—	—	—	—	—	—	—
		A〇入試	12	11	11	15	0.73	25	23	23	15	1.53	26	23	23	15	1.53	23	22	22	15	1.47	—	—	—	—	—	—	—
		自己推薦入試	—	—	—	—	—	13	10	10	5	2.00	5	5	5	5	1.00	6	6	6	5	1.20	—	—	—	—	—	—	—
		指定校入試	31	31	30	30	1.00	27	27	27	30	0.90	21	21	21	30	0.70	42	42	42	30	1.40	—	—	—	—	—	—	—
		公募制入試	1	1	1	10	0.10	2	2	2	10	0.20	5	4	4	10	0.40	8	7	7	10	0.70	—	—	—	—	—	—	—
		公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試	18	18	18	15	1.20	16	16	16	15	1.07	12	12	12	15	0.80	13	13	13	15	0.87	—	—	—	—	—	—	—
		社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試	1	1	0	0	—	2	2	0	0	—	7	6	4	0	—	14	5	3	0	—	—	—	—	—	—	—	—
	経済学科合計	429	390	125	150	0.83	636	469	166	150	1.11	683	492	180	150	1.20	1,094	459	162	150	1.08	—	—	—	—	—	—	—	
経済学部合計	429	390	125	150	0.83	636	469	166	150	1.11	683	492	180	150	1.20	1,094	459	162	150	1.08	—	—	—	—	—	—	—		
人間科学部	人間科学科	一般選抜【一般入試】	178	141	25	55	0.45	249	167	22	63	0.35	342	238	40	63	0.63	543	399	77	63	1.22	339	226	43	63	0.68	—	—
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	13	11	10	13	0.77	15	13	13	13	1.00	8	7	7	13	0.54	14	12	12	13	0.92	15	13	13	13	1.00	—	—
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	—	—	—	—	—	8	8	8	8	1.00	3	3	3	8	0.38	7	6	6	8	0.75	2	1	1	8	0.13	—	—
		指定校入試	29	29	29	34	0.85	21	21	21	20	1.05	12	12	12	20	0.60	20	20	19	20	0.95	30	30	30	20	1.50	—	—
		公募制入試	8	8	8	20	0.40	4	4	4	16	0.25	4	4	4	16	0.25	2	2	2	16	0.13	6	5	5	16	0.31	—	—
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	16	16	16	8	2.00	9	9	9	10	0.90	9	9	9	10	0.90	4	4	4	10	0.40	3	3	3	10	0.30	—	—
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	1	1	0	0	—	2	2	2	0	—	5	5	4	0	—	7	7	7	0	—	19	17	13	0	—	—	—
	人間科学科合計	245	206	88	130	0.68	308	224	79	130	0.61	383	278	79	130	0.61	597	450	127	130	0.98	414	295	108	130	0.83	—	—	
人文学部	英語英米文学科	一般選抜【一般入試】	102	81	12	18	0.67	166	96	25	24	1.04	173	94	26	24	1.08	303	178	41	24	1.71	213	127	25	24	1.04	—	—
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	10	10	10	7	1.43	16	16	16	7	2.29	13	13	13	7	1.86	8	8	7	7	1.00	7	6	6	7	0.86	—	—
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	—	—	—	—	—	1	1	1	4	0.25	3	2	2	4	0.50	2	2	2	4	0.50	3	2	2	4	0.50	—	—
		指定校入試	16	16	16	15	1.07	14	14	14	7	2.00	15	15	14	7	2.00	15	15	15	7	2.14	15	15	15	7	2.14	—	—
		公募制入試	1	1	1	6	0.17	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	3	2	2	4	0.50	—	—
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	3	3	3	4	0.75	4	4	4	4	1.00	3	3	3	4	0.75	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	—	—
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	1	1	1	0	—	5	4	4	0	—	4	4	3	0	—	—	—
	英語英米文学科合計	132	111	42	50	0.84	202	132	61	50	1.22	208	128	59	50	1.18	335	209	71	50	1.42	245	156	53	50	1.06	—	—	
臨床心理学部	臨床心理学科	一般入試	203	146	29	45	0.64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		A〇入試	17	16	16	25	0.64	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		指定校入試	8	8	8	5	1.60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		公募制入試	4	4	4	15	0.27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試	6	4	4	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	臨床心理学科合計	238	178	61	90	0.68	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
こども発達学部	こども発達学科	一般選抜【一般入試】	111	92	19	27	0.70	151	102	18	26	0.69	213	147	27	29	0.93	246	186	30	29	1.03	174	118	27	29	0.93	—	—
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	12	12	11	5	2.20	10	10	10	5	2.00	7	7	7	5	1.40	7	7	7	5	1.40	6	5	5	5	1.00	—	—
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	—	—	—	—	—	1	1	1	5	0.20	3	3	3	4	0.75	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	—	—
		指定校入試	9	9	9	5	1.80	6	6	6	5	1.20	10	10	10	7	1.43	4	4	4	7	0.57	9	9	9	7	1.29	—	—
		公募制入試	3	3	3	10	0.30	1	1	1	6	0.17	2	2	2	2	1.00	0	0	0	2	0.00	3	3	3	2	1.50	—	—
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	2	2	2	3	0.67	3	3	3	3	1.00	4	4	4	3	1.33	3	3	3	3	1.00	8	8	8	3	2.67	—	—
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	1	0	0	0	—	1	1	0	0	—	2	2	2	0	—	—	—
	こども発達学科合計	137	118	44	50	0.88	172	123	39	50	0.78	240	173	53	50	1.06	261	201	44	50	0.88	203	146	55	50	1.10	—	—	
人文学部合計	752	613	235	320	0.73	682	479	179	230	0.78	831	579	191	230	0.83	1,193	860	242	230	1.05	862	597	216	230	0.94	—	—		

学部	学科	入試の種類	2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2021年度					2021年度入学者の学部計に対する割合(%)	2021年度入学者の学部計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
心理学部	臨床心理学科	一般選抜【一般入試】	—	—	—	—	—	370	223	56	60	0.93	550	236	63	60	1.05	649	183	36	60	0.60	413	124	26	60	0.43	—	—
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	—	—	—	—	—	33	19	19	10	1.90	38	15	15	10	1.50	36	12	12	10	1.20	22	15	15	10	1.50	—	—
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	—	—	—	—	—	2	1	1	5	0.20	7	4	4	5	0.80	6	2	2	5	0.40	4	1	1	5	0.20	—	—
		指定校入試	—	—	—	—	—	13	13	13	10	1.30	20	20	20	10	2.00	11	11	11	10	1.10	20	20	20	10	2.00	—	—
		公募制入試	—	—	—	—	—	9	9	9	10	0.90	23	14	14	10	1.40	27	15	15	10	1.50	19	16	15	10	1.50	—	—
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	—	—	—	—	—	7	6	5	0	—	8	4	1	0	—	20	7	6	0	—	14	6	4	0	—	—	—
		臨床心理学科合計	—	—	—	—	—	434	271	103	95	1.08	646	293	117	95	1.23	749	230	82	95	0.86	492	182	81	95	0.85	—	—
心理学部合計		—	—	—	—	—	434	271	103	95	1.08	646	293	117	95	1.23	749	230	82	95	0.86	492	182	81	95	0.85	—	—	
法学部	法学科	一般選抜【一般入試】	240	217	41	65	0.63	376	274	58	67	0.87	368	281	56	67	0.84	680	481	108	67	1.61	508	319	55	67	0.82	—	—
		リフレクション入試(面接重視型)【A〇入試】	11	11	11	15	0.73	18	18	18	15	1.20	6	6	6	15	0.40	22	22	22	15	1.47	12	12	12	15	0.80	—	—
		リフレクション入試(自己PR重視型)【自己推薦入試】	11	10	10	10	1.00	3	3	3	8	0.38	1	1	1	8	0.13	5	5	5	8	0.63	4	3	3	8	0.38	—	—
		指定校入試	39	39	39	40	0.98	31	31	31	35	0.89	28	28	28	35	0.80	28	28	28	35	0.80	51	51	51	35	1.46	—	—
		公募制入試	0	0	0	10	0.00	1	1	1	10	0.10	0	0	0	10	0.00	2	2	2	10	0.20	2	2	2	10	0.20	—	—
		指定スポーツ入試【公募制指定スポーツ入試、公募制課外活動入試】	8	8	8	10	0.80	12	12	12	15	0.80	11	11	11	15	0.73	18	18	18	15	1.20	15	15	15	15	1.00	—	—
		特別選抜【社会人入試、海外帰国生入試、外国人留学生入試】	1	1	1	0	—	0	0	0	0	—	1	1	0	0	—	3	1	1	0	—	4	3	2	0	—	—	—
法学科合計		310	286	110	150	0.73	441	339	123	150	0.82	415	328	102	150	0.68	758	557	184	150	1.23	596	405	140	150	0.93	—	—	
法学部合計		310	286	110	150	0.73	441	339	123	150	0.82	415	328	102	150	0.68	758	557	184	150	1.23	596	405	140	150	0.93	—	—	
学部総計		1,892	1,653	594	790	0.75	2,754	2,018	705	795	0.89	3,168	2,167	732	795	0.92	5,117	2,847	953	795	1.20	3,774	1,915	774	775	1.00	—	—	

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2021年度				
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B
法学研究科	法学専攻	一般入試	1	0	0	15	0.00	0	0	0	15	0.00	1	0	0	15	0.00	2	0	0	15	0.00	1	1	1	15	0.07
		社会人入試	8	6	6	0	—	11	9	9	0	—	11	8	8	0	—	14	6	6	0	—	9	5	4	0	—
		学内進学[出身者]入試	1	0	0	0	—	2	0	0	0	—	2	1	0	0	—	0	0	0	0	—	1	1	0	0	—
		法学専攻合計	10	6	6	15	0.40	13	9	9	15	0.60	14	9	8	15	0.53	16	6	6	15	0.40	11	7	5	15	0.33
法学研究科合計		10	6	6	15	0.40	13	9	9	15	0.60	14	9	8	15	0.53	16	6	6	15	0.40	11	7	5	15	0.33	
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	一般入試	16	8	8	10	0.80	3	1	1	10	0.10	2	1	1	10	0.10	6	2	2	10	0.20	5	0	0	10	0.00
		社会人入試	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	3	1	1	0	—	2	2	1	0	—	0	0	0	0	—
		学内進学[出身者]入試	4	2	2	0	—	5	3	3	0	—	3	3	3	0	—	5	0	0	0	—	4	2	2	0	—
		臨床心理学専攻合計	20	10	10	10	1.00	9	5	5	10	0.50	8	5	5	10	0.50	13	4	3	10	0.30	9	2	2	10	0.20
臨床心理学研究科合計		20	10	10	10	1.00	9	5	5	10	0.50	8	5	5	10	0.50	13	4	3	10	0.30	9	2	2	10	0.20	
地域社会マネジメント研究科	地域社会マネジメント専攻	一般入試	1	1	1	20	0.05	0	0	0	20	0.00	0	0	0	20	0.00	0	0	0	20	0.00	4	3	3	20	0.15
		社会人入試	4	4	4	0	—	2	2	2	0	—	1	1	1	0	—	2	2	2	0	—	1	1	1	0	—
		「在学者及び本学出身者」進学入試	2	2	2	0	—	0	0	0	0	—	3	3	3	0	—	1	1	0	0	—	0	0	0	0	—
		地域社会マネジメント専攻合計	7	7	7	20	0.35	2	2	2	20	0.10	4	4	4	20	0.20	3	3	2	20	0.10	5	4	4	20	0.20
地域社会マネジメント研究科合計		7	7	7	20	0.35	2	2	2	20	0.10	4	4	4	20	0.20	3	3	2	20	0.10	5	4	4	20	0.20	
研究科修士課程総計		37	23	23	45	0.51	24	16	16	45	0.36	26	18	17	45	0.38	32	13	11	45	0.24	25	13	11	45	0.24	

[大学注]

1 <学士課程>の「入試の種類」のうち、【 】書きは2020年度までの制度名称

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 3 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 4 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 5 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 6 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 7 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 8 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 9 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（%）」「N年度入学者の学部計に対する割合（%）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 10 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済経営学部	教授	0	12	8	3	0	0	23
		0.0%	52.2%	34.8%	13.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	2	0	0	3
		0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	2	2	1	6
		0.0%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	12	10	7	2	1	32	
	0.0%	37.5%	31.3%	21.9%	6.3%	3.1%	100.0%	
経営学部	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	0	0	0	0	1	
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
経済学部	教授	0	2	0	0	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	2	0	0	0	0	2	
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
人文学部	教授	0	19	5	1	0	0	25
		0.0%	76.0%	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	3	7	0	0	11
		0.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	3	3	0	7
		0.0%	0.0%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	20	9	11	3	0	43	
	0.0%	46.5%	20.9%	25.6%	7.0%	0.0%	100.0%	

学部	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
心理学部	教授	1	2	4	3	0	0	10
		10.0%	20.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	2	1	0	0	3
		0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	1	2	6	4	1	0	14	
	7.1%	14.3%	42.9%	28.6%	7.1%	0.0%	100.0%	
法学部	教授	0	7	4	0	0	0	11
		0.0%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	3	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	7	4	1	4	0	16	
	0.0%	43.8%	25.0%	6.3%	25.0%	0.0%	100.0%	
学士課程合計		1	44	29	23	10	1	108
		0.9%	40.7%	26.9%	21.3%	9.3%	0.9%	100.0%
定年 68歳								

< 修士課程 >

研究科	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
法学研究科	教授	0	5	4	0	0	0	9
		0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	5	4	0	1	0	10	
	0.0%	50.0%	40.0%	0.0%	10.0%	0.0%	100.0%	
臨床心理学研究科	教授	1	2	4	3	0	0	10
		10.0%	20.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	1	2	5	4	0	0	12	
	8.3%	16.7%	41.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
地域社会 マネジメント研究科	教授	0	7	5	2	0	0	14
		0.0%	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	7	5	2	0	0	14	
	0.0%	50.0%	35.7%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
修士課程合計		1	14	14	6	1	0	36
		2.8%	38.9%	38.9%	16.7%	2.8%	0.0%	100.0%
定年 68歳								

[大学注]

- 1 大学院の教員は、全て学部教員が兼ねている。
- 2 定年は、専任教員が68歳、特別任用教授・准教授が70歳と規定している。

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度	備考
経営学部	経営学科	在籍学生数 (A)	395	402	512	4月退学者
		うち留年者数 (B)	6	10	14	2018年度
		留年率 (B) / (A) *100	1.5%	2.5%	2.7%	経営:2名
		うち退学者数 (C)	28	27	25	
		退学率 (C) / (A) *100	7.1%	6.7%	4.9%	
	ナ会 ン計 スフ ア科 イ	在籍学生数 (A)	98	95	149	
		うち留年者数 (B)	1	1	2	
		留年率 (B) / (A) *100	1.0%	1.1%	1.3%	
		うち退学者数 (C)	7	3	4	
		退学率 (C) / (A) *100	7.1%	3.2%	2.7%	
計	在籍学生数 (A)	493	497	661		
	うち留年者数 (B)	7	11	16		
	留年率 (B) / (A) *100	1.4%	2.2%	2.4%		
	うち退学者数 (C)	35	30	29		
	退学率 (C) / (A) *100	7.1%	6.0%	4.4%		
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	466	555	613	4月退学者
		うち留年者数 (B)	8	7	16	2018年度
		留年率 (B) / (A) *100	1.7%	1.3%	2.6%	経済:1名
		うち退学者数 (C)	20	18	27	
		退学率 (C) / (A) *100	4.3%	3.2%	4.4%	
計	在籍学生数 (A)	466	555	613		
	うち留年者数 (B)	8	7	16		
	留年率 (B) / (A) *100	1.7%	1.3%	2.6%		
	うち退学者数 (C)	20	18	27		
	退学率 (C) / (A) *100	4.3%	3.2%	4.4%		

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度	備考
人文学部	人間科学科	在籍学生数 (A)	312	315	372	4月退学者
		うち留年者数 (B)	9	4	10	2018年度
		留年率 (B) / (A) *100	2.9%	1.3%	2.7%	臨床:1名
		うち退学者数 (C)	12	10	20	
		退学率 (C) / (A) *100	3.8%	3.2%	5.4%	
	英語英米文 学科	在籍学生数 (A)	201	214	237	
		うち留年者数 (B)	6	5	11	
		留年率 (B) / (A) *100	3.0%	2.3%	4.6%	
		うち退学者数 (C)	6	10	15	
	臨床心理学	在籍学生数 (A)	190	129	62	
		うち留年者数 (B)	9	4	10	
		留年率 (B) / (A) *100	4.7%	3.1%	16.1%	
		うち退学者数 (C)	8	8	4	
	こども発達 学科	在籍学生数 (A)	145	163	173	
		うち留年者数 (B)	1	2	3	
		留年率 (B) / (A) *100	0.7%	1.2%	1.7%	
うち退学者数 (C)		7	6	6		
計	在籍学生数 (A)	848	821	844		
	うち留年者数 (B)	25	15	34		
	留年率 (B) / (A) *100	2.9%	1.8%	4.0%		
	うち退学者数 (C)	33	34	45		
	退学率 (C) / (A) *100	3.9%	4.1%	5.3%		
心理学部	臨床心理学	在籍学生数 (A)	102	215	294	4月退学者
		うち留年者数 (B)	0	0	0	2018年度
		留年率 (B) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	心理:1名
		うち退学者数 (C)	3	3	3	
		退学率 (C) / (A) *100	2.9%	1.4%	1.0%	
計	在籍学生数 (A)	102	215	294		
	うち留年者数 (B)	0	0	0		
	留年率 (B) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%		
	うち退学者数 (C)	3	3	3		
	退学率 (C) / (A) *100	2.9%	1.4%	1.0%		

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度	備考
法学部	法律学科	在籍学生数 (A)	438	441	514	4月退学者
		うち留年者数 (B)	15	13	13	2018年度
		留年率 (B) / (A) *100	3.4%	2.9%	2.5%	法：4名
		うち退学者数 (C)	19	13	27	2020年度
		退学率 (C) / (A) *100	4.3%	2.9%	5.3%	法：2名 (除籍者)
計		在籍学生数 (A)	438	441	514	
		うち留年者数 (B)	15	13	13	
		留年率 (B) / (A) *100	3.4%	2.9%	2.5%	
		うち退学者数 (C)	19	13	27	
		退学率 (C) / (A) *100	4.3%	2.9%	5.3%	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	2,347	2,529	2,926	
		うち留年者数 (B)	55	46	79	
		留年率 (B) / (A) *100	2.3%	1.8%	2.7%	
		うち退学者数 (C)	110	98	131	
		退学率 (C) / (A) *100	4.7%	3.9%	4.5%	

<修士課程>

研究科	専攻		2018年度	2019年度	2020年度	備考
法学研究科	法学専攻	在籍学生数 (A)	19	19	15	
		うち留年者数 (B)	2	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	10.5%	5.3%	6.7%	
		うち退学者数 (C)	2	0	1	
		退学率 (C) / (A) *100	10.5%	0.0%	6.7%	
計		在籍学生数 (A)	19	19	15	
		うち留年者数 (B)	2	1	1	
		留年率 (B) / (A) *100	10.5%	5.3%	6.7%	
		うち退学者数 (C)	2	0	1	
		退学率 (C) / (A) *100	10.5%	0.0%	6.7%	
臨床心理学研究科	臨床心理学専攻	在籍学生数 (A)	16	12	11	
		うち留年者数 (B)	1	2	1	
		留年率 (B) / (A) *100	6.3%	16.7%	9.1%	
		うち退学者数 (C)	1	0	1	
		退学率 (C) / (A) *100	6.3%	0.0%	9.1%	
計		在籍学生数 (A)	16	12	11	
		うち留年者数 (B)	1	2	1	
		留年率 (B) / (A) *100	6.3%	16.7%	9.1%	
		うち退学者数 (C)	1	0	1	
		退学率 (C) / (A) *100	6.3%	0.0%	9.1%	

研究科	専攻		2018年度	2019年度	2020年度	備考
地域 研究 メソ 社会 トマ	地域 専攻 メソ 社会 トマ	在籍学生数 (A)	11	9	7	
		うち留年者数 (B)	3	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	27.3%	11.1%	0.0%	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	
計		在籍学生数 (A)	11	9	7	
		うち留年者数 (B)	3	1	0	
		留年率 (B) / (A) *100	27.3%	11.1%	0.0%	
		うち退学者数 (C)	0	0	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0%	0.0%	0.0%	
修士課程合計		在籍学生数 (A)	46	40	33	
		うち留年者数 (B)	6	4	2	
		留年率 (B) / (A) *100	13.0%	10.0%	6.1%	
		うち退学者数 (C)	3	0	2	
		退学率 (C) / (A) *100	6.5%	0.0%	6.1%	

[注]

- 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。
- 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあつては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構第一種	学外	貸与	637	2,885	22.1%	305,294,400	479,269
日本学生支援機構第二種	学外	貸与	885	2,885	30.7%	718,920,000	812,339
日本学生支援機構給付型	学外	給付	362	2,852	12.7%	16,649,800	45,994
札幌学院大学経済援助奨学金	学内	給付	289	2,885	10.0%	179,363,800	620,636
札幌学院大学家計急変奨学金	学内	貸与(給付)※1	5	2,885	0.2%	1,930,000	386,000
札幌学院大学災害等特別奨学金	学内	貸与(給付)※1	0	2,959	0.0%	0	—
札幌学院大学外国人留学生奨学金	学内	給付	5	73	6.8%	1,485,000	297,000
札幌学院大学資格取得者奨学金	学内	給付	82	2,926	2.8%	17,350,000	211,585
札幌学院大学生成績優秀者奨学金	学内	給付	322	322	100.0%	141,960,000	440,870
課外活動特待奨励金	学内	給付	127	127	100.0%	65,325,000	514,370

[大学注]

※1 札幌学院大学家計急変奨学金及び災害等特別奨学金は全額貸与だが、成績判定により半額給付となることがある。

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください (例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2018年度		2019年度		2020年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
経営学部	研究費総額	11,296,811	100.0%	10,108,451	100.0%	11,257,429	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	9,244,000	81.8%	7,800,000	77.2%	7,550,000	67.1%
		競争的研究費	152,811	1.4%	1,268,451	12.5%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	1,900,000	16.8%	1,040,000	10.3%	2,990,000	26.6%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	717,429	6.4%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
経済学部	研究費総額	15,384,361	100.0%	13,890,215	100.0%	15,262,133	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	10,904,000	70.9%	9,593,000	69.1%	7,200,000	47.2%
		競争的研究費	2,270,361	14.8%	1,665,320	12.0%	1,757,500	11.5%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	2,210,000	14.4%	2,631,895	18.9%	6,304,633	41.3%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科	研究費の内訳	2018年度		2019年度		2020年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
人文学部	研究費総額	41,966,241	100.0%	30,837,831	100.0%	30,769,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	19,000,000	45.3%	18,286,000	59.3%	18,344,000	59.6%
		競争的研究費	2,011,241	4.8%	2,034,831	6.6%	1,388,000	4.5%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	19,955,000	47.6%	10,517,000	34.1%	11,037,000	35.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	1,000,000	2.4%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
心理学部	研究費総額	11,213,258	100.0%	15,190,720	100.0%	13,151,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	4,050,000	36.1%	6,500,000	42.8%	7,648,000	58.2%
		競争的研究費	2,209,258	19.7%	1,540,720	10.1%	1,291,000	9.8%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	4,654,000	41.5%	7,150,000	47.1%	4,212,000	32.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	300,000	2.7%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学部・研究科	研究費の内訳	2018年度		2019年度		2020年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
法学部	研究費総額	9,623,000	100.0%	7,661,080	100.0%	7,775,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	6,005,000	62.4%	5,550,000	72.4%	5,950,000	76.5%
		競争的研究費	654,000	6.8%	44,080	0.6%	200,000	2.6%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	2,964,000	30.8%	2,067,000	27.0%	1,625,000	20.9%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	76.2	81.5	76.8	70.6	57.9	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	105.7	108.0	103.7	89.9	74.4	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.9	42.4	41.3	39.5	57.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.8	13.3	15.6	11.0	9.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-22.2	-38.1	-30.7	-20.2	-23.4	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	122.2	138.1	130.7	120.2	123.4	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	125.2	142.7	131.8	1733.0	-16073.9	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	72.1	75.5	74.0	78.6	77.8	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.5	0.8	1.0	1.1	2.4	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.6	0.8	0.8	0.9	2.2	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.2	9.5	11.4	9.3	13.9	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.2	9.5	11.6	9.3	12.9	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.4	3.2	0.8	93.1	100.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.3	9.1	9.0	9.1	8.3	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-21.9	-37.4	-33.8	-21.2	-24.9	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-32.4	-46.4	-39.7	-26.4	-28.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 74.9	% 78.8	% 75.3	% 68.1	% 56.6	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	104.0	103.4	101.8	86.8	71.6	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	34.9	42.8	41.3	39.5	58.0	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	10.6	11.9	12.1	10.1	7.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	-20.8	-34.3	-30.0	-16.8	-21.0	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	120.8	134.3	130.0	116.8	121.0	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	123.8	138.8	131.1	1685.1	-5112.5	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	72.1	76.2	74.0	78.6	79.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.5	0.9	1.1	1.1	2.4	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	1.6	0.9	0.8	0.9	2.2	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	9.2	9.9	11.8	9.3	14.1	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.2	10.0	11.6	9.3	13.2	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	2.4	3.3	0.8	93.1	102.4	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	9.4	9.5	9.3	9.4	8.6	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	-20.6	-33.6	-28.9	-17.8	-22.5	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	-30.9	-42.5	-34.5	-22.9	-19.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 90.9	% 93.1	% 93.6	% 96.1	% 96.3	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.1	6.9	6.4	3.9	3.7	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.3	4.4	4.5	4.4	5.1	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	1.7	1.9	2.0	2.2	2.0	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	94.0	93.7	93.6	93.4	92.9	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	-4.6	-8.8	-12.6	-14.4	-32.0	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.7	99.4	100.0	102.9	103.6	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	92.5	94.9	95.4	98.3	98.3	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	540.4	362.1	329.2	177.1	183.2	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.0	6.3	6.4	6.6	7.1	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.4	6.7	6.9	7.1	7.7	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	484.5	452.1	403.5	193.9	193.7	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	96.8	95.9	96.1	96.2	96.1	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.8	99.9	100.0	99.7	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$	63.7	64.6	65.6	66.5	51.0	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

札幌学院大学
自己点検・評価年次報告書
—2020-21 年度版—
(2021 年 10 月発行)

大学評価委員

委員長	河西 邦人	学長
委員	菅原 秀二	常務理事、人文学部教授
	白石 英才	常務理事、経済経営学部教授
	山田 智哉	副学長、経済経営学部教授
	佐野 友泰	副学長、心理学部教授
	斉藤 和郎	事務局長
	辻 徹	事務長
	久保 真志	政策推進課長

(2021 年 4 月 1 日現在)

編集 札幌学院大学 大学評価委員会

発行 札幌学院大学 2021 年 10 月

〒069-8555 北海道江別市文京台 11 番地 電話(011)386-8111(代)